

国連 持続可能な開発のための教育の 10 年

地域 からつくる ESD

～ ESD シナリオづくりに向けて

ESD-J2006 活動報告書



はじめに

ESD-J 代表理事 阿部 治

2006 年度は国連持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年の開始から 2 年目にあたり、日本実施計画にもとづく政府の施策の初年度にあたる年であった。本報告書でまとめられているように ESD-J はこの 1 年間、ESD を推進するしくみづくりなどをめざした政策提言や広報普及活動、ネットワークづくりなどを積極的に展開してきた。とくに ESD-J からの提案に端を発する ESD 促進事業（環境省委託事業）は、国内の多様な ESD の実践を掘り起こし、それをより ESD 的要素の濃い実践へと深化させることに貢献している。このモデル事業への応募が 75 地区にも及んだことは、不十分ながらも ESD という言葉が少なからずの人々に浸透してきたことを示している。

促進事業にとどまらず地域における ESD の実践を概観すると、島嶼や中山間地など、過疎化の進行や経済の不振、一次産業の衰退など厳しい環境に置かれている地域にユニークな実践が多く存在している。これらの地域では持続不可能性が端的にみえ、その結果、ESD へのインセンティブやニーズが高いものと思われる。現在は、これらの一部地域における取組みではあるが、近い将来、持続不可能性が国内の隅々で顕在化していくであろう。これらの一種の先進地域における取組みを検証し、モデル化することは、今後の ESD の展開、ひいては持続可能な社会の構築に極めて有益である。

また、今期から始まったアジア ESD 推進事業「Asia Good ESD Practice Project (AGEPP)」は、これまでの個人や組織によるアジアのネットワークを、ESD の実践レベルでのネットワークへと深化させてくれた。日本を含む 7 カ国という限られた国々の実践ではあるが、本書にあるように非常に多くのユニークな多くの実践が収集され、分析の対象となっている。詳細は別の機会に譲るが、これらのアジアの多様な ESD の事例を通じて「持続可能な開発や社会づくり（SD）における教育・学習（E）とはなにか」といった、これまで ESD につきまっていた疑問を解くヒントが数多くみつかってきている。

先の国内の ESD 促進事業やアジアの優良事例などの分析を通じて、なにをもって ESD とよぶのかといった指標づくりも可能となる。それは地域における ESD の発展プロセスへの自己評価を容易にするだろう。本書にもあるように国際的にも ESD 指標づくりが始まっている。ESD-J の取組みはこれらの動きを実践面から補強する活動である。しかもアジアにおける生態学的・文化的・宗教的多様性を包含したこれらの事例は、ESD、言い換えれば持続可能性におけるアジアのプレゼンスを十二分に示しているように思える。また、今期から開始した環境教育や青少年育成といった ESD-J の構成領域・組織メンバーによる「ESD シナリオづくりプロジェクト」は、ネットワーク組織である ESD-J の利点を生かした取組みであり、今後より発展させるべき活動である。

以上のように、今期、さまざまな特筆すべき成果をあげてきたが、ESD の広範な普及や実施体制の確立という点では、より一層の取組みが求められている。会員のみなさまのさらなる参加・連携・協力を切に願っている。

目次

第1章 ESD シナリオづくりプロジェクト

〇〇教育と ESD をつなぐ方法を探る ESD シナリオづくりプロジェクト	2
メイキング・オブ・ESD シナリオづくりワークショップ 裏方からの証言	4
一挙公開！ シナリオづくりの AtoZ ～ ESD を軸に原体験から未来までも共有	6
一挙公開！ ワークショップの成果、3つ	12
私が描いた大きなシナリオ	
環境教育<自然保護> 自然保護にも平和運動にも必要な「多様性の安定性」	13
環境教育<自然保護> 究極の目標はととてもよく似ている	14
食農教育 ESD は〇〇教育の自己変革を促す<導きの糸>	15
福祉教育 誰かのための福祉から、当事者としての福祉へ	16
平和教育 平和を築く市民の「力」を ESD で築きたい	17
人権教育 環境と開発と人権をつなぐ教育プログラムの創造を	18
ジェンダー教育 ESD におけるジェンダーの主流化とジェンダー教育の ESD 化	19
環境教育<自然体験> 他分野との対話の一步は自分のライフ・ストーリーにある	20
環境教育<自然体験> 異なる人が同じ方向に向かうために	22
環境教育<自然体験> プログラムだけでは ESD 的な教育になりえない	23
環境教育<自然体験> ネットワークとプログラム作成力を ESD の推進に	24
環境教育<エネルギー> 唯一絶対の正解がないからおもしろい	26
青少年育成 216 ヲ国 2800 万人参加のボーイスカウトで ESD の世界的な展開を	27
青少年育成 他人の幸せを自分の喜びにできる人づくり	28
国際理解教育 企業と連携した学校向け ESD 授業を、ESD-J 会員とも	29
試作！ 小さなシナリオたち	
ジェンダーイエローカード	30
「あそび」探検隊	32
食から ESD を考える	34
ESD シナリオづくりワークショップ「3 回パッケージ・プログラム」	36

第2章 ESD へのメッセージ

わたしが ESD-J に入ったわけ	46
ESD に期待します！	51

第3章 図解 ひと目でわかる！ ESD-J の活動内容

ESD-J とは？	56
地域ネットワークプロジェクト～地域の ESD を推進するしくみづくり	57
政策提言プロジェクト～ ESD をすすめる政策づくり	58
情報共有プロジェクト～ ESD にかかわる情報を発信する	59
国際ネットワークプロジェクト～アジア・太平洋地域で ESD のネットワークづくり	60

第4章 地域のESDをサポートする〈地域ネットワークプロジェクト〉

地域ネットワークプロジェクト年間活動報告	62
地域ミーティング開催報告	
高知	64
土気（千葉）	66
水俣	68
石川	70
松戸	72
貝塚	74
大野・垂水	76
久留米	78
地域ミーティングステップ2開催報告	
関東ブロック	80
岡山	82
日野	84
北信越ブロック	86
全国ミーティング開催報告	90

第5章 ESDをすすめる政策を提案する〈政策提言プロジェクト〉

政策提言プロジェクト年間活動報告	94
環境省「国連持続可能な開発のための教育の10年」促進事業	
ESD促進事業の目的	96
事業の枠組み	96
2006年度全国事務局の取組み	98
2006年度事業の成果	101
第1回ESD情報交換会～政府と市民の意見交流ミーティング～	108
ESD・環境教育円卓会議 in 岡山	110
2007年統一地方選挙に向けた公開質問状	112
2007年統一地方選挙に向けた緊急アピール	113
各省庁の2007年度ESD関連施策・予算調査	114

第6章 ESD情報を共有する〈情報共有プロジェクト〉

情報共有プロジェクト年間活動報告	122
ESD-Jウェブサイト	124
2006年度のESDレポート	126
ESD入門テキストブック第1弾	128
ESDなんでも相談室 開設中!	129

ESD 基本用語集	130
学びの場をデザインする	
浜松に生きる日系ブラジル人・ペルー人高校生によるミューラル・プロジェクト	132
地域に学び地域に還す 富山高専学生・学校・地域の学びの連鎖	134
暮らしを学びに～山村留学が子どもと村人を自立させる	136
中山間地 災害復興 村の誇り——先人の「不屈の精神」と「住民自治」に学ぶ	138

第7章 アジア・太平洋地域でESDをすすめる〈国際ネットワークプロジェクト〉

国際ネットワークプロジェクト年間活動報告	142
アジアの仲間たちとの情報共有をめざして アジアESD推進事業	144
フィリピン 農業発展のための農民と科学者のパートナーシップ法人	146
フィリピン カラハン教育基金	148
インドネシア バドゥイ族	150
インド コミュニティ投資基金	152
インド 環境教育センター	154
ネパール 国立学校外教育リソースセンター	157
中国 雲南省大衆流域管理研究・普及センター	159
中国 中国マングローブ保護プロジェクト	161
韓国 緑の順天21	163
日本 NPO法人アサザ基金	165
日本 岡山京山地区環境教育ESDプロジェクト	167
アジア太平洋地域 DESD 国別指標開発ガイドラインとその策定プロセス	170

第8章 ESD関連資料

ESD-Jの事業一覧	180
ESD-Jの運営・情報共有に関する活動一覧	182
ESD-Jの講師派遣先一覧	183
ESD-Jの共催・協力・後援事業一覧	184
ESD関連の記事・論文など（一覧）	185
ESD関連の記事（抜粋）	188
2005年度決算報告書	196
2006年度事業計画	198
2006年度予算	199
団体正会員名簿	204
制作協力者一覧	205

第1章

ESD シナリオづくりプロジェクト



第五回ワークショップ

〇〇教育と ESD をつなぐ方法を探る

ESD シナリオづくりプロジェクト

ESD-J 事務局長 村上千里

ESD は決して新しいものではなく、環境教育や人権教育、開発教育など、すでに行われている活動がつながりあい、地域づくりとも関連しながら実践されていくことで実現できるものと考えられている。しかしながら、具体的にどのようにつながり、どのような教育活動が実践されれば ESD なのか、わかりやすい取組みや道筋が示されていないのが現状だ。

2005 年 1 月にユネスコが発表した「ESD の 10 年国際実施計画案」には、「既存の教育活動に ESD を溶け込ませるシナリオが必要である」と記されていた。そこで ESD-J も、「具体的にどうすればいいの?」という問いに答えるシナリオを、ESD につながる教育活動に取り組む全国レベルの団体とともにつくってみようと考えたのである。10 分野・18 団体に参加を呼びかけ、9 分野 14 団体 20 名の方々の参加を得ることができ、企画チームには嵯峨創平さん、福田寛之さんらを迎えることができた。そして 2006 年 9 月、ESD シナリオづくりプロジェクトがスタートした。

本プロジェクト参加メンバー (敬称略)



環境教育

エネルギー環境
教育情報センター
大内敏史



環境教育

エネルギー環境
教育情報センター
吉田公武



環境教育

日本環境教育
フォーラム
若林千賀子



環境教育

日本環境教育
フォーラム
小堀武信



環境教育

日本ネイチャー
ゲーム協会
渡辺峰生



環境教育

日本ネイチャー
ゲーム協会
藤田航平



環境教育

日本自然保護
協会
志村智子



環境教育

日本野鳥の会
安西英明



環境教育

自然体験活動
推進協議会
内村美紀



青少年育成

ガールスカウト
日本連盟
片岡麻里



青少年育成

ボーイスカウト
日本連盟
吉村敏



福祉教育

全国社会福祉
協議会
河辺裕子



人権教育

アジア・太平洋
人権情報センター
前川実



国際理解

日本ユネスコ
協会連盟
長倉義信



平和教育

東京女子大学
竹内久頭
(個人参加)



平和教育

ハグ平和アピール平
和教育地球キャンペーン
浅川和也
(個人参加)



ジェンダー教育

アジア女性交流
・研究フォーラム
太田まさこ



食農教育

農山漁村文化
協会
清水悟



キャリア教育

キーパーソン 21
朝山あつこ



プロジェクト責任者

ESD-J
村上千里



ファシリテーター

環境文化のため
の対話研究所
嵯峨創平



ファシリテーター

気象キャスター
ネットワーク
福田寛之

拡大企画メンバー

森良 (NPO 法人エコ・コミュニケーションセンター)
青木将幸 (フリーランス)
若林千賀子 ((社) 日本環境教育フォーラム)

サポートスタッフ

佐々木雅一 (ESD-J)

■プロジェクトの概要

このプロジェクトは当初、「それぞれの教育分野で典型的に行われているプログラムをベースに、ESD的に発展させるアイデアをだし合い、ESD的なプログラムをいくつか提案する」というイメージでスタートしようとしていた。しかし、企画メンバーですすめ方を検討していくなかで、

- 「ESDに発展させる」という表現への違和感（ESDは〇〇教育の上位にあるものという誤解を生み、ともに創りあげていこうとしているスタンスにそぐわない）
- 「シナリオ」というと「他人から与えられ、そのとおりに演じるもの」というイメージがあるが、ESDのシナリオは当事者が創りあげていくもの

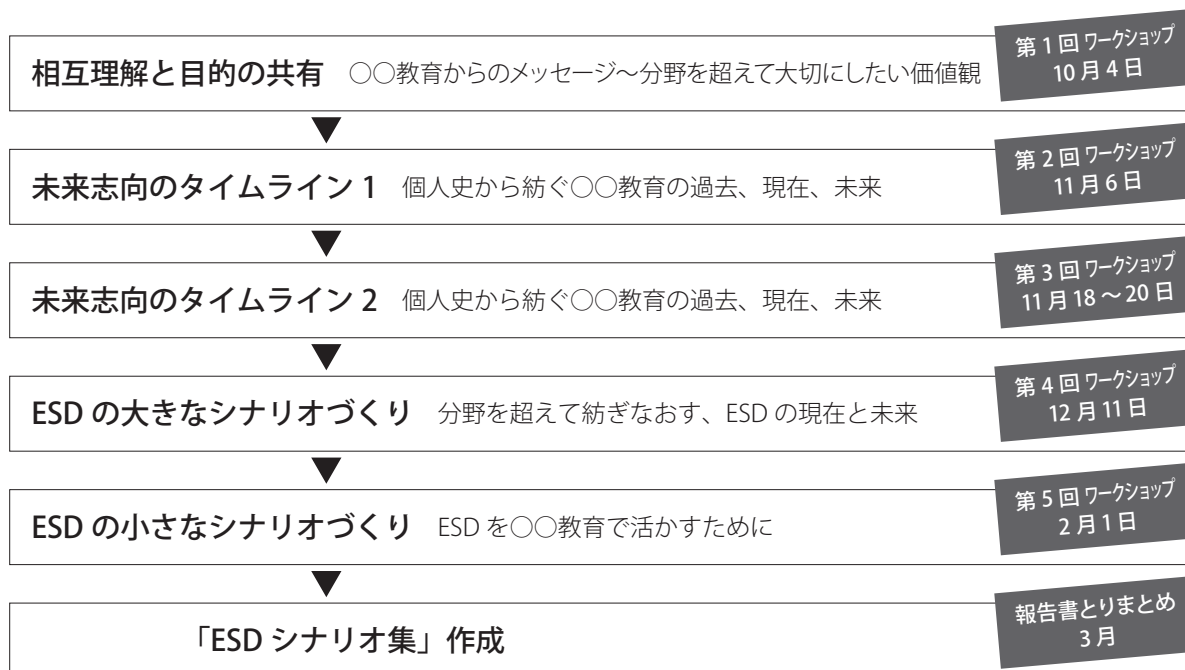
といった認識が共有され、既存の教育活動をESDにつなげてゆくシナリオを「大きなシナリオ」と「小さなシナリオ」という二つに分けて考えることになった。

「大きなシナリオ」とは、さまざまな教育分野の人たちが共有できるコアな価値観や方法論、そしてそれぞれが直面している壁を乗り越えるための「飛躍のカギ」を探りだすことによって描けるであろう、ESDへ向かう大きな流れ・ビジョンのようなもの。これを〇〇教育にかかわる人それぞれがもつ学習手法・大切にしている価値・育みたい力、歴史（事件や失敗、教訓、現在直面している壁）などの多様性を認めながら、互いに学び合い、共有することにした。

そしてその大きなシナリオの方向性に沿って、今ある具体的な活動やプログラムをどのように展開させていくか、その展開例が「小さなシナリオ」だ。企画当初はこの小さなシナリオをたくさん例示することで、ESD的な学びを広げていけないかと考えていたが、それよりも、大きなシナリオをある程度共有することが、異分野の人同士のつながり方がみえるようになり、小さなシナリオが生まれる土壌をつくることになるだろう、と考えるようになったのである。

具体的には、以下のようなスケジュールで、全5回のワークショップを実施し、大きなシナリオと小さなシナリオづくりに取り組んだ。

シナリオプロジェクトのすすめ方



■このプロジェクトの成果

この報告書では、ワークショップの成果を、大きく3つにまとめた。

○成果その1:「大きなシナリオ」(13~29ページ)

実際の大きなシナリオは、第2回から第4回に作成したタイムラインのことだが、大切なことは今回のワークショップを通じて、参加者が得たESDへの期待感や他分野の人たちとつながることの可能性だと思われる。そこで、参加者のみなさんには「私が描いた大きなシナリオ」と題して、以下の内容をそれぞれの文章にまとめていただいた。

- ・他の教育活動の歴史や実践になにを学び、どのような魅力を感じたか
- ・ESDをどのようにとらえ、どのような可能性を感じたか
- ・〇〇教育にどのようにとり入れていけると考えたか

この参加者の思いが将来的に、分野横断的なESDを実施していくさいのベースとなり広がっていくことに、主催者側としては期待を寄せている。また、全国各地で〇〇教育に取り組む方たちにとって、それぞれの教育分野の方のメッセージは、とても身近でわかりやすいESDの解説文になるのではないかと思う。

メイキング・オブ・ESDシナリオづくりワークショップ

NPO法人 環境文化のための対話研究所 嵯峨創平

これはおもしろい場になるかもしれない

「ESDのシナリオづくりワークショップをしたいんだけど」と事務局長の村上さんから相談を受けたとき、まっ先に思ったのは「なんだそれ?」という疑問符だった。よく聞くとそれは、ESD-Jに集まるさまざまな団体の教育担当者が一堂に会して、お互いの教育資源をもちよって「各分野の教育活動をESDに発展させる」ための新しいプログラム開発をするためのプロジェクトのことだった。すでに参加メンバーへの声かけはすすんでいて、日本を代表する各分野のNPO/NGOの教育担当者が参加する予定だということ。これはおもしろい場になるかもしれないと思った。

ESDは「みんなで担ぐ神輿」のイメージ!?

企画コンセプトや5回のプログラムを相談するミーティングをすすめるうちに、はじめに聞いたときから気になっていた「シナリオ」という言葉や「ESDに発展させる」というスタンスを修正する必要性を感じた。

ESD(持続可能な開発のための教育)という教育活動は、「21世紀の人類の未来像を教育活動によって創っていこう」という魅力的な概念だが、従来の教育より上位にあるという位置づけは所与ではない。むしろESDは後発である分、独自の教育理論や手法をもつにいたっていないという弱点

をもつ。どちらかという、ESDが掲げる目的・価値を実現するために走りながら新しい手法や運動を創っていく、「みんなで担ぐ神輿」的なイメージが正解ではないかと思う。とすると「各分野の教育にESDが溶け込む」という姿勢で浸透し、ESDを共有し広めるための「シナリオ」も誰か特定の人がつくるのではなく参加型で創る方法がふさわしいと考えた。

〇〇教育を非人称概念から顔の見える相手に

参加型のシナリオづくりのためのワークショップ・プログラムとして2つの方法を提案した。

一つは「大きなシナリオづくり」。持続可能な開発(未来)に向けた多様なアプローチや理念の共存を認め合うための見取り図を参加者全員でつくる作業だ。各教育活動にはそれぞれ固有の出発点や展開の経緯や大切にしている価値観があり、組織運営や教育内容について独自の蓄積がある。そうした流れをできるかぎり尊重しながらESDという大きなテーブルにいたる多様な道筋を描きだすことがねらいだ。

二つめは「小さなシナリオづくり」。各教育活動のなかで培われてきた経験・思い・理念・手法・対象・場などのリソースをつなぎながら、各々が抱えている課題を突破するための糸口となるコラボレーション(協働)プログラムづくり

○成果その2:「小さなシナリオ」(30~35ページ)

第5回のワークショップで作成された3つの「小さなシナリオ」は、その場で顔を合わせたメンバーの個性によって生まれたものであり、ESD的なプログラムのアイデアが詰まっている。時間の制約から詳細なプログラムデザインにはいたっていないが、今後はぜひ詳細設計まで行き、2007年度には具体的な取組みとしてモデル的に実施できれば、と考えている。

○成果その3:ESDシナリオづくりワークショップ「3回パッケージ・プログラム」(36~43ページ)

「ESDのシナリオは他者から与えられるものではなく、当事者が集まって創るもの」という考え方にもとづいて、今回実施した5回のワークショップを地域で行っていただけるようにパッケージ化(半日×3日間)した。具体的なすすめ方やそのまま使えるワークシートをまとめたので、地域で多様な主体が集まってESD事業を検討しようとするときに、ぜひ活用していただきたい。

裏方からの証言

を行うための作業だ。資源や課題や価値観の共有が豊かであるほど、小さなシナリオは多様に生産し続けられるはずだ。

さいごに、隠されたねらいとして「ワークショップ参加者のコミュニティづくり」を考えた。3回のワークショップにおける共同作業や対話を通じて、○○教育を非人称の概念として理解するのではなく「顔の見える相手として理解する」ことをめざした。参加メンバーの個人史の語りと聞き書きのワークを行うなかで「教育資源の共有」をし、試作した小さなシナリオの実行も可能な「チームづくり」をも図ろうとするプログラムだ。

多くの仲間の知恵を引き継いで

実際の企画コンセプトを固めるには、アドバイザーとして森良さん、青木将幸さんの助言を受けた。「大きなシナリオ」プログラムの原型となったワークシート(39ページ)づくりは志塚昌紀さんとの共同作業の成果だし、「小さなシナリオ」ワークシートとなった企画書フォーマット(42ページ)は川島憲志さん・岩木啓子さんが磨きあげた書式を活用させていただいている。その他、3回のプログラムに埋め込まれた各アクティビティの原型も多くの仲間の知恵を引き継いでいる。とくに、フィリピン教育演劇協会(PETA)の「O-A-O理論」によるプログラミングやファシリテーションの方法には多くを学んでい

る。ファシリテーターの相棒であった福田寛之さんやワークショップ参加メンバーからのフィードバックに感謝すると同時に、「シナリオづくりワークショップ」がESDを共有し広めるツールとして多くの方に活用されることを願っている。

PETAの演劇ワークショップと「O-A-O理論」

フィリピン教育演劇協会(略称PETA)は、1967年に結成された演劇集団。地域に根づいた伝統的な芸能文化から多くを吸収して独特の舞台表現を編みだし、フィリピン初のタガログ語による劇場公演を行った。その後300以上の作品を発表する一方で、社会発展に貢献する演劇集団として、社会問題・地域開発・学校教育などの現場で貧困・暴力・人権などの問題に直面する多くの人々へのエンパワーメントに成功してきた。その手法を「民衆演劇(people's theater)」といい、PETAメンバーは芸術家であると同時に教師であることを誇りに「アーティスト・ティチャー」と名のる。

PETAの演劇ワークショップの基本構造が「O-A-O理論」。これは[Orientational] 目的を共有し確認する> [Artistic] 表現手法や判断材料となる情報を共有する> [Organizational] 組織力やチームワークを高めるといふ参加型学習に必要な3要素を循環的に「場」に提供するという原則である。ワークショップの設計にも評価にも使える便利な3つの視点だ。

さが そうへい

1961年生まれ。民間の市場調査会社、地域計画・地域振興系シンクタンクの研究員を経て1995年に独立。まちづくり・環境教育・博物館を統合した「エコミュージアム」というテーマを掲げてプランナー&ファシリテーターとして活動し、2003年にNPO法人環境文化のための対話研究所(IDEC)を設立。同代表理事。http://www.npo-idec.com/

一挙公開！シナリオづくりのAtoZ

A B C

～ ESD を軸に原体験から未来までも共有

第一回ワークショップ ESD ってなんだろう？ & お互いを知ろう (37 ページ)

A 進行はフリップボード・ディスカッションで



第1回のワークショップは、このプロジェクトでの共通目標をもつとともに、お互いの教育分野を理解することが最大の目標である。当日は、本プロジェクトのねらいやすめ方を確認した後、ファシリテーターの嵯峨さん、福田さんの進行で、フリップボードディスカッションを行った。フリップボード・ディスカッションとは、ファシリテーターの問いに対し、参加者全員が手元のフリップボード（今回はA4の裏紙）にキーワードを記入し、それをみせながら発表するという方法。フリップを壁に貼りだしていくことで議論の経過が一目でわかるのだ。



フリップボードディスカッションの流れ

- (1) 自己紹介（団体名、教育分野）
- ↓
- (2) 私が〇〇教育にかかわり始めたきっかけ
- ↓
- (3) 〇〇教育の代表的な教育活動（プログラム）
- ↓
- (4) 私が〇〇教育で伝えたいメッセージ
- ↓
- (5) 私が考える〇〇教育の課題
- ↓
- (6) 私がシナリオづくりワークショップに期待すること



B 価値観を共有するための質問



「私が〇〇教育で伝えたいメッセージは？」——4つ目の質問が参加者へ提示されたとき、フリップにはとても印象的な言葉が並んだ。そして、〇〇教育で大切にしている「思い」が、それぞれの言葉で語りだされていく。3時間半のワークショップで、お互いの価値観への共感をもっとも高まった瞬間だった。

「共生（＝持続可能な社会）を実現するためのチエ〈人権基準・思想〉」（人権教育・前川さん、18ページ）、「役割（いろんな生き方があるよ、素の自分を活かしてワクワクするような生き方をしよう!）」（キャリア教育・朝山さん）、「あなたの可能性（の存在）」（環境教育・内村さん、23ページ）、「人間が生きるとはということかを自然—人間の関係性（いのち・暮らしの共同性）を通じて伝えたい」（食農教育・清水さん、15ページ）……。

それぞれの言葉は、すべてが持続可能な社会、そのための人材育成にとってとても重要な視点が含まれていて、多くは分野を超えて共有できる内容だといえるだろう。



最後6つ目の質問で、このプロジェクトへの期待を語り合い、初回のワークショップは終了。参加者は、これからはじめる他分野からの学び合いを楽しみにしていた。同時に、ESDを実施していく具体的なシナリオづくりにも意欲的だ。初回のワークショップはお互いの顔合わせ以上に、参加者同士がお互いの価値観を認め合い、このプロジェクトへの期待を高めるものとなった。



■第二回～第四回ワークショップ ESD につながる「大きなシナリオ」づくり (38 ページ)

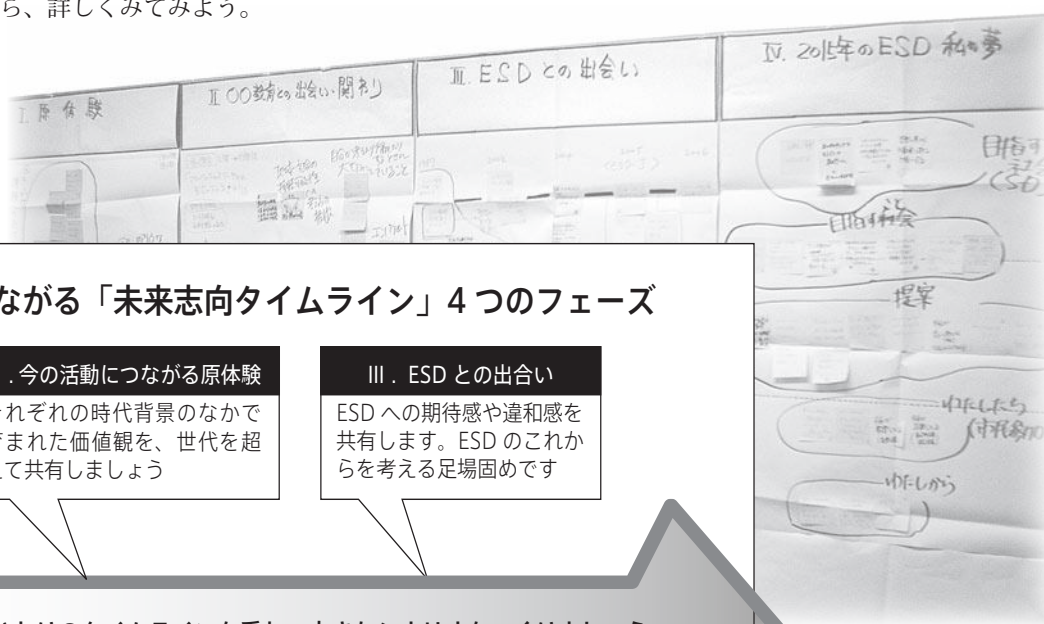
C 全員で大きな年表を作成

第二回から第四回のワークショップでは、それぞれの教育活動につながる原点、出会い、今、そして未来を語り合うことで、ESD に向かう「大きなシナリオづくり」に取り組んだ。ここでの作業の中心は「未来志向タイムライン」づくり。参加者一人ひとりが〇〇教育および ESD とのかかわりを見つめなおし、生まれてから 2015 年まで、未来を含めた自分史を書き起こす。そのエッセンスを「聞き書き」という方法で抽出し合い、全員で大きな年表(=タイムライン)を作成。これを眺めながら、ESD につながるさまざまな教育のこれまでとこれからを共有しようという作業である。



第二回のワークショップでは、「私と人権教育とのかかわり」をヒューライツ大阪の前川さんから、「私と自然保護教育とのかかわり」を日本自然保護協会の志村さんからじっくりうかがい、年表形式のタイムラインを作成。第三回は「清里ミーティング」の参加者もまじえ、全員参加型(参加者全員が自分史を語る)で、改訂版タイムラインづくりに取り組む。そして第四回、もう一度プロジェクトメンバーだけで全員参加型で作成したのが、写真のタイムラインだ。

では、この全員参加の自分史づくりの過程を、ワークショップで行った 4 つの段階(フェーズ)をたどりながら、詳しくみてみよう。



ESD につながる「未来志向タイムライン」4つのフェーズ

I. 今の活動につながる原体験

それぞれの時代背景のなかで育まれた価値観を、世代を超えて共有しましょう

III. ESD との出会い

ESD への期待感や違和感を共有します。ESD のこれからを考える足場固めです

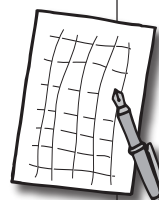
一人ひとりのタイムラインを重ね、大きなシナリオをつくりましょう

II. 〇〇教育との出会い・かかわり

それぞれが大切にしている考え方やエピソード、手法や価値観を学び合いましょう。意外な共通点を発見できるかも?

IV. 2015 年の ESD・私の夢

私たちはどんな ESD を実現しているのでしょうか? どんなしくみを生みだしているのでしょうか?





D フェーズⅠ 今の活動につながる原体験

それぞれの教育活動につながる原体験には、「豊かな自然のなかでの遊びや暮らし」「貧しさのなかでの暮らしの工夫や思いやり」「高度経済成長のなかでの自然破壊」「学生運動や反戦フォークソング」「みんなと一緒にじゃないことへの小さな劣等感」「性別を理由にした不当な扱い」「学びを見守る温かいまなざしをもつ教師との出会い」など、多様な体験があげられた。高度経済成長のワクワク感を共有しつつも、社会が生みだすひずみに出合っときの違和感、それに立ち向かう活動に触れたときの高揚感は、多くの人々と共有できるものではないだろうか。



E フェーズⅡ ○○教育との出会い・かかわり

直接的に○○教育にかかわったきっかけは、ボランティア活動や就職などが主だが、その動機として、戦争や書籍との出会いがあげられた。『ブルントラント報告』『被抑圧者のための教育学』『開発のための教育』……、みなさんが大切にしている書籍は他にもたくさんあることだろう。それらを一覧にすることも、ESDの根っこを共有する興味深い活動になりそうである。

そしてここでは、○○教育のなかで大切にしている「方法」や「価値観」についてのキーワードもだされた。「野外活動」「自分の目・体でしっかりみる」「自分たちで分析・調査する」「地域に根ざした食育」「参加型学習」「人をとおして、身をもって知る」「エンパワメント」。自然保護教育は70年代からアンチ効率化、西洋式教育への疑問などを主張してきたこと。福祉はこれまで考えられてきた、支援を必要とする限られた人のためのものではなく、「ふだんの・くらしを・しあわせに」するために、すべての人の問題としてとらえなおそうとしていること、なども紹介された。

教育の方法と価値観は不可分である。これらをもっと掘り下げて学び合うことで、連携してESDに取り組むことの意味や可能性をみつけられるのではないかと思われる。



F フェーズⅢ ESD との出会い

ESD的な考え方との出会いは、1987年のブルントラント報告や、90年代の市民による環境計画づくりをあげる人もいたが、具体的にはヨハネスブルグサミットやその後のESD-J設立の動きへの参加がきっかけとなっているようだ。ここではESDと出会ったときに感じた違和感や期待感について話し合った。

「ESDは環境分野の話じゃなかったのね」。これは全国社会福祉協議会の河辺さん(16ページ)がニュースレターでESDを扱ったときに、取材ではじめて発見したこと。「持続可能な開発」というと環境分野のイメージが強く、福祉分野の人には関係ないと思われがちだという。ジェンダーに取り組む太田さん(19ページ)は「長くなるけど、私は『公正で持続可能な社会をつくるために』』と言い換えて、ジェンダー、人権、福祉などの視点の重要性を強調しています」とのこと。

一方、日本自然保護協会の志村さん(14ページ)は「自然保護のあり方を考えなおすピッタリの言葉」と歓迎したそう。手つかずの自然を大切にするだけではない、人の暮らしとの関係のなかでの幅の広い自然保護のあり方を普及するために「ESDは使える！」と志村さんは考える。もちろん「開発」という和訳に反発を感じる人も多く、「持続可能な開発」のイメージはさまざまなのが現状。ESDが広がっていくためには、分野を超えてイメージをだし合い、わかりやすい日本語を創っていく必要があるようだ。そして、「ESDが大切に



している〇〇の部分で〇〇教育は担っている」という役割りがみえてくるのが、〇〇教育とESDをつなぐためには必要ではないか、ということが話された。

また、「私は教育という言葉に引っかかります」と発言したのはボーイスカウトの吉村さん(27ページ)。教育は「教える－教えられる」というニュアンスが強くて、ESDには「学び」や「学習」のほうがフィットするのではないかとの意見だ。ユネスコの「学習権宣言」(1985)にある教育のとらえ方は幅広く、学校外での学習や、さまざまな活動とおした学びなども入っている。ESDの「E」もそういう広義の教育だと伝えていく必要があるだろう。例えば北九州市の公害克服の歴史は婦人学級から始まったが、このような過去の経験をESD的に読みなおすことで、社会教育・生涯学習におけるESDのイメージを示すことも効果的かもしれない。



G フェーズⅣ 2015年のESD・私の夢

「一人ひとりの幸せがベース」「お互いの弱さを認め合えることで、いじめや虐待が減っている」「多様性が尊重されている」「若者と南の人が希望をもてる」「自分たちの未来を自分たちでつくるのが楽しいと思える」「市民参加が実現している」など、さまざまな未来像があげられた。そして、それらを実現していくために「さまざまな社会運動が互いに敬意を払いつつ視野を拡大する」「あらゆる年齢層や文化・社会的背景を超えて学び合う」「環境・開発・平和・人権をつなぐネットワークを拡大する」「小・中・高校でESDを正式な科目にする」「市民が教育・政策をつくる」などが提案された。



課題は、めざす社会像と現在の取組み状況とのギャップが大きく、その間をどう積みあげていくのかがみえていないこと。ESDをたんなるキャンペーンで終わらせるのではなく、法律や政策を変えていくこともターゲットにしたい、という意見を皮切りに、なにを実現すべきかについて議論が続いた。

過去の国連キャンペーンで実質的な成果があがったことの一つに、「国際障害者年(1981年)」から障害者権利条約(2006年)づくりにつながる運動がある、と指摘したのはヒューライツ大阪の前川さん。「完全参加と平等」を求め、障害者は助けてあげる存在ではなく、地域でともに生きる仲間である、その理念を教育の世界で実現するためにすすめられたのが普通学級への障害児の受け入れ促進だった。ESDでは市民活動や地域活動と学校教育や社会教育をつなぐことが大切だと、多くの人が指摘している。例えばそれを制度化することはできないだろうか。



福祉教育の分野では、地域の社会福祉協議会が学校と連携してすすめている。しかし一部では、車椅子の試乗や高齢者の疑似体験といった単発のイベントに終始したり、「かわいそうな人を助けてあげる」といった弱者救済の福祉観がみられ、「いろいろな人がいる地域で自分たちの暮らしを豊かにするために、みんな考え学んでいくこと」を実現するのは簡単ではないとのこと。ただ、社会福祉協議会が広く生活課題に取り組んでいくことで、ESDという観点から、学校と地域の多様な社会資源をつなげていく可能性をもっている、という期待が膨らむ発言もあった。

*** **

時間をかけ、方法も試行錯誤しながら取り組んできた「大きなシナリオづくり」であったが、互いの教育活動だけでなく、参加メンバー同士の間をまるごと理解する機会にもなった。ここで育まれた関係性がベースとなって、「あの人と組んでみたいな」「この分野のことを学びたいな」という「小さなシナリオづくり」へとつながる動きが生まれることを期待している。



■第五回ワークショップ ESD を広げる「小さなシナリオ」づくり (41 ページ)



【チームづくりの4ステップ】

- (1) これまでの印象で、興味をもった相手を選ぶ
- (2) 教育手法、対象者などテクニカルな関心から相手を選ぶ
- (3) 将来目標や価値観を共有できそうな相手を選ぶ
- (4) これまでの組み合わせを勘案し、最後に誰とペアに？

H 即席のタスクチームづくり

最後のワークショップは、いよいよ ESD のプログラム試作（小さなシナリオづくり）。まずは、4つのステップでチームをつくっていった。

(1) 今までの印象で興味をもった人をカードに書き、そのカードをみせながら、名前のがあがった人同士が有機的にグループをつくり、興味をもった点について話を交わす。続いて、(2) 教育の手法や対象者などのテクニカルな関心によってグループをつくり、1回目と同じように、なぜ興味を抱いたのかを話し合う。そして、(3) 将来の夢や目標をという観点で相手を選びグループをつくる。

これまでのワークショップで得た共通の感覚を確かめるように、または不足を補うように、有機的なチームづくりがすすみ、そしていよいよファイナルアンサー。いままでの組み合わせを考慮して、最終的に組みたい相手をあげ、試作づくりのチームができあがった。できたチームは以下の3チーム。とても個性的なチームが誕生し、その後の小さなシナリオづくりにも期待が高まった。



【完成3つのチーム（敬称略）】

チーム A 人権教育：前川、食農教育：清水、環境教育：若林、青少年育成：吉村、ファシリテーター：嵯峨
 チーム B 環境教育：安西・志村・内村、国際理解教育：長倉、ESD-J：村上
 チーム C 環境教育：渡辺、青少年育成：片岡、ジェンダー教育：太田、ファシリテーター：福田



I プログラムをデザインする

プログラムの「対象者」や「ねらい」「内容」などを記入するためのフォーマット（42 ページ参照）を配布し、プログラムづくりがスタート。各チームともお互いの教育に関する考えや経験などの意見を交わしながら、なにが可能なのかを探っていた。しかし、分野を超えて、お互いのめざす姿を重ねながら、イメージを具体化することは、それほど簡単な作業ではない。どのチームも作業を楽しみながらも、最後にプログラムへと落とし込む場面では苦労をしているようだった。

チーム A では、「食」というキーワードから、食の安全性の問題や、生産性だけを求めて失いつつある日本の農業、季節や地域性を失った食文化などを切り口とした ESD が議論される。

チーム B は、日本ユネスコ協会連盟の幅広い活動領域（29 ページ）について耳を傾けながら、環境教育と多文化理解に関する教育プログラムの可能性を探っていく。

チーム C は、環境教育におけるジェンダーの問題を認識し合ったり、まだまだ啓発・講義が多いジェンダー教育についても話題が及んでいく。

そして、休憩をはさんで約 1 時間 30 分。非常に限られた時間ではあったが、即席の ESD プログラムの「芽」となるものが 3 つできあがった（次ページ、30～35 ページ）。



▼小さなシナリオ1

「食からESDを考える」(チームA)

対象・人数 市民(子ども~大人)

目標

食に季節感を取り戻す
食の安全性に対する理解が身につく ほか

主な内容

1年を通して、エコロジカルな食の歳時記をつくる

人権教育:前川実、食農教育:清水信、環境教育:若林千賀子、青少年教育:吉村敬、ファシリテーター:嵯峨創平



▼小さなシナリオ2

「あそび探検隊」(チームB)

対象・人数 小学校 高学年

目標

持続可能性を視野に入れた「ものづくり」に関心をもつようになる ほか

主な内容

今の遊びについて考え、昔の遊び、自然の遊び、海外の遊びを体験しながら昔の生活・文化や海外の子どもたちの暮らしなども学ぶ。最後に、環境に負荷をかけないオリジナルの遊びを創造する

環境教育:安西英明・志村智子・内村美紀、国際理解教育:長倉義徳、ESD-J:村上千里



▼小さなシナリオ3

「ジェンダーイエローカード」(チームC)

対象・人数 指導者

目標

普段意識していない価値観を知る
多様な考え方を知る ほか

主な内容

環境教育や青少年育成など、参加した指導者が実践する教育の「ある場面」を再現。これまでの指導のなかで、ジェンダーの視点からみて問題と思われる発言や行為を第3者がチェックしてイエローカードやレッドカードをだし、指導者間でジェンダーについて学び合う

環境教育:渡辺峰生、青少年育成:片岡麻里、ジェンダー教育:太田まさこ、ファシリテーター:福田寛之



3つのESDの芽



J まずはESD-Jでの他者理解・異文化理解を

当初、このプロジェクトは地域でESDをすすめる教育関係者のヒントとなるシナリオをつくりたい、という思いでスタートした。事務局も手探りですすめてきた感が強く、どんな成果が生まれるのか、時間を割いてもらっただけのものを参加者へ返せるのか、期待と不安に包まれた半年間だった。しかし、終わってみると、ESDの可能性をおおいに感じるとともに、むずかしさも実感した半年間だった。

参加いただいた方のコメントをいくつかご紹介する。

- ★「(このワークショップでよかった点は)さまざまな分野の活動がSD(持続可能な開発)に向けて相互補完していることを再確認できた」(自然体験活動推進協議会 内村さん)
- ★「私自身のなかでのESDの理解は向上したかと思われます」(日本ネイチャーゲーム協会 渡辺さん、24ページ)
- ★「他分野での考え、共通点などが刺激になり、一緒に考えていくプロセスこそESDかなと思いました。自らの団体にここで得たことをフィードバックしていきたい」(ボーイスカウト日本連盟 吉村さん)
- ★「ESDメンバーでさえも他者理解・異文化理解がすすんでいないのが現状。このようなワークショップはもっと必要」(日本環境教育フォーラム 若林さん、22ページ)
- ★「各人の原体験をだし合う方法が、〇〇教育の意義を超えて相互理解をはかるうえで非常に有効だった」(農山漁村文化協会 清水さん)

最後に、お忙しいなか、本プロジェクトに参加いただいた各教育分野のみなさん、そして事務局の無理難題を常に前向きにとらえ、内容の濃いワークショップを実現していただいたファシリテーターの嵯峨創平さんと福田寛之さんにお礼を申し上げます。そして、ESD-J会員のみなさん。これまで一緒に活動したことがなかった異分野の人々が、ESDの10年をきっかけに、相互理解を深めながら新しいものを生みだしていく。そんな共育の場をみなさんの地域でもつくってみてはいかがだろうか? このシナリオづくりプロジェクトの手法が参考になれば幸いである。



一挙公開！ ワークショップの成果、3つ

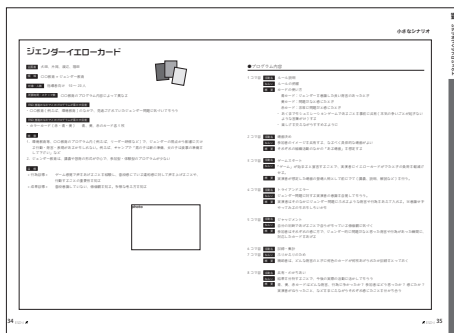
ここからは、シナリオづくりプロジェクト特集の後半戦。6カ月に渡るワークショップの具体的な成果を、誌面に一挙に公開しよう。お好きなページからどうぞ。

その1 私が描いた大きなシナリオ **check** 13ページ



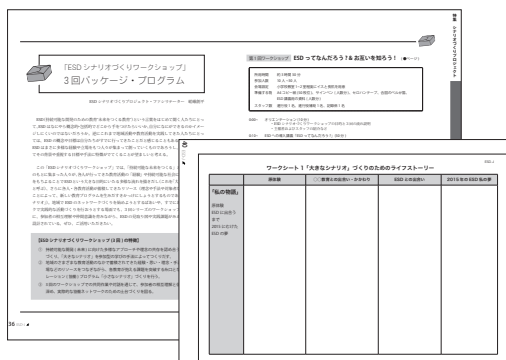
ワークショップに参加した各メンバーの書き下ろし原稿。他の教育活動の歴史や実践をじっくり学んだのは、みなさん初めての体験だ。他分野の活動のどこに新鮮な驚きや共感を覚え、自らの教育活動にESDをどうとり入れていけると感じたか？

その2 試作！ 小さなシナリオたち **check** 30ページ



メンバーが3つのグループ分かれて作成した、「小さなシナリオ」たち。荒削りではあるが、「ジェンダー」「あそび」「食」をキーワードに、異分野の教育活動にて培われてきた複数の視点やアプローチが、プログラムにしっかりと溶け込んでいることに注目。

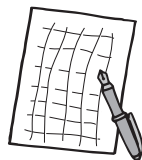
その3 ESD シナリオづくりワークショップ「3回パッケージ・プログラム」 **check** 36ページ



check 36ページ

どこでも誰でもできるようにと、ファシリテーターの嵯峨創平氏がシナリオづくりプロジェクトをパッケージ化。このワークショップがたくさんの地域で行われ、未来に向けた「大きなシナリオ」と、キラキラと輝く無数の「小さなシナリオ」が生まれることを願って。

私が描いた大きなシナリオ



環境教育 <自然保護>

自然保護にも平和運動にも必要な「多様性の安定性」

(財)日本野鳥の会 安西 英明



同会主任研究員。サンクチュアリの初代レンジャー、現在は東京学芸大学非常勤講師、苫小牧観光大使など



環境教育とは……

当会は自然保護団体なので、「教育」を事業名として使うことは多くないが、「環境教育」という言葉については、1981年に苫小牧市のウトナイ湖サンクチュアリを開設させたさい、「サンクチュアリとは、環境保全と環境教育の場である」として使い始めた。1992年、サンクチュアリのレンジャーで執筆した本のサブタイトルは「自然解説・環境教育の実践」とした。また、1998年から展開した「バードウォッチング案内人研修会」の「手引き」では、当会の理念と環境教育の位置づけを説き、「自然認識の基礎」という章でキーワード「多様性と関連性」「共存と循環」をあげた。その後、安西が自然体験活動推進協議会(CONE)の理事となり、共通カリキュラム作成では、「自然の理解」のなかで「共存と循環」を活かすことができた。

その後、安西が自然体験活動推進協議会(CONE)の理事となり、共通カリキュラム作成では、「自然の理解」のなかで「共存と循環」を活かすことができた。

■自然からの学びは人や社会のとらえ方に通ずる

社会問題に関心をもちだしたころ、フォークソング創世期の影響を受けたので、反戦運動や差別問題などを考え続けてきた。ただ、活動としては学生時代に始めた自然保護関連のボランティアを経て、その道が職業となった。

自然とのつきあいで学んだ「目にみえないつながりを見る」、いわば時間軸と空間軸でものごとをとらえる観点は、人の見方、社会の見方ひいては社会問題のとらえ方でも重要で、そもそも、生物としてのヒトの知識や自覚がないまま社会や哲学が論じられていることが片手落ちではないか。自然保護には、生態学でいうところの「多様性の安定性」が必要で、私は平和運動と同じ地平で自然保護を考えてきた。ESDへの参画に関しても、ESDという大きな流れのなかに改めて自らの活動を位置づけただけのこと。今回のワークショップでは、他の参加者の取組みを伺って、分野はちがっても同じ地平で活動されてきたはずの方々と改めて、ESDという最大公約数が確認できたという点でよかったのではないかな。

■「いかにわかっていないか」がわからないという問題

ワークショップの最中に鳥インフルエンザの質問を受け、

「強毒性鳥インフルエンザという家禽の病気と野鳥がもつウイルスとが混同されて報じられている」「専門家が事実にもとづかない発言を繰り返している」「誤解による風評被害」などの問題を指摘しておいたが、根本問題として、多くの方が「いかにわかっていないか」をわかっていないという背景があり、ESDに取り組む観点としても見逃せないと考えている（わかっていることには限りがあり、わかっている範囲をどのように確認・共有し、検討していくか）。

「命は大切」「自然は大事」だけでは立ちゆかないという事態について、ワークショップのなかでは、当会の「ひなを拾わないでキャンペーン」の紹介とともに指摘しておいた。「巣立ち直後の野鳥のひなを迷子と勘違いして手をだしてしまう、やさしさゆえの誘拐」を減らすためのキャンペーンだが、持続可能性を理解するのに不可欠と思える自然のしくみ、たとえば「命の原則は他の食物になること。そうでないと、共存や循環はありえない」という解説も加えるようにした。

ワークショップ以後の期待としては、作業中に「想像力」や「遊び」というキーワードがでたこと。自身の著作や講演では「地球にやさしい娯楽」「持続可能な楽しみ方」を提唱しており、化石燃料を多量に消費するエコツアーより、負荷の少ない楽しみ方を広げるシナリオをつくっていきたいと考えている。

環境教育 <自然保護>

究極の目標はとてもよく似ている

(財) 日本自然保護協会 (NACS-J) 志村 智子

日本自然保護協会環境教育担当。白神や知床の保護業務アシスタント、会報『自然保護』編集を経て現職



自然保護教育とは……

半世紀以上、日本の自然を守る活動を続けてきた NACS-J では、つねに環境教育・政策提言・調査研究の3つのアプローチを大切にしてきました。NACS-J の環境教育の主軸になっているのが、自然観察指導員というボランティアの養成です。自然を豊かなまま次の世代に渡したい。そのためには自然を大切にする社会をつくる必要があります、自然を大切にする人を増やす。NACS-J では、このような目標をもった自然観察会を地域で行うボランティアのリーダーとともに活動しています。自然観察指導員の養成講習会は1987年にスタート、2万2000人以上の方が受講してくださっています。

■ 人権教育から学んだ学校教育への ネバリ強い働きかけの大切さ

一番強く感じたのは、どの教育分野も、究極の目標はとてもよく似ているということでした。そして、自分たちが続けてきたことはやはり間違っていなかった、めざすべき方向はこれでよかったのだと力づけられました。

例をいくつか挙げれば、人権教育の歴史からは、学校教育で実現するための長い道りをお聞きしました。NACS-J では、価値観教育は学校では実現できないと、早い段階で見切ってしまう社会教育にウェイトを置いていたこととの違いを感じ、その努力や戦略は学ばねばと思いました。ジェンダー教育からは、立場が違うと受けとるものがいかに違うか、またそれは一人ひとり異なるということを改めて考える機会をいただきました。

なお、時間的な都合から今回は開発教育の方にご参加いただけなかったことは大変残念でした。NACS-J では「持続可能な“開発”」という言葉に違和感を感じてきました。だからこそ、「開発」をどう理解してきたかをぶつけ合うことを、今後の期待として感じられるようになりました。

■ ESD なら多様な人を多様な方法で巻き込める

一方で、こんなに目標が似ていても、それぞれの教育との接点のなさ、というのも改めて気づいたことでした。アプローチが違うので、お互い別の道を歩いていると思っていたのだと思います。

ESD は、「持続可能な未来」という共通の言葉によって得られる、さまざまな教育が同じ目標に向かう多様なアプ

ローチ、ととらえています。アプローチの違いは、かえって多様な人たちを多様な方法で巻き込むことのできる可能性を示しているのではないのでしょうか。

NACS-J では活動で悩んだときには、つねに「自然にとって一番よいのは？」という基本に立ちかえることにしているのですが、ESD も「持続可能な未来か？」と考える基本の一つなのだろうと思います。

■ 自然を守るには自然だけをみてはいけない

日本全体の自然を守るためには、地域ごとの自然が守られなくては成立しません。地域の自然の集まりが日本の自然を、そして地球をつくっています。

また、自然を守るためには、自然だけをみていたのでは問題はなくなりません。価値観の違う人たちとコミュニケーションをとりながら、自然を守る社会に変えていくことが必要なのです。社会を変えていくには、自然好きだけではなかなか解決しません。その地域で暮らしている、さまざまな価値観をもつ人と共通の目標をもつこと。それは遠回りのようで、根本的な解決策といえるかもしれません。

環境教育においても、自然好きだけが集まって自然のことを考えるのではなく、自然なんていらなと思う人たちとも接点をもったり、自然を別の視点から考えてみることで、自然を守るために重要なことだと思います。今回出会った、さまざまな教育分野のみなさんと、今度は保護問題の現場や地域の環境教育の現場でお会いしたいと思っています。同じ目標にすすむためには、道は一本ではなく、たくさんあったほうが、きっと大勢の方が早く行き着けるはず。そんなことを感じています。

食農教育

ESD は〇〇教育の自己変革を促す〈導きの糸〉

(社) 農山漁村文化協会 清水 悟



出版による文化運動団体(=農文協:略称)で、文化活動に従事しつつ、『農村文化運動』『食農教育』などの雑誌を編集



食農教育とは……

「食農教育」とは農文協がつくった造語で、自然の力を熟知した根源的な生活者である農家などの協力を得て、地域の自然と農と食をそのつらなりにおいて体験することによって、人間の生活の基層にある物質代謝と生活文化(そこにある歴史通貫的な「自然と人間」の関係)を学び、そこから現代社会の歪みを逆照射しつつ、自然と人間・

人間と人間の関係を修復し、暮らしよい持続可能な地域を形成してゆく力をつける総合的な学習。地域づくりをとおした大人自身の学習と一体的に把握される。

■人権問題をせまくとらえていた

今回のプロジェクトではさまざまな〇〇教育に出会い、自分の無知を知らされると同時に、各教育が隣接したり重層したりしていることに気づかされた。たとえば前川実氏(アジア・太平洋人権情報センター)からは、人権問題を自分がせまくとらえていたことを教えられるとともに、貧困問題と開発と人権の関連性を知り、福祉と人権の関係や、国際開発協力と農業技術開発における実学の意味についても考えさせられた。そして私が関係する食農教育では、志村智子氏(日本自然保護協会)の「自然と人間の間を読みとり、暮らしを根本からみなおす」という発言や、安西英明氏(日本野鳥の会)の食物連鎖を学習することの重要性の指摘などに触発された。食の安全性問題を生存権から位置づける前川氏のとらえ方も新鮮だった。

また、これらの発言に触発されつつも他方では、持続可能な地域づくりという視点から、近代化やグローバリズムと過疎問題、都市生活者の帰農問題が議論されてもよいと思った。

以上のように、各種教育に造詣が深いすぐれた人々と協働して、相互に補完し全体像を描きつつ視点を深めていけば、体系的で奥の深い内容のESD学習プログラムを開発できるのではないかと予感した。それが本プロジェクトの第一の成果だったと思う。

■ESDが提起する新しい世界像

ESDに出合っすぐ浮かんだ言葉は「オルタナティブ」である。人類を解放すると喧伝された社会主義の挫折や、

それに代わるものとして一時期期待された市場原理主義的資本主義が生み出した閉塞状況を目の当たりにするなかで、自然と人間が調和し、コミュニティが再生し、世界の人々の生が充実する新しい世界像を提起してくれた。農文協は、人為と自然を統一的に把握し近代の矛盾克服をめざして文化運動を築いてきたが、その運動がオルタナティブな国際的運動の潮流と軌を一にしていることを知って、大いに励まされた。

■地域の「主要矛盾」と「必要」から課題を立てる

ESDは包括的概念であって、その中身を固定的・実体的にはとらえられない。各教育が独自性を失うような形でESDと自らを一致させることが求められているのではない。そうではなく、〇〇教育が自らの運動を創造的に永続させていくうえで必ず求められる不断の自己変革の〈導きの糸〉としてESDをとらえ、ESDに結集しつつそれぞれの契機で自己変革をすすめることである。その自己変革の牽引役が、環境・経済・社会、そして文化を統一的に把握するESDの、抽象的ではあるが普遍性をもったさまざまな概念であり、ESDに結集した他の〇〇教育との間でなされる相互啓発だといえるのではないか。

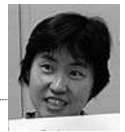
また、この自己変革の場は観念の世界ではなく、リアリティのある「地域」だと考えたい。多元的中心のネットワークを地域で結び、広くて深い視野で地域の「主要矛盾」と「必要」を掘り下げるなかから地域課題を明確にする。そして世界を、国家ではなく、自分らと同様の、しかし多様な個性的地域の集合として考えてみる。そこから、公正で持続可能なもう一つの社会形成の第一歩が始まると思う。

福祉教育

誰かのための福祉から、当事者としての福祉へ

全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター 河邊 裕子

地域と無関係に生活していることに日々反省です。まずは子どもの小学校のPTA活動から始めるべきか……



福祉教育とは……

社会福祉協議会は長らく福祉教育に取り組んできた。福祉教育は車イスや高齢者の疑似体験に終わるものではない。なにを「福祉」としてとらえるかによって、「福祉教育」のみえ方は大きく異なってくる。福祉を平たくいえば、「自分たちの日々の暮らしをよりよいものにするための取り組み」である。「自分たち」とは老若男女、障害の有無、文化の違いのほか、あらゆる差異を超

えた市民一人ひとりであり、「暮らし」は経済的・文化的・社会的・精神的な種々の構成要素が個人の日常生活のなかでバランスよく満たされていることが求められる。それらを阻害する社会的な課題があれば、市民自らが連帯しつつ主体的に取り組んでいくことが、これからの市民社会では重要であり、そうした主体的な市民となるための学びが「福祉教育」である。

■福祉の視点とは“より弱いものへのいたわりと共感”

今、「〇〇にやさしい」というフレーズが社会にあふれている。「地球にやさしい」「人にやさしい」……などなど。大まかに言えば、「やさしい」ことが持続可能な社会につながっていくという認識なのであろう。そして、どのように「やさしくするか」を教えることがさまざまな教育活動であり、その共通理念としてのESDだと思われる。

「やさしさ」の基本は、この地球とともに生きるものとして、より弱いものに対するいたわりと共感ではないだろうか？ それを私は福祉的な視点ととらえるのであるが、あらゆる教育に福祉的な視点をみいだすことができる。または、みいだされなければならないと思う。それぞれの教育分野によって、「より弱いもの」が自然環境であったり、動植物であったり、女性（男性）だったり、文化的な背景の異なる人たちであったりする。

それぞれの教育活動に接して感じる力強さは、目の前にある課題に当事者としてかかわるがゆえの、明快な課題意識と具体的な説得力であろう。福祉教育は、ときに「どこかにいるなにかに困っている誰か」の問題になりがちである。福祉教育は、あらゆる市民一人ひとりが当事者であるという意識をとり戻さなくてはならないと思う。

■福祉的な視点をあらゆる学びの基礎におく

福祉的な視点はあらゆる学びの基礎にあり、それゆえに福祉教育も多様な教育活動とつながることが期待できる。例えば、資源のリサイクル活動をすすめるさいに、どう

してもゴミを分別せずに捨てる人がいるとする。怠惰なだけ？ 環境保護に無関心だから？ でもその人のことをよくよくみれば、大きな課題を抱えていてそのこと以外に気を配る余裕がない、高齢や病気で判断力や気力が減じている、日本語の理解が不十分な外国人で分別方法がよく理解できない、といった課題がみえてくることもある。

そのとき、隣人である私たちはなにをするのか、が問われてくるのだろう。隣人として心を通わせることでその人の孤独が癒されたり、適切な相談機関につなげることができるともかもしれない。小学生がごみの収集日に合わせて高齢者宅のごみを集積場にもっていく、日本語の理解が不十分な住民に対して外国語のパンフレットをつくって日常生活を支えるなど、現に取り組まれている活動もある。

■人々の弱さを肯定できる持続可能な社会へ

あらゆる活動の根底に、そして基調に、より弱い立場にいる人の視点が求められている。私たちはみな、なんらかの弱さを抱えており、その弱さを肯定された社会でなければ、真に豊かで持続可能な未来は望めない。

ESDは世界中の人々と自然が豊かに調和しうる社会をめざす多様な教育活動の共通項であり、そのESDの根底に福祉的な視点が求められている。福祉教育の一翼を担う社会福祉協議会において、ESDについての理解を深め、広がりのある学びをつくっていくこと、ESDという共通項によって、福祉教育が環境・教育・国際・人権等幅広い教育活動とつながり、豊かな市民社会をつくっていくための礎を築いていくことが必要である。

平和教育

平和を築く市民の「力」をESDで築きたい

ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン 浅川 和也



高等学校での教職(英語科)を経て、東海学園大学人文学部教員。平和の文化の実現のための教育をめざしている



平和教育とは……

侵略・加害の事実や原爆・戦災など戦争学習に関して、日本の平和教育には豊富な蓄積がある。しかし、たとえば、環境が破壊されたところに平和な生活はありえないし、いじめに脅かされている子どもにとって平和は絵空事にすぎない。欧米では、環境・開発・人権などを含みこんだ「包括的平和教育」という考え方が提唱されている。貧困・差別・戦争といったさまざまな「暴力」を有機的にとらえて平和を創造していこうという試みは、平和教育を豊かにとらえかえすことになる。平和教育の固有性を追究しつつ、今日の日本と世界の「暴力」を克服する「平和な世界創造の主体」を形成するための平和教育の理論と実践こそが、「21世紀の平和教育」として求められている。(*)

■ 制度保障あってこそ個人への啓発が生きる ～○○教育の共通課題

シナリオプロジェクトに参加して、他の教育活動も時代の動きのなかで変化していることがわかった。学校教育で平和というと徳目的になりがちだが、社会における人権や福祉教育は、具体的な法令や施策の実現のための営みである。「おもいやりがだいじ」という人権への啓発ポスターをみたことがある。人権の課題は一人ひとりを尊重することであるというが、「おもいやり」だけ唱えても片手落ちである。制度保障あってこそその啓発なのである。また自然保護や福祉も社会の制度・しくみを変えていくという、より積極的な動きであり、共通点のみでとれる。平和がだいじ、というのは誰も合意することだが、より具体的な状況を見ていく必要があるであろう。「Marine Go Home」という映画では、矢白別・梅香里・辺野古を結んで軍事による環境破壊、人々への抑圧が描かれているのを思い出した。

■ ESD から平和教育の蓄積をとらえなおす

学校では、あらゆる教育活動の場、すなわちすべての教科でも平和への道筋が追究されるのだが、学校教育、とくに中学高校では教科の壁が厚い。ESDも同様であろう。地球規模の課題から教室でのいじめへの対処など、教科をつないだ、また学級・学校での取り組みを、ESDとの連関での見取り図をつくることができるとよい。そのさい、平和を軸にこれまでの成果を整理することが大切だ。もちろん地域での憲法学習や戦争体験の継承、非核平和都市宣言、平

和博物館などの取り組みもある。平和教育については、さまざまな経過から、一定の評価があるので、ESDという新たな国際的水準からの提案によって、これまでの蓄積をとらえなおすことができるであろう。

また平和教育の国際的な潮流として、ベティ・リアドンさんらによる仕事を『戦争をなくすための教育』(明石書店)として翻訳した。これは1999年のハーグ・アジェンダの「戦争の根本的原因と平和の文化」「国際人道法・国際人権法と制度」「暴力的紛争の予防・解決・転換」「軍縮・非武装化と人間の安全保障」という4つの柱にもとづいている。ここには環境問題はカバーされていないが、国連安全保障理事会でも「気候変動と安全保障」ということが論議されるようになってきた(2007年4月)。気候変動が紛争を生む危機感からであろう。ESDと平和教育を、相互に発展させることができると思われる。

■ 国家による戦争への対処から 市民による平和への営みへ

戦争が起こるのも、戦争を可能にする社会システムがあるからだ、とされる。ベティ・リアドンはジェンダーとエコロジーの課題を重視し、暴力の文化から平和の文化への転換が必要だという。戦争への対処というと国際政治や外交であり、国家による課題とされてきた。しかし、ハーグ・アジェンダにあるように市民としての平和への関与が求められるのである。政府は国際平和に貢献するために平和構築の担い手を育成することを打ちだした。平和の文化を築くための市民による学習という点では、ESDの内容とともに、プロセスに注目できる。社会の担い手として責任のあ

る市民としての力をつけていくという ESD の原理は、まさに平和教育の今後の課題と合致する。

フィリピンのミンダナオで、軍事介入によって引き裂かれた人々の地域を復興する平和教育の実践を見聞する機会があった。インターフェイス（宗教間対話）教育といわれ

る大きなシナリオに、戦争という最大の暴力の犠牲をしいられた人々のところを癒していく小さな、そして、ていねいな営みがなされている。私と社会とつなぐ平和教育の実践は、ESD に結集する人々のパーソナルなストーリーと織りなされていくように思う。

*「平和教育とは……」は竹内久頭（東京女子大学）が執筆

人権教育

環境と開発と人権をつなぐ教育プログラムの創造を

(財) アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪） 前川 実

ヒューライツ大阪 5 年を含め人権 NGO 一筋 30 余年。人権をベースに持続可能な開発を考える教育を模索中



人権教育とは……

人権教育は、部落差別をはじめ民族差別、障害者差別、女性差別などの差別（人権侵害）の現実と向き合い、その解決に向け社会的公正と多文化共生をめざす多様な教育の営みです。そのあゆみは、1950 年代の同和教育運動からスタートし、被差別当事者と教育関係者が立ちあがり、長期欠席・不就学をなくすため奨学金制度や教科書無償制度を創設し、就職差別をなくす取組み、教育内容を創造する取組みを実現してきました。そして 1970 年代には人権に関する国際条約の批准もすすみ、障害のある

人への「就学猶予・免除措置」は差別であり、すべての子どもが地域であたり前に保育所や学校に行くことを求める地元校区保障の運動や、在日韓国・朝鮮人をはじめすべての外国籍の子どもへの教育保障の運動も高まってきました。

1995 年から「国連人権教育のための 10 年」がスタートし、1998 年に人権教育・啓発推進法が制定されて以来、同和教育、在日韓国・朝鮮人教育（民族教育）、障害児（者）教育、ジェンダー（両性平等）教育、多文化共生教育などを総称して「人権教育」という用語が広く使われるようになってきたといえます。

■ 他分野の実践が参加・体験型学習手法の革新のヒントに

今回のシナリオプロジェクトは、さまざまな視点から ESD に取り組む人々との対話と共同作業がすすむ、有益なものとなりました。私は、ESD を「環境と開発と人権をつなぐ未来志向の教育」ととらえていますが、福祉教育やジェンダー教育や平和教育は、人権教育と共通した視点やアプローチをもっており、その有効性を再認識しました。

また、日本野鳥の会や日本自然保護協会（NACS-J）などの自然体験を重視した環境教育と農文協の提唱する食農教育には、生態系を守るの意味（多様性と相互依存性）や動物保護と動物愛護の違い、自然観察を通じて自分の目でみて感じて知識と感性を結びつける学びの大切さ、自然に生かされている私たち人間と自然との関係がみえてくる感性を育てることの重要性を学びました。また「食」は自

然と人間が一体となることを実感する営みであり、私たちの「食」を支える農（業）のあり方をはじめとする経済・社会システムとの関係を食（農）教育をとおしてみつめなおすことの重要性を、新鮮な思いで学びなおしました。

これらは、教室での学びも含めて参加・体験型学習手法のいっそうの革新をめざすヒントとなりました。

■ ESD と他の国連教育プログラムとを一体化してすすめたい

国際社会では、人権問題への対応・「人権の主流化」の重要性が再確認されています。すべての分野での人権の視点の重要性が改めて強調され、「安全なくして開発はなく、開発なくして安全はない。両者はともに人権と法の支配に依存する」（2005 年 9 月、国連事務総長報告）とされています。ESD の 10 年と同時進行の人権教育世界プログラム

など他の国連教育プログラムとも一体化し、人権をベースにして環境、開発、平和という地球的課題を相互につながる教育の推進をさらにすすめたいと思います。

■ミレニアム開発目標は途上国だけでなく日本の課題でもある

人権教育は、部落差別をはじめ民族差別、障害者差別、女性差別などの差別（人権侵害）の現実と向き合い、その解決に向け社会的公正と多文化共生をめざす多様な教育の営みですから、多様な教育実践と多様な発展段階が全国的にはあります。私は、ブントラント報告（1987年）や子どもの権利条約（1990年）、パウロ・フレイレの識字教育・民衆教育（1990年）やアメリカの多文化教育（1992年）に学びながら、持続可能な地球市民社会づくりをめざす人

権教育を、大阪の地で20年間にわたってすすめてきました。

これからの人権教育は、これまで以上にグローバルな諸課題に積極的に取り組むことが大切です。今、国際社会はミレニアム開発目標（MDGs）の達成を課題としていますが、これは発展途上国だけの課題ではなく、日本にも存在している課題であるということを、しっかりと訴えていきたい。とくに、自然に生かされている私たち人間と自然との関係を実感させる参加・体験型学習手法や、環境と人権をつなぐ教材開発に力を入れたいと思っています。

2005年から始まった人権教育のための世界プログラム、ESDの10年への発展のなかで、シナリオプロジェクトで出合ったさまざまな分野の教育活動の経験の人権教育関係者にも伝え、環境と開発と人権をつなぐ未来のための教育をさらに発展させていきたいと願っています。

ジェンダー教育

ESDにおけるジェンダーの主流化とジェンダー教育のESD化

（財）アジア女性交流・研究フォーラム 太田 まさこ

同フォーラム主任研究員。専門は、ジェンダー、開発、基礎教育。北九州ESD協議会の事務局として、ESD活動を推進中



ジェンダー教育とは……

男女の性差を表す言葉には、セックス（sex）とジェンダー（gender）があります。セックスとは、生物学上に定められた性差のことで、全世界で共通です。一方ジェンダーとは、男性・女性に定められた、また期待される役割・責任・行動を意味し、社会の経済・政治・環境・宗教・文化・習慣・法律などの状況によって異なり、社会の移り変わりとともに変化します。男性中心の社会では、その権力構造から女性は不利な立場に置かれていることが多いのですが、その状況を「当たり前のこと」と考えている

場合、疑問は生まれません。ジェンダー教育とは、このような固定観念に対して「なにか違う」、「なにかおかしい」と気づくこと、そして「男だから、女だからこうしなくてはいけない」という「しぼり」を解いていくことだと考えています。

■環境教育とジェンダー教育のちがいがい

ESDシナリオづくりプロジェクトに参加して、さまざまな分野で教育活動を行っているメンバーと5回にわたりESDについて深く議論をしました。同じ時代に生き、共通のできごとを経験しながらも、その受け止め方と反応は人によって異なり、その結果、環境・福祉・人権など異なっ

た分野に、それぞれがかかわってきたことがわかりました。

ESDの中心をなす環境教育活動を行っている人と初めて出会い感じたことは、環境教育では、海や山へ出かけ自然現象を観察するなどして、楽しみながら学習し、なおかつ持続可能な開発のための課題の発見やそのために行動を起こすことを促す学習方法が豊富だ、ということでした。一方、ジェンダー教育において、課題は目にみえにくのです。

日常生活で、男女による区別や差別を体験していても、それが本来はされるべきではないと感じる「ところ」がなければ、課題として認識されることはありません。ジェンダー教育というと、「なにかよくわからない」、「自分には関係のないこと」と思われがちです。また、男性のなかには「自分が批判される場ではないだろうか」と考えている人がいるかもしれません。

さらに、学習方法としては、ワークショップ形式より講義型が主流で、「楽しく学ぶ」というイメージがありません。しかし、実際ジェンダー教育とは、男性にとっても、女性にとっても公正で暮らしやすい社会づくりをめざすもので、1日24時間そして一生涯にわたる身近なことがらを扱っているのです。

■すべての教育にジェンダーの視点を…… そしてジェンダー教育をESD的に……

今後、ESDをすすめていくうえで、ジェンダー教育には主に二つの可能性があると考えられます。一つは、ジェンダーは横断的課題（cross-cutting issue）とよくいわれるように、あらゆる分野にかかわっています。ESDとは現在科目別に行われている教育をより総合した形で行おうとい

う試みですが、すべての教育においてジェンダーの視点をとり入れることが可能です。

例えば、子どもが自然体験のキャンプに行きました。「今から、ごはんをつくります。男の子は森から薪を集めて、女の子は野菜を切ってください」という指示がありました。これを、ふつうに聞き流しますか。それとも、違和感がありますか。この発言には、「男の子は力仕事、女の子は料理をする」というジェンダー役割の固定観念が潜んでいるのです。ジェンダーの視点をとり入れると、「今から、ごはんをつくります。薪を集める人と、野菜を切る人に分かれましょう」となります。そんなにむずかしいことではないでしょう。

もう一つは、ジェンダー教育において、他の教育分野から参加型・体験型、そして楽しく学べる学習法をとり入れて、新しい学習方法を開発することです。その点において、第5回の「小さなシナリオ」ワークショップで考えた「ジェンダーイエローカード」（30ページ）は、さまざまな教育の場に導入することが可能で、子どもも大人も楽しくジェンダー的思考方を脳にインプットすることができる事例ではないかと考えています。「持続可能」だけでなく「公正で持続可能」な社会づくりを行うために、ESDにジェンダーへの配慮をとり入れてみませんか。

環境教育 <自然体験>

他分野との対話の一步は 自分のライフ・ストーリーにある

(社) 日本環境教育フォーラム 小堀 武信

大学卒業後は小売業に従事し、環境問題・消費者問題に関心をもつ。退職後、環境教育系の修士課程を経て現職



環境教育とは……

(社) 日本環境教育フォーラムは「環境教育の推進に寄与し、広く国民のなかに環境保全の健全な思想を育むことを目的にする」ことを定款のなかで謳い、自然学校の普及、環境教育の普及、途上国支援を事業の柱として活動しています。

具体的には自然体験活動を担う人材養成、企業とのコラボレーション事業、行政への政策提言や連携事業、国際的な支援など幅広い環境教育活動を展開し、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいます。

■ブルントラント報告は、 環境だけでなく人権分野の転機でもあった

ありていに申し上げれば、私は30年近くにわたり、今回のプロジェクトで集まったさまざまな教育分野に対して大きなかわりもなく過ごし、環境分野の面からものごとをみていました。しかしESDシナリオづくりワークショップをとおして、それぞれの教育分野の転機が同じであり、重なり合っていることに気がつくことができました。

例えばブルントラント報告は環境分野の転機でしたが、同時に人権分野の転機でもありました。これを契機に日本の人権教育が、国内だけでなく世界の差別問題をも視野に入れるようになったこと。また、環境・開発・人権をつなげて、参加・体験型の学習法をとり入れていったことなど、私にとって目からウロコが落ちるような驚きでした。今まで環境分野の視点だけでとらえていた報告・宣言・会議などの成果は、他の教育分野に当てはめても、おどろくほど共有できる概念を有していたのです。

こうした経験から改めて思ったのです。さまざまな教育分野が話し合い、手を取り合うことは可能であると。

■ESDが一般の人々に広まるまでの階段

一方、ESDが市井に広まるにはまだ時間がかかるようにも感じました。九つの教育分野のメンバーが集まったプロジェクトでしたが、当初は、各々の分野から思い入れの強い主張が多少なりともあったと感じています。

しかし、すぐれたファシリテーターのもと合意形成に達することができ、お互いの教育分野を理解しだした、と私は考えています。はっきりとそれを感じたのは、やはりお互いが共有する部分をみいだしたときでした。そこにいたるには長い時間を必要としました。

相手の立場に寛容で胸襟を開いた対話であるのかどうか。ワークショップにおいて重要なこの姿勢が、ESDをすすめていくうえでもっとも必要なことと考えます。私たちがきちんと合意形成したあと、わかりやすく、かみくだいた言葉でもって、その方向性を市民に示す。そうしてはじめて、ESDは社会に広まっていくのではないのでしょうか。

■環境教育と他分野との連携方法 ～環境と福祉を例に

環境と福祉の分野のコラボレーションでお話をすすめたと思います。

昭和46年に環境庁が厚生省（当時）から分かれていった経緯からもわかるとおり、環境と福祉の分野はもともと重なり合っているものでした。環境福祉学会のホームペー

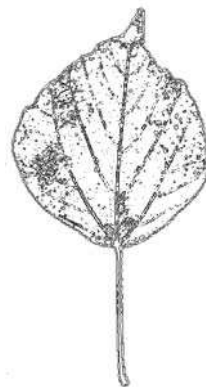
ジを拝見すると、環境と福祉の専門家が一緒に商品を開発する（ユニバーサル・エコデザインの創造）、障害者への環境教育プログラム（セラピーの提供）などの可能性が述べられています。

そうした取組みは、ステークホルダー間の障壁を超えた新しいマーケットを創造するもので、消費者満足度が高い商品やサービスの開発に大きく寄与し、教育分野間と経済分野を強く結びつけていくものでしょう。開発した財を市場へ投入するという視点において、教育分野の理念理想と市民のニーズをくみあげた、バランスのとれたマーケット構築を図っていくことのきっかけになるかも知れません。ここでは自分もつ教育分野の専門知識や経験を生かすことが十二分に可能です。

■ESDにつながるライフ・ストーリーを ふりかえると……

最後に、私の経験です。ワークショップをとおしてマイ・ライフ・ストーリーを改めてふりかえりました。通学していた小学校が日本の赤十字社の活動を展開していたこと、中学生時にボランティア・クラブに所属していたこと、社会人学生時にジェンダーの科目を履修したこと、消費問題やバイク旅から環境教育に関心をもったこと、前職で玩具の仕入販売を担当したときに子どもの教育について考えたこと、沖縄や鹿児島旅行で悲惨な戦争の記憶に触れたことなどを次々に思い出しました。ふだんは表面にでていないかもしれませんが、自分のなかにあらゆる教育分野の萌芽が内包され、それらがつながっていたことが認識できました。

もし多様な教育分野を含むさまざまなステークホルダーの方々に対して壁があると感じているのなら、自分史をふりかえることであらゆる分野との接点がみいだせるかも知れません。それは相手に対して寛容に、そして胸襟を開いて対話していくことへの第一歩になるのではないのでしょうか。



環境教育 <自然体験>

異なる人が同じ方向に向かうために

(社) 日本環境教育フォーラム 若林 千賀子

同フォーラム理事、若林環境教育事務所代表。山梨県清里在住。20 数年前から環境教育活動を行う



環境教育とは……

(社) 日本環境教育フォーラムは 1987 年から活動している環境 NGO です。年々深刻さを増す環境問題。その環境問題を知り、行動に移す人を育てること。そのための「気づき」へのきっかけになる体験や知識を提供すること。それが私たちの考える環境教育です。「自然体験」をキーワードに、行政、企業、NPO・NGO とのさまざまな「つながり」を創りだし、「気づき」の場を提供しています。数年前からは、アジアを中心とした海外での環境教育活動にも力を注いでいます。私たちは、さまざまな活動をとおして、自然と人間がともに持続できる社会の実現のために環境教育を展開しています。

■異なる人どうしを同じ目的に向かわせる手法

今回のワークショップに参加した団体は、青少年育成、福祉教育、人権教育、国際理解教育、平和教育、ジェンダー教育、食農教育、キャリア教育、エネルギーおよび自然保護などの環境教育の分野で活動されている方々でした。これまでもこのような分野の方々との交流はありましたが、今回は、「〇〇教育と ESD をより具体的に展開するためのプログラム事例をつくる」という目的のもと、毎回とても新鮮な「気づき」をいただきました。

ESD の花びらモデル (57 ページ下の図) にあるように、それぞれの教育活動の「共通部分」が ESD という「記号」であると思うのですが、その「共通部分」とはなにか。これを一般化することは結構むずかしい作業です。今回はその作業の手始めとして、お互いの教育活動の歴史や価値観を共有するというアプローチから出発しました。

それぞれの教育活動の動機には必ずや時代の必然性があり、なにかしら社会にコミットメントしていたこと、そのことを継続してきたこと、創造力の強さと他者と共有することの大切さとむずかしさを体験してきていることを学びました。また、それぞれの教育活動の魅力は、熱い想いを抱いて取り組んでいる「人」がいるということと、どの教育活動にもまだゴールはみえていないが、それゆえに、「これからどうすすむべきか」を一人ひとりが情熱をもって考えているのだと強く感じました。

さらに、自分史づくりともいえる未来志向のタイムラインの作業もありました。「原体験」「〇〇教育との出会い」「ESD との出会い」「2015 年の ESD・私の夢」というカテ

ゴリーを埋めていく作業は、純粋に楽しかった！ そして、自分史を他者に聞きとってもらうことの「気恥ずかしさ」と同時に、「客観的に自分自身をとらえなおす」こともできました。異なる人どうしが同じ目的に向かうときの「共通理解」を促進し「目的達成」のイメージを具体的に把握するのにこのワークはとても有効で、環境教育活動でもぜひやってみたいと思いました。

■つながることが「持続可能な地域づくり」への第一歩

私自身は、ESD とは「つながり」であり「つながっていくこと」だと理解しています。

そのことの具現が、現在の日本で起きているさまざまな社会問題、中山間地域の過疎化や食糧自給率の低さ、食にまつわるさまざまな問題、子どもたちをとりまく教育やこころの問題、高い自殺率、地球温暖化を促進している私たちの暮らしや環境問題、これらのことを解決すること、すなわち「持続可能な地域づくり」の実現であると思います。今回のさまざまなワークや他分野の方々との共有体験は、一見抽象的にみえるかもしれない「持続可能な地域づくり」のために、まず、人と人、異なる人どうしがその人の歴史や価値観を確認し合い、未来のイメージを共有することが最初の一步として重要であることを、再確認することができました。このことは、人と人がつながっていることを「実感」し、つながり感を「継続」していくために大切なことだと思います。最初は混乱があっても、ぜひ続けていかななくてはなりません。

■地域や学校で「小さなシナリオ」づくりを

今回、小さなシナリオ（プログラムの展開例）づくりは、時間の関係で十分なレベルに到達しませんでした。コンセプトとプロセスはよく理解できました。今後、さらに手法をみがいて、地域や学校などで実践したいと思います。「小さなシナリオ」をたくさんつくり、実施する行為を継続することが重要です。小さなシナリオの実践によって、

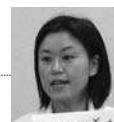
「2015年のESD・私の夢」を実現することができると思います。環境教育でも、今までつながっていない分野や人たちももっともっとコミットメントしなくてはなりません。「タイムラインの作成」や「小さなシナリオ」の実践と協働などとおして、「環境教育」と他の分野とのつながりを少しずつ実現し、それぞれが実感していく。その積重ねが大切です。

環境教育 <自然体験>

プログラムだけではESD的な教育になりえない

NPO 法人 自然体験活動推進協議会 内村 美紀

トレーナー養成担当。特別な活動だけではなく日常生活とつながりのある自然体験活動のあり方が現在のテーマ



自然体験活動とは……



環境教育とは、大雑把な言い方をすれば、地球の自然環境や生活環境、私たちのライフスタイルや経済活動のあり方など、広範囲をテーマにして展開されるESD的な教育です。環境教育の定義も内容もじつにさまざまですが、自然体験活動推進協議会（CONE）の会員団体が行っている活動の多くは、実際に自然のなかで自らの体を使った体験です。

具体的には、例えば山ならば登山、海ならば磯遊びやスノーケリング、ビーチコーミング。川ではカヌーや生きものさがし、森では木登り、きのこなどの採集、森づくり体験。里山では農業体験や、田んぼで米づくり、などの多岐にわたる活動があげられます。また、近所の公園のような身近なところでは自然観察をしたり、室内で地域のお年寄りや大人から、昔遊びや伝統工芸、郷土料理、木の実などを利用したクラフトのつくり方を教えてもらったりする活動もあります。

ここで私たちが大切にしていることは、それらがただたんに楽しかったというだけの一過性の活動で終わらないこと。これらの自然体験活動をきっかけに、参加した一人ひとりが自然や人のつながりや生かされている自分に気づき、学び、自分も他者（地球に共存するすべてのもの）も大切にしたいという気持ちを育むきっかけになること。そして、それが自分の住んでいる社会で責任ある市民としての生き方・行動につながっていくことをめざしています。これらはまさにESDのエッセンスですが、そのような視点をもって行動できるように支援することこそ環境教育、いいかえればESD的な教育であると考えています。

■参加者の原体験に共通してあった 自然体験や仲間・地域とのふれ合い

私がかつても興味深かったのは、〇〇教育にかかわる方たちの原体験、原風景の話です。さまざまな〇〇教育に熱心に取り組まれている方々のこれまでの経験や歩んでこられた歴史のなかで共通してみいだされたのは、幼少期の豊かな自然体験と、今にいたるきっかけとなる人との出会い

でした。

ワークショップのメンバーは年代もさまざまでしたが、どなたもその時々で今よりはずっと豊かだった自然のなかで遊び、言い換えれば自然体験をされ、その遊びには必ず仲間や地域の人とのコミュニケーションがありました。また、地域・学校・海外（旅先やスタディツアーなど）での人との出会いがきっかけとなり現在の活動にいたっている方がたくさんいらっしゃいました。

これらの話を伺ってあらためて思うのは、人をつくるのは人であるということです。ESD 的な教育をどう実践するかを指導者の立場で考えたとき、私たちが大切にすべきことは、プログラムをきっかけや材料にして私たち自身が参加者たちとどんな出会いや関係をつくりだせるか、どんな支援者になれるのか、という問いではないでしょうか。

■指導者に求められる市民性・人間性・ESD 的視点

私たちは、自らの活動を ESD 的な教育にするにはどうしたらよいか、とつい目の前のプログラムについて議論をしがちです。活動の目的・目標を定め、それをより効果的に実施するための手段としてのプログラムは有用です。しかし、確立されたプログラムを展開すれば ESD 的な教育になるわけではありません。

ESD 的な教育のプログラムに必要なのは、そのプログラムに ESD のエッセンスが展開できるようなしかけがあるかどうかです。プログラムの内容や展開方法、手法は重要ですが、カギを握るのはそれらの活動を支援する指導者の資質にあるのではないかと思います。指導者の知識や技能はもちろんですが、それに加えてその人の人間性や市民性、ESD への視点がなければ、せっかくのプログラムも一つの点としての活動にしかなりえません。

このように考えると、私たち指導者が最初に考えるべき

は、どのようなプログラムを行えば ESD 的な教育になるかではなく、私たちが実施しているプログラムを指導者が ESD 的な視点で支援できているか、ESD のエッセンスのなにをどのようにプログラムに盛り込み伝えたいのか、育みたいのかを明確にすること。さらに、プログラムを展開する指導者の力量が重要ではないかと考えます。つまり、指導者には継続的な技術や知識の向上は当然のことながら、参加者の興味や関心を引きだし、学びが広がる空間を提供できるよう支援する力、参加者に寄り添える姿勢を培っていくことが求められます。

■他者と連携するコーディネート力も養いたい

しかし、完璧な指導者はいません。だからこそ、もう一つ重要なことは、自分や団体の特性（強みや弱み）を知り、その両方をいかして他の指導者や団体、地域の人たち、行政などと連携する力、人と人をつなぐコーディネートができる力を養うことではないかと思います。

ワークショップのなかで「人をつくるのは人」ということをあらためて学びましたが、これからも ESD 的な環境教育をすすめていくにあたり、私たち指導者が自身をいかに市民として、また指導者としてその資質を高めていけるかが課題なのだと思います。

環境教育 <自然体験>

ネットワークとプログラム作成力を ESD の推進に

(社) 日本ネイチャーゲーム協会 渡辺 峰生

大学卒業後、専門学校にてアウトドアビジネスを学ぶ。5 歳になる次女のお酌で飲む酒をこよなく愛すお父さん



ネイチャーゲームとは……

ネイチャーゲームは、1979 年アメリカのナチュラリスト ジョセフ・コーネル氏が書籍「Sharing Nature with Children (子どもたちと自然をわかちあおう)」で発表した自然体験プログラムです。さまざまな感覚を使って直接自然を体験することから、知識や年齢に関係なく大人も子どもも一緒に楽しむことができ、また、空き地や神社、公園など身近な自然でも楽しむことができます。子ども会などの社会教育の場や、幼稚園小中学校など学校教育の場、または家族や友人などプライベートな場などで活用されています。

日本では現在、約 11000 人のネイチャーゲーム指導員がおり、全国的な組織（国内普及：社団法人日本ネイチャーゲーム協会、県内普及：都道府県ネイチャーゲーム協会、市町村内普及：地域ネイチャーゲームの会）で展開されています。

■他分野の方と接して感じた2つの「重なり」

今回シナリオ作成ワークショップに参加し、ESDに関連する多分野の団体の方々と知り合い、それぞれの団体の歴史や実践について知ることができた。平和教育、人権教育、ジェンダー教育など、私たちがネイチャーゲームをとおして実施している自然体験活動をベースとした環境教育の分野にとって、普段あまり接点のない分野について知ることで、二つの「重なり」を感じることができた。

一つは歴史を知ることでの「重なり」。それぞれの活動の歴史のなかに、どこか自分の分野の歴史にも共通する（重なる）事項をみつけられた。もう一つは想いを知ることでの「重なり」。行っている活動はそれぞれの分野に即した活動ではあるが、「みつめている方向」は皆一緒で、その視線の先は重なっているということ。

それぞれの活動の過去にある「重なり」と、これからの未来に向けた「重なり」。こうした接点を知ることによって、自分たちの活動の位置や役割を再確認できたとともに、他団体の活動への理解や共感を得られたことは大きな学びであった。

■複雑にからんだ課題だからこそ多分野連携のESD的アプローチが必要

ESD全国フォーラムで「あなたにとってのESD」について聞かれたとき「笑っている人の陰で泣いている人がいない。みんなが平等に幸せになれること」と回答した。

現在「持続可能な」と表現されるという裏には「持続不可能な」現状があり、この現状を改善すべくさまざまな分野でそれぞれの取組みが行われているわけだが、多種多様な複雑な問題がからみ合っている現代社会においては、ある一分野の目の前の課題をクリアするだけでは、根本的な問題はなんら解決しないのは知ってのとおりである。この

複雑にからみ合った難解な課題を解決するためには、病気の治療に例えるのならば、内服薬の服用、病気にかからない体質をつくる食生活の改善、強い体をつくるための運動不足の解消など、さまざまな複合的なアプローチによる取組みが必要である。「持続可能な社会」の実現においても同様に、ESDに関連する多分野の組織、団体の連携協働における複合的なアプローチが必須ではないかと考えている。

■ネイチャーゲームのもつネットワークとプログラム作成力をESD推進に

では、ネイチャーゲームがESD（持続可能な社会の実現）にどのように貢献できるのだろうか。たくさんの視点があると思うが、あえてあげるのならば「ネットワーク」と「プログラム」ではないかと思っている。われわれネイチャーゲーム組織は、主にネイチャーゲーム指導員で構成された組織であり、現在全国に11000人の仲間がいる。また、この指導員が所属する都道府県ネイチャーゲーム協会や市町村内での普及を担う地域ネイチャーゲームの会など、ネイチャーゲームという手法を指導することができる指導者ネットワークが確立されており、全国レベルから地域レベルまでのESDの活動に対応することができる。

またネイチャーゲームでは「楽しさは学ぶ力」といった考え方があり、知識からではなく楽しい体験をとおした学びを提供することや、そうしたプログラムを作成するノウハウをもっている。一見わかりにくい、とっつきにくいといわれがちなESDに対しても、こうしたノウハウを十分に活かせるのではないだろうか。

「持続可能な社会」の実現は他人の話ではない。われわれ一人ひとりが当事者として、その実現に向かう意識をもつべきである。ネイチャーゲーム指導員はその実現への力となるネイチャーゲームの技術や知識をもつ者としてESDへのかかわりをもってもらいたい。



環境教育 <エネルギー>

唯一絶対の正解がないからおもしろい

(財) 社会経済生産性本部 エネルギー環境教育情報センター 大内 敏史



福島県出身。84年の「エネルギー環境教育情報センター」設立以来一貫して学校などにおけるエネルギー環境教育の支援活動に従事

エネルギー環境教育とは……

「持続可能な社会の構築をめざし、エネルギー・環境問題に関する理解を深めるとともに、課題意識・当事者意識を醸成し、その解決に向けて適切に判断し行動できる資質や能力を養う」ことを目的とした教育で、本来、表裏一体の問題である「エネルギー」と「地球環境問題」をワン・パッケージとしてとらえ、総合的な観点から考え、行動しようというのが基本的なアプローチです。

エネルギー環境教育の主な柱は以下のとおりです。



- エネルギー概念の理解（自然科学的な側面、社会科学的な側面）
- エネルギーと人間のあゆみ
- エネルギー・環境問題の認識（暮らし・産業とエネルギー・環境、資源の有限性と地球環境問題、日本をとり巻くエネルギー・環境事情）
- エネルギー・環境問題解決への対応（地球社会とエネルギー・環境、持続可能な社会とエネルギー・環境、地域社会とエネルギー・環境）
- エネルギー・環境問題の解決に向けた行動

■ 人権教育の歴史と実践に感じた

〇〇教育の根本課題

以前から同和問題について個人的に関心があり、今回のプロジェクトのなかで、(財) アジア・太平洋人権情報センターの前川さんから実践活動とおした同和教育のあゆみを教えていただいたことは、とても有意義であった。とくに印象に残ったのは、学校で同和教育を行うことについて、親の間では「寝た子を起こすな」といった消極的な姿勢があったという点である。問題の当事者にとっての“〇〇教育”とはなにか、を考えさせられる根本的な問題提起であった。

人権教育の基本方針の一つである「就学、学力、進路を保障するための教育」とエネルギー環境教育との連携の可能性についても示唆を受けた。今でも電気を使えない人が世界の4分の1を占めているという状況のなかで、途上国の実情や自然環境に応じた再生可能エネルギーなどの活用により子どもたちの学習環境を整備する、といった支援活動が行われており、こうした取組みを教材として人権とエネルギー・環境問題を考えるような学習の展開もあるのではないだろうか。

■ 〇〇教育は ESD を触媒に質的な変化・発展を

ESD とは、「これまでにない新たな取組みではなく、すでに学校教育などで実践されているさまざまな教育活動

(環境教育、開発教育、人権教育、福祉教育など) の積重ねであると同時に、それぞれの教育活動が ESD を触媒にして質的な変化や発展を遂げる双方向の営みである」との思いを強くした。その意味では、ESD は無限の広がりとも可能性をもっているといえる。逆に“〇〇教育”の立場から考えると、ブラックホールにも似た“ESD ワールド”に飲み込まれないための強靱な自我を鍛える不断の努力が求められることになる。

■ 唯一絶対の正解がないテーマ

ESD が包含するさまざまな教育活動のなかでも、環境教育やエネルギー環境教育はもっとも相性のよい分野の一つといえる。ESD のエッセンスである「参加体験型・問題解決型の学習を通じた多面的なものの見方やコミュニケーション能力の育成」は、エネルギー環境教育のねらいそのものである。私自身も、エネルギー環境教育のおもしろさ・可能性は、「唯一絶対の正解がないテーマであり、一人ひとりのアイデア・判断・行動がその時代の選択肢であること」にあると考えている。

今年度から当センターとしても、ESD をベースとしたエネルギー環境教育の新たな展開を模索している。ワークショップへは2回だけの参加であったが、今回の経験を活かしながら、今後、具体的なカリキュラムや学習プログラムを提案していきたいと考えている。

青少年育成

216 カ国 2800 万人参加のボーイスカウトで
ESD の世界的な展開を

(財) ボーイスカウト日本連盟 吉村 敏



日本連盟事務局職員。専従指導者。全般的な教育プログラムの企画、指導者トレーニングなどを主に担当



ボーイスカウトとは……

ボーイスカウトは、1907年にイギリスで誕生した世界的な青少年教育運動で、216の国と地域で2800万人が参加をしている。ボーイスカウトの理念は「よりよき世界を築くことに貢献すること」であり、そのために青少年の教育として、青少年一人ひとりが心身ともに健全に育つこと、また、責任ある市民として物事を主体的に考え、積極的に社会に貢献できる行動がとれる人材に育つことを願っている。

代表的な教育手法としては、キャンプやハイキングといった身体的な野外活動や地域社会でのさまざまな分野での奉仕活動があり、これを異年齢の青少年たちで構成された小グループで行っている。これらの活動は青少年が自己の適性を探り、将来の職業を考える機会となるとともに、仲間たちとの活動によってリーダーシップを培うことになる。

■食農教育・人権教育は身近で活動にとり入れやすい

今まで野外活動との観点から環境教育について多くの団体と連携してきたが、ESDによって新しい視点での関係が築けた。とくに食農教育、人権教育は、子どもたちにたいへん身近なこととして伝えていくことができる。

例えば、ボーイスカウトのキャンプでつくる食事をテーマに選ぶことができるし、子どもたちが自分たちの力でいろいろなことを計画し、それによって起こる問題を解決していく過程では、他人を尊重するといった人の権利をテーマにしたことを自然にとり入れることができる。さらに、それぞれのテーマを扱う食農、人権教育ともに歴史と実績があり、資料や活動事例などが多く、子どもたちが取り組みやすいだけでなく、指導者にとっても受け入れやすいものであると思った。

■ESDを世界的に展開させる可能性

ESDは、「持続可能な開発」を既存の分野に固執することなくとらえ、さまざまな分野での課題に対するアプローチや手法を利用し合うことで、より効果を高められると感じた。そして、それにいたる一連の「過程」に教育的意義をたいへん感じた。

また、ボーイスカウトは「よりよき社会づくり」が大きな活動理念であり、そのために青少年教育活動を行っていることから、ESDの構造にぴったり合致すると考えられる。さらには、ボーイスカウト運動は、ガールスカウトと同じ

く世界的な活動であることから、日本国内だけでなく国際間でもESDを展開できる可能性を十分に感じられる。今まで「環境教育」「国際理解教育」「開発教育」「平和教育」などを展開してきたが、今後これらをより一層に推進しながら、ESDとしての関連性をもったものとして展開していけると考えられる。また、これによる新しいパートナーシップを構築することができ、それぞれの教育がもつナレッジを共有することも可能になってくると思える。

■まずは指導者にESDを伝え、
地域で他の教育活動との連携を

ボーイスカウトの理念と使命がESDの考えと一致しているということを、まず、ボーイスカウト指導者に伝えていける。また、ボーイスカウトでの活動事例、とくに地域社会に参画する事例を他教育にも発信しながら、他の教育活動との連携を一層に図れると思える。

例えば、ボーイスカウトでは、子どもたちにわかりやすいバッジ制度を設定しているが、他教育の協力を得て、新しいバッジ(プログラム)を設定するようなことでとり入れることも可能である。

また、ボーイスカウトが4年に一度開催するジャンボリー(全国大会、次回2010年静岡)で「地球開発村」(Global Development Village)という名称で行っているプログラムに、昨年度の大会(2006年石川)に引き続き、今後の大会においても積極的にとり入れていける。このように多くの面でESDをボーイスカウトの教育活動のなかにとり入れていけると考える。

青少年育成

他人の幸せを自分の喜びにできる人づくり

(社) ガールスカウト日本連盟 片岡 麻里

小学3年生のときにガールスカウトに入会し、今日にいたる。野外活動が大好きで、光合成が元気の源



ガールスカウトとは……

小学校入学1年前の少女からガールスカウトになることができます。ガールスカウトでは、少女の教育を女性が行います。その方法は、異年齢の少女が小グループで活動し、そこでの体験により学習するというものです。『自己開発』『人とのまじわり』『自然とともに』を活動の3つのポイントとして、“少女自らが発案し、具体的に活動する”ことから始まります。ガールスカウト運動を始めたロバート・ベーデン・ポウエル（イギリス）は、一人ひとりの少女が幸せな人生を送ることを願っていました。そして、幸せとは、他の人を幸せにすることによって得られると考えていました。私たちガールスカウト日本連盟は、「少女と若い女性が、自分自身と他の人々の幸福と平和のために、責任ある市民として、自ら考え行動できる人となれるようにする」ことを使命としています。

■少女一人ひとりの成長に合わせて大人が支援

ガールスカウトの大切にしている考え方に、「人間の力ではなんともならないことがあるということ」を認めること、「社会に対する責任を果たすこと」「人に役立つこと」があります。世界中すべての人が平和に暮らすことができるために、一人ひとりが行動することが大切であると考えています。

そのためには、社会に関心をもつことや、考えたことを行動に移す方法を知っていて、行動に移すことができる能力を身につけていることが重要です。ガールスカウトでは、少女がそのような関心や能力を身につけられるよう、一人ひとりの成長に合わせて支援する大人の指導者とともに活動しています。その活動には、ESD-Jにつながるさまざまな活動分野がくまなく含まれています。ガールスカウトの指導者にも、さまざまな技術や専門性をもった人たちはたくさんいますが、私たちの身の回りには、ESDをキーワードにともに力を貸し合える仲間がたくさんいることに気づきました。そしてお互いが協力し合うことで、もっと大きな持続可能な社会を創る力になれるのではないかと感じました。

■人権やエネルギー環境の分野と連携するなら……

今、世界のガールスカウトが「私たちの権利、私たちの責任」をテーマに活動に取り組んでいます。このテーマのもとで、例えば、人権教育の分野で活動されている方々と連携するならば、日本での「人権」に関する実情や、「人権」を考えたときの切り口などを教えていただきながら、子どもたちが「権利」と「責任」について考えることができます。

また、エネルギー関連の活動をされている方々と連携して活動するのであれば、日本のエネルギー事情や、そこの課題、課題解決のために事業者が取り組んでいることを知り、自分たちのうける恩恵と、持続可能な社会のために自分たちができることなどを考え、実際に取り組んでみるという活動ができます。

ともに活動することによって、ガールスカウトは、より専門的な情報を得ることができ、少女が自ら考えるきっかけを得ることができると同時に、社会のしくみを知ることができます。そして、私たちが提供できるのは、少女が自ら考え行動できるように支援できる指導者と、次代を担う少女の育成の場です。そして、学んだ少女は、自分の身近な社会に発信したりして、影響を与えることができます。

■お互いに興味をもち、つながることから……

それぞれの活動分野の常識は、他の分野の非常識であることもあるかもしれません。でもそれを知ることは、多様なものがともに持続可能なものとして存在できる社会をつくりだすためにとても必要なことです。そして、他の分野の活動をしている人と連携することは、その分野に関心をもつ人を増やすことになり、関心をもつ人を増やすことは、持続可能な社会を構築するための第一歩となると思います。「ESDって大切」と気づいた人が、お互いを認め合うことはいまでもありませんが、お互いにつながり、視野を広めていくこと、そのことが、社会にこの考えを広く根づかせる第一歩となると思います。みなさんも隣で活動する人に興味をもって、どんな人かを知って、つながることを始めてみませんか。

国際理解教育

企業と連携した学校向け ESD 授業を、ESD-J 会員とも

(社) 日本ユネスコ協会連盟 長倉 義信

1997年、広告会社を経て同協会連盟入局。現在企業担当者として、企業と連携したさまざまな事業を企画・実施



国際理解教育とは……

ユネスコは第2次世界大戦後の創立直後から国際理解教育における主導的役割を果たしてきた。その憲章前文は、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから人の心の中に平和のとりでをきずかなければならない」で始まり、無知と偏見をとり除くことが平和の実現に不可欠であると謳っている。1974年には第18回ユネスコ総会で「国際教育勧告」を採択。相互の理解と尊重による文化間理解を強調し、国際理解、国際協力、および国際平和の実現を妨げる民族・平和・人権・開発・文化面での問題を認識するとともに、問題解決のための行動を、教育をとおして、あらゆる教育形態・規模において推進するとしている。そして、ユネスコの国内における民間団体の母体である日本ユネスコ協会連盟は、世界遺産保護・保全活動や教育支援＝世界寺子屋運動をテーマに学校現場で国際理解教育を実践している。

■一団体だけでは限界がある

「とにかく、地球温暖化・CO₂問題という森を守り木を植える、という活動がでてくるが、これは問題解決のための一手段であり、これだけで学びを培っていくのは非常に危険である」「本来はこの学びの後にある実践と、そこからさらに人間も含む生態系の全体の問題を含めて考えなくてはならない。また自分の地域と世界で起こっていることの対比を行う過程で、“気づき”から“継続した実践”につなげていくことが重要なのだが、一団体だけではどうしても限界がある」。

環境教育を実践している方からの発言であったが、他の方も同様の理由を挙げ、改めて団体同士の活動を連携させ「点」から「線」、そして地域を巻き込んで「面」として展開していくことが必要であると痛感した。

それぞれの教育活動は、成立の背景、歴史、目的において特性を活かし発展してきたが、個々の教育分野で問題としていた地球規模の課題は互いに結びついている。ESDは、環境教育や開発教育、人権教育といった従来の枠を超えており、今までにない大きな広がりになっていく可能性があるのではないだろうか。

■「ずっと地球に生きる学校プロジェクト」

当協会連盟は、ユネスコが「ESDの10年」の国際的取り組みにおける主導機関に決定したことを受け、2005年にはメディア（読売新聞社）と共催で「ずっと地球と生きる学校プロジェクト（以下『学校プロジェクト』）」を開始した。ESDという言葉のわかりにくさを配慮して、日々の生活に

かけ離れていないテーマを設定するために、国際理解教育に環境教育を複合させる形で実施した。むしろ、ESDは環境に特化した取組みでないことを十分承知したうえのことである。

「学校プロジェクト」では、環境活動をCSRとして行っている企業や地域NGO、そして学校をつなぎ、「総合的な学習の時間」で出前授業を行っている。またこの取組みを読売新聞は、メディアの責任として、紙面を通じて伝える役割を担っている。

授業は、協力企業と当協会連盟などが受けもつ2部構成で、企業は地球環境に配慮した取組み（例：電力会社＝「省エネ問題」、紙会社＝「森林問題」）を、実験などをおりまぜながら実施する。一方、当協会連盟が受けもつ授業では、環境を切り口に「世界寺子屋運動」の支援国や世界遺産で暮らす人々の文化や生活を通じて、世界でおきている問題を紹介している。

企業と当協会連盟の連携授業で、未来を担う子どもたちに、現在の地球をとり巻く問題点をわかりやすく伝え、世界と日本のあり方、自分たちにできることを身近なところから考え、「ずっと地球と生きるために」＝「持続可能な社会」について自発的に学び、行動してもらおう。ESD概念のもと、行政、学校、企業、地域、団体がつながっていくことができるのである。

「学校プロジェクト」は、これまで当協会連盟が単独で行ってきた国際理解教育に対し、企業が身近な取組み事例を紹介するという新たな側面を加えた。今後は、ESD-J加盟団体にも協力をよびかけ、ESDの取組みを「線」から「面」にしていこうと考えている。



小さなシナリオたち

ジェンダーイエローカード

企画者 太田、片岡、渡辺、福田

領域 ○○教育 + ジェンダー教育

対象・人数 指導者向け 10～20人

所要時間 ○○教育のプログラム内容によって異なるが、
半日～1日程度

ESD 推進のなかでこのプログラムが果たす役割

- ・ ○○教育（例えば、環境教育）のなかで、見過ごされていたジェンダー問題に気づいてもらう

準備するもの・会場のしつらえ

- ・ 青、黄、赤のカラーカード 各1枚

背景

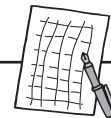
1. 環境教育等、○○教育のプログラム内（例えば、リーダー研修など）で、ジェンダーの視点から配慮に欠ける行動・発言・表現があるかもしれない。例えば、キャンプで「男の子は薪の準備、女の子は食事の準備をして下さい」など
2. ジェンダー教育は、講義や啓発の形式が中心で、参加型・体験型のプログラムが少ない

目的

- < 行為目標 > ゲーム感覚で声をあげることを経験し、ふだん感じている違和感に対して声をあげることや、行動することの重要性を知る
- < 成果目標 > ふだん意識していない、価値観を知る。多様な考え方を知る



……最後のワークショップで参加メンバーが3グループに分かれ、〇〇教育とESDをつなぐ具体的なプログラムを試作した。環境教育や青少年育成のなかで、どうやってジェンダーを学ぶのか？ あそびや食をとおして、自然・社会・人間への認識をいかに深めるか？ 時間の関係で、今回はプログラムの骨格・方向性を示すにとどまったが、いずれも、分野横断的な視点やアプローチがちりばめられており、今後、詳細を詰め、実現してみたいものばかりだ。



●プログラム内容

ステップ1 活動名 **ゲームのルール説明**

ねらい ルールの把握

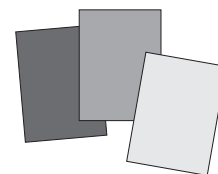
- ルールの概要**
- ・教育プログラムやリーダー養成の場面を想定し、実演者が想定した場面の登場人物として前に出て講義、説明、解説などを行う
 - ・実演者はその中にジェンダー問題にふれるような発言や行為をあえて入れる（もしくは、意識せずやってみるのも面白いかも）
 - ・参加者はそれぞれの感じ方で、ジェンダー的に問題だなど思った発言や行為があった瞬間に、対応したカードをあげる

＜カードの使い方＞

青カード：ジェンダーを意識したよい発言のあったとき

黄カード：問題だなど感じたとき

赤カード：非常に問題だと感じたとき



- ゲームの心がけ**
- ・あくまでもシミュレーションゲームであることを事前に共有する（本気の争いごとが起きないような言葉がけ）
 - ・楽しさをまじえながらすすめるようにこころがける など

ステップ2 活動名 **場面決め**

ねらい 参加者のイメージを共有する、なるべく具体的な場面がよい

概要 それぞれの組織活動のなかの「ある場面」を想定する

ステップ3 活動名 **ジェンダーイエローカードゲーム**

ねらい

- ・「ゲーム」が始まると宣言することで、実演者にイエローカードが出たときの負荷を軽減させる

- ・ジェンダー問題に対する実演者の意識を自覚してもらう
- ・自分の判断であげることで自らがもっている価値観に気づく

概要 上記ルールに沿って、実演とジャッジメントを行う

補助者は、どんな発言の時に何色のカードが何枚あげられたか記録をとっておく

ステップ4 活動名 **共有・わかちあい**

ねらい 結果を分析することで、今後の実際の活動に活かしてもらう

概要 青、黄、赤カードはどんな発言、行為に多かったか？ 参加者はどう思ったか？ 感じたか？ 実演者がねらったこと、などをまじえながらそれぞれ感じたことをわかち合う

「あそび」探検隊

企画者 長倉、安西、志村、内村、村上

領域 環境 + 多文化

対象・人数 小学校高学年

所要時間 小学校の授業 外部講師 4 コマ + 担任 4 コマ



ESD 推進のなかでこのプログラムが果たす役割

- ・ 関心をもつ「入り口」で終わらせるのではなく、ESD が「めざす方向性」がみえるものにしたい
- ・ 日本野鳥の会・日本ユネスコ協会連盟・日本自然保護協会（NACS-J）・自然体験活動推進協議会（CONE）など、それぞれの会員が協働で一つのプログラムをつくり、学校とつないで実践するモデルをつくる

準備するもの・会場のしつらえ

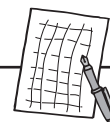
- ・ 野鳥観察・自然観察指導員、CONE リーダーと自然観察・自然体験に必要な道具
- ・ アジア諸国の遊びを紹介できる人とその道具
- ・ 昔の遊びを語る地域の老人とその道具 など

背景

- ・ 身近な遊び場の消失、自由な時間が少ない忙しい子どもたち、電子ゲームの普及など遊び環境の変質など、子どもをとり巻く遊びの環境は激変しており、現在の子どもは「遊び」まで、大人に与えられた枠にはめられているように感じる（公園に集まっても、それぞれに TV ゲームをしている……??）
- ・ 大人社会も、暮らしを支えるさまざまな仕事をアウトソーシングすることで便利になってきた反面、与えられる製品やサービス、情報に支配され、自ら考えたり、工夫したりしながら暮らしを創っていくことの「豊かさ」が見失われてきている
- ・ 持続可能な社会を創っていくためには「想像力」と「創造力」が不可欠であり、子どもの中に、さまざまな遊びをとおして想像すること、創造することの楽しさを体験するとともに、想像する力・創造する力を鍛える必要がある
- ・ 小学校では、総合的な学習の時間だけでなく、さまざまな教科にもつながる ESD 授業のモデルとなるプログラムが求められている

目的

- 〈行為目標〉 いろいろな遊びを調べ、体験し、オリジナルの「環境にやさしい遊び」を創るもののライフサイクルと環境への負荷を知る
- 〈成果目標〉 「自分で創れる」ことを実感することで、いろいろなものを「創る」ことに関心をもつようになる
持続可能性を視野に入れた「ものづくり」に関心をもつようになる



●プログラム内容

- 1 コマ目 **活動名** **今の遊びを調べよう**
ねらい 動機づけ
 自分たちの遊びの現状を知る
概要 今ハマっている「あそび」、ちょっと前まで流行ってたけどもう古い「あそび」、自分だけのオリジナルな「あそび」など、いろいろなカテゴリーで今の「あそび」環境を俯瞰する
- 2 コマ目 **活動名** **野鳥大好きおじさんの「あそび」1＝野鳥の暮らしをのぞいてみよう**
ねらい 野生生物がどのように生きているかを考える
概要 スズメを観察し「すみかとしてなにが必要か?」「食物としてなにが必要か?」「なにに食べられるか?」を考える
- 3 コマ目 **活動名** **野鳥大好きおじさんの「あそび」2＝自然のしくみを考えてみよう**
ねらい 共存と循環、すなわち持続可能な自然のしくみを知る
概要 スズメの子育てに必要な虫、虫を養う植物、植物を養う土壌や太陽に視点を広げて、太陽エネルギーを元に生産者・消費者・分解者がつながっていることを知る（分解者が排泄物や死体を土に戻し、生産者＝植物を支え、消費者＝動物を支えている。消費活動が持続可能なのは鳥がいて虫が増えすぎないから）
- 4 コマ目 **活動名** **おじいさん・おばあさんが小さかったころの「あそび」**
ねらい TV ゲームやサッカーなどがなかったころの子どもの遊びを体験する
概要 とにかく昔の遊びをたくさん体験する。保護者やご近所の大人も一緒に楽しめるような場所にする
- 5 コマ目 **活動名** **日本の「あそび」のふりかえり**
ねらい さまざまな「あそび」を分析し、今の自分たちのあそびの特徴を考える
概要 さまざまな「あそび」を分類し、その特徴を考える（自然や資源との関係、生産と消費の関係、ルールをつくっているのは誰か、工夫の余地など）
- 6 コマ目 **活動名** **アジアのお友だちの「あそび」**
 7 コマ目 **ねらい** アジアの国々の素朴な遊びを知り、自然との関係や文化の多様性を知る
概要 ユネスコメンバーやJICA協力隊OB、国際交流協会などの協力を得て、東南アジア、中国・韓国などの伝統的な「あそび」を体験する。また今の子どもたちの状況なども学ぶ（あそびだけでなく、貧困や難民なども?）
- 8 コマ目 **活動名** **オリジナルな「あそび」を考えよう**
ねらい 「創造」する楽しさを知る
概要 学校周辺の素材（場所・人・モノ……）を生かした、環境の負荷をかけないオリジナルな「あそび」を考案する

食から ESD を考える

企画者 前川、清水、吉村、若林

領域 食農、食育、食と安全、食と人権

対象・人数 市民（子ども～大人）20人程度

所要時間 春夏秋冬をとおして1年間



ESD 推進のなかでこのプログラムが果たす役割

- ・食は自然と人間が一体となることをあらためて実感する
- ・経済・社会システムの関係を、食と農をとおしてみつめなおす
- ・世界のつながり、食におけるジェンダーの視点を加える
- ・食にかかわる生産者（農業者、漁業者、食肉業者）と消費者をつなげる視点を重視する

準備するもの・会場のしつらえ

市民農園が近くにある公民館など（厨房施設があること）

背景

- ・世界中の食材がお金で手に入る現状、食糧自給率 40% をきる日本の現状
- ・食の安全性が崩壊している（農薬、遺伝子操作、ポストハーベスト、添加物）
- ・生産性の原理に支配されている
- ・季節、地域性を失った食文化
- ・食に関する異文化理解

目的

- < 行為目標 >
 - 1 食の現状を知る
 - 2 健康で安全な食文化を理解する
 - 3 自分の買い物の選択基準がつかれる
- < 成果目標 >
 - 1 食に季節感をとり戻す
 - 2 自然、文化、歴史の多様性を理解し、日常生活に活かすことができる
 - 3 食の安全に対する理解が身につく
 - 4 個人の食に対する創造性、寛容性を認め合うことができる

●プログラム内容 「エコロジカルな食の歳時記をつくる」

ステップ1 **活動名** ぶだん自分が食べている食のライフスタイルを知る方法を身につける

ねらい 自分の食生活、買い物の選択基準について、客観的に観察してみる。自分の食べ方、食べ物の傾向を知る。自分の食に対する価値観を知る。自分の食の価値観はどのように形成されているのかを知る

概要

- ・「食事バランスガイド」をつかって、1週間自分の食事（3食）を点検し、自分の食の傾向を知る
- ・どこで買う？ 何を買う？ 買うときの基準は？ 食費はいくら？ 家族で買い物を担当しているのは誰？
- ・自分はなにを食べている？ その傾向は？
- ・自分が食べているもののうち、外国産と日本産はどれくらい？
- ・ある日買った外国産農産物のフードマイルージを炭酸ガス排出量で計算し、国産の食品と置き換えた場合と比較してみる（例：「大地を守る会」のツールを活用）

小さなシナリオ

ステップ2 **活動名** 自分の住んでいる地域で生産されている農産物を調べる

(直接にはない場合には、最も近い近郊の場所で生産されているものを調べる)

ねらい 自分をとり巻く地域の食物生産の現状を理解する。地域でどんな農産物が、どのような人によって、どのような方法で生産されているのか、日本の経済・社会システムにどのように関与し影響を受けているのかを知る。食の安全性について学ぶ

概要

- ・誰がなにを生産しているか？ どのくらいの種類のものが生産されているのか？
- ・農薬はどの程度使われているのか、いないのか？ 農薬を減らす農法的工夫は？ ポストハーベストや遺伝子組み替え作物についてどう考えるか？
- ・家畜の飼料はなに？
- ・誰が農作業の担い手？ あとつぎは？
- ・どのようなルートでどのような市場に出荷されているのか
- ・出荷された市場で取引されている価格は？ 小売店での販売価格に占める手取りの率は？ 価格や手取りの増加・減少の傾向は？

ステップ3 **活動名** 地域の伝統食を調べる

ねらい 伝統食を通じて、各地の地域の伝統文化、歴史、自然の多様性を知る。地域の自然と食べ物の歴史と文化を知る。誰が（ジェンダー視点）どのような方法で継承してきたのかを知る。これらのことを今の生活にどう活かせるか考える

概要

- ・地域の古老から、かつての季節季節の旬の食べものと料理法、余りものの加工・貯蔵の工夫（年間をとおした食いのばしの技術）、行事食と行事（家・地域）の思い出などを聞きとり、自然と調和した共同の生活の生活文化やリズムを知る
- ・伝統食のレシピを一番知っているのは誰？ つくっているのは誰？ 辛かったことと楽しみと
- ・伝統食には、地域で生産されている農産物がどのように使われているのか。地域で生産されていない材料はどのようなルートで手に入れられているのか？
- ・食物連鎖（生産者 = 植物、消費者 = 動物、分解者 = 微生物など）を学び、いのちの連鎖を知る。人間と動物の共通性と違いについて考える
- ・地域の伝統食を料理して食べてみる。近くに外国人がいれば、各国の伝統食をそれぞれつくってもらい、風土と食物の関係や、それぞれのエコロジー的合理性を知る

ステップ4 **活動名** 自分なりに地域の特色を活かしたエコロジードと考える一年の食の歳時記を作成してみる

ねらい 地域の季節、自然の特性を知る。自分の食生活について主体的にかかわる。自分の健康は自分でつくることを意識する。命の大切さに気づく。食の季節感を考えながら、安全性が高く、かつ食生活を豊かにできる方法を考える

概要

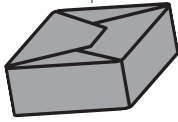
- ・一番たくさん種類が生産できるのはどの季節？
- ・足りないものはどこからどうやって調達する？

ステップ5 **活動名** 自分で作成した食の歳時記のメニューから、実際に市民農園で栽培し収穫し料理をつくり、食べることを体験する

ねらい 一連の体験をとおして、食べものに関するさまざまな自然や人や社会の関連性を知る。食に対する価値観は人と異なることを知る、創造性、寛容性を認め合う。地域の人々、仲間と体験を共有し交流しながら相互に理解を深める

概要

- ・栽培できない場合には、調達して料理をつくることから取り組んでもよい
- ・その味は？
- ・ステップ1～4の体験をとおして考えたこと、感じたことをまとめる
- ・参加した仲間と共有する。他の地域ではどうだろう？



ESD シナリオづくりワークショップ 「3回パッケージ・プログラム」

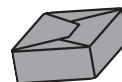
ESD シナリオづくりプロジェクト・ファシリテーター 嵯峨創平

ESD（持続可能な開発のための教育“未来をつくる教育”）という言葉をはじめて聞く人たちにとって、ESD はなにやら概念的・包括的でどこから手をつけたらいいか、自分になにができるのかイメージしにくいのではないだろうか。逆にこれまで地域活動や教育活動を実践してきた人たちにとっては、ESD の概念や目標は自分たちがすでに行ってきたことだと感じることもあるかもしれない。ESD はまさに多様な経験や立場をもつ人々が集まって創っていくものであろうし、各地域によってその背景や重視する目標や手法に特徴がでてくるのが望ましいと考える。

この「ESD シナリオづくりワークショップ」では、「持続可能な未来をつくる」という共通目的のもとに集まった人々が、各人が行ってきた教育活動の「経験」や持続可能な社会に向けた「思い」をもちよることで、ESD という大きな目的にいたる多様な流れを描きだし（これを「大きなシナリオ」と呼ぶ）、さらに各人・各教育活動が蓄積してきたリソース（理念や手法や対象者など）をつなぐことによって、新しい教育プログラムを生みだすきっかけにしようとするものである（「小さなシナリオ」）。地域で ESD のネットワークづくりを始めようとする場合や、すでにあるネットワークで実践的な活動づくりを行おうとする場面でも、3回シリーズのワークショップをすすめる間に、参加者の相互理解や仲間意識を育みながら、ESD の見取り図や実践課題がみえてくるように設計されている。ぜひ、ご活用いただきたい。

【ESD シナリオづくりワークショップ（3回）の特徴】

- ① 持続可能な開発（未来）に向けた多様なアプローチや理念の共存を認め合う見取り図づくり、「大きなシナリオ」を参加型の学びの手法によってつくりだす。
- ② 地域のさまざまな教育活動のなかで蓄積されてきた経験・思い・理念・手法・対象・場などのリソースをつなぎながら、各教育が抱える課題を突破する糸口となるコラボレーション（協働）プログラム「小さなシナリオ」づくりを行う。
- ③ 3回のワークショップでの共同作業や対話を通じて、参加者の相互理解と信頼関係を深め、実際の協働ネットワークのための土台づくりを図る。



第1回ワークショップ ESD ってなんだろう？ & お互いを知ろう！ (6 ページ)

所用時間	約3時間30分
参加人数	10人～30人
会場設定	小学校教室1～2室程度の広さの部屋にイスと長机を用意
準備する物	A4コピー紙(50枚位)、サインペン(人数分)、セロハンテープ、合図のベルか笛、ESD講義用の資料(人数分)、プロジェクターとPC(必要に応じ)
スタッフ数	進行役1名、進行役補助1名、記録係1名

- 0:00～ オリエンテーション(10分)
- ・ESDシナリオづくりワークショップの目的と3回の流れ説明
 - ・主催者およびスタッフの紹介など
- 0:10～ ESDへの導入講義「ESDってなんだろう？」(50分)
- 【内容例】 1「ESDがわかる！」(経緯、3つのポイント、花びら概念図など)
2「わかる！ESDテキストブックシリーズ1基本編」(パワーポイント使用、131ページ)
時間があれば質疑
- 1:00～ 休憩(10分)
- ・会場をスクール形式から円卓形式に変える
- 1:10～ アイスブレイク(20分)
- 【実施例】
- ・簡単な自己紹介(名前と所属)とニックネーム(呼んでほしい名前)
 - ・カテゴリーゲームなど(参加者の属性やプロフィールを知り合う)
- 1:30～ ESDシナリオづくりをする前に「お互いを知ろう！」(90分)
- 【すすめ方】 即席フリップチャートを使ったトークセッション
A4白紙を2つ折にして表裏4面にクイズ番組の回答ボードのように
質問に対する自分の答えを書いて順に発表します。
- 1 私がかかわっている活動紹介(そのテーマや教育分野を簡単に紹介)
 - 2 私が〇〇教育にかかわり始めたきっかけ(時期は19〇年ごろ～)
 - 3 〇〇教育の代表的な教育活動(プログラム)を一つ教えて/資料配布も
 - 4 私が〇〇教育で伝えたいメッセージ
 - 5 私が考える〇〇教育の課題
 - 6 私がESDシナリオづくりワークショップに期待すること
- ※ 各設問に対する全員の回答を披露し合った後、壁などに貼りだしてもよい
- 3:00～ ESDシナリオ・ワークショップへの期待整理(30分)
- 前項の回答6を使って、ワークショップ参加者が「この場」に期待することを整理・確認する
- 【まとめ方の例】 各グループでまとめ方を工夫することは自由。一例として、フィリピン教育演劇協会(PETA)が行っている「O-A-O方式」(5ページ)の3分類を紹介
- > [Orientational] ESDの目的や成果の達成を重視する期待
 - > [Artistic] ESDの手法や情報収集を重視する期待
 - > [Organizational] ESDのネットワークづくりや協働体制を重視する期待
- 3:30～ まとめあいさつ、ワークショップ終了

第2回ワークショップ ESDにつながる「大きなシナリオ」づくり (7ページ)

所用時間	約3時間30分
参加人数	10人～30人
会場設定	小学校教室1～2室程度の広さの部屋にイスと長机を用意
準備する物	ワークシート①（「回想ヒント集と両面×人数分）、ワークシート②（人数×2）、 模造紙フォーマット（フェーズⅠ～Ⅳ各1枚）、ポストイット4色（7cm×7cm各1束）、 青と赤の丸型シール（各人数分）、色マジック（数セット）、サインペン（人数分）、 セロハンテープ、合図のベルか笛、A4コピー紙（予備）
スタッフ数	進行役1名、進行役補助1名、記録係1名

0:00～ 主催者オリエンテーション（15分）

- ・ 前回のふりかえり、初参加者の紹介、今回の目標など
- ・ 今回の目標確認：持続可能な未来に向けて、さまざまな教育アプローチがもっている共通要素／目標を「ESDにつながる大きなシナリオ」という形で共有する。同時に、参加者間のコミュニティ（連帯感）を醸成するなかで協働への土台づくりをはかる
ワークシート②を示しながら「ESDにつながる大きなシナリオ」の成果イメージを説明

0:15～ アイスブレイクとグループづくり（15分）

- 【実施例】
- ・ 頭の体操「セブン・イレブンじゃんけん」など（失敗を笑って許そう）
 - ・ 3人1組ができたところでゲーム終了（そのまま次のグループワークへ）

0:30～ 「自分史から始める ESD との出会いグループワーク」（60分）

【すすめ方】

- 1 ワークシート①（次ページ）を各人に配布し、「ヒント集」フォーマット（次ページ）を参考にしながら自分のライフストーリーを回想し、2014年までの自分のシナリオを語るためのメモを作成する（個人作業15分）。
- 2 ワーク1で作成したシナリオを、グループのメンバーに物語る。そのさい、グループのメンバーはワークシート②「聞き書きシート」（40ページ）のフォーマットに整理しながら書きとり、質問をする（「ヒント集」が質問表にもなる）。（物語る：5分、質問：10分）×3人＝45分
- 3 一人の語りについて2枚できた「聞き書きシート」を本人にかえす

1:30～ 休憩（15分）

1:45～ 「ESDにつながる大きなシナリオ・チャートづくり」（60分）

【すすめ方】

- 1 フィードバックされた「聞き書きシート」をもとに、聞き書きシートのⅠ～Ⅳのフェーズそれぞれについて「価値観、方法論、場面、エピソード」の要点をピックアップし、ポストイット4色に書きだす。ポストイットの色はフェーズごとに決めておく（個人作業15分）
- 2 Ⅰ～Ⅳ各フェーズ毎に全員のポストイットを集め、4グループに分かれて模造紙のフォーマット（40ページ）に整理・構造化する（グループ作業30分）
※各フェーズごとに1枚の模造紙（ヘッダーと3区分をつけた縦置きフォーマット）を配り、関心あるフェーズの作業代に分かれてスタートする

2:45～ 大きなシナリオ各フェーズの発表と共有化（20分）

- ・ Ⅰ～Ⅳごとに整理したチャートを発表（構図の見方、大切な点や特徴など）@5分×4
- ・ 4枚のチャートをドッキングして貼りだし「大きなシナリオ」の全体像を確認する

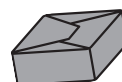
3:05～ 大きなシナリオをもとに話し合おう（25分）

- ・ 完成した「大きなシナリオ」の内容を全員で読み込む（原体験とのつながり、各教育活動のリソースの特徴、ESDへの期待や疑問など、2015年に向けた共通目標など）

【すすめ方】

- 1 フェーズⅢ（ESDに対する期待や疑問）、フェーズⅣ（ESDの達成目標）に関して自分が共感できると思う項目に「青シール」を貼る（1人2枚）→今回で確認して共有
- 2 フェーズⅡ（各教育活動がもつリソース～理論・手法・対象など～）で自分がもっと知りたいと思うものに対して「赤シール」を貼る（1人2枚）→次回で掘り下げる

3:30～ まとめのあいさつ、ワークショップ終了



ワークシート① 「大きなシナリオ」づくりのためのライフストーリー

ESD-J

	I 原体験	II ○○教育との出会い・かかわり	III ESD との出会い	IV 2015 年の ESD・私の夢
「私の物語」 原体験 ESD に出会う まで 2015 に向けた ESD の夢				

「大きなシナリオ」づくりのためのライフストーリー・回想ヒント集

ESD-J

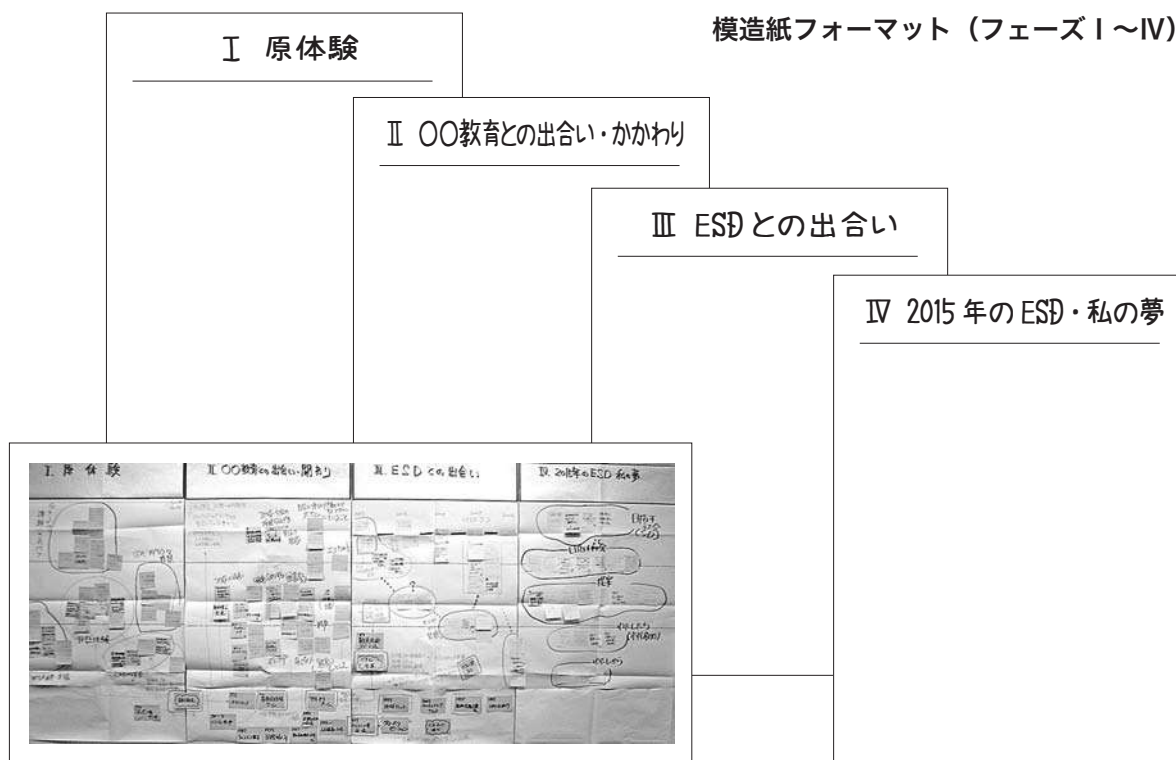
	I 原体験	II ○○教育との出会い・かかわり	III ESD との出会い	IV 2015 年の ESD・私の夢
「私の物語」 原体験 ESD に出会う まで 2015 に向けた ESD の夢	生まれた町 住んでいた家 近隣の原風景 家族の思い出・親の教え 兄弟姉妹・遊び友達との思い出 近所の大人たちとのつき合い 子ども会・お祭・行事 学校生活・先生との出会い 通学路・遊び場 流行った遊び・流行した言葉 テレビ番組・新製品・ヒット曲 マンガ・小説・映画 習い事・趣味・スポーツ 交友関係・ファッション・恋愛 受験・進学・留学 社会的関心、海外旅行 就職、仕事、休日 景気・消費・ライフスタイル 人間関係、悩み キャリアアップ・自己投資	クラブ活動 ボランティア 社会的事件 本・人・グループとの出会い 研修・資格 就職・アルバイト プロジェクト 担当・赴任地・同僚 事件・社会運動 ○○教育が大切にしていること・価値観 ○○教育のすすめ方・方法論 ○○教育の現場・対象者・社会運動 ○○教育にかかわる私のエピソード	○○教育と ESD の一致点は ESD の新しい点とは ESD に対する期待は？ ESD に対する疑問は？ ESD に出合った場面・時期は？ ESD とつながる私の価値観・経験 ESD に使える方法論 ESD を展開したい場面 ESD を必要とする社会的背景？ ・政治問題（国内、国外） ・法律・裁判 ・世界的な事件イベント ・世界的な思潮トレンド	ESD の 10 年（2005 → 2014）の成果として ESD と私はどんなふうにかかわっている？ ESD はどんなことを達成する？ ESD によって社会はどう変わっている？

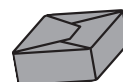
ESD-J

ワークシート② 「大きなシナリオ」づくりのためのライフストーリー聞き書きシート

記入者：

	I 原体験	II ○○教育との出会い・かかわり	III ESDとの出会い	IV 2015年のESD・私の夢
価値観				
方法論				
場面・エピソード				





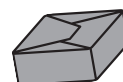
第3回ワークショップ ESDを広げる「小さなシナリオ」づくり (10 ページ)

所用時間	約3時間30分
参加人数	10人～30人
会場設定	小学校教室1～2室程度の広さの部屋にイスと長机を用意
準備する物	「大きなシナリオ」模造紙（貼りだし用）、企画書フォーマット①・②（2枚組×人数分）、評価シート（人数分）、A4コピー紙（予備）、サインペン（人数分）、合図のベルか笛、書画カメラ（あれば）1台
スタッフ数	進行役1名、進行役補助1名、記録係1名

- 0:00～ 主催者オリエンテーション（30分）
- ・ 前回ワークショップ成果のふりかえり
（「大きなシナリオ」全体図のポイントをふりかえり、フェーズⅡの「赤シール」が貼られたポイントについて質疑応答）
 - ・ 今回ワークショップの目標と流れ説明
（ESDの共通目的に向かって、各人・各教育活動が持っているリソースを組み合わせる試作プログラム「小さなシナリオ」をつくってみよう）
- 0:30～ 「小さなシナリオづくり」に向けた試作チームづくり（30分）
- 【すすめ方】
- 1 ウォームアップ「じつは私○○なんです」（これまで紹介しなかった趣味や特技や珍しい体験などを紙に書いて自己紹介）
 - 2 チャートのフェーズⅡに注目して関心をもった分野・手法・対象者について書いた人のところへ行ってインタビュー
 - 3 チャートのフェーズⅣに注目して、将来目標や価値観を共有できそうな人のところへ行って相互インタビュー
 - 4 これまでの組み合わせを勘案して最終的にチームを結成！（4～5人程度）
- 1:00～ 小さなシナリオ試作チームで作戦会議（20分）
- 【すすめ方】
- ・ 企画書フォーマット①と②（42～43ページ）を各人に配布
 - ・ チームメンバーが自己紹介をしながら、新しいプログラムの目標、対象、手法などの組み合わせについて相談する
- 1:20～ 小さなシナリオ試作チームの中間報告会（10分）
- ・ 各グループの進捗状況や方向性を聞いて、必要ならば進行役がサポートする
- 1:30～ 休憩（10分）
- 1:40～ 「小さなシナリオ」試作に向けたグループワークの続き（60分）
- ・ 企画書フォーマット①を埋めることが目標（②は後日でもよい）
- 2:40～ 小さなシナリオ「試作プログラム」発表会（30分）
- ・ 書画カメラ使用 or ワークシートをコピーして配布 @5分程度
- 3:10～ ワークショップ評価＆今後に向けた話し合い（20分）
- ・ シナリオづくりワークショップの成果の活かし方～次の行動につなげる方策について
 - ・ 3回のワークショップ・プロセスをふりかえって参加者評価（評価シート配布、44ページ）
- 3:30～ まとめあいさつ、ワークショップ終了

企画書フォーマット①

タイトル： <hr/>	
企画者： <hr/>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">●領域</div> <div style="width: 30%; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">●対象・人数</div> <div style="width: 30%; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">●所要時間・スタッフ数</div> </div>	← プログラムを企画したチーム名 ← ●領域 プログラムの扱っている分野 ●対象・人数 学習にふさわしい対象年齢 ●所要時間・スタッフ数 プログラム実施に必要な時間
● ESD 推進のなかでこのプログラムが果たす役割	← 幅広い ESD 領域のなかで本プログラムが果たす役割 (共有・理解・共創・推進など)
● 準備するもの・会場のしつらえ	← プログラムを実施するにあたって必要な備品や消耗品、会場の環境など
● 背景	← 分野や対象をとり巻く社会状況および対象者の状況を踏まえ、企画者の思いも織り込みながら、総合的にそのプログラム企画の背景 (= 必然性) を説明
● 目的 < 行為目標 > <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> < 成果目標 >	← < 行為目標 > このプログラムをとおして、どんな活動を実現し、どんな成果物を仕上げることをねらうのかを説明 < 成果目標 > このプログラムを体験することで、学習者にどんな力がつき、どんな変化が起きることをめざすかを説明



企画書フォーマット②

●プログラム内容

時間	活動名 (ステップ)	ねらい	概要	使用するもの



進行時間のめやす



各ステップの具体的な活動項目



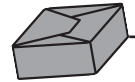
その活動を行うことによって、参加者のなかになにを起こしたいか、どんな学びや気づきを促したいか、全体としてどんな雰囲気をつくりたいかなどのねらいを表示



それぞれのステップでどんな活動を行うのか、具体的内容の概要を表示



それぞれの活動で使用する道具や材料、備品など



評価シート

参加者アンケート ～ESD シナリオづくりワークショップに参加して～

お名前

参加した WS： 第1回 第2回 第3回

◆プロジェクト開始当初、プロジェクトに期待したことは……

◆3回のワークショップを終えて、その期待はどれくらい満足しましたか？

・当初の期待通り、もしくは期待以上だったこと

・期待にそぐわなかったこと

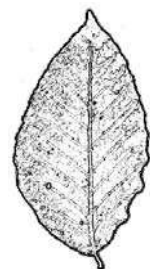
◆ワークショップの進行方法について、ご意見をお聞かせください

・良かった点

・改善すべき点

◆その他、気がついたこと、メッセージなど

ありがとうございました



第2章

ESD へのメッセージ




ESDへのメッセージ!

まともな食べ物と農業を次世代に

大地を守る会は、農薬や化学肥料をなるべく使わない農業をすすめています。安全な農産物を生産するということは、そこに棲むミミズやボタル、ドジョウとも共存することです。人間だけがこの地球に単独で生きられるはずもありません。あらゆる生命は、さまざまな生態系のなかで生き、生かされているのです。だから私たちは、環境問題や地球温暖化の問題、遺伝子組み換え食品、原発に反対する運動などに取り組んできました。

そして今もっとも大切なことは、私たちの世代だけでなく次代やその後の世代の人たちが継承することのないよう、食べ物やその生産基盤を強めてあげることだと思います。子どもたちが「自分の生き方と結びつく学び」ができる場をつくり、生命の大切さを伝えていきましょう。

大地を守る会 藤田 和芳



藤田 和芳 (ふじた かずよし)
1947年神戸県生まれ。農学。大地を守る会会長。(株)大地代議取締役。1100万人のキャンドルナイト、おぼろびと代議などを主催。著書に『農産の出産に「ダイヤモンド」』『ダイコンシーホからの挑戦状』(工作舎)などがある。

私たちがESD-1に入ったわけ

ESDが気づかせてくれた活動の価値

多様な「私にできること」の相乗効果を
ワークショップ企画プロデューサーと会社員
+ 藤田 和芳

NPO法人キーパーソン21 朝山 あつこ

ESD-J が発足して丸 4 年。この間、さまざまな人々から、ESD という世界的な教育キャンペーンに向けての思いをお寄せいただいた。

「あなたが ESD-J に入ったわけは?」「ESD に期待することってなんですか?」。ESD レポートの創刊号 (2004 年秋) から、11 号 (2007 年春) までのメッセージをふりかえりつつ、ESD にかかわる “私たち” の思いを、今一度共有したい。

わたしが ESD-J に入ったわけ

2007 年

ESD を震災復興のエンパワーメントに

ESD 地域ネットワークにいがた事務局
市嶋 彰

個人会員

1948 年生まれ 59 才。新潟市在住。箸屋のオヤジ。大人になれない大人として毎日が「センス・オブ・ワンダー」である。環境、福祉、地域づくりなど幅広い活動にかかわり、完全にボランティアホリックに陥っていて抜けだせずにいる。



思い起こせば「地域ネットワークミーティング in にいがた」からもう丸 3 年が経過した。まだ ESD ということばが市民権を得ていないなか、その必要性和興味を感じながら私自身も手さぐりの開催であったことを思い出す。

その後、“ESD 的”に組み立てなくては”とか“これってズバリ「ESD」だよ”というようなヤリトリがごく日常的にできるようになったことが大きな成果だったと思う。

新潟では、2 年半前の中越震災の復興がこれから本格化するなか、「ESD 的」な発想が求められていくことは間違いない。私自身も「山古志」の復興支援にかかわりながら、持続可能な中山間地のモデルづくりにおいて ESD を学んできた自分の役割は少なくないと思うし、ESD-J の活動そのものが、現地の方々へのエンパワーメントにつながっていくことを期待している。

ESD レポート Vol.11 (3 月 15 日発行) より

合言葉は “ええやん、すこいやん、できるやん! (略して ESD)”

ESDin 三重 代表
脇田 智恵

団体会員

県内在住の外国人のみなさんにご協力いただき、「ワールド ティ パーティ」を開催。各国のお茶とお菓子を楽しみながら、世界の現状と異文化理解を深めた。



三重県内の ESD 的活動をしている人たちを一人でも多く発掘し、地域の人たちに伝え、そして互いに学び合うための小さなグループ「ESDin 三重」を発足して 2 年。その輪は少しずつですが着実に広がりつつあります。

年 4 回発行している会報「ESD たんけん隊レポート」や、子どもから大人まで気軽に楽しめる市民参加型のイベント開催をとおして、ESD の紹介と普及に努めてきました。最近、会報の

読者やイベントの参加者から、「自分もできることから ESD に取り組みたい!」という声も。2007 年の「ESDin 三重」の目標は、具体的に実践する仲間を増やすこと。ESD-J への参加をとおして、全国の多くの ESD に取り組むみなさんとのつながりを感じるとともに、三重県内の実践事例を全国にしっかり PR していきたいと考えています。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

ESD レポート Vol.11 (3 月 15 日発行) より

多様な「私にできること」の相乗効果を

ワークショップ企画プロデューサー
& 会社員

中野 民夫

個人会員

会社勤務の傍ら、ファシリテーションの講座や、人と自然をつなぎなおすワークショップを実践。Be-Nature School や明大・立教大などの講師。著書に『ワークショップ』『ファシリテーション革命』など。



2002年に、ESD-Jの前身ともいえるヨハネスブルグサミット提言フォーラムにかかわったおかげで、サミット現地へのツアーにも参加しました。そこで、北の国も南の国も、政治も企業も NGO も、世界の課題は「持続可能な開発」であることを、はっきりと確認しました。以降、会社の仕事でも個人の仕事でも、「持続可能性」が究極のテーマだと思っています。

また、ワークショップやファシリテ

ションなど、一人ひとりの経験や思いを引き出し、参加・体験・相互作用のなかで大きな学びや創造や行動に編みあげていく「参加型の場づくり」は、持続可能な社会のための「共通基礎文法」ではないかと思っています。多様な方々が集う ESD-J は、それぞれ「自分のできること」に取り組みながら連携して大きな力にしたいですね。

ESD レポート Vol.10 (1月15日発行) より

ESD が気づかせてくれた活動の価値

NPO 法人キーパーソン 21 代表理事

朝山 あつこ

団体会員

3人の子どもの母親。「子どもたちに夢と職業意識を運びたい」という願いのもと、同団体を設立。2005年度より、経済産業省「地域自律民間活用型キャリア教育プロジェクト」事業を推進している。



誰にでも、一人にひとつ、必ずよいところがある。子どもたちが、そんな自分を発見し、自分の役割を見つけ、社会のなかで力を発揮できることを願って、当会では、将来の生き方や職業について考えるためのゲーム「ハッピーキャリアプログラム」を開発。全国各地で実施支援しています。プログラムをとおして子どもたちの目が輝く瞬間が活動を続ける力となっています。

とはいえ、子どもの成長には時間が

かかり、すぐに結果のでるものではありません。ときに活動がささやか過ぎるようになってしまふことも……。そんな折、ESD と出合いました。一人ひとりが主体的に社会参加し、よりよい未来を築くための教育である ESD は、まさに私たちの活動そのもの。改めて活動の意味に確信をもった次第です。これからも、キーパーソン 21 は ESD とともに歩んでまいります。

ESD レポート Vol.10 (1月15日発行) より

2006 年

自分・世界・地球の全体像をとらえる教育番組を

NHK 制作局ディレクター

窪田 栄一

個人会員

NHK 制作局学校教育番組部。東京大学工学部卒業。東京・名古屋で科学番組や若者向け番組など制作。2006年4月から、おもに中学高校向けに南北問題や環境、平和などを扱う教育番組「地球データマップ」(教育TV 木曜午前 11:30-11:50) を放送中 (<http://www.nhk.or.jp/datamap>)。



若い人たちはテレビや雑誌など多くの情報にさらされ、学校でもいろんなことを学びます。しかしそうした断片的な知識や情報から、自分が生きる世界の全体像やすすむべき未来へのビジョンを思い描くことは困難です。私は環境問題などに関心をもちテレビ番組をつくってきましたが、個別の問題に警鐘を鳴らすだけでは人類の危機に対処できないと感じ、ESD に興味をもちました。

若い世代が、環境も社会問題も平和もつながりあったものととらえ、地球・世界の全体像と、そのなかでの自分の位置を理解できるような番組をと思い、この春から「地球データマップ」を放送しています。ESD の映像教材として、ぜひいろいろな場面で活用してもらえたらうれしいです。そして ESD-J のみなさんの活動を取材させていただいたり、番組の活用法のアイデアなどを教えていただければと思っています。

ESD レポート Vol.9 (11月15日発行) より

草の根の運動を、できることから

(社) 日本ユネスコ協会連盟広報室長
川上 千春

団体会員

「現代の暮らしと水」マネキンを使用して水の使用量を比較実験中



(社) 日本ユネスコ協会連盟
<http://www.unesco.jp>
ずっと地球と生きる学校プロジェクト
<http://esd.yomiuri.co.jp/>

「戦争は人の心の中で生まれるものであるから人の心の中に平和の砦を築かなければならない〜」この UNESCO 憲章に感銘を受けた人々により、UNESCO 加盟をめざした戦後間もない草の根の運動が、日本ユネスコ協会連盟の礎となっています。

現在は、識字教育支援である「世界寺子屋運動」、世界遺産のみならず、身近な文化や自然を未来へ引き継ぐための「世界遺産活動」を 2 本の柱に据え、国内各地のユネスコ協会（約 300）を中心にさま

ざまな活動を展開しています。

これまでの活動は、まさに ESD でもあったわけですが、昨年より、読売新聞社と共催で、企業、小学校、メディア、NGO の四者をつないだ出前授業「ずっと地球と生きる学校プロジェクト」を展開しています。地球規模の課題を学び、人にも地球にも望ましい発展のあり方を考え、できることから行動しようというもの。ESD-J の活動を通じて、これまでの蓄積を生かし、企業や他団体とも連携しつつ、未来に向けて行動していきたいと願っています。

ESD レポート Vol.9 (11 月 15 日発行) より

生きる力を育む ~お産・子育てからの学び

NPO 法人 自然育児友の会代表理事
内田 淳子

団体会員

国際基督教大学卒業。クレヨンハウスで雑誌編集に携わった後、海外ドキュメンタリーの制作にかかわる。二人の子どもを助産院・母乳育児で育てた経験をもとに、自然なお産や母乳育児の情報提供と同時に、母親たちの仕事の場づくりも行っている。



少子化や児童虐待など、お産・子育てについての元気でないニュースばかりが目につきます。そんな時代ですが、当会には、自然の摂理にあったお産や母乳育児をとおして、自分自身の生きる力にあらためて気づき、その体験をほかの母親たちとシェアしたい、伝えたい——、そんな思いをもったお母さんたちが続々と入会

しています。

子育ての悩み相談など、今までは母親同士の互助的な活動が中心でしたが、「赤ちゃんとの絆=アタッチメントを育む楽しさ」「生きる力を育む知恵」など、私たちがだから伝えられることを、ESD-J でも積極的に発信していきたいと思っています。どうぞよろしくお願いたします。

ESD レポート Vol.8 (6 月 15 日発行) より

ESD を岩手大学の旗印に

岩手大学理事・副学長
玉 真之介

団体会員

専門は農業経済学。昭和 61 年に岡山大学、平成 2 年に弘前大学、平成 10 年に岩手大学と渡り歩いて、平成 17 年から現職。小農、家族農業の持続性に関する理論的、歴史的研究を続ける。



「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はありえない」。こう述べた宮澤賢治は、岩手大学の前身である盛岡高等農林の卒業生です。ESD の 10 年は岩手大学に、宮澤賢治の思想がもつ世界的な意味と、この思想が岩手大学の教育に伏流水として流れ、全体に染み渡っていることを気づかせてくれました。

岩手大学はこの自覚に立って、全学共通教育のすべての科目に ESD を織り込む努力を始めようとしています。多様な教養科目を ESD でつないで「学びの銀河」として示し、そこから学生に自らの ESD の星座をつくってもらおう構想を描いています。岩手大学は、大学全体で ESD に取り組みます。

ESD レポート Vol.7 (3 月 15 日発行) より

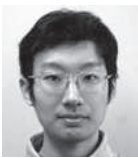
持続可能性を合言葉に大学の内と外をつなぐ

AGS-UTSC サステナビリティ教育
ワーキンググループ

玉井 暁大

団体会員

東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻修士課程を卒業。大阪府立大学理学系研究科修士号取得。大学における環境教育を研究テーマとしていた。



東京大学という大学ひとつをとっても持続可能性（サステナビリティ）の教育に興味をもつ人・研究する人は分散しており、互いのことをまったく知らないケースが多々あります。そこで、散在する関連研究を行う人や、サステナビリティ教育に興味をもつ人が多様な分野から集まり、意見・情報を交換し、議論する場になることを最大の目的として、昨年このワーキング

グループが設立されました。

新たな視点や考え方を得たり生みだしたりする一つの場となると同時に、一つの点として内外のさまざまな立場の人々の動きとつながるリンクとなることをめざしています。ESD-J の活動を通じて、さらに他の主体で取り組んでいる人々との交流と学びを深め、発信を行っていただければと考えています。

ESD レポート Vol.6 (12月10日発行) より

岡山市として入会しました

岡山地域 ESD 協議会事務局長

内藤 元久

団体会員

岡山市環境局長。岡山地域 ESD 協議会事務局長。昭和 52 年岡山市に技術職（化学）として入庁。公害課に配属される。以来、ほぼ一貫して、公害、環境保全部門を歩む。平成 13 年 4 月から現職。



岡山市では、環境、国際、男女共同参画をはじめさまざまな市民活動、教育活動が行われています。それらを踏まえ、2002 年の環境開発サミットで開催されたユネスコ主催のサイドイベントで岡山市の市民の取組みを紹介したことを契機に、各教育機関や行政、市民団体、事業所などを交えた ESD に関する取組みを地域で考え始めました。2005 年 4 月には、それら関係者により「岡山地域 ESD 協議会」を設置し、6 月には、国連大学が提唱する地域の拠点（RCE）に認定されました。現在、環境と国際理解の活動分野を軸に、

ESD についての周知、学習会や研修会の開催などを行っています。

ESD-J には、2005 年 3 月のキックオフミーティングに前市長が参加したさいに、「岡山市」として加入しました。ESD-J の池田副代表からの紹介もあり以前からおつきあいがあったのですが、今後の岡山地域における ESD の推進のため、他地域、各分野のみなさまとの情報交換が有意義と思い参加しています。岡山地域の市民はもとより全国のみなさんと持続可能な地域づくりの推進に向けて一緒に歩んでいきたいと考えていますので、今後ともよろしくお願ひします。

ESD レポート Vol.5 (9月15日発行) より

私自身の「総合的な学習」のために

独立行政法人 国立青少年教育
振興機構理事長

松下 俱子

団体会員

現在、ガールスカウトでは、最年少部門（テンダーフット 5 歳児対象）のリーダーとして活動。仕事は、全国に 14 ある国立少年自然の家が構成している法人の運営の責任を担って、法人本部のある福島県と東京を往来して勤務している。



「一人ひとりの少女が、幸せな一生を送ることができるように」という創始者の願いのもとに始められたガールスカウト運動に参加して約 50 年。スカウトとして、指導者として日常的な具体的なさまざまな活動をするなかで、「自分に与えられた命、能力（ちから）に感謝して、ちからを磨く」「ともに生きる地球上のさまざまな人々の多様性を受け容れる」「自分にできることで、人に役立つ生き方ができる」といったことに気づかされ、学ばせていただき、そうしたことに努力してきたように思います。それが、次代の担い手である少年たちに、

自然の中での体験活動を支援する少年自然の家の運営にかかわる仕事を引き受け、野外教育、環境教育、開発教育、生涯学習に関する諸活動に参加する現在につながっているのだと思います。

ESD-J の設立を知ったとき、前述のキープレーズすべてを考える活動だと感じ、勉強しよう！と会員になりました。仕事のなかで、ガールスカウト活動のなかで子どもたちに伝えなければならないことを、プログラムとして考えだせるように、会員の方々の多様な活動からたくさん学ばせていただきたいと願っています。

ESD レポート Vol.4 (6月1日発行) より

開発と環境と人権をつなぐ

(財) アジア・太平洋人権情報センター
 上席研究員
 前川 実

団体会員

1969年に市民運動に参加して以来、NGO専従者暦30余年。この間、子どもの権利条約批准の会(1988年)や人権フォーラム21(1997年)などの結成に参加し、事務局を担当。2002年1月より財団法人アジア・太平洋人権情報センター企画業務グループ総括研究員。



97年、政府に人権擁護推進審議会が発足。人権教育や人権政策のあり方について答申をだす動きに対し、人権フォーラム21が結成され、私が事務局となりました。このさい、「人権教育のための国連10年」(95～04年)の趣旨をフル活用し、従来ばらばらだった同和・開発・環境・平和・国際人権教育の関係者の対話を創出。市民が政策提言するうえでの刺激を大いに受けました。そこからef(未来のための教育協議会)があり、今のESD-Jがあると思っています。

2004年、私の所属する団体が国際人権教材奨励事業AWARD2004を公募しました。受賞作品の1つ『ゴミに暮らす人びと』

をみて、私は衝撃と感動を覚えました。中米や東南アジアのゴミ捨て場に暮らす人々を写真し、地球社会のあり方を問う。「人間開発報告書」を参照しつつ、環境と開発と人権を相互に結びつけて考え、行動することを呼びかけます。2005年1月にこれをVHSビデオで刊行しましたが、2005年は、国連ミレニアム開発目標フォローアップや京都議定書発効の年です。また、ESDの10年とともに第2次先住民のための国際10年の開始年であり、人権教育世界プログラムもスタート。開発・環境・平和・人権というグローバルな課題を包括する広義の「教育」をESDで推進したいと願っています。

ESDレポートVol.3 (3月1日発行)より

2004年

保護者にぜひ知ってほしい

Act for the Earth 代表
 相星 素子

個人会員

東京都在住。小さな市民団体「Act for the Earth」の代表。演劇とワークショップをとおして、環境問題を若い世代に気づいてもらえたら。小学校と高校のPTA役員(2004年当時)。ソウルに2年住んでいたためか、韓流ブームにはまっている。



長女が年長のときから、集団生活や友達づきあいが苦手なため、小学生時代中、私が学校に行く必要が多くなりました。そのころのおかげで、子育てのあり方、先生と保護者の対話、保護者同士のおつきあい、学校での勉強などについて、いろいろ考えざるを得なくなりました。長男は友達を始終家に呼ぶので、友達とのかかわりあいを目の当たりにします。自分の子をとおして足元をみつめながら、社会での青少年の事件、親子の事件、不登校生、引きこもりなどの現象が増えている原因がな

んなのかしら、と考えます。

ESD-Jの立ちあげを知ったとき、世界的にもこんな流れがあるんだあ、とうれしくなりました。さまざまな問題は、「つながり」と「活気」が根っこで欠けていることから起きているように思え、そこを大事にする教育がなによりも大切だと思っていました。ESD-Jのめざす方向は、このことを大事にするものだと思います。そして、このような動きをなによりも、子どもたちの教育に毎日向き合っている保護者が知って理解したら、大きな力になるなあと思っています。

ESDレポートVol.2 (12月1日発行)より

胸を張って次世代にバトンタッチするために

富山工業高等専門学校技術専門職員
 伊藤 通子

個人会員

富山県在住。開発教育のグループ「とやま国際理解教育研究会」事務局長。県内の技術者や研究者らと立ち上げたエコテクノロジー研究会では、科学技術の側面から環境教育を推進する。里山の古い農家を買取り住んでいる。



いつ、どこで、初めてESDという言葉を知ったのかはよく覚えていません。でも、よくわからないまま、なにか惹きつけられ「ESDってなんだろう?」と考えていくなかで、今まで富山で仲間たちとともに考えたり実践してきたこと、開発教育や環境教育の市民活動、自分がめざす生き方、そのものじゃないかと思えるようになってきました。そして、「国連ESDの10年」を追い風に、同じ思いの人たちとつながってみたいと思ったのです。

「なんだか生きにくいなあ」と思う日々。長女だから? 田舎だから? 家庭をもち子どもを育てるなか、ますます感じる居心地の悪さ。毎日のように紛争、貧困、食糧などの問題に苦しむ人々のニュースが。けっして私たちと無関係でなく、それらとともに克服する努力をしなければ子どもたちに胸を張って時代をバトンタッチできません。小さなことでも少しずつ地域で続けます、世界とつながっていることを感じながら。

ESDレポートVol.1 (9月1日発行)より

ESD に期待します！

2007 年

ESD の本質

国連がなぜ ESD の 10 年をスタートしたのか。地球上で人類が持続的に存在する条件はなにか、という広い視点をもった教育が必須だからである。そのため、まずはグローバルレベルの持続可能性から考え始める必要がある。必須項目としては、(1) 気候変動 / 温暖化、(2) 食糧生産と水限界、(3) 化石燃料限界、(4) 貧困と世界人口、(5) 持続可能な生産と消費、の 5 項

目ぐらいだろうか。日本という国は、食糧・エネルギー・資源を世界に依存し、製品の市場も世界である。グローバルな持続可能性が実現したとき、はじめて持続可能になる国である。これを共通認識とし、世界をまず見て、それから日本の持続可能性と未来を論じたい。ESD-J のリーダーシップに期待したい。

ESD レポート Vol.11 (3 月 15 日発行) より

国際連合大学 副学長 安井 至

東京大学工学部卒業、工学博士。東京大学生産技術研究所教授、国際産学共同研究センター長、などを歴任。03 年 12 月から、国際連合大学で環境と SD 担当の副学長。専門：環境科学全般、LCA、総合環境評価。



2006 年

まともな食べ物と農業を次世代に

大地を守る会は、農薬や化学肥料をなるべく使わない農業をすすめています。安全な農産物を生産するということは、そこに棲むミミズやホタル、ドジョウとも共存するということです。人間だけがこの地球に単独で生きられるはずもありません。あらゆる生命は、さまざまな生態系のなかで生き、生かされているのです。だから私たちは、環境問題や地球温暖化の問題、遺伝子組み

換え食品、原発に反対する運動などに取り組んできました。

そして今もっとも大切なことは、私たちの世代だけでなく次代やその後の世代の人たちが飢えることのないよう、食べ物やその生産基盤を残してあげるということだと思います。子どもたちが「自分の生き方と結びつく学び」ができる場をつくり、生命の大切さを伝えていきたいと思います。

ESD レポート Vol.10 (1 月 15 日発行) より

大地を守る会会長 藤田 和芳

1947 年岩手県生まれ。現在、大地を守る会会長、(株)大地代表取締役、「100 万人のキャンドルナイト」呼びかけ人代表などを兼任。著書に『農業の出番だ!』(ダイアモンド社)、『ダイコン一本からの革命』(工作舎)などがある。



地域からの教育改革をすすめていきましょう！

21 世紀のキーワードは「持続可能な社会づくり」です。グローバルな視点から具体的地域課題を解決する力をつけることが必要です。次代を担う子どもたちに求められるのは、学校で教わる形式的な知識の習得ではなく、新しい価値を創造するための知識を体得することです。そこでは地域での「体験」が重視されます。「体験」こそ、新た

な知識を生み出す源泉です。これを私たちは「地域教育」と呼んでいます。地域住民、企業、NPO、行政が一体となって、子どもたちに新しい価値を創造する場（地域教育プラットフォーム）づくりに、私たちは取り組み始めたところです。ESD は、地域からの教育改革の基本に据えられるべき理念であると私は考えています。

ESD レポート Vol.9 (11 月 15 日発行) より

東京都教育庁社会教育主事 梶野 光信

1967 年 1 月 21 日生まれ。東京都教育庁生涯学習スポーツ部計画課社会教育主事。行政の施策・制度・予算が地域コミュニティレベルにおいて最も有効に作用するための社会的受け皿（社会的ネットワーク）づくりをどのようにすすめたらよいか、日々「考え中」です。



学力観を問いなおす — ESD で学校が変わるか —

今、子どもたちの学力低下という問題を前に、これまでの「学校」という存在が改めて問われている。学力をつけられない学校とは、一体なんのための存在なのか。この問いはもう一つの問いを私たちに投げかける。「学力」とはなにか、その中身とは。計算が速いことなのか、漢字をたくさん知っていることなのか、お行儀良く教室で座っていられることなのか……。 「学校」と

いうシステムが、文部科学省の全面的な庇護（設置認可・指導要領・検定教科書・教員免許制）のもとで、変化を問われることなく存在しつくり続けてきた、学力観に対する問いなおしと、つくりなおしが始まっている。ESD はどんな働きかけをするのか。自分もともに動いていく存在として、大きな期待をしている。

ESD レポート Vol.8 (6月15日発行) より

日能研代表 高木 幹夫

1954年3月21日生まれ。「日能研」代表。塾の立場と、NPO 法人「体験学習研究会」の立場から、子どもの学びにかかわり、「体験学習」「野外学習」の改善・活性化提案に力を入れている。2005年10月より親業訓練協会会長に就任。



子どもたちの集めた割り箸で社会貢献

王子製紙グループは、文化を支え教育をサポートするためにも、環境に配慮しながら紙需要に応えることが社会的責任であると考えます。

当社の社会貢献活動の一つに割り箸回収活動があります。使用済み割り箸を回収し、紙の原料として再利用するのです。1992年に米子工場の従業員が環境教育の一環として地域の子どもたちと始めた活動で、現在は全国9工

場に広まり地元の学校も工場見学に訪れます。2004年度は491t集まり、重量に比例して50万円をESD-Jに寄付しました。全国の子どもたちが集めた割り箸が、環境教育をはじめとする持続可能な社会づくりに向けた教育の充実に役立っています。

今後も当社は本業を活かした社会活動を推進するとともに、ESDの発展に期待します！

ESD レポート Vol.7 (3月15日発行) より

王子製紙株式会社 環境経営推進室 渡邊 宏美

2004年に王子製紙(株)に入社。日南工場勤務を経て、2005年6月に新設の部署である環境経営推進室に配属となりました。当社の環境活動について積極的に情報発信していきたいと思っています。



2005年

木を植えるより、木を植える“人”を育てる

持続可能な環境、平和で安定した社会の実現には、「人」がいかに英知を結集し、行動するかが重要です。「人」は複雑多様な可能性をもつことから、当財団では「木を植えるより、木を植える“人”を育てる」をモットーに、「CSOラーニング制度」を実施しています。

この制度では、大学生が環境NPOで長期インターンをし、環境問題、NPOの社会的意義、市民社会のあり方を考えることをめざしています。機会

や場さえあれば、人間の力はいくらでも引きだされることを実感しています。

今後、持続可能な社会づくりに向け、市民一人ひとりの参画、そして、NPOの役割はますます重要になってまいります。ESD-Jの活動に期待しております。
※CSO(Civil Society Organization: 市民社会組織)ラーニング制度については、下記URLをご参照ください。
<http://www.sjef.org/internship/>

ESD レポート Vol.6 (12月10日発行) より

損保ジャパン環境財団事務局長 富沢 泰夫

1953年東京生まれ。78年東京大学法学部卒。同年、安田火災に入社。99年同社地球環境部課長。02年損保ジャパン環境財団事務局長(出向)。03年損保ジャパン記念財団事務局長を兼務し現在に至る。



「企業は社会の公器」を経営の根幹に

とどまるところを知らない経済のグローバル化により、社会課題・環境問題はボーダーレス化・グローバル化の果てに、その解決には地球規模での取組みが求められています。「持続可能性の実現」には企業の、とくにグローバル企業の果たす役割が重要であると認識しています。

「企業は社会の公器」。創業者が企業の社会性について言及した言葉で、弊社の経営理念の根幹を成しています。松下電器グループでは「地球環境との共存」「社会福祉・共生社会」など幅広く活動して参りましたが、そのなかでもとくに「教育・人材育成」に力点を置いて NPO 支

援プログラム・社員啓発プログラムなどの社会貢献活動を展開しております。

さまざまな社会的課題の解決のために教育の果たす役割はますます重要になってきており、2005 年から「持続可能な開発のための教育の 10 年」の取組みが始まったことはたいへん有意義であると認識しています。「Think Globally, Act Locally」。言い古された言葉かもしれませんが、この言葉の重要性は普遍です。持続可能な開発の実現に向けて、ESD-J の活躍に期待すると同時に、賛助会員として弊社も特色のある活動を地道に、着実に取り組んでいく所存です。

ESD レポート Vol.5 (9 月 15 日発行) より

松下電器産業株式会社
社会文化グループ

小西 ゆかり

1982 年に松下電器産業(株)に入社。入社以来、法務業務を担当してきたが、2005 年 4 月に社会文化グループ グループマネージャーに就任。座右の銘は、「積極的すぎることはない」。松下の社会貢献活動の顔となるべく、必死で勉強中です。



自分の尊厳や権利を守るために

わたしは昔話を勉強してきたので、長い物語を暗記している、文字の読めない語り部さんたちを尊敬してきました。それで、教育のことはあまり考えたことがなかったのですが、あるきっかけで目を開かされました。

それは、『世界がもし 100 人の村だったら』の出版です。この絵本のテキストは、1 通のチェーンメールを書き直したのですが、そのチェーンメールの原案者であるアメリカの環境学者、ドネラ・メドゥズさんのエッセイ、「貧しい人びとが幸せになる 5 つの条件」

に書かれた条件の 1 つが、「基礎教育を受けられること」でした。わたしはこのことから、さまざまな暴力が大手を振るう現代、自分の尊厳や権利を守るには読み書きの力が欠かせない、ということを知ったのです。

そうした途上国での教育の普及の努力のいっぽうで、わたしたちにはなにができるか、しなければならないかを問い続け、ささやかでもいい、おこないを積み重ねていくきっかけに、ESD になることを、期待しています。

ESD レポート Vol.4 (6 月 1 日発行) より

ドイツ文学翻訳家・ESD-J 顧問
池田 香代子

1948 年東京生まれ。翻訳家、口承文芸研究家。主な訳書に『ソフィーの世界』『夜と霧』など。『世界がもし 100 人の村だったら』の印税で「100 人村基金」を立ちあげた。世界平和アピール七人委員会メンバー。



求められる教育の実現に向けて

教育は未来です。教育は希望です。教育はロマンでありときめきです。それを欠いた教育は活力と輝きを失います。今、国連持続可能な開発のための教育(ESD)の 10 年が始まります。それは、未来に希望を抱き、ロマンとときめきを感じながら、持続可能な社会を実現するためのさまざまな課題に、主体的・創造的に取り組むことのできる子どもたちを育てることを意味します。

その教育実践には、時代を超えて変わらない価値のあるもの(不易)を大

切にする、時代の変化とともに変えていく必要があるもの(流行)を大切に、という視点に立ち、すべての大人が、もっている英知をだし合っていく必要があります。そうした支援を得ながら、子どもたちは未来に希望を抱き、生き活きと学び育っていくことでしょう。ESD は、これからの社会に求められる資質・能力を育成するとともに、真に豊かな社会を実現する教育です。ESD が教育活性化の起爆剤になることを願ってやみません。

ESD レポート Vol.3 (3 月 1 日発行) より

前文部科学省視学官
嶋野 道弘

文教大学教授。前文部科学省初等中等教育局主任視学官。埼玉県熊谷市生まれ。埼玉県公立小学校教員、埼玉県教育局主任指導主事などを歴任。主な著書に「生活科の子供論」(明治図書)、「『総合的な学習の時間』一実践へのアプローチ」(全国教育新聞社)など。



2004年

環境関係の人々は「開発」をどう考える?

ESD が始まってから、環境教育の関係者と緊密に交流するようになり、うれしく思っています。1992年の地球サミット以降、「環境教育と開発教育とは手を携えねばならない」と言われてはいたのですが、具体的な行動は乏しかったのです。ESD を迎えて、いよいよお互いに議論し交流し協力し合えるようになりました。

開発教育という名称も「開発」を冠しているため、これまで通りがよくありませんでした。今では、あなたが意味する「開発」とはなんですか? と聞かれたときに、「はい、持続可能な開発

です」と答えるとなんとなく受け入れられるようになりました。とはいうものの、環境関係の方々は今でも開発という言葉に抵抗を感じられる方も多いのではないのでしょうか。しかし ESD を推進するためには「開発とはなにか?」は避けて通れません。従来の経済開発に対置する形でさまざまなオルタナティブな開発が論じられました。「内発的発展」「社会開発・人間開発」、そして極めつけは「持続可能な開発」——それらの「開発」について環境教育の方々はどうのようなスタンスをとるのでしょうか。これからの議論が大いに楽しみです。

ESD レポート Vol.2 (12月1日発行) より

開発教育協会代表理事

田中 治彦

郵便友の会、YMCA、南北ネットワーク岡山などを経て(特活) 開発教育協会に。現在代表理事。立教大学では社会教育と国際教育を教える。今後、ワークショップをとしたタイや韓国との ESD 交流に意欲的。



ESD に通じるスカウト運動の理念

ESD-J に新たにメンバーとして参画することになりました牛山です。私の所属団体は、NPO 法人自然体験活動推進協議会 (CONE) と (財) ボーイスカウト日本連盟です。

CONE は、各種の自然体験を通じて自然を大切にすること、自然の教育的素養を体得したりすることで「自然に帰る、自然とあそぶ」などの資質を共有できるように、指導者の登録システムを平準化していこうという、国民的な運動体といえます。

スカウト運動では、かねてより「創始者ベアテン・パウエルは、当初から自然のすばらしさを観察し、理解し、保護することを強調してきました。そしてこのことは今でも世界のスカウト運動で脈々と受け継がれています」として、「スカウト環境行動スローガン」を日本連盟では定めています。このように、今後の ESD-J の国民的な運動の取組みに対して、両団体の理念と共有できることから、今後、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

ESD レポート Vol.1 (9月1日発行) より

日本ボーイスカウト連盟

リーダートレーナー

牛山 佳久

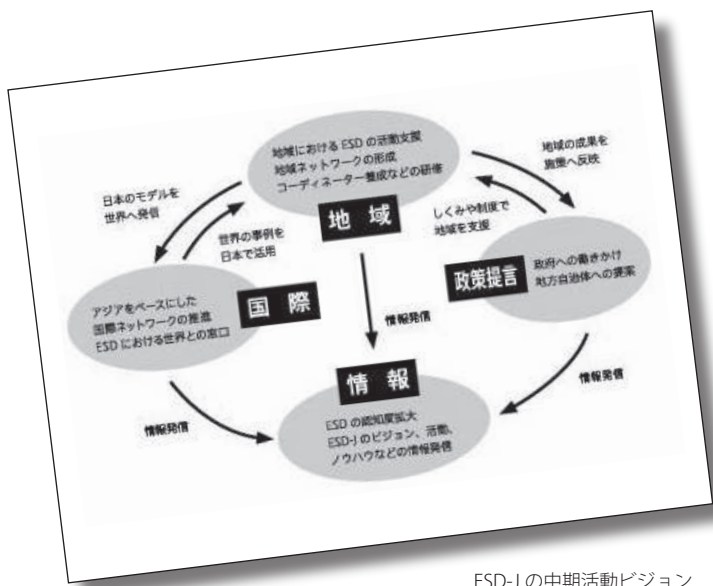
1948年東京都生まれ。少年時代からボーイスカウトに加入。指導者としては、主として指導者養成分野に取り組み、現在中央教育本部・中央審議会議員。CONE では、設立以前から関与、現在副代表理事。ESD-J の副代表理事に2004年7月から2006年6月まで就任。



第3章

図解

ひと目でわかる！ ESD-Jの活動内容



ESD-Jの中期活動ビジョン

図解

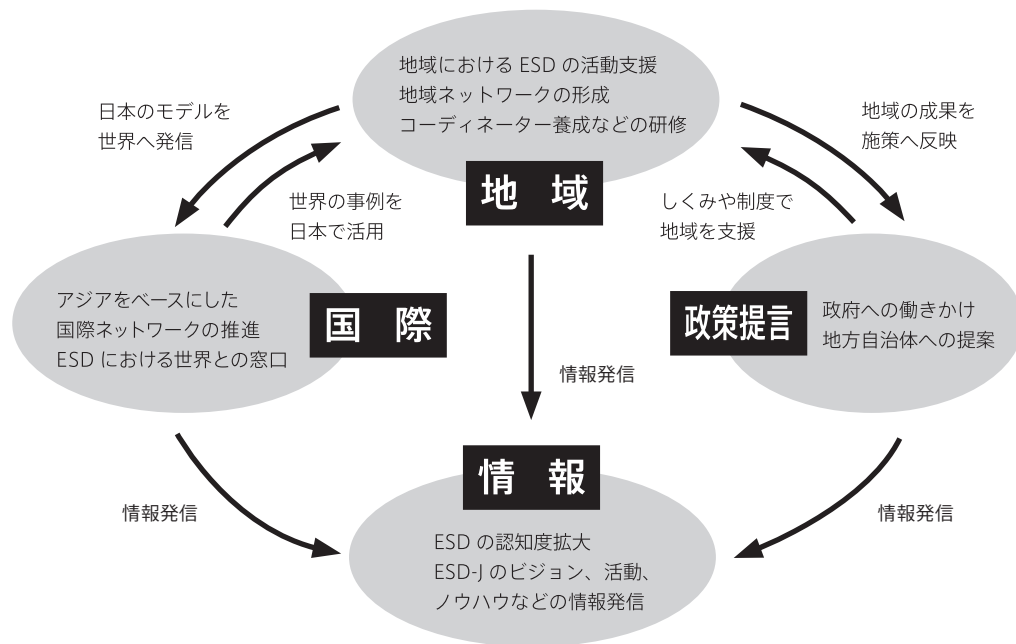
ひと目でわかる！ ESD-J の

「ESD-Jってどんな活動をしているの？ 会員になったけど、具体的にどう参加したらいいかわからない」「国連もかわってるし、持続可能って言葉は大切な気がするけど……」。そんなわかばマークのあなたに知ってもらいたい、ESD-Jの活動内容——。

ここで紹介するプロジェクトへの参画は、どなたにもオープン。関心ある方は事務局までお気軽にご連絡を。

■ ESD-J とは？

ESD-Jとは、日本でESDをすすめるためのネットワーク組織（2003年発足）。「ESDの10年」という国連の教育キャンペーン（2005～2014年）を追い風に、環境教育・開発教育・人権教育といった、社会的なテーマにかかわる教育活動を展開している団体や個人が、ともに手をつないだのである。持続可能な社会の実現を合言葉に、以下のような活動を行っている。



- その1 地域におけるESDの活動支援。「つなぐしくみ」をつくる
→地域ネットワークプロジェクト ⇨ 62ページ
- その2 政府や自治体に対して、よりよい政策を提案する
→政策提言プロジェクト ⇨ 94ページ
- その3 アジアを中心にESDにかかわる国際的なネットワークをつくる
→国際ネットワークプロジェクト ⇨ 142ページ
- その4 ウェブサイトや機関紙「ESDレポート」など、各種メディアをとおしてESD情報を発信する
→情報共有プロジェクト ⇨ 122ページ

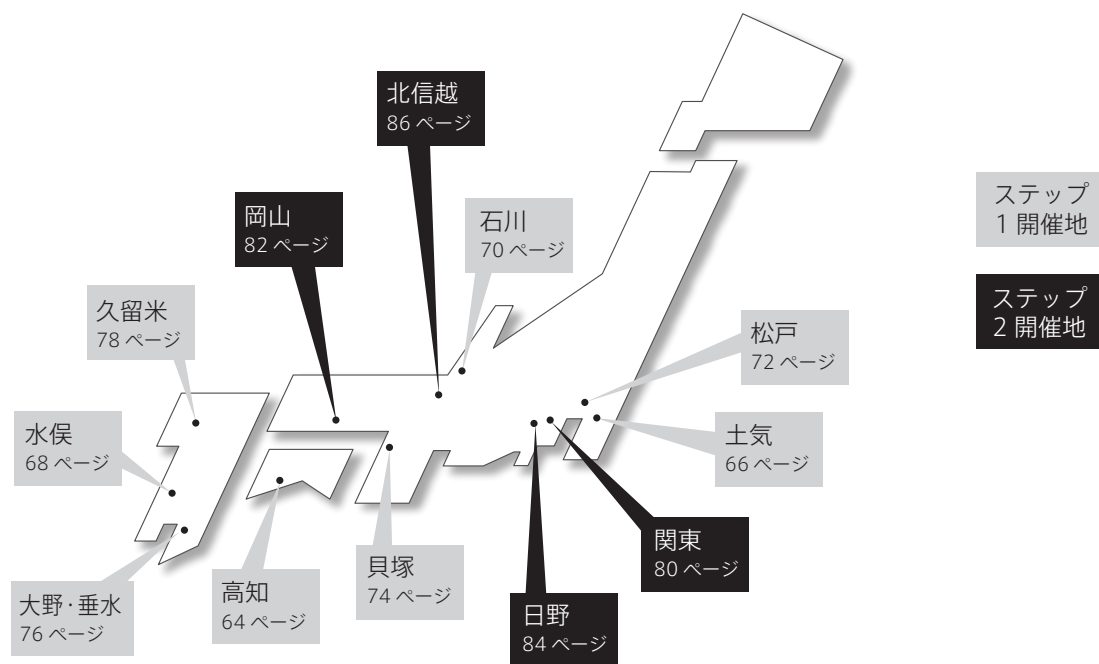
■では、次ページから、2006年度の活動をのぞいてみよう……

活動内容

地域ネットワークプロジェクト ～地域のESDを推進するしくみづくり

●地域ミーティングを全国12カ所で開催 ⇨ 62ページ

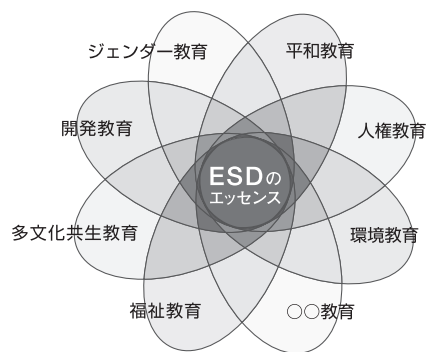
地域のさまざまな活動主体をつなぎ、ESDの理解向上やESDを広げる戦略づくりなどの議論を目的に、地域ミーティング（ステップ1）を8カ所で開催。今年度は、これまでに地域ミーティングを開催した地域のステップアップ支援も4カ所で実施した（ステップ2）。



●ESDシナリオづくりプロジェクトを実施 ⇨ 2ページ

ESDにつながる教育活動に取り組む全国レベルの団体（9分野14団体20名）の方々とともに、現在自分がかかわっている〇〇教育にESDを活かすためのシナリオづくりを実施した。

<参加教育分野> 人権教育、福祉教育、環境教育、食農教育、青少年育成、国際理解教育、平和教育、キャリア教育、ジェンダー教育

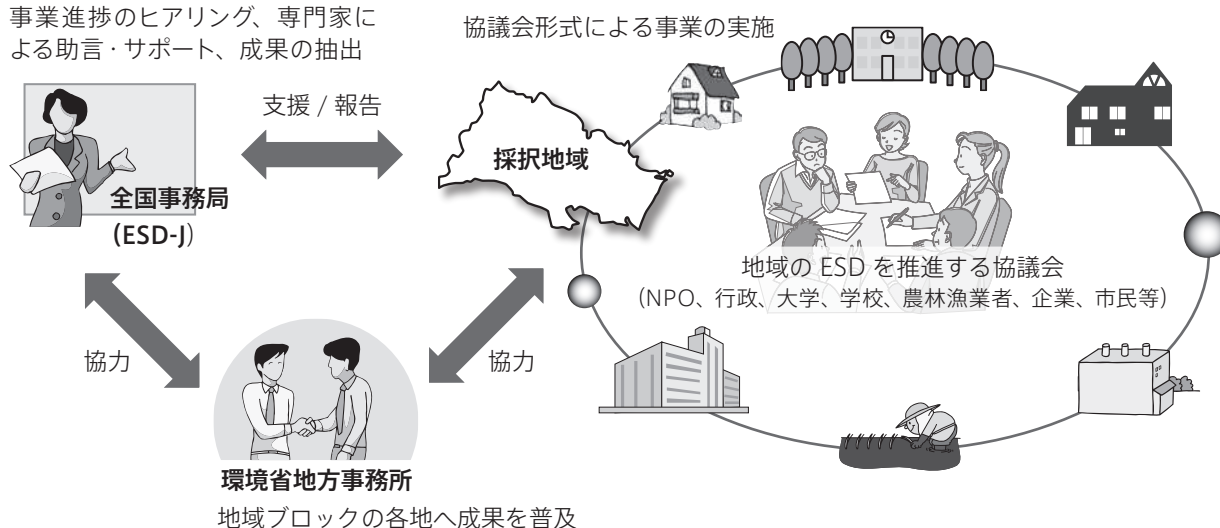


政策提言プロジェクト ～ ESD をすすめる政策づくり

●環境省 ESD 促進事業をサポート ⇨ 96 ページ

ESD の「内容」と「しくみ」のモデルづくりを目的に、全国から 10 地域が選出され、各地域で ESD 事業を模索（採択地域は 101 ページ参照）。ESD-J はこの事業の全国事務局を担い、ESD 推進にどのような施策や支援、しくみが有効かを実践を通じて検証した。

事業進捗のヒアリング、専門家による助言・サポート、成果の抽出



● ESD 情報交換会を開催 ⇨ 108 ページ

ESD 関連省庁・機関の ESD の動向について、さまざまな立場からの取り組みを紹介し、意見交換を実施した。

【参加省庁・機関】

環境省、文部科学省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国連大学高等研究所、ユネスコアジア文化センター

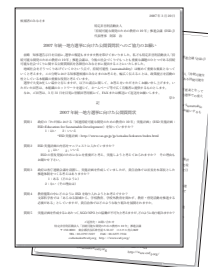


● ESD 円卓会議 in 岡山開催 ⇨ 110 ページ

官民協働による ESD 円卓会議を岡山で開催。環境省や文部科学省の ESD 担当者を招き、国と地方がうまく連携して ESD を促進していくためのコミュニケーションの場となった。

●統一地方選挙に向けた緊急アピール ⇨ 112 ページ

2007 年 3 月、春の統一地方選挙の立候補者に対し、緊急アピールまたは公開質問状を送付し、各候補者に ESD を意識してもらい、各自の政策のなかに ESD が組み入れられるように働きかけた。



● ESD 関連施策の調査 ⇨ 114 ページ

2007 年度予算の政府案が発表された 1 月中旬、ESD を始めようとする地域や団体が活用できる可能性のある施策や予算を調査。文科省、環境省、農水省、林野庁、経産省など 10 の施策を選出した。

情報共有プロジェクト ～ ESD にかかわる情報を発信・共有する

● ESD レポートの発行 ⇨ 126 ページ

ESD の今を伝える「ESD レポート」を 6 月、11 月、1 月、3 月の 4 回発行した。



● ESD 入門テキストブックの発行 ⇨ 128 ページ



一般向けのわかりやすい ESD 入門ブックを作成・発行（『未来をつくる「人」を育てよう』）。初版 5,000 部印刷、3 月末現在約 3,800 部受注した。



● ESD-J ウェブサイトの運営 ⇨ 124 ページ

イベント案内、政府の動向などを随時掲載するとともに、「ESD レポート」に掲載したコンテンツ、ESD-J の各プロジェクトチームの取組みを必要に応じて掲載した。（アクセス数：月間平均約 30,000 ページビュー）



国際ネットワークプロジェクト

～アジア・太平洋地域で ESD のネットワークづくり

● Asia Good ESD Practice Project (AGEPP) スタート ⇨ 144 ページ

トヨタ環境活動助成プログラムとして採択された3年間のプロジェクト。日本を含むアジア7カ国のESD事例を収集、多言語で利用可能なウェブサイトへ掲載し公表した。



- ・ 美しい市民活動で不要物の活用をめざす ⇨ 163 ページ
- ・ 中国初! NGO・住民・地方政府による流域管理プロジェクト ⇨ 159 ページ
- ・ 持続可能なマングローブ環境教育 ⇨ 161 ページ
- ・ ごみ処理の教材でコミュニティにESD的活動が浸透 ⇨ 157 ページ
- ・ 持続可能な農村生活のための環境管理 ⇨ 152 ページ
- ・ 持続可能な生計手段としてのエコ事業 ⇨ 154 ページ
- ・ バドゥイ族コミュニティの持続可能な生活 ⇨ 150 ページ



AGEPP 参加国

- ・ 霞ヶ浦流域の環境保全と持続型社会の構築をめざす市民型公共事業 ⇨ 165 ページ
- ・ 川の環境から地域ぐるみのESDへ ⇨ 167 ページ
- ・ コミュニティ農業のしくみ ⇨ 146 ページ
- ・ 先祖伝来の土地を守り育てる、組織とプログラム ⇨ 148 ページ

● ACD アジア協力対話における「第3回環境教育推進対話」を共催



外務省主催の当対話では、2004年よりESDをテーマに意見交換を実施している。今年度ESD-Jは共催団体となり、オープンフォーラムに参画。日本政府による実施計画の公表セレモニーも行われた。

第4章

地域のESDをサポートする

<地域ネットワークプロジェクト>



ESD 地域ミーティング・ステップ2 in 日野

地域ネットワークプロジェクト 年間活動報告

地域ネットワークプロジェクトチーム・リーダー 森良

ESDは地域で実践されて、はじめて具体化される。ESD-Jは多くの地域にESDの実践が広がっていくことをめざし、政策提言や情報提供などに取り組んでいるが、地域ネットワークプロジェクトチームは「地域(市・町・村/県/ブロック)でESD推進のしくみをつくることをサポートする」ことをミッションとし、今年度は以下の活動を実施した。

活動の概要

(1) 地域ミーティングの開催支援：ステップ1とステップ2の成果

ESD-Jではこの4年間、地域ミーティングの開催を促してきている。その目的は、①ESDの理解をはかり、②地域や学校でESDをどう広げていくかの戦略や方向性を議論すること。従来のステップ1については、2006年度は8カ所(高知、千葉・土気、水俣、石川、千葉・松戸、貝塚、大野・垂水、久留米)で開催した(64ページ)。

これらの地域ミーティングステップ1の共通の成果は次のとおりである。

- ・ ESDを広げていくためのキーパーソンや組織を把握することができた。
- ・ 次のステップになにをすべきかを共有することができた。
- ・ ESD-Jとしては、ステップ1の開催を支援することにより、ESDをキーワードに人をつなぐサポートをすることができた。

また、すでにステップ1の地域ミーティングを経た地域への支援として、ブロックミーティングの開催やESDを推進するファシリテーターやコーディネーターなどの人材育成などの地域独自の取組みを支援するためのステップ2も行った(80ページ)。その動きは次のとおりである。

- ・ 関東ブロックでは、はじめてブロック内の各地域の取組みの情報共有と実践交流ができた。
- ・ 北信越ブロックでは、地域でのESD実践者の発掘、紹介を行うプロジェクトをすすめ、実践者間のネットワークづくりをサポートしている。
- ・ 岡山市京山地区ESD推進協議会は、市役所、公民館、学校、自治会が参画していて、ESDコーディネーター養成講座などの人づくりや「お悩み相談円卓会議」などの現場の問題解決のサポートに力を入れている。
- ・ ESD-Hinoでは、12月と1月に、これまでの市民活動や市民参加・協働の成果と課題を整理するワークショップを行い、3月には「バトンをつなごう大運動会」を開いて、今後10年の持続可能なまちづくりの方向性をだし合った。

ステップ2の取組みに共通していることは、これまでの個別の市民活動や学習活動の整理と統合化をすすめること、その内容での行政や企業との新たな協働の模索、そしてそれらをつなぐ人づくりに着手することである。

(2) ○○教育とESDをつなぐ方法を探る「ESDシナリオづくりプロジェクト」

ESDはこれまでの学習や協働とは別の新しいものではなく、環境教育や人権教育、開発教育など、すでに行われている活動がつながり合い、地域づくりとも関連しながら実践されていくことで実現できるものであると考えられている。しかしながら、具体的にどのようなつながり、どのような教育活動が実践されればESDなのか、わかりやすい取組みや道筋が示されていない。その現状を踏まえ、「具体的にどうすればいいのか？」という問いに答えるシナリオづくりを、ESDにつながる教育活動に取り組む全国レベルの団体とともに取り組んだ。そのプロセスと成果は、本報告書の特集（2ページ）を参照いただきたい。

今後の活動の方向性

ここで、地域でESDを広げていくために必要なことを提示してみたい。

①地域でESD推進の目標とプロセスを共有する

2014年（ESDの10年最終年）に地域をどうしていきたいのか、そのためになにをやる必要があるのか、それはどこからどう始めたらいいのかを、地域の担い手が共有することが大切である。

今づくりつつあるネットワークやパートナーシップはなにに向けたものなのか、なにをやるものなのかを明確にする。

②既存の学習や活動にESDを溶け込ませるシナリオをつくり、ESDを展開する

2006年度は多様なテーマ・活動をつなぐシナリオづくりに取り組んだが、2007年度は具体的な教育活動の現場でこれを検討してみたい。このシナリオは次のことを包括する。

- a. 持続可能な開発（SD）の地域の鍵となる問題がなにかを発見する手法
- b. 実行可能な学習戦略
- c. 学習状況（学校・成人プログラムなど）と地域社会との連携を育成する手法
- d. 地域の知識と文化を統合する手法
- e. SDの原則にもとづき地域が内容を決定できるようなカリキュラム立案プロセス

各ブロックに1カ所、学校または公民館を対象として、このようなシナリオをつくってみたい。

③ESDに取り組む自治体を増やす

自治体がすすめるまちづくりのまん中に持続可能性の柱をすえ（ローカルアジェンダ21としての自治体総合計画）、市民や企業の参画・協働によりそれを実現していくことが求められている。

そこに向けて、環境自治体会議や環境自治体コンテストなどに参加している自治体をはじめとした全国の自治体に、ESDに取り組むことを促す。さらには「ESD推進自治体会議」を設立し、ESD推進自治体行動計画づくりを広げていきたい。

ESD 地域ミーティング in 高知

日 時：2006年7月29日（土）、30日（日）9：30～14：40

場 所：須崎市民文化会館（高知県須崎市）

開発教育・ESD 実践ワークショップ

主 催：国際理解の風を創る会

共 催：ESD-J、国際協力機構四国支部（JICA 四国）、四万十町自主研「国際理解教育部会」

後 援：高岡地区市町村教育委員会連合会、須崎市教育委員会、四万十町教育委員会

連絡先：国際理解の風を創る会（担当）坂山英治

TEL：0880-22-0102（窪川小） E-mail：eiji_sakayama@kt4.kochinet.ed.jp

参加者：50名（傾向：学校関係者、学生、JICA 国際協力推進員、NGO 関係者）

- プログラム：
- 1 開会挨拶 坂山英治（国際理解の風を創る会 会長）
 - 2 入門講座「ESD とは？」 竹内よし子（SNN 代表、ESD-J 理事）
 - 3 講演「環境問題を考える」 荒木 真一（環境省中四国地方環境事務所高松事務所長）
 - 4 ディスカッション「私たちにできる持続可能な社会づくり」

■ 内容紹介

ワークショップI 「開発教育と ESD」

アイスブレイキング「いろいろなじゃんけん」のあと「教育」をキーワードにしたワークショップを行う。背中に「〇〇教育」と書いた紙を貼った者（10人）がなんと書かれているか、会場の人からのヒントを参考に当てていくワークショップである。開発教育・異文化理解教育・グローバル教育・福祉教育・国際理解教育・遠隔教育・情報教育・環境教育・平和教育・多文化共生教育などの言葉を会場の人と当てていったが、今まで聞いたことはあるが明確な説明ができない言葉もあり、改めて考える機会になった。

今までの〇〇教育と ESD（持続可能な開発のための教育）の違いや共通点の説明を聞き ESD（持続可能な開発のための教育）とはなにか、なにをめざしているのかを会場で共通理解していった。

次にゲイブ・フィリップスクリスさん（えひめグローバルネットワーク）が「エコロジカル・フット・プリント」で参加者がどのぐらい環境に影響を与えているかのワークショップを行った。参加者一人ひとりのだした数値から、改めて自分たちの生活がいかに環境に悪影響を与えているかを実感した。

地域でできる国際協力・持続可能な社会づくりとして、えひめグローバルネットワークの活動の報告がされた

内容：モザンビークで約30年間続いた内戦は、それが終わった今でも、銃をはじめとする各種の武器が一般の人たちの手に残されている。その問題を解決すべく、現地の NGO が銃器を自転車などの生活物資と交換する活動（銃鋏プロジェクト）を始めた。そこで、現在えひめグローバルネットワークでは、その活動を支援すべく、交換物資として自転車などをモザンビークへ送る支援プロジェクトを行っている。

四国でも世界に発信できる、地域だからこそできることがあるなど、「持続可能な社会づくり」は一人ひとりの意識と行動によって実現するという竹内さんのメッセージを受け、自分たちにできることを考えた。

ワークショップⅡ 「環境問題を考える」

環境問題の歴史をふりかえり、今の環境問題について考えていった（70年代の公害問題は加害者と被害者が別であったが、現在では地球環境問題として加害者と被害者が一緒になっていることなどを確認する）。

環境問題を考えるときに、①できるだけ多種多様な知識と科学的な根拠をもつこと。②絶対的に正しいものはない。リスクをゼロにするのはムリであり、環境リスクをできるだけ少なくすることが大事など、資料をもとに講話があった。環境問題の認識で小中高教員の認識度が低いのはなぜか、との投げかけがあった。

環境問題に対しての講義のあと自分たちにできることとして意見交換をした。



■今後に向けて

ESDの活動を地域（高知）で展開していくためには、まずネットワークづくりが必要であろう。今回のミーティングには、教員とNGOのメンバーの参加があった。個々とのつながりはできたが、ESDをメインにしたネットワークや組織をつくるまでにはいたらなかった。今後お互いの活動を通じて交流をすすめ、高知でできるESDの活動をすすめていく必要がある。

報告：坂山英治（国際理解の風を創る会・四万十町立窪川小学校）

ESD 地域ミーティング in 土気

日 時：2006年10月22日（日） 13：00～16：40

場 所：あすみが丘プラザ集会室（千葉県千葉市緑区）

「千葉県の環境づくり」タウンミーティング ～小山町産廃跡地をどう復元するか

主 催：緑の環・協議会、ESD-J

共 催：千葉県環境生活部

連絡先：緑の環・協議会事務局（担当）星野

TEL：043-294-6885 E-mail：er8m-hsn@asahi-net.or.jp

参加者：49名

再三ニュースになり話題性の高い「小山町の産廃処分用地跡地の復元」というテーマに関心が集まり、千葉県各地の環境団体や著名な活動家が多数参加し、産廃用地を取得した土地改良区など地元の農業関係者のほか、地域の住民も積極的に参加

プログラム： 1 ESDの理念と目的、活動のポイント 村上千里（ESD-J事務局長）

2 生物多様性千葉県戦略について 中村俊夫（千葉県中央博物館副館長）

3 小山町産廃処分場建設計画をめぐる経緯とこれからの課題 緑の環・協議会理事長ほか

4 現地復旧と里山振興の課題（経験交流 発表と討論）

発表者 藤原寿和（残土ネットワークちば代表）井村弘子（同事務局長）

所英亮（桜宮自然公園を作る会会長）

荒尾稔（里山シンポジウム事務局長）

なお、討論に参加した活動家、地域住民は多数あった

※ 開会に先立って小山町産廃処分場計画跡地の見学会を開催、多数が参加した

■ 内容紹介

ESDの理念、目的 地域における活動の考え方など

村上千里氏（ESD-J事務局長）が「国連持続可能な開発のための10年」についてスライド解説をまじえて紹介したあと、地域における活動を根づかせるためには多様な個人や団体（主体）とのネットワークを形成すること、地域の人たちが参加できるしくみとプログラムを提供するコーディネート機能のあり方などについて解説された。

生物多様性ちば県戦略について

中村俊夫氏（千葉県中央博物館副館長）が、千葉県堂本知事の提唱を受けて、千葉県における生物多様性の実態を調査し、その保全と再生戦略について解説。

とくに土気地域は千葉県の分水嶺として豊かな自然が残り、多様な生物の宝庫であり地域住民と自然の共生が重要であると力説された。

小山町産廃処分場建設計画をめぐる経緯と、これからの課題、

本会より、午前中に現地を視察した小山町産廃処分場用地跡地の周辺環境などをスライドにより解説

し、なぜこのような違法な産廃処分場計画が進行したのか、その経緯、さらにはこの土地を地元の土地改良区が国税局の競売に参加して落札したドラマティックなニュースの紹介などを行った。

ついで、産廃用地の直下に広がる谷津田地域の保全運動に取り組み、千葉市とのあいだで谷津田保全協定が締結された成果について発表された。

現地復旧と里山振興の課題

(経験交流 発表と討論)

まず、用地買収を行った板倉・大椎土地改良区小高理事長より、今後復元に向けた課題と要望を発表した。

ついで、残土産産廃ネットワークちば代表藤原寿和氏が産廃公害の実態、復元の課題などを豊富な事例をあげて解説し、桜宮自然公園を作る会の所英亮会長は地域の自然を再生し美しい公園をつくるために住民参加のしくみをつくり活動して成果をあげた実例とその成功の秘訣が話された。

これらの事例や情報を踏まえて、小山町の産廃跡地の復元にどう取り組むべきかミーティングに参加した各地の環境団体活動家から、活発な意見と助言があった。



開会に先立って開催された小山町産廃処分場計画跡地の見学会

■今後に向けて（感想）

準備した椅子、資料が足らなくなるほど、多数の環境団体活動家や、地元の人たちが参加して、すばらしい熱気に満ちた会議になった。会議の予定時間を延長することとなり参会者にご迷惑をかけたが、充実した会議になった。

発足して間もない、本会のミーティングにこれだけ多くの人たちが関心をもち、有益な提案や助言をしていただいたことに会員一同大いに感激している。

これからは、いただいた提案や助言をどう生かしていくべきかについて、土地所有者や地域の農家、あすみが丘の住民の声も取り入れて活動をすすめていきたい。

この産廃跡地の復元は、息の長い活動になると思うが、ESDの多面的開発教育の他のテーマについても視野を広げ、地域に根ざしたESDの活動組織をめざしたい。

報告：奥山淳（緑の環・協議会）

ESD 地域ミーティング in 水俣

日 時：2006年11月26日（日） 14：00～17：00

場 所：エコパーク水俣内ナーサリー（熊本県水俣市汐見町）

「住んでいる人が主役」の地域づくり

主 催：熊本県ネイチャーゲーム協会、ESD-J

共 催：ハートリンク水俣

連絡先：熊本県ネイチャーゲーム協会事務局 小里アリサ

TEL&FAX：0966-63-0960 E-mail：ori-msg@sea.plala.or.jp

参加者：20名（水俣で地域づくり・国際交流・水俣病事件にかかわる人、ネイチャーゲーム関係者など）

プログラム：ESDとは？

地域づくり事例報告（山形県朝日町「エコミュージアム」の展開）

水俣市「村丸ごと生活博物館」で元気な村づくり

ワークショップ

■ 内容紹介

1. ESD とはなにか？

今回の地域ミーティングは、チッソから流された水銀を封じ込めるために浚渫・埋立が行われた水俣湾埋立地（エコパーク水俣）のナーサリーで開催された。このナーサリーを含めたエコパークは、現在、熊本県の指定管理者であるハートリンク水俣が管理しており、水銀汚染による公害防止事業によってできた公園の利活用を、地域住民とともに考えたいという意向をもっていた。会場となったナーサリーは、障害をもった人々が園芸療法を兼ねながら、エコパーク内の花壇のための花づくりを行う場所であり、ハートリンク水俣が ESD 地域ミーティングの趣旨に賛同し共催者となったことで、熊本県から使用許可がおりた。ナーサリーを会場とすることで、参加者にナーサリーの存在とそこでの活動、およびエコパーク水俣がどのような公園としてあるべきかに関心をもってもらうことができた。

地域ミーティングは、主催者の熊本県ネイチャーゲーム協会理事長松本和良のあいさつのあと、ESD-J 副代表の池田満之さんから「ESD」とはなにかを解説していただいた。参加者のほとんどは、ESD について聞いたことがない、知らないという状態であったが、この地域ミーティングの開催によって、ESD への理解が生まれたとっていいだろう。

2. 山形県朝日町と水俣市の地域を元気にする取組み

次に ESD を身近な取組みから理解するために、北と南のまちでそれぞれ地域住民が行政と協働で行っている地域づくりの事例が発表された。

* 西澤信雄さん（朝日町エコミュージアム研究会理事）

大規模林道建設反対運動の経験から、反対だけではなく、自然のすばらしさを感じることを子どもたちとの自然観察活動を通じて行ってきた。その活動のなかで、朝日町にはすばらしい自然や文化があり、さまざまな知恵や技術をもつ人がいることに気づいた。この町の自然や生活文化に誇りをもち、生かしながら楽しく生き生きと暮らせる生活スタイルを確立するためにどうしたらよいかと考えていたら、エコミュージアムに出合った。1989年に町民有志で研究会をつくり、やがて町の基本構想にとり入れられ、日本最初のエコミュージアムが朝日町に誕生した。

コアセンターとサテライトがあり、地元のサテライトを地元の人が案内している。エコミュージアムとは、その地域の、その人の生き方そのものだといえる。名前がカタカナであっても地域と乖離するものではない。

*天野舞子さん（水俣市企画課元気づくり推進室）

高齢化や小規模多品種の農産物が評価されずに村の元気がなくなっていくことをなんとかしようと、水俣市が2001年度に「元気村づくり条例」を制定。元気な村づくりの3本柱は、風格あるたたずまいづくり・まちと村の交流・3つの経済（貨幣経済、共同する経済、自給自足経済）の調和である。その具体化が「村丸ごと生活博物館」で、地区の自然、産業、生活文化を守り育てる地区を市が指定。集落全体を生活の博物館とみ立て、そこに住む人のなかから「生活学芸員」と「生活職人」を認定する。

指定や認定を受けるためには研修が必要で、地元の人によその人と一緒に地元を調べ、絵地図をつくる。そのことによって「ここにはなにもない」から「あれもある、これもある」と自分の生活の足元をみなおすことになった。

現在、指定地区は3カ所で、指定後には、「今まで気づかなかった村のよさを外の人が教えてくれた」と自分の村に誇りを持ち、荒れた田んぼの草が刈られるなど自分の村の景観を意識し、村が美しくなった。また、訪れた人とのつながりが生まれ、ものづくりがすすんだり、村でできる農産物を生かす加工所ができるなど、どんどん村が元気になってきた。



3. 自分の地域でどうする？ ワークショップ

住民と行政の協働により、地元にある豊かさに気づき、それを磨き、住んでいる人が元気になっていった事例から、次に自分が地域にかかわってやりたい夢をあげ、それを実現するにはなにが必要か、を2グループで話し合った。

団地で住民同士がもっと仲良く暮らしたい、地元の自然のすばらしさを子どもたちに伝えたい、市民ISOの審査にもっと生活者の視点を入れたい、地域のいいものを扱うお店をやりたい、施設の利用者を増やしたい、学校給食を自校式にしてもっと地域の農産物を取り入れたい、などのたくさんの夢・想いが語られた。

次にその夢を実現するのに必要なものはなにかを考え、模造紙とポストイットを使ってグルーピングし、その関係を話し合い、それぞれのグループからの発表を行ったところで終了時間となった。

■今後に向けて

参加者はそれぞれ地域でやりたいことをもち、その現場で悩みももっているという共通点があったため、はじめて会ったとは思えないほど率直な意見と情報の交換が行われた。水俣の住民と県内外の参加者という組合せであったので、それぞれの課題に対して、違う視点からのアドバイスや情報が寄せられ、「参加してよかった」「活動のヒントが得られた」「ESDという中身がはじめてわかった」などの感想が聞かれた。

今回の地域ミーティングで参加者は、水俣病の経験が随所に生かされ、「ここに住んでいて楽しい」「幸せと思える」暮らしをつくっていくための活動に、今後声をかけ合って、協力し合える関係の結びめができたのではないだろうか。

水俣に事務局を置く熊本県ネイチャーゲーム協会としても、ネイチャーゲームという自然への気づきから、人と人との結びつき、地域づくりへのかかわりを模索中である。今回の地域ミーティングは、地元の人々にネイチャーゲームを知っていただくよいきっかけとなった。

熊本県ネイチャーゲーム協会が所属している（社）日本ネイチャーゲーム協会は、「ネイチャーゲーム21世紀ビジョン」で、「自然と共生する持続型地域社会の創造をめざしてネイチャーゲームを推進しよう」ということを方針としている。ネイチャーゲームの原点である「シェアリングネイチャー」の視点を忘れず、同時に「持続可能性」に取り組むことがネイチャーゲームの今後の方向性といえる。今回の地域ミーティングで、持続可能な暮らしのために自然体験学習の可能性を広げる地域での活動の必要性を改めて確認することができた。

報告：小里アリサ（熊本県ネイチャーゲーム協会）

ESD 地域ミーティング in 石川

日 時：2007年1月20日（日） 14：00～17：30

場 所：石川県女性センター大会議室（石川県金沢市三社町）

繋ぐを考えるワークショップ

主 催：持続可能な社会づくりいしかわ（ESD-I）

共 催：ESD-J

後 援：石川県

連絡先：持続可能な社会づくりいしかわ（担当）森江章

TEL：076-240-3246 E-mail：morie@kanazawa-net.ne.jp

参加者：23名（ESD-J、EPO 中部、ESD 富山、県職員、農政、市役所職員、大学関係者、環境系 NPO 関係者、高校教員、自立支援組織、開発教育支援組織、その他民間企業など）

プログラム：オリエンテーション

基調講演（ESD-Jの現状）

事例発表（EPO 中部、ESD 富山、ESD-Iでの取組み）

ワークショップ（さまざまなESDの取組み）

まとめ

■ 内容紹介

1. 基調講演：ESD-Jの現状 村上千里さん（ESD-J）

ESD-Jの基本的な考え方と行動指針を述べられた

2. 事例発表

a. EPO 中部の取組み 新海洋子さん（EPO 中部）

EPO 中部のESD事業について以下のように述べられた

イ. 今あるものを繋ぐ→ないものを生み出すために、ネットワーク中部7県を管轄

2014年までの10年の行動指針を決めた

ロ. 過去の活動実績について述べられた

ハ. 講座の実施で確認したもの、および感想

b. 富山での取組み 朝比奈裕子さん（AJA FOUNDATION 代表）

イ. 2002年2月、富山でのESD的な取組みについて、どこから始める、なにから始めるかが報告された

ロ. さらにすすんで北信越地域ブロックミーティング（2005年12月）に発展し、次の目標や課題設定がなされた

ハ. 北信越担い手会議の実施 → 北信越ネットワーク 福井 石川 富山 長野 新潟が

「雪国」というキーワードでまとまることにしたのである

ニ. 今後の課題

人が集まらない。参加者はいても運営にまわる人が不足。地域でそれぞれ自分の活動を抱えてい

る→当然忙しい、思いはあっても集まらない
ESD に参画できるしかけ、魅力づくりが課題。
ESD 参画者の「持続可能」性が必要。ESD の理念
の大切さはわかって、社会が急激に持続不可能
にすすんでいるという危機感、無力感のなかで、
どうモチベーションを保つか。「経済」の逆行に対
して、合意形成の場をいかにつくっていくかとい
う課題が浮かびあがってきた。



c. 石川での取り組み 青海万里子さん（金沢エコくらぶ代表）

- イ. 石川の現状と動きについては、まだ ESD の言葉も伝わっていない
- ロ. 具体的活動事例報告として、金沢エコライフ工房が紹介された

d. 石川県 新広昭さん（環境政策課）

ESD はまだ概念整備の段階。環境教育は浸透してきたが、行政のなかもまだ「なにかね？」の段階であり、縦割行政のなかでのすりあわせのむずかしさもある
具体的なアウトプットができてくれば連携の仕方もできると期待している

e. ワークショップ協働再考 世古一穂さん（ESD-J 理事）

- イ. ESD に関する質問を考える→その質問に、質問を考えた人が答える
→答えは質問者自身がもっている、自分自身の考えを発掘する作業を行ったのである
- ロ. (イ) の作業のアウトカムとして ESD-J、ESD-H（北信越）、ESD-I それぞれへの提言・提案ができた

f. 次回へむけての挨拶 岡本紀雄（のとネットワーク事務局長）

事例報告やワークショップでいただいた提案や、提言を元に具体的活動を推進していきますと述べた

■今後に向けて

残念ながら、当初予定していた参加者 30 名には届かず、ESD に対するイメージや理解についても深淺があるのが気がかかったが、村上さんの基調講演、EPO 中部の新海さん、ESD 富山の朝比奈さん、持続可能な社会づくりいしかわの青海さんの事例報告はみなさんとても熱が入り、ESD に対する少なからずの理解と、現在の持続不可能な社会を変革にすることが非常に重要であると感じたのである。

さらに、後半の世古さんのファシリテートによるワークショップで、参加者それぞれがもつ ESD に対するイメージがあぶりだされ、次につなげるためのワークを行うことができた。ワークショップでは、3 つの関係者に対し提言や提案があり、私ども「持続可能な社会づくりいしかわ」へも多くの意見をいただき、まさに今回のテーマ「繋ぐを考える」にふさわしい結果となったのである。それを参考に今後どのように活動をすすめるかが課題であり、人と人を繋ぐ（ネットワークの構築）、「持続可能な社会づくりいしかわ」が持続可能な組織であるために、それをどのように繋いでいくかを探りたい。

交流会において次回の運営委員会が 2007 年 2 月 11 日と決まった。ようやく石川県で ESD 石川丸の出航の準備が整ったところである。

報告：森江章（持続可能な社会づくりいしかわ 事務局）

ESD 地域ミーティング in 松戸

日 時：2007年2月11日 13:30～16:30

場 所：まつど市民活動サポートセンター（千葉県松戸市上矢切）

松戸的 NPO ネットワーキング

主 催：NPO 法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク（通称：CoCoT）

共 催：ESD-J

連絡先：NPO 法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク（通称：CoCoT）（担当）山崎恵

TEL：047-366-8909 E-mail：yamazaki@npo-cocot.com

参加者：22人 スタッフ側5人

（NPO 法人を実際に運営している人12人 個人5人で、今まで CoCoT やサポートセンターの事業でかかわったことのある団体以外にも、はじめて顔を合わせる NPO も8名ほどいた）

プログラム：13:30～ あいさつ 川瀬裕思（CoCoT 代表理事）

前回のワークショップの報告

本日の流れと趣旨 犬塚裕雅（CoCoT 理事）

13:40～ 基調提案 講演者：森 良（ESD-J 理事）

「なぜネットワークをつくる必要があるのか？」

－SCE (Sustainable Community Empowerment) ～持続可能な地域のためのエンパワメント

13:55～ ワークショップ ファシリテーター（進行）：森良

・自分のネットワーク、欲しいネットワーク

・ネットワークしたくなるしかけは？

16:00～ グループ発表

16:25～ まとめと CoCoT からの提案 小山 淳子

■ 内容紹介

千葉県松戸市では、昨年パートナーシップ条例案が策定され、市民と行政との新しい協働のかたちが条例化される方向ですすんでいる。一方市民側には、多様な NPO・市民活動団体が存在し、独自の活動を展開しているが、内部で活動が収束する団体や、行政の下請け的 NPO も少なくはない。

そんななか、19年度から指定管理者として、まつど市民活動サポートセンターの運営を担うことになった（NPO 法人）コミュニティ・コーディネーターズ・タンク CoCoT は、松戸市内の NPO が行政と対等になるとうことをねらいとした「松戸の NPO ネットワーキング」を構想している。

じつは、2006年7月、その第一歩として、ネットワークの可能性を探るワークショップを開催している。そのときの成果としては、①ネットワークを中心として広がる可能性の確認や、②ネットワークとはまず顔を合わせる事、③ネットワーク形成過程を「ゆるやかな連携」や「プロジェクト型」とするなど、NPO によるネットワークの可能性をみだした。一方、現実としてかかる労力の増加に対する懸念などもあぶりだされた。

今回はその NPO ネットワーク構想の2回目のワークショップということで、この流れに ESD 地域ミーティングを組み込むことにより、地域課題解決に取り組む市民活動団体、NPO のみならず、さまざまな主体のネットワークづくりが、持続可能な社会の実現に必要な不可欠であることを再認識して、集まった各々が松戸のネットワークの原動力になることを期待するものとして企画した。自分たちが今行っている市民活動が、自己決定力をもつ地域づく

りの一端を担っている、すなわち「持続可能な地域のエンパワメント（SCE）」につながることを意識し、さらに、それぞれの市民活動団体がネットワークすることで、新しいつながりを生みだし、地域が豊かになっていくプロセスをイメージしてもらおうのだ。

当日は、市内のNPOで新しいつながりをもとう！という呼びかけに賛同した15団体、個人3名の計22名が集まった。

まずESD-Jの理事でもある、森良氏にワークショップの話題提供として、ミニ講演をしていただいた。ネットワークの概念は、胞子をイメージするとよい。培養体にちりばめられた胞子が菌糸をのびし、あらゆるところにつながっていく、どこに上位があるわけではなく、胞子それぞれが主体となる。あるいはハブ。自分から発信して6人の人を介すと世界中の人と知り合いになれるという。ハブをそこここにもつことで、WorldWideなネットワークを形成する。今までの縦割りのトップダウン社会がボトムアップになる。ハブや胞子をイメージしたWEB（蜘蛛の巣）的な関係を創ることで、それぞれが主体となり、自己決定力をもつ市民が増える。そして市民自治社会が構築される。これが持続可能な社会への変遷プロセスになる、というのが基調講演の要旨だ。

もちろん、すでにインターネットの世界では多岐なネットワークが形成され、既存の社会組織概念は崩れつつあるが、どっかり根を生やした、地域に暮らす、つまり地域を構成する私たち一人ひとは、逆に身近な自分の肌や空気を感じるところでのネットワークづくりが案外できていない。価値観をともにする遠い人とはつながりやすくなっていても、身近な地域でのつながりをつくるのがむずかしくなっているのだ。そんなことをこの講演で感じた。

森さんのミニ講演後にワークショップを行う。進行は、CoCoT副代表理事でもあり、当センターのコーディネーターでもある小山淳子さん。アイスブレイクを兼ねた自己紹介では、10代後半から20代が中心となって子どもの社会参画をすすめるNPOや、地域通貨を利用した助け合いNPOから、個人参加のかたでは、フリーの僧侶や、竹笛をつくる人などさまざまなジャンルでユニークな活動がそれぞれの口から話されると、もう止まらない！生き生きと自分の活動を話してくれ、これからのワークショップに期待が高まる。その後、グループに分かれ自分のネットワークと欲しいつながり、そしてつながるためにどんなことが必要かを話し合った。

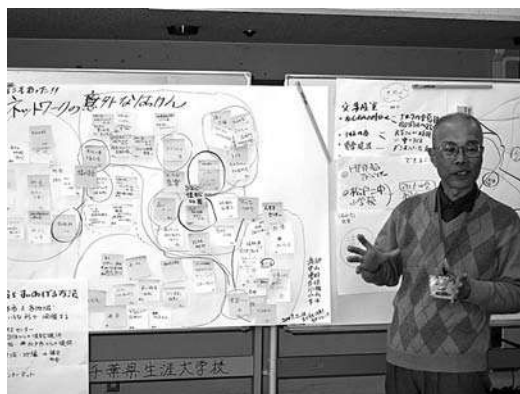
つながりたいネットワークとしては、地域の町内会から分野別ネットワーク、公益団体、企業や公共施設（行政の担当課）などさまざまな組織的要素から、活動場所や拠点場所、資金、専門的なスキルをもつ人、団体の活動の対象者など、素材的要素があげられた。

問題は、そこにつながるためにはなにが必要かである。数多くのポストイットの集約的意見としては、「人材センター」「つながりを創る力のある人」「情報が誰でも手に入る環境」などであろうか。短い時間のなかで、なかなか具体的なアイデアをみだすことはむずかしかった。それでもこのわずかな間にお互いのニーズとシーズが合致したところもあり、「つながる」より「つなげる」だねという意見も飛び出す。まさに人やものつながりは、つなげるしかけが必要なのだとも再認識した。

■今後に向けて

さて、今回のワークショップをどう生かしていくか、松戸市内のNPOネットワーク構築に向けて今後どのようにすすめていくか。現在、まつど市民活動サポートセンター運営委員会の企画で、まつど版サポート資源提供システム構想も平行してキックオフしたばかりである（2007年3月）。この二つの糸を紡いでいって確かなWebにまでどうやってむすんでいくのか、課題は大きい。

報告：山崎恵（NPO法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク CoCoT）



ESD 地域ミーティング in 貝塚

日 時：2007年2月18日（日）13：00～17：00

場 所：貝塚市青少年センター（大阪府貝塚市）

環境学習と国際理解学習と人権学習をつなぐ ESD かいづかプログラムをつくろう！

主 催：ヒューライツ大阪（財団法人アジア・太平洋人権情報センター）、ESD かいづかネットワーク、ESD-J

後 援：貝塚市教育委員会

連絡先：ヒューライツ大阪（担当）前川実

TEL：06-6577-3578 FAX：06-6577-3583 E-mail：mmaegawa@hurights.or.jp

参加者：12名（各分野のリーダー）

プログラム：趣旨説明 前川実（ESD-J 理事、ヒューライツ大阪上席研究員）

セッション1 かいづかの ESD 資源を検証しよう

第1報告 貝塚高校における環境学習・人権学習

東照晃（ESD かいづかネットワーク代表）

第2報告 南小学校における環境学習—かわっぱクラブ歩遊伝 近木川伝説 BEST10

寺田知代（貝塚市立南小学校）

第3報告 貝塚市における人権学習—貝塚市人研の取組み—

岸田和美（貝塚市人権教育研究会事務局長）

第4報告 貝塚における郷土愛をはぐくむ環境学習

橋本夏次（貝塚市自然遊学館嘱託、近木川流域自然大学研究会代表）

セッション2 ワークショップ

多様な貝塚の教育実践をつなぎ、持続可能な地域づくり（SD）を考える

森良（エコ・コミュニケーションセンター代表、ESD-J 理事）

■内容紹介

第1回 ESD かいづか地域ミーティングは、環境学習・国際理解学習・人権学習関係者、企業関係者など12名の参加で開会。当日は、泉州国際マラソンが開催中で、自治体や NGO 関係者の多くがその要員となったため、参加が当初見込みを下回ったが、各分野のリーダーに集まってもらうことができた。

まず、定刻の午後1時に開会。最初に前川実（ESD-J 理事、ヒューライツ大阪上席研究員）が趣旨説明。続いてセッション1「かいづかの ESD 資源を検証しよう」を行い、環境教育、平和教育、人権教育などの取組みをふりかえた。

第1報告は「貝塚高校における環境学習・人権学習」について ESD かいづかネットワーク代表の東照晃さんが報告。地域に根ざした高校として「フラワーポット」の市内設置活動や近木川清掃活動などの地域活動、生命倫理と人権など理科教育における人権学習の授業について報告された。

第2報告は「貝塚市南小学校における環境学習—かわっぱクラブ歩遊伝 近木川伝説 BEST10」について南小学校の寺田知代さんが報告。貝塚市内の和泉葛城山系のぶな自然林に源流を發し大阪湾に流れ込む、近木川の環境浄化と保全に取り組んだ経過。そして、地域の古老からの聞き取り学習に発展し、近木川市民フォーラムや校区まつりで演劇を上映して発表した経過などを報告。



第3報告は、「貝塚市における人権学習」をテーマに貝塚市人権教育研究会事務局長の岸田和美さんが報告。市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校が加盟し、就学前教育部、人権文化の創造と表現部、人権・部落問題学習部、健康教育部、障害児教育部、在日朝鮮人教育・多文化共生教育部、集団づくりと自主活動部、進路保障・学力保障部の8つの部会を毎月1回開催し、夏と冬に全体セミナーを開催して人権教育実践の交流に取り組んでいるようすが報告された。

最後に第4報告として「貝塚における郷土愛をはぐくむ環境学習」をテーマに貝塚市自然遊学館嘱託・近木川流域自然大学研究会代表の橋本夏次さんが報告。先の3つの報告をつらぬくものは、近木川流域の自然を守り、市民参加で環境学習・人権学習をすすめてきた点にあることを強調。今後は近木川流域自然大学のネットワーク、すなわち浜手にある「海の分校」(貝塚市自然遊学館)と葛城山麓「山の分校」(ほの字の里・体験型生涯学習施設)の連携をさらに強め、その中間地点に「川の分校を整備し、地域の住民と一緒にすすめる総合学習をさらに発展させる取組みをすすめていきたいと報告された。

つづいてセッション2のワークショップ「多様な貝塚の教育実践をつなぎ、持続可能な地域づくり(SD)を考える」を森良さん(エコ・コミュニケーションセンター代表、ESD-J理事)の進行ですすめた。現在の貝塚の課題をだし合い、近未来の持続可能な貝塚市づくりに向けた課題についてグループ討議を行い、2つの提案書をまとめた。

■今後に向けて

今回の第1回ESDかいつか地域ミーティングでは、貝塚市の豊富なESD資源が確認された。貝塚市には、海と川と山の豊かな自然があり、和泉葛城山系のブナ自然林の保全や近木川や津田川の浄化活動、二色浜の海浜保全活動とともに、世界人権宣言貝塚連絡会など地域住民と学校が連携したさまざまな環境学習、平和学習、人権学習が展開されている。これらのESD的課題に取り組んできた組織と人々のネットワーク化と総合化がこれからの課題となっていることが再認識された。

ESDかいつかネットワークでは、第1回の成果をふまえ、今後もさまざまな分野の人々との協同ミーティングの積み重ねにより、ESD学習プログラム集(教材事例集)の協働編集をめざしたいと願っている。

報告：前川実(ヒューライツ大阪)

ESD 地域ミーティング in 大野・垂水

日 時：2006年2月25日（日） 10：00～17：00

場 所：（午前）旧大野小中学校跡地（大野地区公民館別館）

（午後）垂水市民館（鹿児島県垂水市）

午前 大野：地域丸ごと“ESD 自然学校”大作戦のESDってなんだろう？

午後 垂水：猿ヶ城溪谷の開発から始めよう！

商店街を元気にする方法と垂水の観光まちづくり

主 催：鹿児島 ESD 協議会準備会

共 催：ESD-J

後 援：垂水市、鹿児島大学生涯学習教育研究センター、鹿児島大学農学部附属演習林、
日本ネイチャーゲーム協会

連絡先：垂水市 ESD 研究協議会（垂水市企画課気付）

TEL：099-432-1143（葛迫・羽生） E-mail：oonesd@city.tarumizu.kagoshima.jp

URL：http://www.city.tarumizu.kagoshima.jp/kirara-net/shisetsu/esd/index.htm

参加者：午前 15 名（大野地区の方、公開講座「地域で自然学校をつくろう」参加者、大野 ESD 自然学校
関係者である市職員や大学教員など）

午後 40 名（水之上地区住民（猿ヶ城地元住民）、市商工会関係者、商店街関係者、市職員（総
合計画策定ワーキンググループ）、猿ヶ城開発関係者、大野 ESD 自然学校関係者など）

プログラム：

午前の部

1. 主催者挨拶 井倉洋二（鹿児島 ESD 協議会準備会代表・鹿児島大学農学部助教授）
2. 趣旨説明 小栗有子（鹿児島 ESD 協議会準備会・鹿児島大学生涯学習教育研究センター助教授）
3. ESD ってなんだろう？ 大島順子（ESD-J 理事・琉球大学法文学部観光学科助教授）
4. 沖縄県国頭村の事例紹介 大島順子（同上、NPO 法人国頭村ツーリズム協会顧問）
大城 靖（国頭村役場振興策推進室係長）
山川安雄（NPO 法人国頭ツーリズム協会理事長）
5. 意見交換：大野から発信したい ESD を考えよう（進行：大島順子）
6. まとめ

午後の部

1. 主催者挨拶・趣旨説明 小栗有子
2. 講師自己紹介とアイスブレイク 大島順子
3. 報告と質疑応答：猿ヶ城溪谷の開発計画について
山本忠良（垂水市商工観光課道の駅係長兼商工観光係長）
4. 沖縄県国頭村の事例紹介（報告者は午前の部に同じ）
5. グループワーク：なにを大切にしたい？ 私はなにができる？（進行：大島順子）
6. 今後どうするか？（まとめ）

■内容紹介

今回開催した地域ミーティングは、垂水市（人口 19,000 弱）と規模は違うものの同様の農村過疎地域にあって、地域住民の人材養成（ESD）を核に観光まちづくりをすすめている沖縄県国頭村（人口 5,700）との経験交流をお

もな目的とした。垂水市でも 2005 年から ESD を核にした持続可能な地域づくりの模索が始まっているが、まちづくりの核に ESD をおくとはどういうことか。経験交流をとおして自ら抱えている課題への取組み姿勢をみつめなおし、そこから次にどう展開させていけばよいのか一人ひとりがそれぞれに発見する、腑に落ちることができるミーティングとして内容を構成した。

沖縄県国頭村では、地域資源をまずは正しく知る人材育成を地道に積みあげてきた。そのことではじめて地域資源を持続的に保全し、生活を支える収入の道としてツーリズムが築かれる。7 年以上におよぶプロセスについて、教育支援者（研究者）としての立場、行政としての立場、そして、一人の住民から出発し NPO 法人を指導する立場としてそれぞれの経験や大事にしてきたことを語っていただいた。

今回のミーティングでは、対象者も会場も変えて 2 ヶ所で実施した。午前中は、小中学校の閉校後の問題を抱える 62 世帯 149 人の大野集落で、取組みが始まっている「大野 ESD 自然学校」設立構想をどうすれば地元に根ざした活動として具体化していけるのかをテーマに経験交流した。

その結果、「人材育成」の重要性を痛感した。自然、環境、保全を伝えるのは人であることを再認識し、大野・垂水の振興はたくさんの人を集め有益性だけを求めるのではない。長い視点に立って子孫に伝承していける基盤づくりが必要だと思った（市職員）や、「人づくりの重要性と気づきをもった人たちの集まりが大切だと感じた。参加している人と参加していない人との意識のずれをどううめていくかが問題か（住民）」といった感想が残された。

一方、午後は、垂水市街地に会場を移し、現在進行中の猿ヶ城溪谷の開発計画について異なるステークホルダーが共有し、開発計画を点で終わらせることなく、地域資源の掘り起こしやネットワークの形成を通じた面的な広がりをもたせていくことの意義や方法について共有する場になった。以下、寄せられた感想である。

- * 国頭村での取組みを聞くことにより、どこでも抱える問題は同じであると感じた／長年にわたる活動の積上げが大事であることが理解できた。
- * 地域づくり・人づくりをすすめていくうえでの考え方・方針がよく理解できた／コンセプトの重要さとそれを徹底的に守りきること／経済効率を優先させるのか、自然を守りながら生活するのかの選択のむずかしさを感じた。
- * 日常・行政・民間・ほか実行者の方との接点が少ないので非常によい／多くの意見をいけたことはたいへん参考になった／もっと若い小中学生もまじえた会があってもよいのでは？ 今後もこのような機会をつくってください。
- * 市職員だけで考えてすすめるだけでなく、住民参加によって思いもしなかった発想がでると感じた／市民のかかわりを大切にしなければいけないと感じた。
- * 方向の修正が大事と思った／1 年前に必要なだった！ 猿ヶ城キャンプ場についてはある程度構想ができていて、今後生かしていけたらと思った。

■今後に向けて

かけ声の ESD ではなく内実として ESD を実践にしていくには、地域の生きた課題のなかに学びがあり、その内容は日々変化していくものだろうと思う。むずかしいのは、学びの継続性・連続性（学びのサステナビリティ）である。今回積み残したことはたくさんあるが、実践的な学びの場をつくりだしていけるしくみをつくっていくことが今後の課題であろう。

報告：小栗有子（鹿児島 ESD 協議会準備会・鹿児島大学生涯学習教育研究センター助教授）



午前の会場となった旧大野小中学校跡地の炭焼窯の歴史を語る前田さんを囲んで（大野 ESD 自然学校づくりの一場面）

ESD 地域ミーティング in 久留米

日 時：2006年2月25日（日） 13：00～16：40

場 所：六ツ門大学（福岡県久留米市）

地球市民の“縁”会 in くるめ ～環境問題と国際協力とまちづくりの架け“箸”～

主 催：NPO 法人久留米地球市民ボランティアの会

共 催：ESD-J

連絡先：NPO 法人久留米地球市民ボランティアの会（担当：池田真里子）

TEL：090-5027-7771（代表：野嶋） E-mail：kovc2004@hotmail.com

参加者：22名（教員、久留米市議員、幅広い分野での活動者などがみられた）

プログラム： 1. シンポジウム開会、趣旨説明

2. パネルディスカッション「環境問題と国際協力とまちづくりの架け“箸”」

司会・コーディネーター：池田真里子（NPO 法人久留米地球市民ボランティアの会）

パネリスト： 竹内よし子（ESD-J 副代表理事）

白仁田裕二（居酒屋 鉄丸ぎょうざ「まんまる」社長）

宮崎吉裕（田主丸町 緑の応援団 団長）

吉田茂（久留米市環境部環境政策推進課長）

3. 質疑応答

4. ワークショップ「地球市民の“縁”会 in くるめ」

ファシリテータ：井上 昭子（NPO 法人久留米地球市民ボランティアの会）

5. 交流会

■ 内容紹介

地域の活動から

まずは主催団体の活動紹介、地域ミーティングまでの経緯、開催趣旨を説明。久留米市の国際協力ボランティア育成講座に参加したOB、OGたちが1995年にKOV（現NPO 法人久留米地球市民ボランティアの会）を立ちあげ、モザンビークやタイへの国際協力活動をとおして、日本での問題に取り組む必要性を実感。これまでの持続不可能な社会、大量生産・大量消費の社会をみなおすべく、日々の生活にとても身近な「マイ箸推進運動」に2005年より取り組み始める。その持続可能な社会への変革のためには、異なる機関からの視点や異なる分野での取り組みなど、多様な立場の人々と今後の持続可能な社会へのビジョンを共有し、そのつながりを深めていくことの重要性が呼びかけられた。

ESDとは？

ESD-J 副代表理事の竹内氏よりESDの10年についてレクチャーいただく。KOVは、国際協力の活動から地域での学びを得、「マイ箸」がその地域、経済、社会、文化、環境などさまざまな課題にかかわっていることを知るが、ESDとは、その学び、つながりを意識し、体系的に理解するための教育である。「社会」「環境」「経済」に均等に取り組む、社会の問題を感じとる価値観、能力を育んでいくことが大切である、

との話をいただく。

各分野での取組み

久留米での持続可能な社会づくりをめざして、まずは現在、地域でどのような取組みが行われているのか紹介いただく。久留米市環境部環境政策推進課長（行政）より、久留米市のごみの現状や減量・リサイクルへの取組みについて説明。今後の課題として、環境教育などをおして市民の意識の向上や、生ごみ減量やレジ袋削減対策など、豊かさ・便利さに慣れたライフスタイルのみなおし、また日々の実践の大切さなどがあげられた。



次に居酒屋「まんまる」社長（企業）より、お店での生ごみを肥料にして土づくりから取り組んでいる完全無農薬「元気野菜」についてや食育活動など、持続可能な生き方、仕事としての取組みを紹介。また、現在は友人が扱っている中国からの割り箸（伐採した分だけ竹を植え、葉漬けにしている箸）を利用し炭にして再利用しているが、今後マイ箸をとり入れるためにはお客さまにどう提供していくかが課題である、とお話いただいた。

そして、日本で捨てられている割り箸は年間 257 億膳にもなり、その 9 割以上は中国から輸入されているが、田主丸町「緑の応援団」団長より、中国での植林活動について報告。800 年前、中国は北部、万里の長城付近で砂漠化が広がったのは、遠くが見渡せるように植林させなかったためともいわれているが、なるべくしてなったものでなく、人がつくった、緑に戻せる砂漠がある。企業に補助金を募り、それを中学生の旅費に充てるなどして市民と一緒に内モンゴルにて植林活動を行ってきた。しかしその活動をおして、カエルやオタマジャクシが見慣れなくなっていること、つまり“地域での砂漠化”に気づき、地元での環境問題を訴える活動を行うようになった、と報告いただいた。

会場からは、教育現場での取組みの報告や、久留米市役所や地域でのさまざまな取組みが広く市民に伝わっていないことへの指摘などがあつた。

会場からは、教育現場での取組みの報告や、久留米市役所や地域でのさまざまな取組みが広く市民に伝わっていないことへの指摘などがあつた。

ワークショップ

参加者から「行政・市民・企業がもう一歩踏み込んでかかわる方法」、「情報や人がつながる場」について考えたいと議題があげられ、グループに分かれて話し合う。情報共有の場として市内商店街の空き店舗の利用や、学習会やイベントなどに行政も多く参加してもらい意見共有を図ること、省エネなどできることから始めるライフスタイルのみなおしなど、具体的な提案がだされた。

■今後に向けて

“持続可能な社会”づくりにおいて久留米市での取組みに必要なことは？と考えると、異なる立場、機関の人々がビジョンを共有し、すでにあるさまざまな個々の取組みがつながること。そうなってはじめて、個々の取組みの効果がより高まるのではないか、と思う。今回の地域ミーティングは、それに必要なネットワークを育むうえで重要な第一歩となった。

報告：池田真里子（久留米地球市民ボランティアの会）

ESD 地域ミーティング ステップ2 関東ブロック

関東圏持続可能な開発のための教育の10年推進ネットワーク ブロックミーティング

<申請団体>

持続可能な開発のための教育の10年さいたま 担当：長岡素彦

FAX：049-233-0402 E-mail：info-lab@cyber.email.ne.jp

■企画概要

埼玉、栃木、神奈川、千葉の各地でワークショップを開催、2007年3月に関東全域のブロックミーティングを開催する。

■実施目的

ステップ1を実施した陣内（栃木県）、長岡（埼玉県）がESD-Jの地域PT会合などをきっかけに関東圏で広く呼びかけ、関東圏持続可能な開発のための教育の10年推進ネットワーク（KEN）を形成した。

まず、課題として、ESDは持続可能性をキーワードに「社会」「環境」「経済」の3つの領域に均等にに取り組むことになっているが、現状では「環境」領域に重点がおかれている、という点があげられよう。

また、ESDは、その概念や方法が多岐にわたるとともに、抽象度が高く、一般的な理解が得られにくい。そのうえ、ESDの実践や教授方法もいまだむずかしく、人々が身体的に理解できる手法をもっていないという課題もある。

今回、ESDの社会領域の促進にあたって広く法律や都市計画、平和などのESD関係者と関東各地での地域の社会福祉を担う市民やNPO、社会福祉法人などと連携を図り、ESDの社会領域テーマである福祉・人権などを軸にESD推進を図るワークショップを行う。さらに、そのシナリオづくりも行い、それらの成果をもって関東圏ブロックミーティングを協働で開催することで、関東でのESDの推進とESDのネットワーク形成の一助とする。

■実施内容

●持続可能な福祉をESDですすめよう！

「持続可能な福祉をESDですすめよう！」は関東各地で、環境教育や開発教育だけではなく、地域の社会福祉を担う市民やNPO、社会福祉法人などとも連携を図り、ESDの社会領域テーマである福祉・人権などを軸にESD推進を図るワークショップ（参加型学習）を行うものである。10月から1月にかけて計4カ所で行った。

(1) 10月21日ESDワークショップ「持続可能なまち」

川口市・メディアセブン

（主催：持続可能な開発のための教育の10年さいたま）

参加者が「貧困」や「汚染」などのテーマでグループごとに演劇的手法を用いたESDワークショップで理解や討議をすすめていく。参加者から



持続可能な社会づくりやESDには、他者といかに良好なコミュニケーションをとることができるかが大切で、身体的、実感的にESDを理解できる有効な手法として、演劇的ワークショップが重要だ、という感想などを得た。

(2) 12月2日「持続可能な地域福祉とは―青田賢之氏を迎えて」宇都宮市・宇都宮大学

(主催：宇都宮大学 陣内研究室)

グループホーム無量荘ホーム長の青田賢之氏(NPO法人福聚会)に陣内助教授がその活動をインタビューする。参加者は持続可能な地域福祉のあり方をワークショップを交えて考えた。

(3) 1月17日「人権・環境とESD～演劇的手法を活用したワークショップ～」相模原市・麻布大学

(主催：麻布大学 村山研究室、ふちのべ塾)

憲法学者で麻布大学の教員の村山史世氏とともに、演劇的ワークショップを用いて環境と人権をテーマに、ESDを考える。

(4) 1月28日「地域がもっと元気になるアイデアを考えるワークショップ―持続可能な開発のための教育(ESD)ちばミーティング」千葉県・蘇我勤労市民プラザ

(主催：ESDちばミーティング実行委員会)

栗原裕治氏(NPO法人・千葉まちづくりサポートセンター「BORN CENTER」)の「地域が元気になる要素とは」、林浩二氏(環境教育学会、手をつなぐ会)「ESDってなに？」を聞いて、参加者が地域がもっと元気になるアイデアを考えるワークショップを実施した。

●関東圏持続可能な開発のための教育の10年ブロックミーティング

各地で開いたワークショップの成果のうえに、3月10日、関東圏持続可能な開発のための教育の10年ブロックミーティングをさいたま市のWith You さいたまで開催した。

まず、関東圏持続可能な開発のための教育の10年推進ネットワーク(KEN)代表陣内雄次のあいさつ、ESD-J理事伊藤通子氏の講演、「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年を現場からすすめる」が行われた。



続いて、関東圏各地、関東・埼玉、栃木、神奈川、千葉、東京、茨城、群馬からの活動報告がなされた。

ESD実践交流会では、関東圏ブロックビジョン、教育マニフェスト、ESD学校教育研究会などが提案され、ESDと地域の課題などが討議された。

合間には、日本ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン浅川和也(KEN、ESD-J理事)による、平和を考える「ポーボキの物語」なども行われた。

■今後に向けて(感想)

関東ブロックとしては各地域の活動を尊重し、相互にネットワークを形成しながらESDの推進を行いたい。ブロックミーティングについては、今後多様な人々が主体となって行っていきたいと考えている(決してKENが毎回主催する必要はないと考えている)。また、今回の発展として学校教育のESD推進を支援するプロジェクトなどが始まっている。

報告：長岡素彦(関東圏持続可能な開発のための教育の10年推進ネットワーク)

ESD 地域ミーティング ステップ2 岡山市

岡山市京山地区をモデル実践地区とした ESD を推進する仕組みづくりとそのためのコーディネーター養成事業等の実施

<申請団体>

岡山市京山地区 ESD 推進協議会 担当：池田満之

TEL/FAX：：086-253-8302 E-mail：ikd@mxt.mesh.ne.jp

■企画概要

岡山市京山地区をモデル実践地区とした ESD を推進する仕組みづくりとそのためのコーディネーター養成事業等の実施で、具体的には、「京山地区 ESD 推進協議会の仕組みづくり」、「人材育成事業（ESD リーダー養成講座）」、「広域連携を視野に入れた ESD サミットを核にした ESD フェスティバルの開催」、「ESD・環境教育円卓会議（ESD・環境教育お悩み相談室）の広域連携開催」の4事業に取り組んだ。

■実施目的

2003年3月にいち早く地域ミーティングのステップ1に取り組み、多様な主体がESDに目を向ける流れはできたが、地域社会自体を持続可能なものへと変えていくESDの具体的な実践を自らの足元から行っていくことが必要と感じ、その一つの挑戦を、2003年度から岡山市京山地区で試みてきた。3年あまりの地域での取り組みで、地域におけるESDの認知度は高まり、2006年度に地域全体でESDを促進していくための推進協議会を立ち上げる第一段階まではこぎ着けた。ここからこの協議会をどうやって定着させ、地域におけるESDを今後どのようにすすめていくかが大きな課題であることから、ステップ2に取り組んだ。

■実施内容

「推進協議会の仕組みづくり」

- ◇ 2006年7月8日に設立したばかりの推進協議会が、地区のESDを推進する仕組みの核となるように育成する取り組みを、ニュースレターの作成とESDフェスティバルの開催という具体的な取り組みをとおして行った。
- ◇ 協議会には毎回30名前後が参加。
- ◇ 中・高・大の学生と町内会や老人会などの社会人といった幅広い世代が参加している。

「人材育成事業」

- ◇ ESD推進の核となるESDコーディネーターを育成していくことをめざして行った。ESDの基礎知識と他事例の学習、自分たちの地域を題材としたESDの検討などに取り組んだ。
- ◇ 12月7日、17日に開催したリーダー養成講座には、それぞれ25名前後が参加。
- ◇ 中・高・大の学生と町内会や老人会などの社会人といった、幅広い世代が参加している。

「広域連携を視野に入れた ESD サミット・フェスティバルの開催」 開催日：2007 年 2 月 3 日～4 日

- ◇ 環境のみならず、国際理解も含めて、京山地区の持続可能な地域社会づくりのための体験学習や交流の場を設けたフェスティバルを企画・開催した。プログラムの核に、地域全体会議である ESD サミットを位置づけ、地域全体で今後どう ESD をすすめていくかなどについて話し合った。
- ◇ 主なプログラムは、「小中高合同の環境学習発表会」、「みんなで豆まき！（地域伝承）」、「サミットオープニングセレモニー（四季をうたう会と参加者での合唱）」、「この1年の活動記録ビデオ上映（映像でふりかえる京山地区の1年間の記録上映会）」、「京山地区 ESD サミット（京山地区のこれからの人づくり、地域づくりのための地域全体討論会）」、「分科会～見て！聞いて！体験して！私たちの ESD ってこんな活動！」（「京山地域の元気！発表会（地域再発見・文化の伝承）」、「インターナショナル・カフェ（トルコほか）」、「ワールド・ハンガー・マップ（おかやま女性国際交流会）によるワークショップ」、「みんなよっといで！むかし遊びコーナー」、「防災コーナー 起震車や消防車がくるよ！」、「節分のなが〜い巻き寿司づくり（地域伝承）」、「京山の昔と今（地域伝承）」、「中山由美さん講演会『南極から地球がみえる』」など。
- ◇ フェスティバルには、全体で 200 名以上が参加。
- ◇ 地域の小・中・高・大の各学校から町内会・婦人会・老人会や市民のボランテフィア団体まで多様な主体が参加しており、参加者の世代も小学生から 80 歳代の年配者までにいたる。

「ESD・環境教育円卓会議（ESD・環境教育お悩み相談室）の広域連携開催」 開催日：2007 年 2 月 14 日（110 ページ）

- ◇ 日ごろ、直接聞く機会がない環境省や文部科学省の本省の ESD・環境教育担当者から、国はこれからなにをしようとしていて、そこでは地方へなにを期待しているのかなどを伺うとともに、私たち地方の考えを伝えて、国と地方がうまく連携して ESD・環境教育を促進していけるようにするためのコミュニケーションの場として開催した。また、ESD・環境教育を実践している人たちが、日ごろ、悩み困っていることについて、知恵をだし合い、みんなで解決する場とした。



- ◇ 主なプログラムは、「国の方向性と地方に期待することの説明と質疑」「ESD・環境教育促進のための話合い & お悩み相談」「総括スピーチ & メッセージ（ゲストや参加者からのメッセージ）」など。
- ◇ 会議には、約 100 名が参加。
- ◇ 中国四国地方を中心に関東や近畿からの遠方の参加者もあった。所属も学校関係、行政関係、マスコミ関係、NGO・NPO、地域コミュニティ団体、企業・経済団体、国会議員や県議会議員、一般市民など幅広い。年代も小学生から 80 歳代の高齢者まで幅広い。

■今後に向けて（感想）

連携の幅や組織と活動が大きく広がるほど、関係しているところとの調整作業などが増大し、核となる人や事務局の負担がかなりきつくなっている。ESD に取り組むことで、それにかかわる人たちが元気になってほしいのに、逆に核になる人は疲労衰退していくようである。これを打破するため、核となる事務局とコーディネーターが、それを本職として専任できるだけの地域での受け皿（社会的地位と所得確保）ができる社会制度や仕組みを確立させたい。

報告：池田満之（岡山市京山地区 ESD 推進協議会・岡山ユネスコ協会）

ESD 地域ミーティング ステップ2 日野

ワークショップ & バトンをつなごう大運動会

<申請団体>

ESD-Hino 担当：久須美則子

TEL：042-584-8926 FAX：042-589-7212 E-mail：hnk_kusumi1980@yahoo.co.jp

■企画概要

環境と共生を軸に市民と行政と事業者が協働で、環境やまちづくり、地域福祉などに取り組んできた日野市で、これまでの取組みをさらに広げるために、「持続可能性」をキーワードに市民が集い、課題を整理し、今後の展開に向けてワークショップとシンポジウムを開催した。

■実施目的

ESD-Jの要請で受け入れ事業として実施した、Asia Good ESD Practice Project (AGEPP) 第一回合同会合（145ページ）と、ACCU プラネット事業「評価・推進会議」視察の受入れの経験をとおして、ESD-Hinoは発足後間がないにもかかわらず、活動の目的や方向性を次第に明確にしていくことができた。その目的を遂行するために、今こそ、広汎な参加の枠組みをつくりたい。そのために一人ひとりの思いをだし合い、それを形にしていくのが参加型ワークショップとポスターセッション＝運動会の開催である。

■実施内容

1. ワークショップ 課題の洗いだしと方向性の確認①（2006年12月）

私たちはどこにいるか？～ESD-Hinoにかかわる市民とともに～

「タイムライン」によるふりかえり。過去10年を各参加者がふりかえり、成果と課題を確認。課題解決に必要なことは、「活動の連携」と「担う人づくり」であることが結論としてだされた（参加者15名）。

2. ワークショップ 課題の洗いだしと方向性の確認②（2007年1月）

私たちはどこをめざすか？～ESD-Hinoにかかわる市民とともに～

ワークショップ①で示された課題をふまえながら、今後10年持続可能なまちづくりの具体案をだし合った。

環境、福祉、教育などテーマに沿って中期、短期の目標と具体策をまとめた（参加者15名）。

3. シンポジウム

「バトンをつなごう大運動会 日野の将来の夢をみんなでワイワイしゃべろう！考えよう！そしてできることから始めよう！」

日時：2007年3月25日13：30～17：00 場所：日野市勤労・青年会館 参加者：30名

▼超長いタイトルに込める思い

「バトンをつなごう大運動会 日野の将来の夢をみんなでワイワイしゃべろう！考えよう！そしてできることから始めよう！」。これが、ESD-Hinoが行った企画の表題である。この極めて長いタイトルにわれわれESD-Hinoのメンバーの「思い」が込められている。

ESDを地域に広げるうえで必要な前段の取組みとして、2回にわたるワークショップで日野における市民、行政の

協働の取組みをふりかえり、今後の課題を明らかにした。そこでの結論は、①市民・事業者・行政の協働をどれだけ多くの参加で行えるのか。②そのために必要な具体的な参加のしかけをつくる必要がある。③上記を満たす条件は、主体的な参加者をつくりだす。できるだけ平易な取組みにより、多くの参加と理解の広がりを持続可能なまちづくりの必須事項である。

▼運動会のプログラム

3月25日、夜来の雨が上がり、まずまずの運動会日和。日野市 勤労・青年会館に『大運動会』の参加者が集まった。運動会といっても、今日のプログラムには、パン食い競争も徒競走もない。あるのは『次世代に夢をつなぐバトンリレー』である。この日の特別参加枠には、遠く大阪は「ESD 先進自治体豊中」より、財団法人とよなか国際交流協会の榎井緑さんをはじめ5人の参加を得た。

▼先進事例に学ぶ・つながる・元気をもらう

一同、財団法人とよなか国際交流協会の榎井緑さんの事例紹介に釘づけ。元気のもとをいただいた。

国際交流と環境。異なるジャンルをつなぎながら、暮らしている人の力を上手に引きだし、ニーズに応える豊中市の取組みに、会場の参加者はうなずき、感嘆、まねしてみようのリアクション。活動の場所はちがっても、抱えている問題や悩みは共通しているし、めざすところは一緒であることを再確認できた榎井さんのメッセージである。

わがまちの環境、福祉、国際交流、男女共同参画の各分野をつなぐヒントをたっぷりいただいた。

▼みんなでワイワイしゃべる！考える！参加する！

参加者一人ひとりが考える「10年後の日野のまち像」、そのためにできることを具体的にだし合うワークショップを5つのグループに分かれて行った。進行役は、ESD-J 理事の森良さんと ESD-Hino の有馬さん、尾崎さん、酒井さん、佐藤さん、中川さんの5人のファシリテーターである。

簡単なアイスブレイクのあと、10年後どんなまちでありたいか、そのためにできることはなにかをだし合い、共通するテーマごとにグループを編成し、具体的なアイデアをだし合った。豊かな自然を残したい、地域で助け合って暮らしたい、安心して暮らせる地域をつくりたい、十人十色のビジョンとアイデアがまじり合い、いくつもの『未来につながる種』が、10年後をめざして一緒にやっぴいこう！とスタートラインに並んだ。



■今後に向けて（感想）

▼ESD-Hino のこれから

ワークショップでだされた具体案を一つずつ実行に移すことが、これから ESD-Hino で行っていくことだ。

10年を描き、すぐできること、時間のかかること、手間のかかること、人手のいること、と整理しながらやっぴいこう！大運動会の感動覚めやらぬ今の思いを大事にしながら、私たちは確実に新しい歩をすすめようとしている。

ESD を主要事業に位置づけた日野市との協働が始まろうとしている。硬軟おりまぜた ESD-Hino の今後に、乞う！ご期待の心意気である。

▼おまけーまち自慢発見のチャンス～今からはじめる参加型企画第1弾

ESD-Hino の活動を紹介しようと作成販売する『残したい日野の風景』を初お披露目。田んぼや、畑、浅川の水辺、日野の原風景を訪ねて歩く『絵葉書ツアー』を企画、広く参加を呼びかけた。葉桜を愛で、たんぼぼ畑に、カワセミとの出会いに期待を込めてまち歩きを楽しもう。

報告：久須美則子（ESD-Hino 代表）

ESD 地域ミーティング ステップ2 北信越ブロック

ESD — ハッピースマイル 100 人発掘事業

<申請団体>

「持続可能な開発のための教育の10年」北信越ネットワーク 担当：伊藤通子

TEL：076-493-5409 FAX：076-493-5466 E-mail：ito@toyama-nct.ac.jp

■ 企画概要

実践者間のネットワーク構築を目的とした、北信越（福井、石川、富山、長野、新潟）のESD実践者を発掘、地域および人物をウェブで紹介するプロジェクト。将来は、ESDスタディツアーやミーティングなどにつなげる予定である。

■ 実施目的

北信越地域ではESDの認知度は都市部に比べて低く、情報提供も不十分であり、これでは、ESDの10年が地域住民から乖離してしまうという問題点があった。

そこで、「ESD－ハッピースマイル100人発掘事業」として地域内のESD活動事例を調査し、ESDの10年を推進する個人や団体同士で顔のみえる関係をつくることで、ESDの気運を盛りあげ、運動の賛同者を増やすことをねらった。

またその調査の成果より、将来的には、地域の「ESDガイドマップ」の作成やESD情報交換ミーティングへと発展させるために、第一歩としてESDスタディツアーの試行版を行った。

■ 実施内容

(1) ESD－ハッピースマイル100人発掘事業

○日程：平成18年9月～平成19年3月

○趣旨：「ハッピースマイル100人」という名のとおり、持続可能な社会づくりのための学びの場を地域のなかで提供している元気で素敵な人の笑顔を、幅広い分野の人に届くようWeb上で公開することにより、まだ認知度が高いとはいえないESDの10年を広く普及し、賛同者を増やすことができる。また、その作成の過程でESDの実践者や地域を発掘し、その活動にスポットライトをあてる。そうすることで、持続可能な開発に向けた教育活動や地域づくりの実践事例を、目にみえる形にして提供することができ、同様の取組みが各地で行われるきっかけとなる。

○内容：

北信越ブロック（福井、石川、富山、長野、新潟）よりスタッフが集まり、事業に関する企画のための会議を行った。事業の方針を固めた後、主に富山県のメンバーが中心となり、本事業で調査する団体や人を約30名選出した。

そのなかから、主に新潟県のメンバーが中心となって、新潟県中越地震の被災地である旧山古志村で復興にかかわるさまざまな人々を取材し、そこに存在するESDに向けての取組みを調査した（関連記事138ページ）。

《取材した方々》

山古志梶金

- ・ 関正史さん（肉牛・闘牛飼育農家、長岡市議会議員）：震災により大切な牛を多数失うと同時に、自身も脳出血で倒れたが、奇跡的に復帰。先だって、闘牛サミットの副実行委員長をつとめる。「失ったものは多いけど、同じくらいに得たものも多いと、近ごろようやくそう思えるようになってきたがて。家族の絆とか、集落の人たちとの助け合いの気持ち、全国からの人の情け、山古志のすばらしさの再認識など両手にあまるくらい」。



関正史さん

山古志虫亀

- ・ 田中仁さん（山古志地域委員）：山古志の地域力を再び高めるために、一番熱い話をしてくれる。今年は、これからの復興の活力をつけるために虫亀で夏祭りを実施。
- ・ 斉藤さん（養鯉業 新太郎）

山古志竹沢

- ・ 星野勇さん（竹沢 星野材木店）：「全国への恩返しは、山古志にきて楽しんでもらうこと」。自分の庭につくった桧風呂の温泉に全国の方を招待している。
- ・ 関まゆみさん（山古志サンフラワー）：「復興といわれてもピンとこない。仮設住宅での暮らしを少しでも楽しくするためにヒマワリを植えています」。



小川茂さん

山古志池谷

- ・ 青木幸七さん（池谷区長）：「地域の絆とみんなの心のよりどころづくり」来年の帰村すら難しい池谷集落。みんなが池谷に気持ちをもち続けるためになにができるか？
- ・ 川上巖さん（山古志ふぁん倶楽部、よしたー山古志）：山古志を発信しつづける「山古志ふぁん倶楽部」

山古志小松倉

- ・ 小川晴司さん・増田よねたかさん：中山隧道の記録映画「掘るまいか」などに出演している方々。口も達者で「掘るまいか」のことを話すと止まらない。

大久保集落

- ・ 五十嵐まつおさん（ホンモロコの養殖）：ホンモロコの養殖によって山古志の新しい生業をつくりだそうと取り組んでいる。

種芋原

- ・ 小川茂さん（よしたー山古志代表）：ヤーコンの栽培によって山古志の新しい生業をつくりだそうと、幅広く活動している。

山古志復興推進室

- ・ 斉藤隆さん（山古志復興推進室室長）



山古志復興推進室にて

(2) 2006 ESD-H スタディーツアー

「山古志に日本の明日を探しに（新潟県中越地震2周年復興祈念）」

○ 日程：11月25日（土）13：30～26日（日）13：30（1泊2日）

○ 趣旨：ESD-H活動方針より、2006-2007年に重点的に取り組む活動の一つとして

「もともと地域にあるESD的な活動（地域の宝）をクローズアップする」「ESD的な活動をしているモデル地域の宣伝、紹介、体験学習をすすめる」「実質的に協働するネットワークをつくる」などを掲げている。

その一貫として、ESD-Hスタディーツアー「山古志に日本の明日を探しに」を企画、第一回（試行版）として行った。

今年、震災2周年を迎えた山里“山古志”は、全村離村という過酷な試練を乗り越え、ようやく村民が本格的に戻りはじめている。“山古志”には棚田などの自然風土や、牛の角突き、錦鯉の生産など固有の文化が存在し、また、手掘りの“中山隧道”にみられる不屈の精神やコミュニティの絆、地域の自治など、中山間地の持続可能性へのこれからのヒントになりうる精神土壌が育っていた。これも“山古志”の特性である。

そこで、地域の持続可能性や中山間地の未来、ひいては日本の明日を考えると、山古志にこそ新たな気づきと学び、そしてエンパワーメントの鍵がある。そんな思いで、今回のスタディーツアーを行った。

○ 内容：

11月25日

- 1) 山古志復興全体像の話（山古志会館にて）齊藤隆さん（山古志復興推進室室長）より資料とともに山古志の歴史、地震の被害、また復興に向けての困難な点など詳しくお話いただいた。
- 2) 中山隧道見学（中山隧道入り口にて）……増田よねたかさんより隧道掘削時の話を伺った。
- 3) 池谷闘牛場見学（池谷闘牛場にて）……関正史さんより中越地震の被害、復興状況を説明していただいた。宿へ移動する道中にも水没した家屋とともに新しく開通した橋の見学をした。
- 4) 民宿「山古志」へ……長島サキさんより山古志への想いをたっぷり聞き、地物を使った手料理をおいしくいただいた。

11月26日

- 1) なりわいづくり「やーこん」のはなし（種芋原 小川さん宅にて）……小川茂さんより復興にあたっての心意気や、ヤーコン栽培の可能性を聞いた。実際に「やーこん」をいただいた。
- 2) なりわいづくり「ほんもろこ」のはなし（大久保集落）……五十嵐まつおさんより地震当日、被害の状況をきき、ホンモロコ養殖の状況について話を聞いた。
- 3) 錦鯉養殖について（虫亀 新太郎の齊藤さん）
- 4) 昼食（虫亀闘牛場）……民宿「山古志」のサキさんがにぎってくれたおにぎりをいただいた。



震災の爪あと



中山隧道の歴史と誇りを聞く



養鯉業も復活を



長島サキさんの民宿にて

○参加者の感想より一部抜粋：

- ・ すばらしいお天気のなかで山古志を訪れることができ、よかった。
- ・ 民宿の長島サキさんが71歳にしてみてもった夢を語ってくださったり、虫亀の牛の角突き場の神社の上で慰霊碑を修復していた60歳くらいの方が、身の上話とともに夢を語ってくださったことに感動した。
- ・ 健康野菜ヤーコンで特産品開発をめざす“よした一山古志”の取組みなど地場産業の活性化への事例をみることができた。
- ・ 中山隧道の増田さんを初め、山古志の人たちは話したいことが、心にたくさんあると感じた（自分を語れない人が多い現代社会のなかで）。
- ・ 山古志がまだまだ、安心して住める状態にはなっていなかったこと。
- ・ 土木工事の跡が、山古志でみられたはずの日本の原風景を味気ないものになっていること。時間が経って馴染むには、何年かかるのだろうか。

■今後に向けて（感想）

- ・ スタディーツアーをアレンジしてくれた中越復興市民会議などのご苦労に、参加人数で答えられず残念だった。
- ・ 地域は「人」だとあらためて感じ、「人」をつくる学びの場や機会の必要性を再認識した。
- ・ スタディーツアーは、「場」の力と、「人」との関係性やつながりのなかで学ぶことが大切で、そういう学びのスタイルこそがESDだと思った。
- ・ 次回は、企画の立て方や、広報を、もっと戦略的に、世話人が疲れないようにしないと、長続きしないと反省した。改善の余地はたくさんあることがわかった。記録映画の上映などとセットにして、次へつなげたい。

報告：伊藤通子（「持続可能な開発のための教育の10年」北信越ネットワーク）



ESD-J 全国ミーティング 2006

『未来をつくる教育』をつくる



今年度も恒例のESD-J全国ミーティング2006『未来をつくる教育』をつくるが開かれた。地域の取組みや、ESDにつながる教育NPOの取組みを学び合い、ESDの今後を探ることが目的。27の団体会員がポスターセッションにブース出展し、全国から130名の参加者が集い、交流の輪を広げた。

←多くの参加者でにぎわうミーティング会場

日時： 2007年3月18日(日) 10:00～17:00
場所： JICA国際総合研修所 国際会議場(東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5)
参加費： ESD-J会員1,500円、非会員2,000円(ランチ交流会費含む)
定員： 150名 *託児あり
参加対象： ESD-J会員、ESD関係者(行政、企業、教育関係者等)、ESDに関心のある人

主催： NPO法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

<プログラム>

10:00 開会あいさつ/ESD-J活動報告

10:20～ **全体会1 「〇〇教育とESDをつなぐ」**

パネリスト： <食育教育> 清水悟 (社) 農山漁村文化協会
<環境教育> 志村智子 (財) 日本自然保護協会
<人権教育> 前川実 (財) アジア・太平洋人権情報センター
<青少年育成> 吉村敏 (財) ボーイスカウト日本連盟

コーディネーター： 村上千里 ESD-J

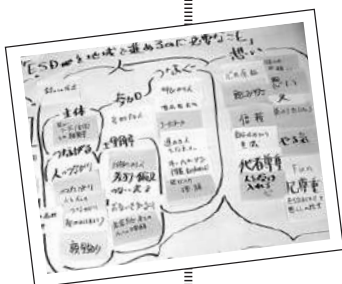
11:45～ **ランチ交流会 & ポスターセッション**

13:45～ **全体会2 地域のESDの動きを知ろう**

環境省 ESD 促進事業の紹介
地域のESDを推進する「ブロックビジョン」の紹介

14:30～ **分科会 ESDのこれからを展望しよう**

- ① 地域のESDを推進する「ブロックビジョン」をつくろう
森良 NPO法人エコ・コミュニケーションセンター
- ③ ESD国際ネットワーク Cafe
大島順子 (社) 日本ネイチャーゲーム協会
- ③ ESDを推進する政策対話
池田満之 岡山ユネスコ協会
- ④ ESD入門
重政子 NPO法人自然体験活動推進協議会





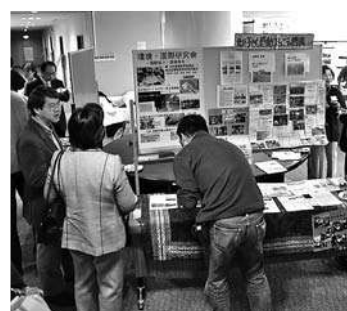
ESD シナリオづくりプロジェクト（2 ページ）の参加者がパネラーとなり、自らの活動を語るとともに、他分野の人との共同作業（ワークショップ）をふりかえっての意見・感想を述べ合った



各出展団体から ESD への思いを発表した



ランチ交流会



ポスターセッション：各地・各団体の活動紹介と相互交流の場になった



分科会①

地域の ESD を推進する「ブロックビジョン」をつくらう
ESD を地域で推進するための課題と戦略を、地域、広域ブロック、全国、それぞれの層で検討した



分科会②

ESD 国際ネットワーク cafe
文部科学省、国連大学、国際 NGO などの ESD 担当者をゲストとして招き、ESD の国際的な同行について意見を交換した



分科会③

ESD を推進する政策対話
ESD の多岐にわたる関連省庁の担当者をゲストに迎え、連携・協働の可能性などについて議論した



分科会④

ESD 入門
ESD 超初心者向けに、自分自身をふりかえり、自分の住む身近な地域を出発点にした ESD 的な学び方をワークショップで楽しく試行してみた

参加者アンケートより

▼感想

- 自分たちの考えをまとめるのによかった
- 各ポスターセッションの人々の発表がよかった
- 全国ミーティングの持ち方について、もっと参加者が参加し、全国の活動が交流できるやり方を工夫すべき
- とても有意義でした、とくに地方からなので、省庁の方の話を聞けてよかった
- 人と人をつなぎきっかけとしてとても役立つものだと思います
- 一つひとつの団体の活動は理解できる、その善意もわかる。にもかかわらず、ESD としてみえてこないのはどうしてでしょう？
- 他団体での活動を自分の団体にとり入れたり、他団体と協力し合っにより広い視野をもって ESD に取り組んでいきたい
- さまざまな分野の方が ESD を中心として活動しているのがよくわかり参考になった。自分の活動のアイデアの素になるものもいくつかありました
- これからの ESD 活動のモチベーションにつながった
- 分科会のアウトプットがなんだったかをもう少しはっきりさせてほしかった。けれども話自体は興味深く、参加できてよかった
- ESD について新しい気づきがたくさんあった。ESD での会の意義に気づくことができました。ESD 元年という感じ
- これからなにをしていけばよいのかイメージがわいてきました。参加してよかったです

▼ ESD-J に期待

- 地方自治体に対する広報、働きかけを強めてほしい
- 企業とのネットワークにも力を入れていただきたい
- 地域との連携の深まりを望みます
- ESD に対する理解を深めるワークショップを紹介してほしい
- ESD-J 全体の助け合い
- 具体的な実践方法の紹介
- お互いの活動内容をシェアできるよう、このような場を設けてほしい
- もっといろいろな団体、学校、地域へ ESD について理解を深める運動
- 各プロジェクトチームの WEB での情報発信
- ESD の推進に必要な環境整備とともに、ESD 推進を阻害している社会的状況に着目して活動を展開してほしい



第5章

ESD をすすめる政策を提案する

〈政策提言プロジェクト〉



第1回 ESD 情報交換会

政策提言プロジェクト 年間活動報告

政策提言プロジェクトチーム・リーダー 池田満之

わが国の「ESDの10年」実施計画(2006年3月30日決定)は、ESD推進の方向性は示しているものの、具体的な達成目標やそのための政策検討はなされていない。また、中間年(2009年)に向けた評価指標も示していない。そこで、2006年度は、これらを官民協働でつくっていく取組みとして、さまざまな主体とともに「官民協働によるESDを推進するしくみ」づくりについて議論をすすめるとともに、環境省の「ESDの10年」促進事業に参画し、よい事例づくりの支援に取り組むことをとおして、全国事務局として必要な機能を整えていくこととした。

活動の概要

(1) 第1回 ESD 情報交換会

2006年度に事務所を新宿から現在の青山に移転した。その事務所のお披露目を兼ねて、5月29日に第1回 ESD 情報交換会を環境パートナーシップオフィス会議室にて、環境省環境教育推進室との共催で開催した。ESD 関連省庁・機関のESDの動向についてのリレートーク(環境省、文部科学省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国連大学高等研究所、ユネスコアジア文化センターなど)を行い、さまざまな立場からの取組みを紹介、意見交換を行った(108ページ)。

(2) ESD 円卓会議 in 岡山

官民協働によるESDに関する円卓会議(「ESD・環境教育円卓会議 in 岡山」)を、2007年2月24日に中国四国地方(岡山)で、官民の多様な主体と協働して開催した。「国の考えを地方に伝え、また、地方の考えを国に伝えていただきたい」と、環境省や文部科学省のESD・環境教育担当者たちを迎え、国と地方がうまく連携してESD・環境教育を促進していくためのコミュニケーションの場とし、さらに、ESD・環境教育を実践している人たちが、日ごろ、悩み困っていることについて話し合うことができた(110ページ)。

(3) 環境省「ESDの10年」促進事業の取組み

ESD-Jでは、全国各地でESDに取り組む地域を増やすために、まずは具体的なESDの実践モデルを示すことが重要であると考え、政府にESDのモデル地域を支援する事業を提案、それが2006年度環境省事業として実現した。ESD-Jはこの事業の全国事務局を担い、事業の枠組みづくり、公募・選考を担う委員会の運営、採択された地域の事業の側面支援などに取り組んでいる。この事業をとおして、全国レベルでどのような施策が有効であるか、どのような支援やしくみがあればよいかを実践しながら検証していきたい(96～107ページ)。

(4) 関係省庁の2007年度ESD関連予算を調査

2007年度予算の政府案が発表された1月中旬、ESD-JではESDを始めようとする地域や団体が活用できる可能性のある施策や予算を調査した(114ページ)。タイトルにESDとは掲げていなくとも、地域のなかで多様な主体がかかわって取り組む地域づくりや教育活動を支援・促進する施策で、公募にかけられるものに着目し、文科省、環境省、農水省、林野庁、経産省など10の施策を選出した。その結果はESD-Jのウェブサイトおよびメーリングリストで紹介、また環境省関東地方環境事務所から受託した「ESD関東セミナー」にて報告した。

(5) 統一地方選挙に向けた緊急アピール & 公開質問状

2007年3月、春の統一地方選挙(都道府県知事および政令市長選挙)の立候補者に対し、公開質問状(112ページ)を送付し、各候補者にESDを意識してもらい、各自の政策のなかにESDが組み入れられるように働きかけた。時間の関係で11地域31名の候補者に送付、結果、8地域12名の候補者から返答をもらうことができ、ESDに取り組んでいくむねの前向きな返答も得ることができた(内、当選者4名)。また、知事選以外の候補者には、アピール文章を作成し、会員に適宜地元の候補者に送っていただくよう働きかけた(113ページ)。今回の取組みにより、マニフェスト検討時期に公開質問状をだすことの重要性を再確認できた。

(6) その他

ESD-J政策提言戦略会議(8月15日)、環境省の白石氏を招いてのESD勉強会(10月7日)、ESD-J政策提言ワークショップ(3月17日)、ESD-J全国ミーティングでの政策対話分科会(3月18日)など、政策提言の内容を検討する活動を行った。

今後の活動の方向性

2007年度は、夏の参議院議員選挙に向けた政策提言活動や環境省「ESDの10年」促進事業を通じた活動のほか、下記の7項目に関する活動をすすめていきたいと考えている。とくに第3項目を重点項目とし、政府などとの定期的な対話の場(官民によるラウンドテーブル)づくりと、ESDに関する国会議員連盟づくりを、ESD-Jとして実現するように尽力したい。

1. 政策提言する対象の明確化と戦略づくり
2. 政策提言を行うためのESD-J内部環境づくりとキャパシティビルディング
3. 政策提言を実行するための外部環境づくり
4. 政策提言に必要な情報の収集と分析
5. 政策提言の内容を議論し、明文化する
6. 具体的な提言、提案を通じて、ESDを促進するしくみをつくる
7. ESDに関する政策提言のための世論づくり

環境省「国連持続可能な開発のための教育の10年」促進事業

「ESDはグローバルな概念としては理解できるけれど、具体的にどんな活動やプログラムがESDなのか、イメージがわからない」という声は多い。「ESDはそれぞれの地域により、風土や社会環境、担い手の特性に応じて行われるため、決まった答えはない」「10の地域があれば10のESDがある」といったことも、ある意味では正しいが、「ESDはわかりにくい」という声への答えにはならない。

そこでESD-Jはいくつかモデルとなる地域の事業やプロセスを示すことが有効だと考え、政府にESDのモデル地域を支援する事業を提案し、それが2006年度環境省事業として実現した。ESD-Jはこの事業の全国事務局を担い、事業の枠組みづくり、公募・選考を担う委員会の運営、採択された地域の事業の側面支援などに取り組んでいる（この事業は2008年度まで続く予定）。

ここでは2006年度の事業内容を紹介するとともに、その取り組みからみえてきた「地域でESDをすすめるときに大切なポイント」と、「地域におけるESD促進に有効な支援」について紹介したい。

1. ESD 促進事業の目的

この事業の目的は、

- ・ 地域に根ざしたESD事業（講座プログラムやプロジェクトなど）のモデルを示すこと
- ・ 地域の多様な主体が参画し、ESD事業を企画・実施・継続していくしくみを生み出すこと
- ・ そのプロセスと成果を公表することで、全国各地でさまざまな主体がESDに取り組むさいのアプローチ・モデルを示すこと
- ・ ESDに取り組み始めた地域に有効な支援策を抽出すること

の4点である。モデルとして採択された地域は、たんにESD事業を実施するだけでなく、その取り組みが継続していけるようなしくみをつくること、さらにその取り組みのプロセスをもレポートすることが求められる。そして全国事務局であるESD-Jには、そのプロセスや取り組みから「地域でESDに取り組むさいの大切なポイント」を抽出し、広く普及すること、そしてその過程における有効な支援のあり方について検討することが期待されている。

2. 事業の枠組み

この事業は、2006年度、2007年度の二段階で実施するもので、

- ① ESD事業を実施する地域（採択地域）
- ② その活動を支援する全国事務局
- ③ 広域ブロックレベルでESDを推進する地方環境事務所

の三者の活動から構成されている。

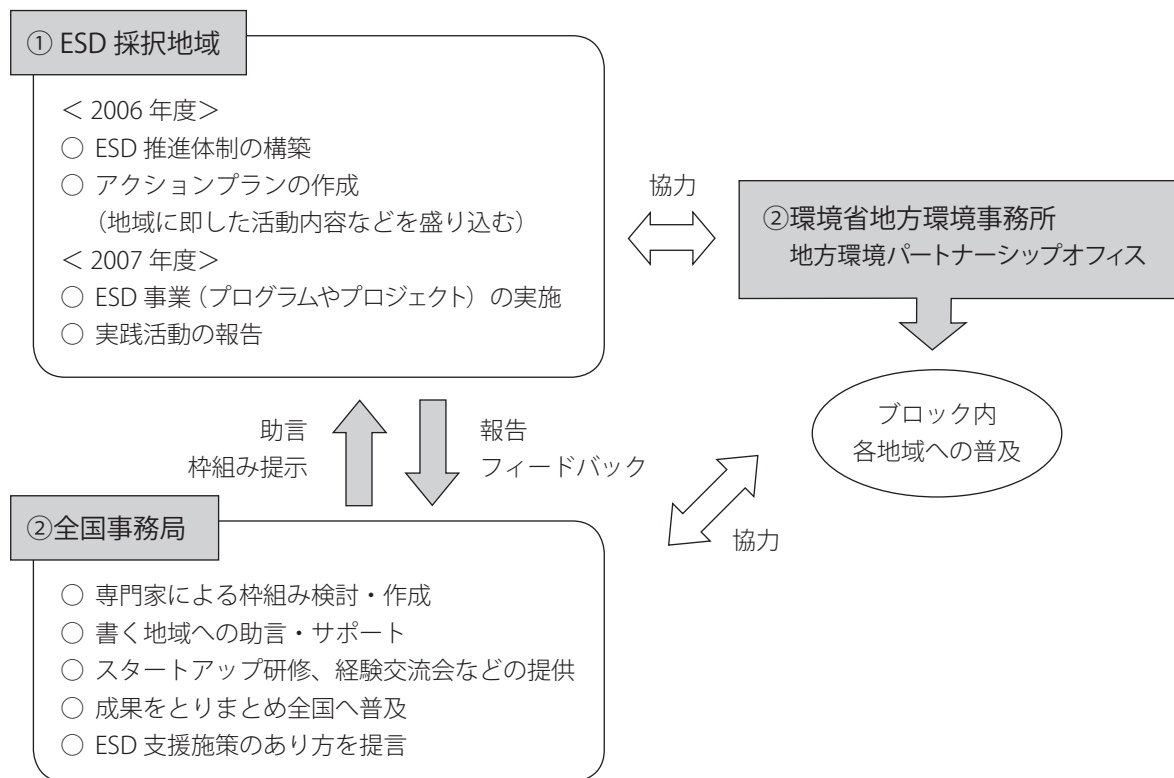
2006年度は、ESD事業に取り組む地域を全国から公募し、75件の応募を得、10地域が採択された（北海道当別町、仙台広域圏、江戸前の海、北杜市須玉町、三島市、春日井市、豊中市、西宮市、高知県柏島、北九州市）。

採択地域では1年目である2006年、地域の多様な担い手が参加する協議会を設置し、どのようなESD事業を実施するかを検討し、2007年度のアクションプランをつくることが事業の中心となる。そして2007年度はそのプランにもとづき、それぞれの地域が多様なESD活動を実施する。

全国事務局は検討委員会を設置し、この事業の枠組みを検討し、事業の公募と選考を行った。そして本事業がより効果的に実施されるようサポートセンターの役割を担い、初期研修や経験交流の場づくり、講師の派遣などの側面支援を行った。2007年度のESD-Jは、これら採択地域の事業を側面支援しつつ、地域でESDをすすめていくときの重要なポイントや有効な支援などを学びとり、他の地域がESDに取り組むときの参考となる情報を整理し、公表する役割を担っていく。また、全国レベルでのESDを推進するしくみのあり方について検討していく。

地方環境事務所は管轄地域内にESD活動を普及すべく、パンフレット作成やセミナーの開催、人材の調査などを行った。

ESD 促進事業概要図



3. 2006 年度全国事務局の取組み

2006 年度の全国事務局は、以下の 2 点を目的に事業を行った。

- ・ 採択地域が ESD 促進事業の目的を理解し、それに沿った事業実施が行えるような側面支援を行う
- ・ 採択地域の活動プロセスから、地域において ESD を立ちあげるときの方法や配慮事項などを学びとる

モデル地域の公募

まずは研究者（環境教育・ESD）、自治体関係者、社会教育関係者、農村振興関係者、マスコミ関係者、国連機関等の有識者 12 名からなる検討委員会（座長：小澤紀美子 東京学芸大学教授）を開催し（7 月 3 日）、事業全体の枠組みと公募の方針について検討、その枠組みに沿ってモデル地域を公募した。検討委員会で整理された「ESD 促進事業の審査の観点」は以下のとおりである。

1. 多様な主体の参画

多様な主体の協働による、地域に根ざした事業が行われると見込まれること

2. テーマの総合性

事業テーマには、環境を含みつつ、ESD につながるより広範なテーマへの広がり認められるとともに、経済的側面、社会的側面に対する考慮も適切に払われていること

3. 事業のモデル性

すぐれた事業実施結果を他地域へ普及する観点から、高いモデル性、革新性を有すること

4. 実施の確実性、継続性

地域における ESD につながる活動の的確な現状把握のもと、事業実施のための中核的な取組み体制ができており、無理のない具体的な実施計画がたてられていること。また、将来的な事業の継続、発展が見込まれること。

モデル地域の選考

公募は 7 月 27 日から 8 月 31 日まで行い、その間、東京・名古屋・大阪で 5 回の説明会を開催した。全国から 75 件の応募があり、9 月 14 日に第二回の検討委員会を開催、10 地域が採択された（101 ページ）。

キックオフミーティングの開催

採択地域において ESD 促進事業がスタートするにあたり、11 月 1～2 日に、

- ・ 本事業（地域に根ざした ESD）がめざすもの（成果）を理解・共有すること
- ・ 各地域におけるこの事業の目標と、一年目の目標およびその達成の課題を明確化すること
- ・ 事業を行う地域同士のネットワーキングを通じた学び合いの体制をつくること

を目的とした集合研修を開催した。

ミーティングには各地域から計 23 名（関係者を含めると 46 名）が参加し、ESD に関する基礎的な講義、各地の取組みの紹介、そして採択地域の課題抽出と一年目の目標設定を行うワークショップを実施した。すべての取組みを充分理解するには時間が短かったものの、ワークショップでは取組み形態の似通った地域がペアとなり、検討委員や全国事務局の地域担当をまじえて半日じっくり話したため、それぞれの地域での目的や課題を共有することができた。



採択地域の状況把握と支援

10 月後半から各地の協議会では、それぞれに ESD 事業に関する検討やパイロット事業などがスタート。全国事務局は地域の動きを把握し、キックオフで認識された課題の解決や地域のニーズに応じて講師を派遣するなどのサポート事業を行った。11 月から 3 月に 10 地域に対して行ったサポート活動などの内訳は、協議会やセミナーへの講師派遣（12 回）、協議会やセミナーへの参加（8 回）、ヒアリング調査のコーディネート（1 回）、取材同行（1 回）などである。また、これらの活動を行うにあたり、全国事務局の地域担当者（5 名）は情報共有とサポート方針の検討のためのミーティングを 5 回開催した。

さらに、関係者のコミュニケーションツールとしてメーリングリストを開設、また各地の状況を共有するために、関係者限定のウェブサイトを開設した。

ESD 国連持続可能な開発のための教育の 10 年 促進事業

ESD 促進事業 地域情報共有サイト

このサイトは平成 28 年度「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」促進事業で採択された 10 地域の活動の情報提供や、国際・国連機関との連携促進などを目的として、相互に有効な情報共有、活動に繋がっているために運営するものです。

◆ 各地域よりお知らせ

- ・ (仮) 協議会決定ミーティングに付けたる準備
- ・ (仮) 協議会決定ミーティングの参加者(仮)決定

◆ 地域担当より地域の要請情報

- ・ 協賛又は協賛会員の紹介事業に各自治体の職員を公募の募集しました。

■ 本事業の概要

- ・ 事業の目的と概要
- ・ ステークホルダー
- ・ 連携フォーラム
- ・ 各機関連携状況

■ 各地域の取り組み

※ 各自治体は PDF ファイルとして表示されます

編別	自治体/協議会	採択地域	採択地域	採択地域	採択地域
東京圏	協議会	協議会	協議会	協議会	協議会
中部	協議会	協議会	協議会	協議会	協議会
近畿	協議会	協議会	協議会	協議会	協議会
中国	協議会	協議会	協議会	協議会	協議会
四国	協議会	協議会	協議会	協議会	協議会
九州	協議会	協議会	協議会	協議会	協議会

■ プロジェクトの軌跡

経験交流ミーティングの開催

2月15日（木）、ESD 促進事業開始から実質4ヵ月、三週間後にアクションプランを提出するというタイミングにおいて、採択地域が、

- ・ 活動のすぐれた点や課題、活動をとおして学んだことなどについて相互に学び合うこと
- ・ 検討委員や参加メンバーからのアドバイスを受け、今後のアクションプランづくりに役立てること



を目的とした経験交流ミーティングを開催した。

ミーティングには採択地域から23名（関係者を含めると53名）が参加し、主に半年間で取り組んできたことの共有と、2007年度のアクションプランに関する意見交換を行った。発表は、採択地域をタイプの似通った2つのグループに分けて実施し、互いにコメントやアドバイスをし合うことで、ESD事業のむずかしさや課題克服に向けたヒントなどを学び合うことができた。実際に地域で苦労や工夫を重ねている人同士が前向きな議論を行うことで、この事業へのモチベーションを高めることができたのではないかと思う。

2007年度に向けたアクションプランの検討

3月2日までに採択地域から提出された2007年度のアクションプランの内容を検討し、事業の継続実施の方向性を示す検討委員会を3月23日（金）に開催し、10地域への期待と課題を整理した。この報告に盛り込まれたコメントをもとに地域はアクションプランを改定し、2007年度の事業を行うこととなる。

パンフレットの作成

全国のESDに関心をもつ層（自治体の環境教育担当者、教育委員会、NPOなど）を主なターゲットとし、ESD促進事業の周知とその中間成果の公表を目的とした広報ツールを10,000部制作した（A4カラー・4ページ）。

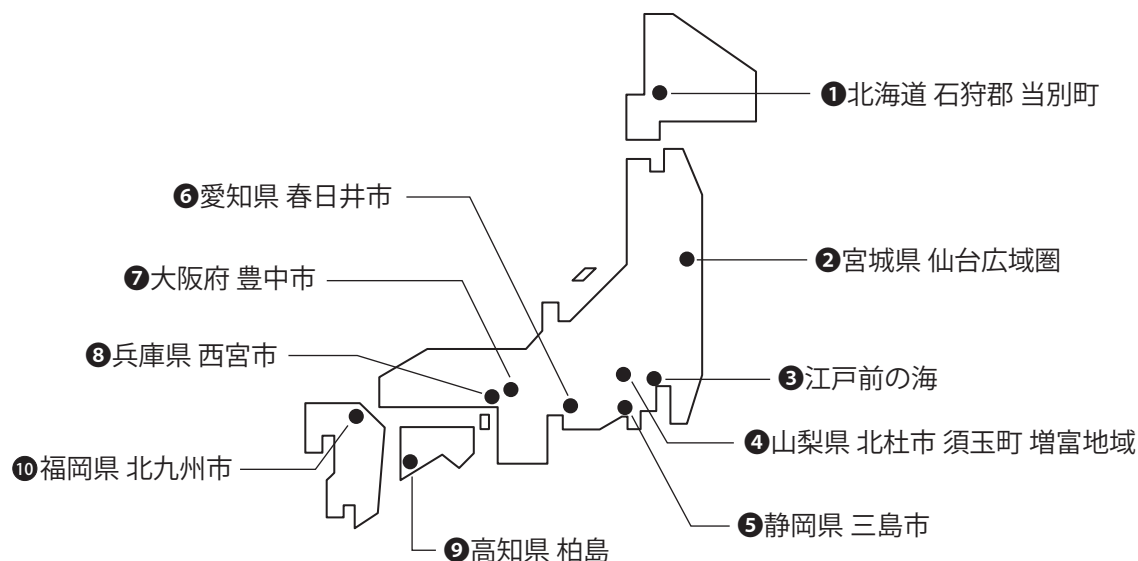
採択地域における事業がまだ中間段階であるため、パンフレットには初年度の活動から各地域が作成した「ESD事業の計画」と、その過程でみだした「地域でESDをすすめるために大切なポイント」を主なメッセージとして掲載した。



4. 2006 年度事業の成果

(1) 10 地域の 2007 年度事業概要と「地域で ESD をすすめるために大切なポイント」

地域で多様な主体を巻き込んだ体制をつくり、ESD 事業を計画し、スタートする。採択地域の人々は、その過程でさまざまな課題に直面し、それを克服しながらアクションプランづくりやパイロット事業に取り組んできた。ここでは彼らが 2007 年度に取り組み始める活動と、「地域で ESD をすすめるために大切なポイント」に関するメッセージを紹介する。



①北海道 石狩郡 当別町

…………… 食に根ざした地域づくりで、地域の価値とライフスタイルを見直す

地域の特徴 大都市に隣接する農村地帯

地域の市民、農家、行政、NPO、企業、教員が協力し、生産から販売までを子どもたちが学びながらかわる「チルドレンズファーム」の実施や、都市と農村の交流による学びの場「ライフスタイルファーマー塾」の開講など、「食」や「農」をキーワードとした「学び合い」事業に取り組む。

地域発 ESD をすすめるヒント

- 役場職員へ協議会メンバーのボランティア参加の公募を行うことで、役場全員への周知に役立ちました。
- ESD とはなにか？ という正解を求めるのではなく、ESD は「持続可能な社会に向けた取組みのプロセス」と整理しました。
- リアリティのある教育活動を行うために、地域のポテンシャル（人、もの、金）を十分活かした活動にすることが大切です。

問合せ先 ● NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティー
● 担当：山本 E-mail：mikhiko-y@nifty.com



② 宮城県 仙台広域圏

…………… 海、山、まちを繋ぐ、広域連携による持続可能な地域づくり

地域の特徴 環境教育先進地域をつなぐ広域圏の連携

仙台市、気仙沼市、大崎市田尻地域などでの環境教育や ESD につながる学習活動の拠点をむすび、仙台広域圏での学び合いのしくみを構築し、各地の活動を活性化する。また、広域圏全体で ESD 月間を決め、各地で連動したイベントやセミナーを開催し、広く圏内への ESD の普及をすすめる。

地域発 ESD をすすめるヒント

- ESD の地域連携には、まずは各地域の実践内容や特徴（長所）について時間をかけて学び合うことが大切です。
- ESD の地域拠点づくりには、それぞれの活動実績を活かすことと、パートナーシップのルールを定めることが大切です。
- 継続的な連携のためには、調整連携機関の存在が必要です。

問合せ先 ● 国立大学法人 宮城教育大学
● 担当：仙台広域圏事務局
E-mail：RCE-miya@adm.miyakyo-u.ac.jp



③ 江戸前の海（羽田から船橋にいたる東京湾奥部沿岸地域）

…………… 江戸前の海、学びの環づくり

地域の特徴 東京湾を面でむすぶ沿岸地域

東京湾沿岸域の博物館、NPO、教育関係者、漁業従事者などと一緒に、「寺子屋」（ワークショップによる理解の共有）を軸に「耳袋」（体験の共有）と「カフェ」（知識の共有）により、持続可能な沿岸海洋の利用のあり方を考えていく。また、この実践をとおして、学校・博物館を拠点に地域で ESD を実践していく「江戸前 ESD リーダー」の養成にも取り組む。

地域発 ESD をすすめるヒント

- 「持続可能な開発」や ESD という言葉は一般にわかりにくいので、地域の人には、もっと平易な言葉への置き換え（たとえば江戸前なら「ESD」→「学びの環づくり」）が必要だと感じます。
- 「これから ESD を始めましょう」と呼びかけるより、東京湾奥部で行われているさまざまな環境教育活動に ESD の概念をかぶせて広げる、活動をつなげていくアプローチが、活動に持続発展性が生まれると思います。

問合せ先 ● 国立大学法人 東京海洋大学 海洋科学部
● 担当：川辺 E-mail：kawabe@kaiyodai.ac.jp



④ 山梨県 北杜市 須玉町増富地域

…………… 都市と農村の交流と学び合いが培う、持続可能な農村地域開発

地域の特徴 都市近郊の過疎高齢化の農村

過疎高齢化により、遊休農地の増大、山林の荒廃などがすすんでいる須玉町増富地域において、農・森林・グリーンツーリズム・自然エネルギーなど、持続可能な農村社会発展に有効なテーマを掲げ、NPO と地域、その他多様な組織が連携し、都市と農村が多面的に学習交流しながら、地域発展に取り組む。

地域発 ESD をすすめるヒント

- ESD 事業に対する協力要請を行い、市長の全面的協力支援を得ること、また県、市、大学など、日ごろの活動において連携をしている組織に対して改めて事業の説明を行い、組織的な連携協力を得ることはとても重要です。
- 多様な主体の連携を確実にすすめることのできるコーディネーターの知識・能力向上が大切であり、そのコーディネーターの最低限の人件費の確保も重要です。

問合せ先 ● NPO 法人 えがおつなげて
● 担当：曾根原 E-mail：inaka@athena.ocn.ne.jp



⑤ 静岡県 三島市

…………… 地域の環境・まちづくりの人材を育む「みしま ESD 環境まちづくりゼミ」

地域の特徴 パートナーシップによる環境再生が活発な地域

地域の小中高校や県内外の大学と連携して、地域の環境・まちづくりをテーマに、「学ぶ」→「体験する」→「活動する、実践する」→「発表する、伝える」といった一連のプロセスからなるプログラムを体系化。若者を中心に多様な世代がかかわる人材育成事業を総合的に実施した。

地域発 ESD をすすめるヒント

- 5 年先、10 年先を見据えた中長期的な「持続可能な活動のビジョン」を関係者間で共有することが重要です。
- 多様な団体によるネットワーク型組織の効率性を発揮して事業をすすめるためには、推進役、調整役となる専門性の高い中間支援型の団体が必要です。
- ESD 事業の実施を通じて地域力を向上させるためには、実践的な学びが重要であり、「研修」と「実践」のバランスが大切です。

問合せ先 ● NPO 法人 グラウンドワーク三島
● 担当：渡辺 E-mail：mishimagw@ybb.ne.jp



⑥ 愛知県 春日井市

……………人・自然を尊ぶ心の育成、絆再生プロジェクト「かすがい KIZUNA」

地域の特徴 周辺に自然が残る新興住宅地域

小学校区を拠点として、フィールドワークによる体験と教科学習を連動したカリキュラムに親子で参加する「KIZUNA ラーニング」。また、そこで発見した自然の課題 / 重要性を、学区に住む多様な住民（幼児 / 高齢者 / 障害者など）への発信や共同調査・観察を通じて、多様な人々との共生を学ぶ「KIZUNA コミュニティ」をすすめる。

地域発 ESD をすすめるヒント

- PTA 役員の理解を得て、PTA 役員が保護者に対して草の根的に、ESD の概念を伝達してくれたこと。
- 使命感をもって ESD を推進していくためには、自らの役割と責任を認識するうえで、多様な主体が企画段階から参画したことがよかったです。
- 事業にかかわる主体が、既存の思い込みや先入観に固執せず、お互いに視野を広げて取り組むことが大切です。

問合せ先 ● 株式会社 日立製作所
● 担当：杉山
E-mail : yasuhiko.sugiyama.vw@hitachi.com



⑦ 大阪府 豊中市

…………… 地域を有機的に結ぶ「ESD とよなかリソースセンター」

地域の特徴 環境・国際交流・人権・福祉など異分野の連携がすすんでいる地域

「ESD とよなか」のこれまでの取組みをさらに推進するために、地域のさまざまな人たちや団体が有機的につながるようなコーディネートをするために、地域で活用できるリソース（人材、団体、場所、プログラムなど）を集約し、つなげる機能をもつリソースセンターを模索し、構築する。

地域発 ESD をすすめるヒント

- 特定の中心がないプラットフォームをつくること（多様な分野、セクター、機関、世代の参加を意図的に行うため）
- そのための「手間のかかる」協働を地道にすすめること（多くの対話と相互理解につなげるために）
- ESD が、かかわる人・団体のそれぞれのミッション達成につながることで理解できるように工夫すること
- あまり無理がなく、楽しめること

問合せ先 ● 財団法人 とよなか国際交流協会
● 担当：榎井
E-mail : toyonakakokuryu@tcct.zaq.ne.jp



⑧ 兵庫県 西宮市

..... 環境学習を通じた持続可能な社会システムの構築

地域の特徴 環境学習が活発な地域

①市民向けの「地域コーディネーター」研修プログラムの実施 ②教員へのESDの普及とESDのカリキュラムづくり ③エコカード活動とエココミュニティ会議をつなぐESD活動システムの開発 ④ESD普及のためのイベントの実施と情報提供など、4つの事業をとおして、環境のみならずさまざまな分野の人々が相互に学び合い、育み合う持続可能な社会に向けて取り組む。

地域発 ESD をすすめるヒント

- 地域のさまざまな主体が協働するために、まずはお互いの活動の目的や内容、課題などについて知ること。
- 「なにが問題なのか」を知ることが大切なのではなく、それらの課題をとおして「自分たちはなにをすべきか」「次の世代になにを残さないといけないのか」といったことを自らが考え、気づくというプロセスが大切であり、またその「気づき」を共有すること。
- メディアを活用するなど、効果的な情報発信および情報収集。

問合せ先 ● NPO 法人 こども環境活動支援協会
● 担当：長手 E-mail：kodomo@leaf.or.jp



⑨ 高知県 柏島

..... 環境学習から始まる持続可能な「里海づくり」

地域の特徴 豊かな自然環境と多数の観光客が訪れる島

高等学校―大学連携や地元小学校などによる地域環境学習活動をとおして、柏島の自然環境、生活文化、経済性などについて、島外からの訪問者が学び、かつ人に伝えることができる人材育成の場を構築する。また、里海をキーワードとして活動している日本各地の大学や団体などと協力連携を目的とした里海シンポジウムの開催、柏島ローカルルールが発見と発信に向けたサポートなどを行う。

地域発 ESD をすすめるヒント

- 地元の教育機関や自治体などへの粘り強い説明、情報提供、協力依頼が大切です。
- 柏島住民との日ごろのつきあいのなかでの連絡と協力依頼。
- 「ESDとはなにか？」をわかりやすく地域に伝えることが大切。それは言葉の問題ではなく、ESDの事例を具体的に示すことや、実際にその地域にあてはめ、ESDにより地域でなにがよくなるのかをイメージさせることです。

問合せ先 ● NPO 法人 黒潮実感センター
● 担当：神田 E-mail：kuroshio@divers.ne.jp



10 福岡県 北九州市

..... 市民協働による環境・経済・社会活動の実践統合型 ESD

地域の特徴 公害克服と市民運動の歴史をもつ都市

学校、大学、NPO、地域団体、企業、行政など 40 数団体からなる北九州 ESD 協議会は、北九州市がめざす「世界の環境首都」実現のために、現在行われているさまざまな活動に ESD の視点をとり入れ、活動をつなげていくために、ESD の勉強会、ワークショップ、ファシリテーターの養成を行い、100 万市民への ESD 普及活動を展開する。

地域発 ESD をすすめるヒント

- 地域の目標があること（「世界の環境首都」の構築）
- 地域の背景を生かすこと（市民<とくに女性>運動がきっかけとなって、産官学民協働で大気汚染問題を解決したという歴史）
- 地域の資源を生かすこと（活発な市民団体活動、さまざまな教育施設、人材など）
- 現在の活動を基盤にすること（協議会のメンバーに大きな負担をかけず、「無理なく」「楽しく」参加し、現在の活動に ESD の要素をプラスする）

問合せ先 ● 財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム
● 担当：高原 E-mail：kfawesd@song.ocn.ne.jp



(2) 地域における ESD 促進に有効な支援

<事業 1 年目をふりかえって>

ESD の形が一様ではないように、その始め方もまた一様ではないだろう。すでにある活動を軸に、少しずつ関係者を広げ、テーマを広げ、いつのまにか地域に根づいた幅広い活動に展開していく、そのようなアプローチが一般的かもしれない。しかしながら、この促進事業では、あえて多様な関係者を最初に集め、ESD 協議会を発足させるという「形からのアプローチ」に挑戦した。というよりは、「ESD 協議会」という枠組みを設定することで、「地域のすでにある活動をベースに多様な主体を巻き込んでいきたい」というニーズを後押しするアプローチをとった。そういったほうが、実体にあっているかもしれない。

ESD に取り組む地域の募集に 75 件もの応募があったことは、この枠組みに少なからずの魅力があったと考えられる。環境省が呼びかけていること、文部科学省も協力していること、150 万円のシードマネーがあること、そして多様な主体の連携を必須条件にしていること。これらの条件は、地域での ESD に行政を巻き込みたい、教育委員会や学校と一緒にすすめたい、環境以外のテーマに取り組む組織にもアプローチしたい、という思いを行動につなげるいい後押しになったと思われる。

さらには、より多くの省庁（例えば農水省や経産省など）が連携し、この枠組みをサポートすることや、他のテーマの教育（例えば人権教育や食育など）の支援施策に同様の枠組みで ESD を推進することなどが、今後の施策のあり方として考えられるのではないだろうか。

<学び合いの場づくりについて>

キックオフミーティングはこの事業を始めるにあたり、ESD の概念、本事業の目的、各地域に寄せられている期待などを共有し、地域担当者や検討委員と採択地域の方が知り合い関係性を築くうえでは重要な場であった。しかしながら、これは「支援」というよりは、本事業をより効果的に実施するための基盤づくり、情報共有の場であったといえる。

経験交流ミーティングでは、それぞれの地域での半年間の取組みを踏まえての発表や質疑応答ができたため、より内容の濃い情報をやりとりすることができた。ESD のような先駆的な活動を盛り立てていくためには、がんばっている人同士が互いの実践から学んだことを共有し、思いや元気を増幅できるような場が有効であろう。各地から異なる立場の人が集い、他の地域の取組みを知り、悩みを話し、アドバイスし合う、そういう場を継続してつくっていくことで、ESD の環が広がっていくと考える。もちろん、限られた時間をより有効に使うためにはどのような工夫ができるのか、今後、採択地域の意見もうかがいながら模索していきたい。

一方、集合研修という形には限界もある。参加できる人数が限られてしまうこと、地域の取組みを報告という形でしか共有できないため、現場でなにが起こっているのかをリアルに知ることができないことなどである。より深く各地の取組みを知り、そこにかかわる人からじっくり話を聞くためには、その地域の活動に参加させてもらい、その後意見交換の場をもつ、といったフィールドトリップの形が考えられる。これは受け入れ側の負担も大きく、一度にたくさんの事例を共有することはできないが、より魅力的な学び合いの場を創出できるのではないかと考える。

<採択地域の支援について>

協議会の発足・初期段階においては、地域の協議会参加者が ESD という教育のめざすもの、大切にしたい視点、地域にとっての意味など基本的なことを共有することはとても重要である。そのため、ESD の理念や実践のあり方について、わかりやすい講義やワークショップができる講師を派遣することは、基本的なサポートメニューとして有効であった。またそのさい、地域の特性や関心の方向性も配慮したうえで講師を推薦できることも、全国事務局としては必要な能力であった。今後は講義に加え、参加者が自分の言葉で ESD を表現できるような、参加型手法もとり入れた「ESD 入門」プログラムを準備したい。

事業計画立案のフェーズにおいては、その地域の課題、ESD の意義、共通の目標を、多様なメンバーで共有することが重要である。このフェーズの支援方法として、「ESD スタートアップ」のワークショップ手法の提供とその実施のサポートは意味があると感じた。過去の実施例をもとに、その流れと実施上のポイントを分析・整理し、地域の状況や要望にあわせて提供できると、効果的と考えられる。また、そのような会議を運営するファシリテーターの派遣なども有効であろう。これは協議会の運営においても ESD らしさを醸成していくサポートにつながると思われる。

しかしながら、地域にフィットしたサポートを継続的に行うためには、地域の人たちとしっかり話し、状況を理解したうえで提案していくことが大切であり、東京から地域担当が通う現在の枠組みには限界がある。長期的には、地方 EPO など、地域に近いさまざまな支援組織と連携しながら、継続的にサポートができる体制をつくる必要があるであろう。

第 1 回 ESD 情報交換会 ～政府と市民の意見交流ミーティング～

5月29日（月）、環境省とESD-Jの共催による、第1回ESD情報交換会～政府と市民の意見交流ミーティング～を開催した。

ESD-Jの新事務所（4月に渋谷区に移転）お披露目を兼ねたこのミーティングには、70名を超える方々が集まり、今後の対話に向けた「顔のみえる関係」が築けた、とても貴重なミーティングとなった。

日 時： 5月29日（月） 第1部 ESD情報交換会 17:30～19:30

第2部 交流会 19:45～21:00

会 場： 環境パートナーシップオフィス会議室

来場者： 第1部 71名、第2部 53名

プログラム

- ・開会の挨拶 環境省総合環境政策局環境教育推進室室長 渋谷晃太郎
ESD-J代表理事 阿部治
- ・リレートーク1 外務省国際社会協力部地球環境課 岩崎哲也
文部科学省初等中等教育局教科調査官 日置光久
環境省総合環境政策局環境教育推進室 白石賢司
農林水産省農村振興局農村政策課 河田大輔
- ・地域の活動事例1 「高遠町の取組み」 エコ・コミュニケーションセンター 森良
- ・リレートーク2 経済産業省産業技術環境局環境調和産業推進室 栗原政直
国土交通省総合政策局環境・海洋課地球環境対策室 細谷秀行
国連大学高等研究所 鈴木克徳
ユネスコアジア文化センター 柴尾智子
- ・地域の活動事例2 「中部地域の取組み」 中部大学国際関係学部 羽後静子
- ・ディスカッション 「ESDの10年でなにを実現するのか？」 ESD-J代表理事 阿部治

当日は、ESDを推進する政府および関係機関の担当者と全国各地でESDを実践する市民、あわせて70名以上が一堂に会し、政府と市民のESD関係者がお互いに顔を会わせるという、これからESDを実践していくうえで、とても大切な「対話の場」がスタートした。

各省庁や関係機関の担当者によるリレートークでは、政府のESDに関連した施策を簡単に発表していただくとともに、「ESDで一番大切にしたいことは？」「ESDを推進するためにはなにが必要だと思うか？」といった担当者と市民の生の声を交換した。

また市民側からの報告として、エコ・コミュニケーションセンターの森氏より、高遠町で行ったワークショップ「このままでは続けられないものを、続けるために」を紹介していただいた。ESDを理解するためのアプローチとして、自分自身の“持続しないもの”に目を向け、そこから考えることが近道だという話は、地域でESDを始めるときのヒントとなった。



中部大学の羽後氏には、中部地域におけるESDの実践例として、多文化の共生、環境地域循環型システム、ジェンダー、安心・安全な暮らし、生涯学習を中心に、民間・行政のネットワークをつなげる活動の一端を報告いただいた。

最後に、このESDの10年でなにを実現するのか？というテーマで意見交換を行った。ESD-Jとしては、地域でのESD推進に必要な、地域コーディネーターの養成や、地域での人材育成やESD実践をサポートをするしくみ（地域サポートセンター）などを通じた、国内外のネットワーク強化について紹介した。また、参加者からもそれぞれの立場で、ESD推進に必要と思われる視点などを発表していただき、情報交換会を終了した。

ESDを推進していくうえで、対話を通じてお互いがESDの実践方法を考えることは、とても大切なステップである。そういった意味で、この第1回ESD情報交換会は、政府と市民の対話をすすめる第1歩といえるのではないかな。

一方、議論を具体的な内容まで深めるまでにはいたっておらず、参加人数や進行方法、テーマ設定などを検討し、より具体的なESD推進の施策に結びつく、有効な対話の場づくりにつなげてく必要性を感じた。

<リレートークより>

「ESDで一番大切にしたいことは？」

- ・つながり
- ・コラボレーション
- ・取り組むまでの動機づけ
- ・共有できるビジョン
- ・対話
- ・自分発地球経由、地域着
- ・想像力
 - 次世代のことを見据える力
 - 相手のことを思う力

「ESDが広まるために必要だと思うことは？」

- ・大人への教育
- ・省庁間の情報共有
- ・よい事例の紹介(分析)
- ・わかりやすいビジョンの提案
- ・教育対象別の教材づくり
- ・人脈と情熱
- ・マスメディアの協力を得る工夫

(報告：佐々木雅一)

ESD・環境教育円卓会議 in 岡山 (ESD・環境教育お悩み相談室)

ESD-Jでは、ESDに関する官民のラウンドテーブルづくりを促進しているが、その一環として、国と地方とが連携してESDを促進していくためのコミュニケーションの場、「ESD・環境教育円卓会議 in 岡山」を官民の多様な主体と協働して開催した。

-
- 日 時： 2007年2月24日(土) 13:00～17:00
会 場： 岡山国際交流センター
主催・共催： 岡山県備前県民局、岡山ユネスコ協会、環境省中国四国地方環境事務所、ESD-J
岡山県教育委員会、岡山市、岡山市教育委員会、国連大学高等研究所
中国環境パートナーシップオフィス、四国環境パートナーシップオフィス
岡山ESD推進協議会、岡山ESD研究会、岡山市立京山公民館、岡山市京山地区ESD推進協議会
NPO法人岡山県国際団体協議会、岡山大学大学院環境学研究科、旭川流域ネットワーク
後 援： 国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所、瀬戸内市教育委員会、倉敷市教育委員会
山陽新聞社
協 力： 文部科学省初等中等教育局教育課程課、環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室
経済産業省中国経済産業局資源エネルギー環境広報推進室
- プログラム
- 13:00 開会(全体進行：ESD-J副代表理事・岡山ユネスコ協会理事 池田満之)
開会挨拶(主催者代表)
岡山ユネスコ協会会長 三宅正勝
岡山県備前県民局地域政策部環境課長 渋江忠裕
進行予定と出席者と資料・アンケートなどの説明
- 13:10 「国の方向性と地方に期待すること」の説明と質疑
▼説明
環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室 ESD・環境教育担当 白石賢司
環境省中国四国地方環境事務所環境対策課 ESD・環境教育担当 山本康弘
文部科学省初等中等教育局教育課程課 ESD・環境教育担当視学官 井上示恩
▼質疑応答
- 14:15 ESD・環境教育促進のための話し合い & お悩み相談(コーディネーター ESD-J 理事 森良)
- 16:45 総括スピーチ & メッセージ
倉敷市立倉敷翔南高等学校教諭 相賀和夫
経済産業省中国経済産業局資源エネルギー環境広報推進室長 片山雅夫
ユネスコ国内委員会教育小委員会委員長 中山修一 ほか
- 17:10 閉会あいさつ
岡山県教育委員会生涯学習課長 鍋島豊
-



■内容紹介

会議には、約 100 名が参加した。中国四国地方を中心に関東や近畿からの遠方の参加者もあった。所属も学校・教育委員会関係、行政関係、マスコミ関係、NGO・NPO、地域コミュニティ団体、企業・経済団体、国会議員や県議会議員、一般市民など幅広く、年代も小学生から 80 歳代の高齢者までにいたり、ESD に取り組む多世代の多様なステークホルダーが集まった。

主なプログラムは、「国の方向性と地方に期待することの説明と質疑」、「ESD・環境教育促進のための話し合い & お悩み相談」、「総括スピーチ & メッセージ」など。以下のような意見がだされた。

◇ ESD とは

- ・ たんなる学習ではなく、実際に地域の問題を解決することで、一人ひとりの意識が変わっていく活動。
- ・ 世界の大きな問題を身近な具体的な問題に結びつけて、自分の問題として学ぶもの。
- ・ 教師が一方的に教えるのではなく、教師も生徒もともに学び合うもの。

◇ 子どもたちをどう導くか

- ・ 「理解する、納得する」（腑に落ちる）という体験が必要。
- ・ ある 1 学年ですべては教えられない。小学生でわかることは小学校で、中学生になるとわかることは中学校で。ステップを踏んでいくことが大切。
- ・ 幼稚園・小・中・高・大の連携や、学校と地域との連携などをすすめていくことが大事。

◇ 違う立場の人間がどう連携していくか

- ・ 学校の先生だけではなく、保護者や NPO、いろんな人がもっている知恵を活用できるよう、地域の知恵袋を結集する場をつくる。また、みんなが目標を共有する話し合いの場をもつことも大切。

◇ その他の意見

- ・ 公民館は、学校以外で ESD の拠点となりえる場所であるから、もっと活用するといい。
- ・ 学校などの教育現場で ESD に取り組んでいくために、先生と地域と子どもたちをうまくコーディネートしてくれる人が必要。

◎会議の詳しい内容は、環境省中国四国地方環境事務所のホームページを参照。

http://chushikoku.env.go.jp/earth/mat/m_2_1_1.html

(報告：池田満之)

統一地方選挙に向けた公開質問状と緊急アピール

2007年3月20日

候補者のみなさま

特定非営利活動法人
「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)
代表理事 阿部 治

2007年統一地方選挙に向けた公開質問状へのご協力をお願い

前略 知事選告示日を目前に、選挙の報道もますます熱を帯びてまいりました。私ども特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議は、今後の社会づくりでもっとも重要な課題のひとつである持続可能な社会づくりに関する公開質問状を各陣営のみなさまに提出することにいたしました。

地域社会をどうつくりあげていくかという点で、持続可能性 (sustainability) は極めて重要な要素となっていくと考えます。この分野における知事選候補のみなさまのお考えを、幅広く伝えることは、政策提言を活動の柱としている本組織の重要な役割と考えています。

選挙で大変お忙しい最中と存じますが、以下の諸点に関して、お答えをいただきたくお願い申し上げます。いただいた回答は、本組織のネットワークを通じて、ホームページ等で広く有権者に提供するものとします。

なお、ご回答は、3月31日を目処に別紙回答用紙にて、FAX または郵送にて返送をお願いします。

草々

記

2007年統一地方選挙に向けた公開質問状

質問1 政府の『わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画』(ESD実施計画：ESD=Education for Sustainable Development)を知っていますか？

1：はい 2：いいえ

*ESD実施計画：<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/index.html>

質問2 ESD実施計画の内容をマニフェストに入れてありますか？

1：はい 2：いいえ

ESDの普及発展のためになにを重要だと考え、実施しようと考えておられますか？ その理由もお聞かせ下さい。

質問3 政府は省庁連絡会議を設置し、実施計画を作成していましたが、貴自治体では首長を本部長とした推進体制をつくる考えはありますか？

1：ある(どのように)

2：ない(その理由は)

質問4 教育施策の中にどのようにESDを取り入れようとお考えですか？

文部科学省では「あらゆる領域から、学校教育、学校外教育を問わず、教育・啓発活動を推進する必要がある」としていますが、貴自治体ではどのような取り組みを展開されますか。

質問5 実施計画を作成するにあたって、NGO/NPOとの協働が不可欠と考えますが、どのように取り組みますか？

ご返答先・お問い合わせ

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B2F

TEL：03-3797-7227 FAX：03-6277-7554

esdseisaku@esd-j.org <http://www.esd-j.org/>

統一地方選挙候補予定者のみなさま

特定非営利活動法人
「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J)
代表理事 阿部 治

告示日を目前に、選挙の報道もますます熱を帯びてまいりました。私ども特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議は、今後の社会づくりでもっとも重要な課題のひとつである持続可能な社会づくりに関する、緊急アピールを各陣営のみなさまに提出することにいたしました。

地域社会をどう作り上げていくかという点で、持続可能性 (sustainability) は極めて重要な要素となっていくと考えます。この分野における候補のみなさまのお考えは、有権者にとって今回の統一地方選挙での重大な選択肢であると理解しております。

選挙で大変お忙しい最中と存じますが、持続可能な開発のための教育 (ESD : Education for Sustainable Development) に関して、ぜひ広く政見を有権者に開示しご説明いただけますように、心から願いますものです。

2007年統一地方選挙に向けた緊急アピール

◇主文

「持続可能な社会」を実現するための施策を聞かせてください！

◇呼び掛け

政府の『わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画』(ESD実施計画)をご存知でしょうか。内閣官房、外務省、文部科学省、環境省など11省庁府が連絡会議を設定し、2014年までに一人ひとり、各主体が持続可能な社会づくりに参画するようになることを目標に、普及啓発から幅広い実践に取り組んでいます。

ESD実施計画：<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/index.html>

このESD実施計画の内容が、貴陣営の公約・マニフェストに入っているのでしょうか。政府の連絡会議や実施計画に対応した、_____における推進体制や実施計画をつくる考えをお持ちでしょうか？

また、教育施策の中にどのようにESDを取り入れようとお考えですか？

文部科学省では「あらゆる領域から、学校教育、学校外教育を問わず、教育・啓発活動を推進する必要がある」としていますが、_____ではどのような取り組みを展開されますか。

こういった実施計画を作成するにあたって、NGO/NPOとの協働が不可欠と考えますが、どのように取り組みますか？

以上の諸点について、ぜひ具体的な政策をお聞かせいただけるようお願いする次第です。

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

TEL : 03-3797-7227 FAX : 03-6277-7554

esdseisaku@esd-j.org

<http://www.esd-j.org/>

■各省庁の2007年度ESD関連施策・予算調査

【調査の基準とプロセスについて】

関係省庁ではESDの10年を機に、ESDの促進につながる施策をリストアップし、情報交換を行っている。それらを以下のプロセスおよび観点で抽出し、地域のESDを促進する施策としてとりまとめ、公表した。

1) 選択の視点

- 地域に根ざしたESD事業の展開が可能なもの。
- 事業が公募されており、NPOや民間団体が応募可能なもの、あるいは教育委員会や学校などとNPOや民間団体の連携によって応募が可能なもの。
- 予算規模が数10万円～1000万円のもの。
- 採択対象が複数団体であるもの。
- 委託、請負、助成、交付金などの種類にはこだわらない。
- 平成19年2月以降に公募があるもの。

2) 施策抽出のプロセス

① 関係省庁連絡会議資料の精査

平成18年3月の「『国連持続可能な開発のための教育の10年』ガイドライン」の具体的施策を参考に、Web上から資料収集し、上記の条件にあてはまるものをリストアップした。

② 担当部署訪問・ヒアリング

リストアップした事業について、それぞれの事業の担当課を訪問し、事業の概要、応募の条件・方法などについてヒアリングし、詳しい資料を収集した。また、その他のESDに関連する予算、施策についてもヒアリングを行った。

③ ウェブサイトでの追加調査

①以外についても各省庁の公募情報から、1)にあてはまる事業を拾いだし、担当課に電話でヒアリングを行った。

【関連施策・予算一覧】

■ 環境省

★地域・ESD

事業名	国連持続可能な開発のための教育の10年促進事業		
担当部署	環境省環境教育推進室	実施年度	平成18年～
実施体制	環境省 地方環境事務所 → 民間団体などへ請負		
事業内容	<p>地域に根ざした持続可能な開発のための教育（ESD）を推進するため、ESD事業を企画・実施し、事業終了後も当該地域でのESDを継続できるようなしくみを生みだすことに取り組む地域を公募し、その活動を支援する。また、そのプロセスと成果を公表することで、全国各地でさまざまな主体がESDに取り組むさいの、アプローチ・モデルを示すことをめざす</p> <p>ESDの実施地域は、1年目は地域でESDを推進するための体制をつくり、次年度に向けたアクションプランを策定する。2年目は、多様な主体の協働により、地域に根ざしたESD事業（講座プログラムやプロジェクトなど）を実施することが求められる。またそのさい、事業終了後も、地域が継続的にESDに取り組むしくみを確立することが望まれる</p> <p>事業の実施にあたっては、環境省が別途設置した全国事務局より、専門家の派遣やアドバイス、採択地域同士が学び合う場の提供などの支援を受けることができる</p> <p>平成19年度も新規募集を行う予定。規模・予算に関しては、4月以降に公開予定</p>		
金額	平成18年度 1年目・上限150万円（10件採択、2年目採択事業の予算は未確定） 平成19年度も新規募集を予定（4月以降に公募予定）		
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域においてESD推進協議会（仮称）を設置する ・ 契約主体は協議会の中核的役割を担うことが期待される、法人格を有する団体（社会教育施設、大学、社会福祉協議会、公益法人、NPO法人、市民活動サポートセンターなど） 		

■ 文部科学省

★学校・環境教育

事業名	環境教育推進グリーンプラン		
担当部署	文部科学省初等中等教育局教育課程課	実施年度	平成14年度～
実施体制	<p>① 文部科学省→環境教育推進モデル地域（都道府県の教育委員会が申請）</p> <p>② 文部科学省→教育委員会→学校（小・中・高校）</p>		
事業内容	<p>① 新しい環境教育のあり方に関する調査研究</p> <p>地域が一体となって、ESDに対応した環境教育を実施する地域を募集・指定し、調査研究などを実施する。地域は外部人材なども活用しつつESDの実践に取り組む。また文部科学省は専門家などからなる調査研究会議を設置し、事例分析や調査研究などを行う</p> <p>② 総合的な学習の時間活性化プラン「総合的な学習の時間におけるNPO等の外部人材の活用推進事業」</p> <p>総合的な学習の時間でNPOなど外部人材の活用を推進のための事業。学校が外部人材を活用するさいの環境教育分野はグリーンプランを活用</p>		
金額	14地域（予定、金額は現在調整中） 一校あたり謝金17万円・旅費9万円・消耗品9万円など（19年度予算）		
条件など	都道府県の教育委員会が申請、4月～公募予定 平成19年度は募集なし（18年度からの継続のみ）、新規募集は20年度を予定		

★学校・国際教育

事業名	国際教育推進プラン		
担当部署	文部科学省初等中等教育局国際教育	実施年度	平成18年～
実施体制	文部科学省 → 都道府県教育委員会および市区町村教育委員会		
事業内容	<p>国際社会で、地球的視野に立って、主体的に行動できる人材の育成を目標に、地域における国際教育資源の共有化や連携を促進しつつ、中核となる学校を中心に、NPO法人や大学などと協力して地域の特色を生かした先進的な取組みを実践する</p> <p>1) グローバルな課題や地域の特性を生かした取組み 2) 小・中・高一貫した取組み 3) ITの活用 4) 国際交流活動の組み込みなどの観点から、モデルカリキュラムの開発などに取組み、地域の国際教育拠点としてふさわしいテーマの実践研究を行うこととする</p>		
金額	平成18年度予算額：5,480万円 応募6地域、採択4地域 (平成19年度の新規公募については1月末で応募終了)		
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則3年間（ただし毎年度評価を行い、指定期間を縮小・取消しを行うことができる） ・ 事業主体は教育委員会で、原則としてNPO法人、企業、国際交流団体、大学など地域の国際教育を推進していくにふさわしい各種団体と連携して事業を実施すること 		
事業例 (H18年度)	<p>豊中市・上野小学校・第十一中学校・大教大附属高校池田・(財)とよなか国際交流協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際理解教育推進のためのスキルアップをめざした教員研修を実施 ・ 総合的な学習の時間へESD（持続可能な開発のための教育）を導入 ・ 帰国・外国人児童生徒へのカウンセリングや日本語指導などの支援を充実 ・ 学校、保護者等と連携し、地域の国際教育ネットワークを構築 		

★学校と地域を結ぶ

事業名	学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究		
担当部署	文部科学省生涯学習政策局社会教育課	実施年度	平成19年度～（新規）
実施体制	文部科学省 → 18地域（予定）の「実行委員会」へ委託		
事業内容	<p>地域の大人が学校を支援する活動などを通じて、地域の連帯感を形成するとともに、子どもたちの「知・徳・体」の向上に資することができる社会づくりのための実証的な調査研究を行う</p> <p>「モデル事業の実施」では地域住民の積極的な学校支援を通じて、地域の連帯感を醸成し、子どものために貢献したいという地域の力を生むことにより、大人と子どもの接する機会が増え、あわせて子どもたちの「知・徳・体」が向上するような、学校を核としたモデル的事业を実施し、その効果を調査研究する</p>		
金額	1地域1000万円まで 18地域（予定）		
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会を中心とし、学校関係者、社会教育団体、NPO、PTA関係者などから構成される実行委員会を設置すること ・ 2月中旬もしくは下旬～3月末に、文部科学省ホームページに掲載し、公募する。特別調査研究委員会（文部科学省設置）で選定し、6月から事業実施の予定 ・ 本事業の効果・評価などを行うため、学校支援事業実施前および実施後において、児童生徒、教員、地域住民などに対し、意識調査を実施する。ただし、意識調査に代わる事業の評価指標を得ることができる場合は、この限りではない 		

事業例	<p>例えば「金融・消費者教育と税」をテーマにした場合、中学校の社会科、家庭科の授業、職場体験や奉仕体験などで金融や税について体験をとおして学ぶしくみを、地域のNPO、商店街、税務署、商工会議所、消費生活センター、銀行などと協力してつくりだす</p> <p>その成果として、地域が子どもを見守るという連帯感が生まれたり、地域住民が学校を支援し、自分たちも学習するようになったり、住民みんなが教育に関心をもって参加する地域になる、といったような例を想定している</p> <p>※ 教育委員会をはじめ学校や地域のさまざまな教育関係者、団体をネットワークし、地域ぐるみの「学びのしくみ」をつくることができると思われる。テーマは「地域の食と農」「多文化共生」「防災と環境」など、地域の人々の関心に応じて選ぶとよい</p>
-----	--

★地域活性化

事業名	「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業		
担当部署	文部科学省生涯学習政策局社会教育課	実施年度	平成19年度～（新規）
実施体制	文部科学省 → 都道府県などの「運営協議会」へ委託 運営協議会 → 市町村レベルの「実行委員会」へ再委託		
事業内容	住民がボランティア活動や家族参加の体験活動などを通じて、地域のさまざまな課題に取り組みながら解決するなど、地域の人々が「ふれ合い、支え合う」地域のきずなづくりを推進し、地域の教育力の再生を図る。地域の実情に応じて、柔軟に活動テーマや活動内容を設定可能とするが、例えば、年間を通じてイベントを1回だけ開催するといった内容は委託対象外とするなど、一定程度の制限を設ける		
金額	小規模エリア（市町村域） 1000カ所（予定）× 50万円（上限） 大規模エリア（都道府県域） 16カ所（予定）× 300万円（上限）		
条件など	小規模は各都道府県の運営協議会へ申請 公募期間 2月中旬ごろ開始 → 6月ごろに契約・事業開始		
事業例	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動：住民のボランティア登録、ボランティア・マッチング ・ 高齢者から学ぶ町：地域の昔を知る、地域観光に役立つマップづくり ・ 安心・安全なまちづくり：防災講習会、公民館での避難生活体験 ・ 環境美化学習活動：川の水質測定・生物調査、廃油から石鹸づくり、環境学習 ・ 公民館で活動：住民アンケートで地域課題の提出、他地域の見学・実行計画作成など <p>※ 小規模エリアの場合、額は少ないですが、地域に根ざしたさまざまな活動が該当すると考えられます</p>		

★野外体験活動

事業名	省庁連携体験活動ネットワーク プロジェクト		
担当部署	文部科学省スポーツ・青少年局青少年課 環境省、農水省、文科省、国交省、経産省	実施年度	平成19年度（新規）
実施体制	文部科学省 → 都道府県・政令指定都市、実行委員会、民間団体などへ委託		

事業内容	子どもたちの豊かな人間性を育むため、複数の関係省庁と連携し、地域において関係機関・団体などが協働して、多様かつ継続的な体験活動プログラムを開発する取組みを推進することを目的とする 「ネットワーク型体験活動モデル事業」 地域内に、さまざまなフィールド（海、山、農地、河川など）、さまざまな構成メンバーをネットワークする体験活動推進組織を構築し、地域の自然・文化・人材などの資源をつないで、青少年に多様な体験活動の機会を提供する事業を支援する
金額	180万円前後 20カ所
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間団体の場合、法人格をもっているか、もっていなくても実施体制が整っている（実行委員会に教育委員会などが入っているなど）と認められる団体 ・ 2月中旬にホームページで公募、3月末審査、6月頃委託予定

■農林水産省

★農村の活性化

事業名	景観・自然環境保全形成支援事業（旧・農村景観・自然環境保全再生パイロット事業）		
担当部署	農林水産省農村振興局地域整備課中山間整備事業推進室	実施年度	平成18～22年度
実施体制	農林水産省 各地方農政局 → 非営利団体へ助成		
事業内容	人の心にやすらぎを与える農村の原風景を維持し続けていくため、農村特有の良好な景観形成の促進および農村の豊かな自然環境の保全・再生の推進に向けた活動について、地域密着で活動を行っているNPOなどに支援を行う		
金額	上限150万円（H18年度 64団体へ助成）		
条件など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主たる活動の場が「農業振興地域」であって、かつ以下のいずれかにあてはまること。 景観法に基づく「景観農業振興地域整備計画区域」 田園環境整備マスタープランにもとづく「環境創造区域」または「環境配慮区域」 活動する地域が上記に該当するかどうかは、市役所や町村役場にお尋ねを ・ 特定非営利活動法人、または地方農政局長が認める非営利団体であること <p>公募：5月末ごろ（予定） 詳しくは農村環境整備センター www.acres.or.jp/Acres/ の「パイロット事業」を参照</p>		
事業例 (H18年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民が中心となり学識者、専門家をまじえた地域再生のマスタープランづくりのワークショップを柱に、都市と農村の協働による、啓発普及活動のための資料作成、情報発信および動植物調査や外来種の駆除、棚田管理などの試行的取組みを実施 ・ 都市住民に参加を呼びかけ、過疎、高齢化地域の古民家の雪掘り、茅刈りなどの作業に協力することより農村景観の保全を図る。また、中山間地域の現状についての学習会も実施し、都市住民の協力の輪が広がる契機とする ・ 竹林整備による果樹園の再生、古道と周辺の農地・里山の保全活動を実施し、ワークショップの実施による地域の自然環境保全活動計画の策定を行う。また、里地里山の保全について、座学と実践をまじえた研修を実施 ・ 生態系復元のため、外来種駆除のための技術のとり入れ、駆除対策を行うとともに、外来種、在来水生生物、鳥類などの各種調査を行う。あわせて観察会を行い、意識啓蒙をすすめる。さらに、外来種の影響を考えるシンポジウムを開催 <p>※ H18年度は応募が少なく、三次募集まで行っている。指定区域の条件があてはまれば、農村や山間地で自然環境にかかわる多様な事業が展開できる可能性が高い</p>		

★食育

事業名	生産・流通・消費の各段階における食育の推進		
担当部署	農林水産省消費・安全局消費者情報官	実施年度	平成 17～21 年度
実施体制	1) 農林水産省 消費・安全局消費者情報官 → 民間団体などへ補助・委託 2) 都道府県の農林水産部局 → 都道府県、民間団体などへ交付金（事業費の 1/2 以内）		
事業内容	①「にっぽん食育推進事業」食育実践活動の促進 食育実践活動の促進、農業体験学習や学校への出前授業などを通じた健全な食生活に関する普及啓発、外食産業や小売業などにおける「日本型食生活」の実践活動の促進、民間の実践活動に対する支援など ② 食の安全・安心確保交付金 地域における教育ファーム（農林漁業体験活動の機会を提供する取組み）の推進など		
金額	H18 年度 応募 115 件 採択 27 団体 上限 400 万円		
条件など	「食育推進基本計画」にもとづき、「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合の増加などに向けて、食の生産から消費の各段階で「食事バランスガイド」の活用を通じて米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発などを行うこと 農水省の「なぜ？ なに？ 食育！！」 www.maff.go.jp/syokuiku/ サイトを参照 「民間における食育活動促進支援事業」については、4 月下旬ごろから公募の予定		
事業例 (H18 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ぐるみの学校農園づくりと、食の地元学や食暦の作成 ・ 地域の伝統食を味わい、地域の産物とむすびついた料理への関心を深める ・ 県立高校食物料理科のみなさんによる提案で、農村料理の達人からの手ほどきを受ける（簡単で楽しいメニュー習得） ・ 世代間交流、地域間交流によりおばあちゃんの知恵などの生活知を学ぶ ・ 食の聞き書き……50 軒の家庭に民泊。年間の食事 / 農作業 / 生活を聞き取り調査、データ化 ・ 食の楽校……ワークショップ（調査・記録のまとめ作業、郷土食づくり、農林業作業）や講師を迎えた講義。実践と学習を組み合わせ、学びを深める <p>※ 食にまつわる地域の文化、地産地消、食の安全、異世代交流、都市農村交流など、ESD 的な視点で食をめぐる学びの場をもつ事業に活用できると思われる</p>		

■林野庁

★国産材利用の促進

事業名	日本の森を育てる木づかい推進緊急対策事業		
担当部署	林野庁木材利用課、木材産業	実施年度	平成 17～21 年度
実施体制	林野庁 → 民間団体などへ補助金（事業費の 1/2）		
事業内容	新たな木の文化を創造する木材利用に関する教育「木育」の実践 社会教育や学校教育における木材利用にかかわる理解の浸透・深化を図るため、都市部と中山間地との県域を超えた広域的な取組みを実践する NPO など団体に対し、その活動に要する経費の一部を助成		
金額	事業費の 1/2 で、数団体に 700～800 万？（検討中）		
条件など	詳細については現在検討中。直接的な木材利用の推進だけでなく、森林における体験学習なども含まれる予定。年度後半に公募が行われる予定なので、農水省のサイトおよび木づかい運動のサイトをチェックとのこと www.jawic.or.jp/kidukai/		

■経済産業省

★コミュニティビジネス

事業名	環境コミュニティ・ビジネスモデル事業（企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業）		
担当部署	経済産業省産業技術環境局環境政策課環境調和産業推進室	実施年度	平成 15 ～ 19 年度
実施体制	経済産業省 → 企業、NPO などへ委託		
事業内容	① 地域の「環境」問題を解決しながら、「まち」を活性化する活動を創出・促進する事業 ② 参画主体が「企業的経営感覚」をもち、生活者意識を基礎として、自分の住む地域で経済的に持続可能なビジネスを創出し、そのビジネス活動を通じて、地域の環境問題の解決に寄与することが目的 ③ 「地域社会のネットワーク」に支えられた、「問題解決型・提案型」の事業 ④ 問題解決の対象は「環境問題」		
金額	H18 年度 14 事業 1 事業 100 ～ 400 万円		
条件など	2007 年 3 月 3 日 東京にて成果発表会を公開で開催予定 2 月中旬～ 4 月上旬にかけて公募されるので、経産省の環境コミュニティ・ビジネスのサイト www.meti.go.jp/policy/eco_business/community/ をチェック！		
事業例 (H18 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ カキ殻再資源化と里海保全ビジネスモデル構築 ・ 黒森自然エネルギー自給村プロジェクトによるマイクロ発電の創出 ・ 梅（バイ）オマスタウン～剪定枝を活用した温浴施設などの熱供給と古梅霊芝栽培～ ・ 竹廃材の再資源化プロジェクトを行うための調査研究と地域コミュニティの形成 ・ ヨシの二期作～着想と PR、試行と拡大を経て新しい連携へ～ ・ エコデザイン商品の「発掘・普及支援」による循環型社会システム構築および環境教育 ・ 団塊の世代が輝く、段ボールコンポストを介した緑と笑顔あふれる地域再生ビジネス ・ 養殖サンゴの植えつけによる地域の産業振興および自然環境復元 ・ 自転車活用により公共交通利用促進を図るレンタル自転車 ※ 地域の資源を活用した持続可能な物質循環とお金の循環を実現し、地域の人たちの参画を含めた一石三鳥の事業にトライするのに活用できるのでは		

民間助成金の情報

シーズの NPO Web (www.npoweb.jp) の「助成金等情報」に全国の民間の助成金情報が詳しく載っている。ブックマークに入れて、ときどきチェックしてみるとよい。

第6章

ESD 情報を共有する

〈情報共有プロジェクト〉



ESD-J ウェブページ

情報共有プロジェクト 年間活動報告

情報共有プロジェクトチーム・リーダー 清水悟

情報共有プロジェクトチーム（情報PT）では「ESD および ESD-J に関する情報の収集・発信を通じて、会員内外へ ESD および ESD-J の理解を促進し、ESD の活動を活性化すること」をミッションとして、ESD レポートの発行やウェブサイトの運営などに取り組んでいる。ネットワーク組織の活動は成果がみえにくいといわれがちだが、発信情報の質と量を向上させること、それを可能にする体制をつくることで、ESD-J および ESD 活動を活性化していきたい。

活動の概要

(1) 「ESD レポート」の発行（126 ページ）

「ESD レポート」を以下の 4 回発行した。6 月 15 日（第 8 号）、11 月 15 日（第 9 号）、1 月 15 日（第 10 号）、3 月 15 日（第 11 号）。

内容的には、「ESD シナリオづくりプロジェクト」「学びの場をデザインする」「ESD なんでも相談室」の 3 コーナーを新設し、「ESD シナリオづくりプロジェクト」は 3 回にわたって特集。また、手にとって読んでいただく魅力あるレポートにするために、文字量を減らし写真を多用するなどして、記事のビジュアル化をすすめた。

また、WEB サイトとの連動性を強化し、「ESD シナリオづくりプロジェクト」「用語集」「ESD なんでも相談室」などは、レポートとほぼ同時にウェブに掲載した。

(2) テキストブックの発行（128 ページ）

「ESD とはなにか」という疑問に誰もがシンプルに答えられるようにというねらいで、12 月、一般向けのわかりやすい ESD 入門ブックを作成・発行した（『わかる！ ESD テキストブック シリーズ 1：未来をつくる「人」を育てよう』）。初版 5,000 部印刷、3 月末現在約 3,800 部受注。

11 の大学の他、高校、地方環境事務所、自治体、団体会員などから 100 冊単位の注文を得たことから、ESD の教材という分野への可能性をみいだせた。また非会員の購入比率（注文者数）が 56% と多かったことから、ESD の基本的な理解へのニーズが会員外でも強いことを認識させられた。

(3) ウェブサイトへの各種情報の掲載（124 ページ）

イベント案内、地域ミーティングの開催告知、政府の動向などを随時掲載するとともに、「ESD レポート」に掲載した「ESD シナリオづくりプロジェクト」「用語集」「ESD なんでも相談室」などをほぼ同時に掲載した。また、ESD-J の各プロジェクトチーム（PT）の取組みを必要に応じて掲載したほか、新規の団体会員の情報や、理事会の議事録など組織としての情報の公開も行なった。さらに、上記テキストブックの販売コーナーも新設した。

この ESD-J のウェブサイトへのアクセスは、月間平均約 30,000 ページビューである。

今後の活動の方向性

2007年度以降の取組みに向けて検討すべき課題は、以下のとおりである。

(1) 情報 PT の体制強化の課題

2006年度2名メンバーを拡充できたが、メンバーの継続的参加がむずかしいために、企画全体を念頭に置いて作業を分担化しにくく、編集作業などへのメンバーの参画が部分的なものにとどまりがちだった。また、情報ソースは事務局が把握している以上のものを集めてくるにはいたらなかった。

2007年度はやりがいのある仕事を創出し、メンバーが継続的に有機的関係を実感しつつ参画できるような体制づくりに取り組むとともに、情報ソースも、事務局がつかんでいる情報だけに依存するのではなく、各方面から直接収集できるような体制強化を考えたい（たとえば、地域 PT の地域レポーター制との連動、各 PT から直接情報を収集するしくみ、ESD シナリオづくりプロジェクトの構成団体との連携、ESD 関係機関連絡会議への参加もしくは参加者からの情報収集など）。

(2) 情報ニーズの分析と戦略づくり

これまでは、ESD とはなにかを知りたい、地域への働きかけ方・行政への働きかけ方のノウハウを知りたいというあたりが求められている情報ではないか、という想定のもと、地域での ESD 的取り組み事例の紹介や、ESD-J 各 PT の動きや世界の動きの報道、用語集などによる ESD の概念紹介などを行ってきたが、誰を主な対象やサブの対象として設定し、それぞれにどのような情報を提供してゆくのかについて、改めてみなおしをはかり、戦略を立てて、意識的にアプローチするようにしたい。

(3) 各媒体ごとの主な検討課題

- ① ESD レポート：ESD レポートの完成と同時に、ウェブにも掲載できる体制の確立。
- ② テキストブック：好評だったテキストブック『わかる！ ESD テキストブック シリーズ 1：未来をつくる「人」を育てよう』の継続企画をどうすすめるか。
- ③ ウェブサイト：情報ニーズ把握のためのアクセスログ分析の定期的実施や、イベント情報の各地方からアップして更新頻度とアクセス数の増大をはかる、リアルタイムな情報発信ができる体制づくり、トップページのリニューアル（重要情報が時系列的に沈んでいかにしないようにする構造的変更）、ポータルサイトなど地域の情報が豊かに共有されるしくみの形成など。
- ④ HP 更新情報、その他を会員に届けるメールマガジンの発行。

ESD-J ウェブサイト

昨年リニューアルを図ったESD-Jのウェブページ。今年度は、ESDレポートで紹介した記事の詳細版をウェブにもアップし、紙媒体と電子媒体の連携を高めるとともに、イベント情報やESDに関するニュースの配信を中心に、コンテンツの更新を図った。

また、シナリオプロジェクトについては、プロジェクトのプロセスをていねいに報告したページを作成したり、テキストブックの販売ページを充実するなど、いくつかの新しい試みにも取り組んだ。

The screenshot shows the ESD-J homepage with a header logo and navigation links. The main content area features a large article titled "未来をつくる教育" (Education for Creating the Future) with a sub-header "ESD入門テキスト完成！" (ESD Introduction Textbook Complete!). Below this, there are sections for "最新のニュース" (Latest News) and "サイト内検索" (Site Search). The news section includes an article about "韓国でアジアの仲間とESDの事例収集を議論" (Discussing ESD Case Studies with Asian Partners in Korea) and another about "統一地方選挙向けESDアピール" (ESD Appeal for Unified Local Elections).

ESD-J トップページ
<http://www.esd-j.org/>

The screenshot displays the ESD text book sales page. It features a prominent announcement: "ESDテキストブックが完成しました！" (ESD Textbook is Complete!). Below this, there is a list of book titles and their prices. The books include "未来をつくる「人」を育てよう" (Let's raise the 'people' who create the future) and "地球の未来のために" (For the future of the earth). The page also includes a table of contents and a list of authors.

テキストブック販売ページ
<http://www.esd-j.org/esd-text/index.html>

The screenshot shows the ESD Scenario Project page. It features a circular diagram with "ESDのトピック" (ESD Topics) at the center, surrounded by various educational fields like "生涯学習" (Lifelong Learning), "職業教育" (Vocational Education), and "幼児教育" (Early Childhood Education). Below the diagram, there is a section titled "プロジェクトの軌跡" (Project's Track) which lists various activities and reports, such as "ESD教育からのメッセージ" (Message from ESD Education) and "ESDの未来シナリオ" (ESD Future Scenario).

シナリオプロジェクトページ
<http://www.esd-j.org/scenario/index.html>

しかし、ESDに関する情報が集約された、ESDのポータルサイトとして活用されていくためには、国内外のさまざまな動向をさらにていねいに掲載していくことが必要であると認識している。今後は、各プロジェクトチームや関連機関などとも連携しながら、さらに情報の充実を図りたい。

閲覧コンテンツ BES10

順位	コンテンツ
1	ESDとは
2	ESD-Jとは
3	イベント案内
4	テキストブック販売
5	事例に見るESD
6	キーワード
7	会員ネットワーク
8	発行物ダウンロード
9	Q&A
10	入会案内

(参考：2007年1月5日～2月16日)

月別アクセス数 (ページビュー)

4月	30,602
5	33,672
6	33,390
7	26,361
8	26,744
9	25,277
10	26,393
11	26,745
12	33,599
1	30,123
2	27,273
3	29,033
年間合計	349,212
月平均	29,101

リンク元サイト BES10

順位	サイト名
1	yahoo
2	google
3	msn
4	EIC
5	goo
6	ウィキペディア
7	biglove
8	環境省
9	mixi
10	文部省

(参考：2007年1月5日～2月16日)

2006年度のESDレポート (Vol.8～11)

地域でESDをすすめるヒントとなる紙面に

ESDの理解促進とESDの最新動向の共有を目的に継続的に発行した。今年度は記事のビジュアル化をすすめるとともに、9号より「ESDシナリオづくりプロジェクト」「学びの場をデザインする」「ESDなんでも相談室」の3コーナーを新設し、より地域でESDを実践する多様な人への効果的な情報提供をめざした。また、ESDレポートに掲載したコンテンツをWEBへ掲載するだけでなく、誌面の都合上紹介できなかった詳細な情報などをWEBへ掲載すること（シナリオプロジェクトなど）にも取り組んだ。
発行部数：各号5,700部

第8号 (6月15日発行)

- ◆特集：ESDの10年日本実施計画、あなたはどう読む？
- ◆国際的な動き、地域の動き、政策提言の動き
- ◆ESDとつながろう
環境省発 ESD 促進事業
- ◆ESDを知ろう
ESD 基本用語集 8
環境教育、環境基本計画、生物多様性
ESD 関連の本

ほか



第9号 (11月15日発行)

- ◆特集：ESDシナリオづくりプロジェクト 1
〇〇教育からのメッセージ
～分野を超えて大切にしたい価値観
- ◆シリーズ 学びの場をデザインする 1
浜松に生きる日系ブラジル人・ペルー人高校生による
ミューラル・プロジェクト
- ◆ESDなんでも相談室 1
ESDのメリットってなんですか？
- ◆ESD基本用語集 9
ジェンダー、平和教育
- ◆ESD INFORMATION

ほか



第10号 (1月15日発行)

- ◆特集：ESD シナリオづくりプロジェクト 2
私と〇〇教育～ESD への大きなシナリオを描く
- ◆シリーズ 学びの場をデザインする 2
地域に学び 地域に還す 富山高専学生・学校・地域の学びの連鎖
- ◆ESD なんでも相談室 2
持続可能な社会に、なぜ教育が重要なのか？
- ◆ESD 基本用語集 10
GNH (国民総幸福量)、市民教育
- ◆ESD INFORMATION
ほか



第11号 (3月15日発行)

- ◆特集：ESD シナリオづくりプロジェクト 3
分野を超えた共育の芽
～ESD への「小さなシナリオ」をつくる
- ◆シリーズ 学びの場をデザインする 3
暮らしを学びに 山村留学が子どもと村人を自立させる
- ◆ESD なんでも相談室 3
地域の人たちに「ESD」をうまく伝えられません……。
- ◆ESD 基本用語集 11
ディープエコロジー、人間開発指数 (HDI)
- ◆ESD INFORMATION
ほか



ESDの基礎講座や研修にとっても便利!

ESD入門テキストブック 第1弾

これからESDに取り組もう、学ぼうとするさまざまな人たちから「ESDってなに?」という疑問が寄せられる。そのような疑問に誰もがシンプルに答えられることを目的にESDの入門テキスト制作に取り組んだ。そして、さまざまな試行錯誤の結果、『わかる! ESDテキストブック シリーズ1:未来をつくる「人」を育てよう』を2006年12月に発行することができた。初版5,000部印刷したが、会員のみならず、非会員の方からも多くの注文をいただき、発行後3カ月で3,800部を受注した。

この冊子には、みなさんの教育や地域づくりにESDを活かすためのヒントがある。ぜひ今後も皆さんの活動にお役立ていただきたい。

A5サイズ全64ページ
 会員価格450円、一般価格500円
 お申し込みは www.esd-j.org/ より



■第1章 地球の未来のために

- 1 持続しないもの……
- 2 豊かで人間らしい暮らしを考える
- 3 なぜ「教育」なのでしょう?

■第2章 ESDという教育

- 1 ESDという教育の大きな枠組み
- 2 ESDの進め方
- 3 すでにスタートしているESDの取り組み

■第3章 学びの場のデザイン

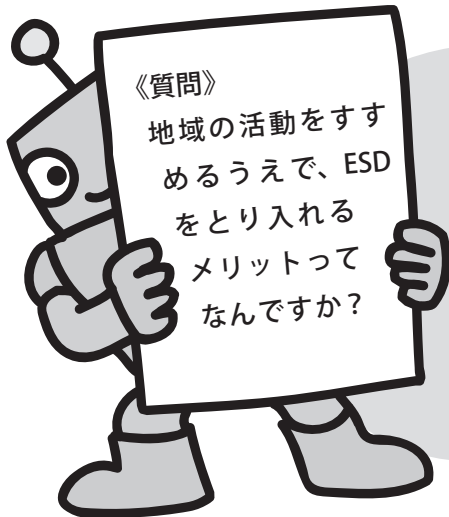
- 1 学校と地域のつながりが育む、伝統という学び
- 2 浜松に生きる日系ブラジル人・ペルー人高校生による ミューラル・プロジェクト
- 3 地域に学び 地域に還す 富山高専学生・学校・地域の学びの連鎖
- 4 放置自転車で平和構築 松山の「銃を鋤へ」プロジェクト
- 5 先人の「不屈の精神」と「住民自治」に学ぶ 震災復興に挑む山古志村

*本事業は Panasonic&EFF 環境サポーターズ☆マッチング基金の助成をいただき実施した。

ESD なんでも相談室 開設中！

ESDレポート vol.9～11より

※あなたの質問を ESD レポートで回答します。
ご質問は ESD-J 事務局まで（連絡先：奥付参照）



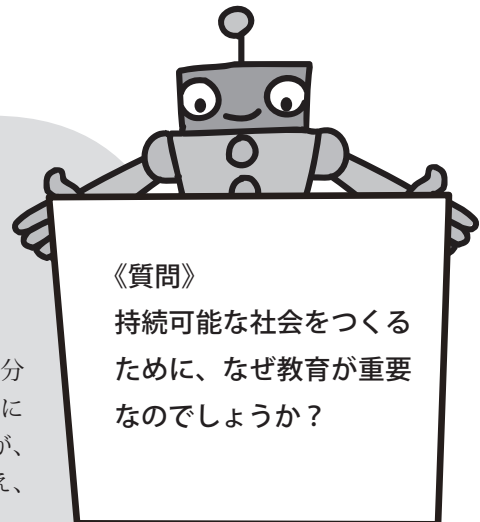
《質問》
地域の活動をす
めるうえで、ESD
をとり入れる
メリットって
なんですか？

お答えします

ESD という考え方をきっかけにして、地域活動をしているさまざまな人や組織がつながる場をもてるということではないでしょうか？ とくに環境や福祉、子育て、人権、地域産業の活性化など、それぞれの課題をもって活動している人たちは、同じ地域にありながら、まったく別々に活動をしているケースが少なくないと思います。それらの人たちが ESD というキーワードで集い、多様な価値観とノウハウをもちよって、地域の未来を考え、創造する取組みが全国で広がっています。

お答えします

現在、多くの人々は、持続不可能な地球の状態に気づきつつあります。しかし、それを解決するのは他の誰かで、自分自身ではないと感じている人がほとんどです。一方で、電気を節約しなさい、差別をしてはいけません、と知識やモラルを伝えるだけでは根本的な解決にはつながりません。今の社会の問題を自分自身で考え、さまざまな人たちと協力し、よりよい方向へ主体的に変えようとする価値観や能力を育てること。遠回りのようですが、＜教育＝人づくり＞こそ、社会のしくみを私たち市民の力で変え、持続可能な社会へとつなげるとても重要な営みなのです。



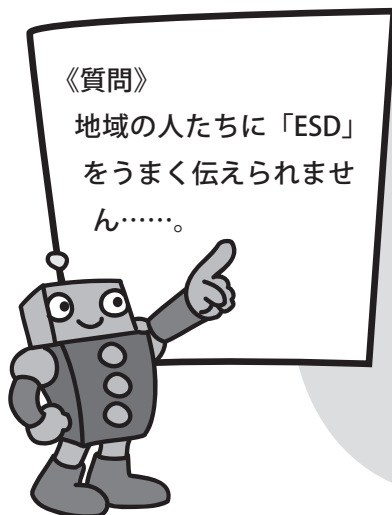
《質問》
持続可能な社会をつくる
ために、なぜ教育が重要
なのでしょう？

お答えします

ESD は包括的で、その方法や形も地域によって多様です。ゆえに具体的な姿がみえずに、「むずかしい」「わかりにくい」印象を与えます。

しかし ESD という言葉や概念からスタートする必要はないかもしれません。まずは、地域の問題をみつめなおし、その問題解決をさまざまな人たちで考え、できることをはじめる。動きながらいろいろな人が参加し、その学び合いの場を大切にしていく。そういう活動をおして理解されていけばよいのだと思います。

ESD とは、地域の将来を私たち自身の手で一緒につくること。みなさんの地域における ESD はなにか？ アイデアをだし合うことそのものが、ESD の第一歩といえるでしょう。



《質問》
地域の人たちに「ESD」
をうまく伝えられませ
ん……。

ESD 基本用語集

環境教育

日本の環境教育の原点である「公害教育」は、教科書に載る前の1960年代から、小・中の社会科を中心に自主的実践が行われていた。一方、「自然保護教育」も同時期にはじまっている。高度成長による公害や自然破壊に対し、社会的公正や生物多様性などの「経済的価値以外の価値」を提起し続けてきた点で、日本の環境教育はESDの源流といえよう。1980年代以降は「自然体験学習」が登場し、さまざまなプログラムが開発されるが、その本質は、科学技術文明を際限なく追求する人間社会にとって、自然的存在である人間が自然からますます遠ざかることを問題としてとらえられるか、にあることを忘れてはいけない。(上條直美)

環境基本計画

法的根拠は、環境基本法第15条にあり、政府の環境保全に関する総合的・長期的な大綱、および、施策を推進するための必要事項を定める。1992年のリオ会議を発端に国際動向を踏まえつつ、より踏み込んだ持続可能な経済社会の具体像と道筋を示す傾向にある。平成18年4月に閣議決定された第三次環境基本計画では、評価可能な定量的な目標や指標の導入を試みており、計画からより具体的な行動への性格を強めている。なお、政府の支援もあり地方公共団体版環境基本計画も定着しつつある(平成15年実績で377)。(小栗有子)

生物多様性

すべての生物の間の変異性をいうもので、遺伝子の多様性、種の多様性、生態系の多様性を含む。クローン生物は個体数が多くても遺伝子の多様性はひとつであるとみなされ、遺伝子、種、生態系の多様性は相互に関連している。生物多様性は、里山保全や外来種の問題、遺伝子資源の問題や農林水産業とも関連が深い。例えば、単一の商品作物の栽培では、病害虫の被害が拡大しやすく持続性が低い。そこで、生物多様性を生かした試みとして、植樹と農業、畜産を組み合わせたアグロフォレストリーなどが注目されている。なお、1993年から「生物の多様性に関する条約」が発効している。(野田恵)

ジェンダー

生物学的な性の違い(sex)に対して、社会的・文化的に規定されている性差をジェンダーと呼ぶ。ジェンダーという言葉は、性差別につながる社会的につくられた「男らしさ」「女らしさ」に、敏感に気づく視点を私たちに与えてくれる。その重要性は、1995年の北京宣言でも確認された。

性の違いに由来する固定的な観念にとらわれずに、能力や個性を豊かに伸ばす社会の実現にも、ジェンダーに敏感な視点は欠かせない。だが今日では、ジェンダーという用語自体の使用を制限する動きがある。このことがジェンダーについて自由に考え、学ぶことの制限につながることを危惧する声もある。(中村香・野田恵)

平和教育

日本の平和教育は、終戦後、「教え子を再び戦場に送るな」というスローガンとともに「反戦・反核教育」

として始まった。平和教育の出発点は憲法と教育基本法であり、「平和のうちに生存する権利」をすべての人が行使できるようになることを使命とする。世界的にもユネスコ憲章（1945）において基本的人権および自由の尊重が平和実現への道筋であることが謳われている。

日本でも、被爆国としての平和教育のみならず、東アジア地域の平和構築、そして世界全体の平和、正義を求める平和教育への転換が求められている。（上條直美）

GNH（国民総幸福量）

Gross National Happiness の略で「国民総幸福量」と訳される。GNHは「幸福」を指標化するものというよりも、従来の経済発展が、格差の拡大や環境の破壊、文化の喪失などをもたらすものであることを指摘し、豊かさとはなにかを問いなおす視点を提起した点で注目を集めている。1976年にブータンのワンチュク国王が「GNP（国民総生産）よりもGNHのほうが重要である」と述べたことで、世界的に知られた。ブータンでは、GNHを具体化する開発の原則として、(1) 平等で均等な経済成長と開発、(2) 文化遺産の保護と伝統文化の継承・振興、(3) 自然環境の保全、(4) グッド・ガバナンス（市民参加型の統治）、がある。（野田恵）

市民教育

市民教育は、Citizenship Education の訳で、英国で2002年から中等学校段階に新しい教科として導入された。従来行われてきたボランティア学習やインターンシップ（職業体験学習）など教科横断的な学習活動が素地となっており、英国が労働党政権に移行したことも実現への大きな推進力となった。カリキュラムのねらいは、「社会的責任」「地域社会への参加」「政治的理解力」の3点。子どもたちが地域社会にかかわり、社会を変えていく市民となるための教育として期待されている。（上條直美）

ディープエコロジー

ノルウェーの哲学者アルネ・ネスが、1973年に論文で提唱した。現在の文明や社会を前提とする人間中心主義のエコロジー運動を「浅いもの（シャロウエコロジー）」として批判。地球規模の環境問題を生みだした、現在の社会システムと文明それ自体の変革を主張する「深いもの（ディープエコロジー）」の重要性を説いた。自然との一体化や生命中心平等主義を主張。人間の自然支配を批判し、人口減少の必要性を強調する。そのため人間同士の不平等な関係（暴力や貧困など）を軽視しがちな点は批判も受けたが、人と自然のつながりの回復、環境に負荷をかけない暮らし方の模索、地域主義などへの実践面で広く影響を与えている。（野田恵）

人間開発指数（HDI）

国民総生産（GNP）や国内総生産（GDP）は、経済開発という視点からの指標であり、人々の生活の質を問うという視点からは十分でない。より人間的な指標づくりが試みられた結果、出生時の平均余命、識字率および基礎教育の普及、一人当たりの実質的なGNPが、経済開発に代わる人間開発の指数を算出する3要素として選ばれた。1993年に国連開発計画（UNDP）が『人間開発報告書』でこの指数を発表すると、社会の関心を集め、新たな開発戦略の推進力、すなわち「人々が、長寿で、健康かつ創造的な人生を享受するための環境を創造する」力となっている。（上條直美）

シリーズ **学びの場をデザインする** ①**浜松に生きる日系ブラジル人・ペルー人高校生による
ミューラル・プロジェクト**

NPO 法人 浜松 NPO ネットワークセンター

ミューラルとは、コミュニティの「問題」「希望」「誇り」などのメッセージを込めて、地域の人々とともに公共空間に絵を描く表現芸術。9名の日系ブラジル人・ペルー人高校生たちが、困難を克服して学ぶ外国人高校生の存在を、同じ境遇の子どもたちや市民へ伝えようと、巨大な壁画づくりに取り組み、多文化共生のまちづくりに踏みだしました。

はじめの一步**— 移住労働者の子どもたちが抱える課題**

浜松市では人口の4%、23,000人が外国人移住労働者とその家族です（※2005年4月、旧浜松市統計）。外国籍の子どもは義務教育の対象とならず、また金銭的な問題や言葉の問題が障壁となり、高校への進学率はきわめて低く、工場労働者以外の職業を得ることがむずかしいのが現状です。

「このままでは貧困の再生産を繰り返すだけ。外国人も勉強すれば将来が開ける、"当事者のロールモデル"が必要だ」。浜松 NPO ネットワークセンター（通称：N-Pocket）の代表、山口祐子さんはそう考え、ミューラルをその突破口にして若者のリーダーを育てようとのプロジェクトを起しました。そして、市内の高校を一軒一軒訪問し、校長先生の理解を得ることから始め、日系ブラジ

ル人・ペルー人高校生の参加者を集め、協力者として美術の先生と美術部部員の参加を得て、2003年春にこの活動がスタートしました。

学びのデザイン**— 壁画の作成プロセスが学びの場**

導入として参加メンバーは「演劇ワークショップ」や「貼り絵」の創作を通して、「仲良くなること」「表現すること」を体験しました。次に、お互いのライフストーリーを聞き合いました。どうやって日本にきて、どんな困難があったか、それをどう克服したか、どうやって高校に入学できたか、これからの夢や進路の希望などについて、これらを意識化、顕在化してメッセージにまとめていく作業はとても大変でしたが、誰になにを伝えたいのか、なにを盛り込みたいのか徐々に明確になっていきました。



さまざまなポーズを撮影し、モチーフを下絵に表現していく



のべ160人が参加した、コミュニティ・ペインティング・デー



完成した長さ 11 メートルの壁画

夏にはサンフランシスコを訪れ、商店街や小学校の壁に描かれたミュールを見学、ミュール・アーティストのケンダル・オウさんから制作方法や表現方法などを学びました。表現したいことをポーズで表し、写真を撮って絵のモチーフにし、壁画全体の下絵をつくっていく、下絵づくりの作業からは日本人の美術専攻の生徒たちも大いに活躍しました。また、巨大な壁画に使う画材は自分たちで「こういうメッセージを絵に描くので、画材をください」と寄せ書きした手紙を企業に送り、5社から協賛を得たそうです。

そして、2005年9月、市内の大学と高校で3日間「コミュニティ・ペインティング・デイ」を開催、子どもから大人まで、のべ160人の人々が壁画ペインティングに参加しました。いろいろな人が「一緒に色を塗る」という時間は、さまざまなコミュニケーションを生みだします。多くの人が、身近にいながら接することの少なかった日系の高校生たちの境遇を知り、彼らが抱えている悩みや希望に気づくことができました。

そしてようやく完成した壁画には、祖国での家族との思い出、乗り越えた困難、彼らの希望＝「あきらめないで」「今が学ぶとき」「あなたはひとりじゃない」「夢に向かって」というメッセージがみごとに表現されました。その作品は静岡文化芸術大学の学園祭や国体イベントの背景としても活躍し、「国立民俗学博物館」にも展示されました。

学びの成果

— ミュール・プロジェクトから生まれたもの

ミュールは参加した学生たちに「リーダーとしての自覚」と、「ともに行動を起こす仲間」をもたらしました。山城ロベルト・アレックスさんは現在大学生。このプロジェクトの参加者4名とともに外国籍の高校生たちのサークル「AJLAN」（日系南米わかもの協会）を立ちあげ、「母国語教室」や「進学相談会」などのアイデアを、N-Pocketのサポートを得て、ひとつずつ実現しつつあります。

参加者の声

— ミュール・プロジェクトに参加して

山城ロベルトさん：「私たちはたくさんの人の力でミュールという体験ができました。私も周りの人を助けられるようになりたい。私たちと同じ困難を繰り返さないために、私たちから始めなくては、と思っています」

(取材報告：村上千里)

NPO 法人 浜松NPOネットワークセンター (N-Pocket)

地域が抱える課題を当事者（子ども・障害のある人・在住外国人・高齢者など）とともに事業化して、多様な市民が参加できる活動スタイルを展開するNPO。

〒432-8021 静岡県浜松市佐鳴台3-52-23

TEL&FAX 053-445-3717 <http://www.n-pocket.jp/>

シリーズ **学びの場をデザインする** ②**地域に学び 地域に還す****富山高専学生・学校・地域の学びの連鎖**

富山工業高等専門学校

富山工業高等専門学校では、「専攻科特別演習授業、通称 PBL (Problem-Based Learning)」という、とても興味深い授業が行われています。

この授業のコンセプトは「地域に役立つ・ひとに優しいものづくり」。19名の学生が地域とかわりながら、じつにいきいきともものづくりをしています。

学校だけでは十分に学べない

「地域に求められるものづくりを、地域の人たちと話し、その学び合うプロセスを授業にすることができないだろうか？」そんな担当教員らの熱い思いから、この授業は始まりました。

コミュニケーションの苦手な技術系の学生に、いきなり参加型授業・ワークショップはむずかしいと考え、まず学生への問いかけから始めました。「地域の人たちが困っていることはなんだろう？ 自分たちの技術力でできることはないだろうか？」。これまで考えたこともなかった問いかけ

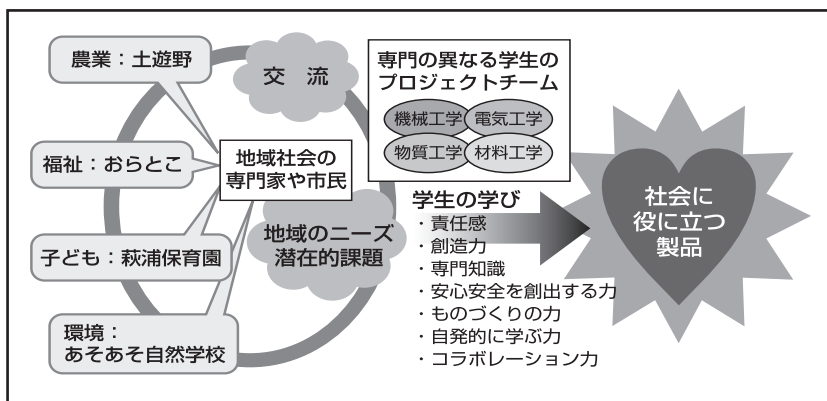


に、学生たちは戸惑いました。しかし、じっくり彼らに話しかけ、地域の人との出会いの場を設け、地域の人々の熱い志に触れてもらううちに、自分たちの存在価値をみいだしたのです。「自分たちの技術や学んだことが、誰かに役立つかもしれない」。学生のまなざしは変わり、学びの欲求が高まり始めました。

参加型・地域連携型の教育スタイルへ

今年で三年目となるこの授業は年々進化しています。一年目は迷いながらすすめたこともあり、ものづくりまでたどり着けませんでした。その反省と課題を踏まえ、担当教員らは新しい教授法を開発していきました。「先行きや効果が不確実なものもあるが、活動のほとんどを学生の自主性に任せている。教員らは学びのファシリテーターと、地域社会とのコーディネーターに徹している。この授業は、学生と教員との信頼関係で成り立っている」。そして、うまくいかない部分に真剣に向き合い、「なんとかしよう」としている学生の姿に、技術者としての責任感の芽生えと学びへの意欲を感じました。

従来の知識詰め込み型の教育スタイルから、参加型・地域連携型に方向転換させることは容易ではありません。しかし、学生の変化や地域の人た



富山工業高等専門学校

実践的かつ創造的技術者の育成をめざし、産学の共同研究や企業技術者の育成支援など地域貢献にも力を注ぐ高等専門学校。

<http://www.toyama-nct.ac.jp/>

ちの評価によって、担当教員らは自信をつけてきました。学生、教員、地域の人たちの距離感が縮まり、その学びの連鎖が、少しずつ地域にも波及しています。

かかわった人たちの声～学生のみなさん

「今までは受身の授業ばかりで学ぶことがおもしろいとなかなか思えなかったけど、この授業は自分たちの興味ですすめ方などを決めることができるし、地域の人たちの話を聞くと視野が広がるのでやる気になります。『役に立っている』という実感があるし、ものをつくっていても、相手の顔がみえるので、なんとかよいものを……と思います。チーム内で意見の食い違いなどもあるけれど、なんとか調整してすすめています。話すことが苦手だったけどその大切さにも気づきました」。

(取材報告：新海洋子)



技術者のタマゴがつくった道具

(抜粋・2006年8月現在 未完成品を含む)

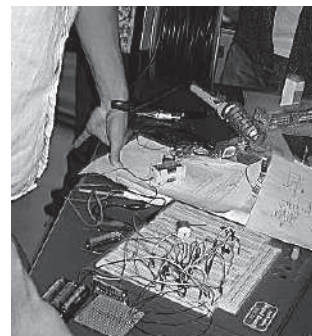
●リハビリ用「頭のプロテイン」〈協働開発先：おらとこ〉

「おらとこ」は、子どもからお年寄り、障がいのある人ない人、いろいろな人が訪れるサービス施設で、まちづくりの拠点でもあります。誰もが参加できる遊び道具、脳の活性化や指先の運動につながるように視覚や聴覚に刺激のあるもの、自らの判断が必要になるおもちゃを考えました。



●田で働くメカアイガモ〈協働開発先：土遊野農場〉

土遊野農場は、地域循環型農業を実践し、米づくりにアイガモ農法をとり入れています。しかし、アイガモ農法にはコストや手間がかかるため、アイガモの働きをするロボットをつくることにしました。アイガモは足ひれで水田の土を攪拌して、酸素を供給したり、雑草が生えないようにしたりします。



シリーズ **学びの場をデザインする** ③**暮らしを学びに
～山村留学が子どもと村人を自立させる**

NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター 野田恵

約 20 年前。学校の管理教育・進学競争の激化、校内暴力やいじめ、子どもの自殺といった学校病理が社会問題化するなか、小さな山村で子どもたちの「学びの場」を模索する試みが始まりました。

暮らしのなかに学びがある

都内の幼稚園教諭であった梶さち子は、フリープログラムの「自由キャンプ」を提唱する仲間たちと活動を始めていました。長期間自然のなかで寝食をともにするうちに、子どもたちに強い気持ちと行動力が芽生えていきます。「自分たちのものは自分たちでつくって暮らしてみたいね」。キャンプで体験した素朴な「暮らし」のなかに、「学び」があると感じた梶たちは、本格的に「地域に根ざした暮らしから学ぶ場」をつくることをめざします。

長野県南部の山間僻地、^{やすおか}泰草村。ここでまず子どもたちは設計図を描き、家を建てました。図書館や五右衛門風呂、米づくりや野菜づくり、ニワトリの飼育、さらには登り窯をつくって食器づくりにも挑戦していきました。これがグリーンウッ



地元の方がしとめたイノシシをだいらぼっちに持ってきた！！子どもたちの前で解体。みんなおっかなビックリ、興味津々。もちろんこの日の夕食は、いのしし汁

ドの主催する山村留学、「暮らしの学校 だいらぼっち」の始まりです。

センターだけで完結する「施設」にしない

20 年後の現在も、教育理念は変わりません。村の学校に通いながら、暮らしに必要なものを自分たちでつくりあげる。子どもたちは木造の小屋で一年間の共同生活を営みながら、地域の方と交流し、「おじいま」「おばあま」の知恵から積極的に学びます。

例えば、ストーブや風呂の燃料として薪が不可欠ですが、子どもたちには自分たちの山がありません。地域の方に交渉し間伐材を手に入れていきます。このような活動ができているのも、グリーンウッドが設立当初から、センターだけで完結する「施設」にしないという思いのもと、子どもたちの通う学校はもちろん、地域との積極的な協力関係をつくるよう努力してきた歴史があるからです。

わしゃ、生まれ変わったら教師になりたい

1999 年、地域住民とグリーンウッドのスタッフが実行委員会を結成して、文部省（当時）と農水省連携事業の「こども長期自然体験村」を実施しました。村民がはじめて取り組んだ、子どもの体験活動です。「わしゃあ、子どものことはなにもわからん」とくり返し口にしていた、木下藤恒さん（アマゴ養殖業）が、2 週間の受入れを終え



暮らしに必要な薪は、地元の山から伐りだして、子どもたちが薪割りする



改築された母屋の前で

数) が生まれていますが、参加者の食材は近隣農家と作付け契約を結んでいます。都会から自然体験活動に参加する子どもたちが地元農家と交流し、地域の方に

て都会の子どもたちを見送ったあと、当センターの事務局長である辻英之にこうつぶやきました。「辻君、わしゃ、生まれ変わったら教師になりたい」。

それまで村の豊かな自然を否定的にとらえていた住民たちでしたが、これを契機に、村民による「やすおか子ども体験村実行委員会」や泰阜グリーンツーリズム研究会が立ち上がり、自然体験イベントなどが継続して実施されるようになったのです。

村の自立を支えるしかけづくり

泰阜村は人口 2000 人に満たない小さな村。山村留学など都市山村交流活動の支援をすすめる松島貞治村長は、次のように語ります。「山村留学の卒業生やその保護者は泰阜村の応援団でもある。村の財政は厳しいが、人にお金をかける意味は大きい」。

都会の子どもをお客さんとして呼び寄せ、一時的に児童数を増加させることに終始するような山村留学が多いなか、泰阜村は、僻地での不便な生活の教育的意義をしっかりと考えた政策をとってきました。山村留学の卒業生は、村の成人式に招待されますし、個人的にもしばしば泰阜村を訪れています。ここがまさに、かけがえのない第二のふるさとになっています。

また、当センターも村の厳しい財政事情をふまえ、村の自立に貢献すべく、さまざまな工夫を行っています。活動によって年間 1300 人以上の交流人口実

山村の文化や魅力などを語ってもらう機会を設けています。体験活動の地元講師は有給。生鮮食材は村内もしくは近隣地域で購入し、地元経済に還元されます。当センターの活動を、人的にも経済的にも地域全体の活性化につなげることで、村の自立を支えるしかけづくりを行っているのです。

【卒業生の声】矢満田祐樹さん・33 歳

(いだらぼっち 1 期生、中学 2 年生時に参加)

自分にとっていだらぼっちの経験はいろいろありすぎて、なかなか言い表せない。現役のときの経験を、いだらぼっちを卒業してから消化してゆく。今でもその経験を消化しているのかな。

例えば「段取り」の大切さは、大人になっての仕事でも実感する。段取りは、たんなる見通しではなく、みんなで結果を描くこと。20 人いればそのイメージはばらばらだから、話し合っ、いい意見に寄っていったりして、イメージをすり合わせてゆく。1 年間かけて家を建てるからには、譲れないこともでてくる(筆者注:当時、家の建設をしていた)。ケンカになったりしたけど、できあがって形になっていくから達成感があったし、卒業してからも家を建てたことが誇りになっています。

グリーンウッド自然体験教育センター

南信州泰阜村に拠点を置き、豊かな自然や文化を生かした自然体験活動によって、青少年教育や世代間交流、都市山村交流を実践する NPO。

399-1801 長野県下伊那郡泰阜村 6342-2

TEL : 0260-25-2851 FAX : 0260-25-2850

<http://www.greenwood.or.jp>

シリーズ **学びの場をデザインする** ④

中山間地 災害復興 村の誇り

——先人の「不屈の精神」と「住民自治」に学ぶ

山古志共和国構想準備室事務局

中越大地震被災地の新潟県 旧山古志村 小松倉集落には、昭和初期に貧しい村人のツルハンだけで掘り抜かれた、日本一の手掘り隧道があります。子孫のためにと隧道を残してくれた先人に学び、今度は自分たちが次の世代へ「山古志」を残そうという意欲に燃えて、震災による絶望から立ちあがりつつある人々がいます。そこには、日本の中山間地の問題を考え、取り組むために大切な、学びとエンパワーメントの鍵がみえます。

地域の課題

震災前の旧山古志村は、棚田が広がり日本の原風景ともいわれる美しい山村で、牛の角突きや錦鯉の養殖など独特の文化や産業がありましたが、日本の多くの中山間地と同じく、過疎などの問題を抱えていました。

中山隧道と映画「掘るまいか」

中山隧道は、豪雪で陸の孤島となる村の住民を、50年もの間、死や病から救ってくれた命の道でもあります。昭和初期、行政への再三再四の陳情が聞き入れられず、村人たちは「俺たちで隧道を掘ろう」と決心しました。そして、幾多の困難に負けず、16年の歳月を費やして掘り抜かれた中山隧道は922m（現在残っているのは877m）。人が通ることができる手掘り隧道としては日本一の長さ

です。将来の村の幸せがこの手にかかっているのだという信念を胸に、当時の村人が一致団結した歴史は、人々の誇りでした。その誇りは、平成10年に新しく完成した中山トンネルによって隧道が役割を終えた後も、「中山隧道を残したい」という熱意となって、保存運動へと展開していきました。

同時に、当時の村人の偉業を後世に伝えるため、記録映画「掘るまいか」を制作しようという動きもでてきました。映画づくりは、制作委員会形式で資金を集めることから始まり、全国の方々のさまざまな協力を得て行われました。また、旧山古志村に隧道文化基金を設け、企業、団体、一般市民からも広く募金を集めました。撮影は、中山隧道の中に当時の掘削場面を再現しながら行われました。そして、住民や中山隧道を残していきたいと願う人々が自ら出演し、平成15年に完成しました。



今なお、村のあちこちで復旧工事が行われている

壊滅的被害をもたらした大震災

その山古志を平成16年10月23日、中越大地震が襲いました。山は動き、道は崩れ、家はもちろん先祖伝来の棚田や畑は埋まり、養鯉池は割れて水脈が失われました。全住民が避難を余儀なくされ、失意のどん底に突き落とされました。そのときのように知る人は、異口同音に、「山古志



小松倉集落の村民の誇り「中山隧道」。
村人が子孫のためにと振った“つる
はし”の跡がくっきりと残っている

村民のエンパワーに生かしていこうと、
全国から寄せられる善意をまとめあげて
いる中越復興市民会議事務局長の稲垣文
彦さん（左）。中山隧道掘削の歴史と山古
志人の生きざまを伝える映画「掘るまい
か」を日本中に伝えようと活動する上映
実行委員会事務局長の市嶋彰さん（右）



はもうダメだと思った」と言います。しかし、今、
人々が傾いた家に少しずつ帰り始めています。も
の失ったが心（文化）は失っていないことに気
づいた人たちです。

「掘るまいか」にいがた上映実行委員長の市嶋
彰さんは、最初は知り合いから頼まれて「掘るま
いか」の上映会をしました。しかし、震災後、被
災地ボランティアを経て、この映画の価値を再認
識します。

「例えば、本当の自治というもの、コミュニティ
の力、人間の尊厳、子孫に文化を伝えていくこと
の意義と重要性、それらが山古志にあったのです。
一人でも多くの人にそれを伝えたい」、そう考え
ようになっていました。そして、震災から2年
間、全国を奔走し、今までに100回以上のチャリ
ティー上映会を実現していったのです。

市嶋さんは、われわれ日本人が近代化のために、
西欧的な文明を吸収し、置き去りにしてきた“日
本文化遺産”こそ、“持続可能な地域”を保つ根
底に流れるものだと言います。

かかわった人たちの変化

やがて、かかわった人たちのなかに「山古志の
応援団」をつくろうという機運が盛りあがって
きました。持続可能な地域として存在していた山

古志を守り、長期的な支援やつながりの輪を広げ
るために、「山古志共和国」構想を実現しようと
する計画です。それは、全国の山古志ファンを住
民登録し、地域通貨による物産の売買や、文化遺
産ツアー、村民との交流会など、支援のしくみづ
くりと学びの場づくりの計画として、平成19年
4月の設立に向けて賛同者を募っています。

また、市嶋さんは映画を観た全国の人の声を村
人へ届けます。「映画に悲壮感はなく、村民の方
たちの誇らしげな笑顔や話す姿がよかった」「自
信と誇りに満ちて、堂々と胸を張って生きている
姿にまいった。こういうふうにならねば」「涙が
でた。人のエネルギーのすごさを感じた。この隧
道はわれわれにとっても大きな財産。それを知り
伝えることは私にもできることです」。これらの
言葉は、村の人たちへ大きな勇気を与えています。

一方、行政サイドでも村人を支える人がいます。
震災当時、旧山古志村役場で村長を支える震災処
理の要にあった青木勝さん（長岡市復興推進室次
長）は、山古志人でありながらも復興への視点は
行政マンです。「日本全国の中山間地が元気を失っ
ている、今の時代に震災を受けたことに意味があ
る。都市部の豊かさに山間部の暮らしのあり方が
重要な役割を果たしてきたことに気づき、今、行
動を起こさなければ日本の未来はこない。ヤマの

問題は都市の問題。日本に暮らすわれわれ全員の問題なのです。私たちは、主体的な市民活動を応援しながら具体的な提言をしていきたいのです」。

そう語る青木さんは、震災後も信濃川の濁りが消えないことから、「山の暮らしを戻さなければ町の暮らしも成り立たない。今こそみんなで考えよう」と呼びかけています。復興の過程は、自分たちの暮らし方を真正面から考える学びのチャンスだととらえているのです。

中山隧道に象徴される、先人の不屈の精神と住民自治の姿勢に学んだ多くの人々が、村の復興に積極的に取り組み、さらには過疎の問題さえも解決しようと、確実に一歩ずつ前にすすみ始めています。

(取材報告：伊藤通子)

山古志共和国構想準備室事務局

「掘るまいか」にいがた上映実行委員長の新潟市の市嶋彰さんと、映画の製作スタッフらが、山古志村の「恒久的な支援を」と発案、平成19年4月の建国に向けて賛同者を募る。

●映画「掘るまいか」や「山古志共和国構想」の関連ホームページ <http://1000yamakoshi.main.jp/>

かかわった人たちの声

●小松倉集落区長 小林正さん

24軒のうちやっと7軒が村に戻りました。集落は全滅で、私の田は2年経った今でもすべてが土砂の下です。でも、隧道に立つと、ご先祖さまへの感謝の気持ちと畏敬の念、同時にその一族であるという誇らしさや勇気が湧きあがってきます。新しく集落に住みたいという人や支援者などを村外から受け入れ、手を携えて村を残そうと話し合いを始めました。隧道から震災復興へと、“勇気”を次の世代へと受け継ぎたいと思うようになってきました(全国の映画を観た人たちの意見を前に)。



小林さんのもとには、映画「掘るまいか」を観た全国の人から支援の声が届く。外からの支援者と共に村を元気にしていくを考えている

●長島サキさん (71歳)

震災で家業だった養鯉資材販売店を失いました。でも、復興のために日本中からたくさんのボランティアさんや工事の方がきてくれるので、今年その方たちをお泊めする民宿を始めました。近くで採れる山菜や昔ながらの料理を、喜んで食べていただけるのがうれしいです。もっともっとたくさんの人たちにきてもらって、山古志のよいところを知ってもらおうのが、私の夢になりました。70歳から始めた民宿だけど、夢に向けて、楽しみながら、まだまだがんばりますよ。



第7章

アジア・太平洋地域で ESD をすすめる

＜国際ネットワークプロジェクト＞



第1回 AGEPP 国際会議

国際ネットワークプロジェクト 年間活動報告

国際ネットワークプロジェクトチーム・リーダー 大島順子

ESD および ESD の 10 年の推進にあたり、海外からのアプローチに対する窓口機能および海外への情報発信のしくみやネットワークづくりを目的として設立された国際ネットワークプロジェクトチームは、組織としての国内基盤整備の三ヵ年（2003 年度～2005 年度）をふまえ、いよいよ本格的に国際的な活動の基盤づくりを図る時期に入ってきたといえる。

100 を超える団体で構成される ESD-J が、ESD をとり巻く広義のテーマや課題を共有し、ESD に取り組む海外の組織となにを目的にどのような情報を交換し、各団体の活動に反映させ高め合い、ともに ESD を推進していくのか、ネットワーク組織としての活動のあり方を探っていく段階にきている。この視点にたって、2006 年度の活動の主なものを、以下に報告する。

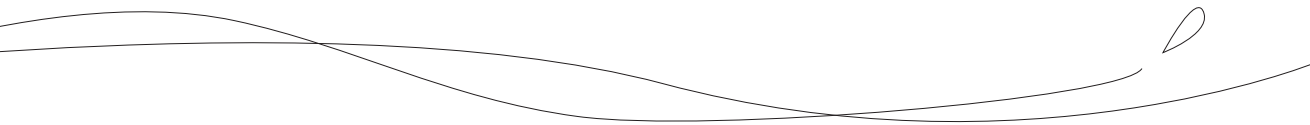
活動の概要

(1) 英語版ウェブサイトの情報発信の充実

「日本では、どのような ESD の取組みが行われているのですか」「どのような事例があるのか知りたい」。海外からのこのような声に応えるために、2006 年度は ESD-J が年 4 回発行している『ESD レポート』に掲載されている地域の具体的な事例としての「地域発 ESD」を英語に翻訳し掲載した。日本の地域で今なにか起こっているのかを、日本における ESD の実践としてウェブサイトが発信することができた。ウェブサイトへの掲載は、随時海外へ情報発信できるツールの一つとして今後も定期的に追加更新して充実を図っていきたい。また、この事例掲載をとおして、実質的な課題やテーマをもとにしたネットワーク構築のスタートとなることを期待したい。

(2) 「Asia Cooperative Dialogue (ACD) アジア協力対話」(外務省主催)における『第 3 回環境教育推進対話』を共催

2004 年度より外務省からの要請を受け ESD-J が協力ならびに参加している ACD アジア協力対話における『第 3 回環境教育推進対話』が、6 月 14～15 日宮城県仙台市で開催された。今年度は ESD-J が共催団体となり、オープンフォーラムにおいて阿部治代表理事および宮崎稔理事が日本における「ESD の 10 年」の取組みを発表した。会議では、各国の「ESD の 10 年」の取組みについて意見交換するとともに、日本の実施計画を公表し、DESD 国内実施の問題点と今後の取組みが論議された。アジア諸国からは、「ESD を展開していくうえでの評価の指標はどうか」「日本の消費がもたらしている他国への影響などをどう考えているか？」といった質問があり、実施計画にある具体的な目標の達成を数値としていくしくみの確立が、当然のことながら共通認識された。そして、外国からの輸入品に頼っている日本と、



それによって引き起こされている世界の問題に無関心でいる日本のギャップに気づかされた参加者も多いはずだ。ACDは、ESD推進のためのアジア各国の情報交換や交流、相互に学び合う機会としての役割は一定程度果たしているといえよう。

※ ACD「環境教育」推進対話―「国連持続可能な開発のための教育の10年(ESDの10年)」の概要と評価は、以下のサイトを参照。

- ・ 外務省のページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/acd/esd_06.html

(3) アジア各地でのESDへの取組みを収集・共有する「アジアESD推進事業：実践交流ウェブサイトの構築と実践ハンドブックの作成」が始動

2005年度より「トヨタ環境活動助成プログラム」の一般助成枠を獲得し、3ヵ年事業としてのAGEPP(Asia Good ESD Practice Project)が始まっている。この事業は、ESD-J大前純一理事がAGEPPのプロジェクトチームリーダーとしてかわり、国際プロジェクトチームメンバーならびにESD-J事務局が協働してすすめている(144ページ)。

(4) ESD-C (ESD-China) 設立への支援協力

2006年7月16日、自然之友をはじめする78の中国内の民間団体、教育機関および個人が発起人となって、「ESDの10年」中国民間協力ネットワーク(ESD-C)が正式に設立した。設立は、自然之友のプロジェクト・オフィサーである李潔(リ・チェ)氏が2005年9月の国際会議「持続可能な開発のための教育―環境教育と開発教育を超えるもの」および「アジアESDネットワークシンポジウム」(ともに、ESD-Jが共催)に、ゲストとして招聘されたことがきっかけであった。

李氏は「ESD-Jのような組織を中国にも設立したい」との熱い思いから動きを起し、ESD-J国際プロジェクトチームメンバーの小寺正明氏の協力のもと実現したものである。また、ESD-Cネットワークの活動は地球環境基金の助成を受けている。

(5) 国際的な動きを日本へ紹介

国際プロジェクトチームではESDやESDの10年に関する国際的な動きを日本に伝えることも重要な役割りである。

ユネスコでは、EUやアジア太平洋といった地域ごとに、ESDを評価するための指標作りに取り組んでおり、日本でのESDのモニタリングをどう進めるかを検討する上でも、その情報は待ち望まれている。今回、個人会員の佐藤真久さん(武蔵工業大学)と中山修一さん(ユネスコ国内委員会)のご協力で、アジア太平洋地域におけるESDの10年国別指標開発のガイドラインの最新情報を寄稿いただくことができた。日本におけるESDの指標作りの議論に役立てていただければ幸いである(170ページ)。



アジアの仲間たちとの情報共有をめざして

アジア ESD 推進事業

ESD-J 理事 大前純一

ESD-Jは、トヨタ環境活動助成プログラムとして採択を受けた「アジア ESD 推進事業」を、2005年11月から3ヵ年計画ですすめている。実質的な活動は2006年夏にインドネシア、インド、ネパール、フィリピン、韓国、中国の6ヵ国のNGOを招いて活動の枠組みを設定することから始まり、2007年3月末までに各国から収集した事例を、多言語で利用可能なウェブサイトに掲載し公表するまでになった。今後はさらに事例収集をすすめるほか、要約部分を各国の言語でウェブサイトで公開したり、印刷物として発行することをめざしている。

アジアの共通要因から ESD を探る

この事業の正式名称は、「アジア ESD 推進事業—実践交流ウェブサイトの構築と実践ハンドブックの制作」。略称として「Asia Good ESD Practice Project (AGEPP)」を使用した。

何百年、何千年もの時代を経た定住農耕を基本とするアジア各国の暮らしのなかには、持続可能な社会づくりに向けた取組みがすでになされているのではないかと。持続可能な社会づくり (Sustainable Development, SD) として実施されている各地の取組みのなかには、ESDの要素がすでに含まれているのではないかと、という視点からプロジェクトは始まった。

アジアはまたコメという共通の要素も持っている。コメづくりを継続的に繰り返してきたなかには、「持続可能な開発」がアジア各地で展開されてきたのではないかと。アジアの伝統的な暮らしのなかには、近代社会のなかで活かすことができる持続可能な暮らしのためのヒントがあるのではないかと、各国のメンバーは感じ始めている。



7ヵ国 13団体から応募

プロジェクトのために、6月にこれまで関係があったアジア各国の団体を中心に呼びかけのメッセージを送り、またウェブサイトでも広く参加を求めたところ、同月内に8ヵ国12団体から応募があった。

阿部代表を始めとする関係理事のほか、アジアのESD活動に詳しい専門家のみなさんで構成する審査委員会を開き、応募書類を精査した結果、5ヵ国5団体の参加を確定し、さらに1ヵ国1団体を追加で参加団体とすることに決定。トヨタ助成には5ヵ国分の予算申請をしていたところ、若干の余裕があるので国際会議への旅費だけを支援する形でネパールにも参加してもらうことになった。

参加する団体

- * インド: Centre for Environment Education (CEE)
- * インドネシア: BINTARI (Bina Karta Lestari) Foundation
- * フィリピン: Environmental Broadcast Circle Association Inc (EBC)
- * 中国: 自然之友 (Friend of Nature)
- * 韓国: Korean Council for Local Agenda 21 (KCLA21)
- * ネパール: National Resource Center for Non Formal Education/ NRC-NFE/LRC

(注、ネパールは独自財源も組み合わせた自主参加)

←東京で行われたアジア各国のNGO代表者を招いた第1回の会合(2006年8月4日、東京都渋谷区の環境パートナーシップオフィス会議室で)

東京での会合で事例報告の枠組みを設定

第1回の国際会議は、2006年8月4日から6日の3日間、東京で開いた。各団体から1人ずつを招いて、事例報告の枠組みを議論した。ESD-Jの側では、このプロジェクトを推進するために運営委員会を設置し、阿部代表のほか、アジアのESD事例に詳しい佐藤真久・武蔵工業大学専任講師とESD-Jの村上事務局長、担当理事の大前が運営委員となって、アジアの仲間たちと実務推進態勢を協議した。

各国からは初年度に2事例ずつを集めることとし、要約をA4で2枚程度、本文を20ページ、英語でだしてもらふこととなった。報告にあたっては、それぞれの事例の概要と評価、並びにESDとしての意味づけを具体的に記述してもらふこととした。詳細な報告フォーマットを参加者全員で検討し合意したことで、アジア各地の事例を、論理的構造的に収集できる基盤をつくることができたと考えている。

また、アジア各国からの参加者が行ったそれぞれの地域におけるESDの取組み事例の報告セッションや最終日のレセプションは、ESD-Jの会員のみなさんにも公開し、のべ約30人の会員らも参加して、各地のみなさんの多様な取組みぶりを聞き、交流する機会となった。会議の中日には、日野市のみなさんの案内で同市におけるゴミのコンポスト化など多様なESDへの取組みを視察する機会も得ることができた。



日野市のフィールドトリップで、市内でのゴミのコンポスト化の試みを実際に農場を訪ねて視察(8月5日、東京都日野市で)

伝統的な稲作の復活から

都市部での3Rの展開事例まで

各国から秋口までに続々と報告が集まり、準備された多言語のオンラインデータベースにアップされていった。

アジアの共通項として予測された稲作に関して、フィリピンからは伝統的な稲の品種750以上を復活させている事例が寄せられ、高収量米の栽培によって農薬・肥料を大量に使う「近代的」な農法からの自立を図る農民らの動きが注目された(146ページ)。インドからはマイクロクレジットを使った農民自立の事例が(153ページ)、韓国からは都市部での不用品交換のフリーマーケットを使った3R運動の報告も寄せられた(163ページ)。多くの事例に共通しているのは、伝統的な知恵を現代社会にあわせて活用し、持続可能な地域社会づくりにあたっていているということだった。

集まった事例は、要約部分は日本語にもなって以下のウェブサイトに掲載し、英語版のpdfファイルも掲載した。<http://www.agepp.net/>

事例は、アジアにおけるESD像を探る学術的な基礎資料としての活用が期待されるほか、実践者らによる手法や、知見の共有としてアジア各地のESD推進に役立つものと期待される。



アジア各国の事例を集めて、多言語でも掲載することが可能な参加型オンラインデータベースを使ったウェブサイト(<http://www.agepp.net/>)



農業発展のための農民と科学者のパートナーシップ法人 (MASIPAG)

MASIPAG : コミュニティ農業のしくみ

Environmental Broadcast Circle Association Inc.
Elizabeth C. Roxas (エリザベス・C・ロハス)

化学肥料・農薬・多収穫品種が もたらしたもの

MASIPAGとは、フィリピンの言葉で「農業発展のための農民と科学者のパートナーシップ法人」を意味する「Magsasaka at Siyentipiko Para sa Pag-unlad ng Agrikultura」の頭文字をとったものだ。当初、持続可能な農業を提唱する運動として始まり、次第に小規模農民の権利とエンパワメントを主張する活動へと幅を広げてきた。代替農業、とくに稲作をコミュニティのなかで推進するための技術にも着目している。米はフィリピン人の主食であり、稲作は農村部でとても重要な生活の糧となっている。ところが、これまでの稲作は、生活の向上に結びつかず、農村や都市の貧しい人々が貧困から抜け出す手段にはならなかった。

「緑の革命」が起きた70年代から80年代にかけて、フィリピンの稲作は海外の科学技術や化学肥料と農薬に大きく依存し、このことが、環境、経済、文化に深刻な影響を及ぼした。化学物質の集約的利用は、貧しい小規模農家が借金でさらに貧しくなる原因となった。植え付け時期がはじまると、農民たちは金を借りて種や投入物（肥料と農薬）を買う。ところが、収穫期をむかえても十分な稼ぎにはならず、借金を返すことができない。次の耕作期、農民たちはまた種や投入物を買わねばならず、さらに借金をかさねることになる。

政府は多収穫品種（HYV）と呼ばれるものを紹介し、収穫の増加を約束したが、収量増加など一向に実現しなかった。

資材の製造や流通を担う 企業支配からの脱却をめざして

1980年、農村部での貧困の広がりにより危機感をもったNGOや進歩的な科学者たちが、国内各地で、小規模農家との協議や会合をはじめた。こうした協議は、おもにルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島の3地域でおこなわれ、とくに小規模農家がHYVから受ける影響や、その他関連する問題が話し合われた。この取組みが広がり、肥料や農薬を製造する地元・多国籍企業や、米に関する多国籍機関、流通を担う企業連合による、米産業の支配を打開することをめざして、MASIPAGが誕生した。

MASIPAGは、開発、コミュニティエンパワメント、農業における種多様性の管理について、総合的な取組みをすすめ、小規模農家の生活の質向上に貢献することを目標としている。

4000品種もの伝統的な種子をみなおす

MASIPAGの農業は、フィリピンの米産業をとり戻し、「緑の革命」による実質的な破壊から救った。MASIPAGは、貧しい農民たちが適切な種や技術を求める必要性に応えるため、代替農業研究プログラムに取り組んだ。

かつて、フィリピンでは、約4,000品種の伝統的な米の種子が集められていた。ところが、これらに代わってHYVの多収量品種が栽培されるようになると、すべての農地は養分を失って固く締

まり、環境が劣化し、害虫の発生も増加するなどの影響がでた。MASIPAG という代替稲作プログラムの登場で、農民たちは、NYV 栽培に代わる道を選ぶことができるようになった。

伝統的な米品種の遺伝子保存や改善に関する研究が行われ、MASIPAG の試験農場に参加する農民たちのために適した研究方法やツールの開発が実現した。

これまで、MASIPAG は伝統的な米の 751 品種を全国いくつかの農村地域へ届けてきた。23 の農家会員からなるサン・ミゲル Masipag 生産者協会が、試験農場に登録し、MASIPAG の方針、しくみ、手順を厳密に実践した。農民たちに経験や種子を紹介する技術者や専門家も招かれた。結果、はじめての収穫は成功をおさめた。

農民による「試験農場」文化と 全国に広がる MASIPAG ネットワーク

こうして、農民が自ら地元の適性に応じた品種を選び、それぞれの品種の遺伝属性や性質を調べ、保護や育種に取り組むというように、農民が「科学者・研究者」として活動する「試験農場」の文化が誕生した。試験農場の一周期は、少なくとも 2 年もしくは 4 収穫期をもって完了する。

農民たちは、MASIPAG の賛同 NGO が協力する多目的農民協同組合などの地域団体や市民組織を通じて、MASIPAG に参加する。州単位でおかれている MASIPAG 協議機関がコーディネートを務め、地域や全国単位でもネットワーク化されている。現在 MASIPAG ネットワークは約 500 の農民団体と 42 の NGO によって構成されている。

種子を管理する権利が農民たちの手に！

MASIPAG がもたらした成果の最大の意義は、農民たちの手に種子を管理する権利を返したことにある。試験農場や実験農場を通じて、さまざま

な品種の種子が保存され、いつでも入手できるようになっているということ、そのこと自体が、まさに農民たちのエンパワーメントにつながる。遺伝子組み換え作物の出現や、生命の特許化など、世界になが起ころうと、少なくとも農民たちの手中にはよい種子がある。この、持続可能性の真髓の実現につながる可能性を秘めた代替技術開発の取組みのなかで、農民たちの存在の重要性が増している。



MASIPAG 試験農場で植え付けを行う農民たち



収穫を目前に控えた MASIPAG 米



活動進行中……



カラハン教育基金

先祖伝来の土地を守り育てる、組織とプログラム

Environmental Broadcast Circle Association Inc. (EBC)

Elizabeth C. Roxas (エリザベス・C・ロハス)

マニラの北に住む「森の人々」

「イカラハン」とは、フィリピンのたくさんの民族または部族集団の一つで、大半がルソン本島の北部（マニラの北）、とくに、コーディレラ、カラバロといった山岳地帯の村々に暮らしている。イカラハン族は、また、フィリピン北部のイフガオ族を母集団とするカラングヤ族としても知られている。

イカラハン族は、その名のとおり「森の人」であることに意義をみだし、それを誇りに思っている。「カラハン」は「森」、接頭辞の「イ」は「～から」「～の中に住む」を表し、つまりイカラハンは「森の中に住む人々」「森からきた人々」、「森の人々」なのである。歴史的、文化的に、彼らは森に暮らす民族だ。とにかく、森がなければ彼らも存在し得ない、存在していけないのである。

固有の生活様式を守るための組織

——カラハン教育基金（KEF）

イカラハン族は、もともととても個人主義的な人々だが、同時に強固な地域社会中心主義の生活様式を貫いている。生命や生活の大切な土台である森を育て守っていくことができるように生活様式を組み立て、保っていくことは、森が彼らの家、存在の源そのものである以上、自然なことである。しかし、森を育て守っていくということにはさまざまな困難や脅威もともなう。そこで、彼らは、今あるものを守り自分たちの生活を持続させるための戦略

や方策を考え計画せねばならないのである。

1973年、ヌエバ・ビスカヤ州に住むイカラハン族のリーダーたちが、カラハン教育基金（KEF）という小さな人民組織を立ちあげた。彼らの目的は、生活様式や生計獲得手段を改善し、イカラハン族とその固有の生活様式を守ることにつながるような計画や活動を実践していくための能力を高め、組織化していくことにあった。KEFの設立には、イカラハン族が法人格を得るという意義もあった。

政府とKEFの合意で

14,730haのカラハン森林保護区を設置

イカラハン族の社会では長老たちが強い権力をもっており、彼らの決定や助言は非常に重要視され尊敬される。イカラハン社会の最高裁判所「トントンガン」でも、長老たちが裁判官や弁護士を務める。これは、イカラハン社会で生じるいろいろな問題や困難に対する調停や解決のため、あらゆる犯罪や違法行為を扱う公的な場だ。

カラハン森林保護区に暮らす先住民の経済的、身体的、知的、社会的、政治的、道徳的、精神的な発展を、責任をもっておしすすめるため、環境全体を守り、自分たちの文化を貫くことに全力で取り組む、自立した持続的な地域社会、それがKEFの思い描く将来像である。

フィリピン政府と、KEFが代表するイカラハン族による合意を受けて設立された14,730ヘクタールのカラハン森林保護区は、イカラハン族に、先祖伝来の土地を安心して使用できる権利を保障

し、土地や民族の文化に対する脅威の解決を実現し、ほかに前例のない成果となった。

カラハン保護区は、また、150以上の絶滅危惧種の鳥、ラン、樹木などの野生動植物の保護区として、さらにはマガット川の流域、主要な支流としても機能している。

自然保護と生活の持続の両立に向けて—— 森林調査、学校・食品加工センターの設置など

土地の問題が解決したことで、イカラハン族の人々は、カラハン保護区の自然資源を守り、今後も水や生活の糧となる十分な資源を得られるよう、持続可能で健全な生態系をかたちづくるための自然資源プログラムへと目をむけるようになった。

プログラムの一つは、森林改善技術（FIT）とよばれるもので、地域社会が、森林の生物多様性に悪影響を及ぼすことなく、一定量までの木材を伐採することができるようにするものである。さらに、カラハン保護区内の動植物を対象とする森林調査プログラムも開始され、これまですでに1,553種の植物と150種以上の鳥を確認、このうち一部は絶滅危惧種であることが確認されている。どちらの取組みも、こうした資源全体の価値に対する人々の認識向上につながっている。また、カラハンアカデミーという学校も設立され、文化的アイデンティティを確立、保持し、文化の衰退を防ぐ役割が期待されている。

KFEの重要な収入源、生計獲得手段となっているのが、食品加工センターである。森に自生する果実や畑からの収穫物を用いて、質の高いジャム、ゼリー、砂糖漬けをつくっている。この食品加工センターは、これまで多くの賞を受け、多様な団体から高く評価されてきた。現在、センターが生産する商品は「マウンテン・フレッシュ」という商標を掲げ、首都マニラの90以上のスーパーマーケットで販売されている。



商品の原材料を産みだす森



そう、この上にあるのが彼らの学校
「カラハンアカデミー」



イカラハン族が生産する商品の一部



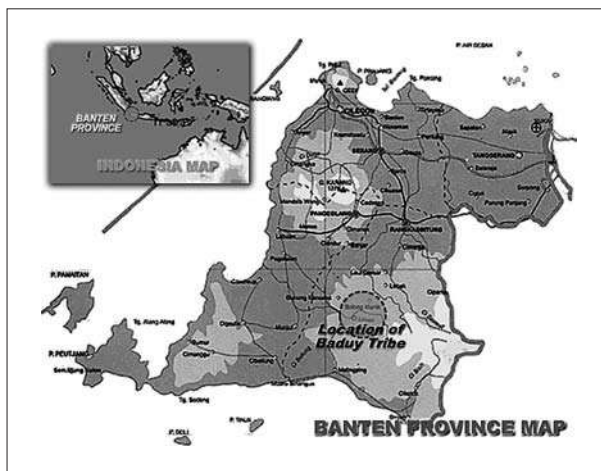
商品に用いる原材料のひとつ～グアバフルーツ



バドゥイ族

バドゥイ族コミュニティの持続可能な生活

BINTARI (Bina Karta Lestari) Foundation
Feri Prihantoro (フェリ・プリハントロ)



バドゥイ族の位置

伝統を守りつつ、近代社会を敬い 交流を続ける

バドゥイは、ジャカルタ（インドネシアの首都）から 120km 離れたバンテン州ルバック県ルバック地区カネケス村に住む、インドネシアの一民族だ。彼らの暮らすクندان山の人里離れた地域にたどり着くには、かなりの時間をかけて困難な道程を行かなければならない。5,130.8ha の広さをもつカネケス村だが、交通手段は徒歩以外になく、村をみてまわるには歩くしかない。

バドゥイは、近代化に対抗して伝統社会を保持することを決めた人々だ。その生活様式は、彼らが信じる「スンダ・ウィウィタン」というヒンドゥ教に近い信仰に則ったものである。バドゥイは伝統的な社会を保つことを選びながらも、周囲の近代社会を敬い交流を続けている。伝統的な生活と近代的な周辺地域をつなぐため、彼らは慣習制度

と国家の行政制度を融合した行政体制をつくっている。バドゥイの指導者の一人はこう言う。

「近代化はわれわれを怠慢にし、すでに神が与えてくれているものに対する感謝の念を忘れさせる。われわれは自分が近代的で偉大だと考えるとき、この世界のことを忘れてしまう」。

電気照明や交通手段、テレビの娯楽、そしてぜいたくな娯楽施設のある快適な近代的生活のかたわらで、バドゥイは謙虚さを忘れず、ろうそくの明かりを用いる生活を忠実に守っている。彼らはどこにでも徒歩で移動し、電話もつかわない。衣服、住居、移動など、すべてを自分たちの周りの自然から手に入るもので、自給自足でまかなっている。

持続可能な生活を守る 3 つのシステム

自然に変化を加えることを制限する原則と、自然は神からの預かりものであるという見方から、バドゥイは持続可能な開発の枠組みを実践する。リオ・デ・ジャネイロで国連に加盟する国々が宣言した「持続可能な開発」という用語や、UNESCO が伝える「持続可能な開発のための教育」について、彼らはまったく知らないが、彼らの信仰そのものが持続可能な開発の価値観を包含している。バドゥイは、強固な社会的・文化的システム、日常生活を満たすということにもとづく経済システム、環境管理システムを築き、これら 3 つの側面から、自分たちの生活を持続可能なものにしていく。3 つのシステムの管理を通じて、きちんとした持続可能な生活の営みが守られている。

国家行政の上位に慣習行政機構あり

現在、バドゥイの人口は10,800人で、そのうち5,500人が男性、残りが女性である。年齢別に3段階に分けてみると、約50%が生産年齢、30%が若年者、20%が高齢者となる。外バドゥイのカンボン（村）が3つ、内バドゥイのカンボンが50、そして「バドゥイ・ダンカ」と呼ばれる中間地帯のカンボンが3つある。

バドゥイの行政制度は慣習に則ったしくみとインドネシア国家の行政制度を組み合わせたものとなっている。ケネクス村内では国家行政よりも慣習行政機構のほうが上位にあるとされ、国家行政は外界とのつながりを保ち、インドネシア政府への許可の手段と位置づけられている。バドゥイの行政機構はただ一つの組織から成り、慣習にもとづく考え方を守り、社会的秩序を維持し、社会にさまざまなサービスを提供する役割を担っている。

自己完結型の経済システム

バドゥイの経済システムは自己完結型、つまり経済活動は彼ら自身の日々のニーズや生活を満たすためのもので、生産も消費もバドゥイのなかだけで行われている。それは、衣服、履物、農業用具についても同様で、すべてのものが周囲の自然から入手したものでつくられている。必要なもののごく一部は、農作物や、市場での取引で手に入れた金銭との交換によって、バドゥイ外部から入手する。主な経済活動は移動耕作による農業で、そのほかにサロン、衣服などの手工芸品や、パーム糖などの生産が副業として行われている。

豊かな生物多様性、すぐれた生態系

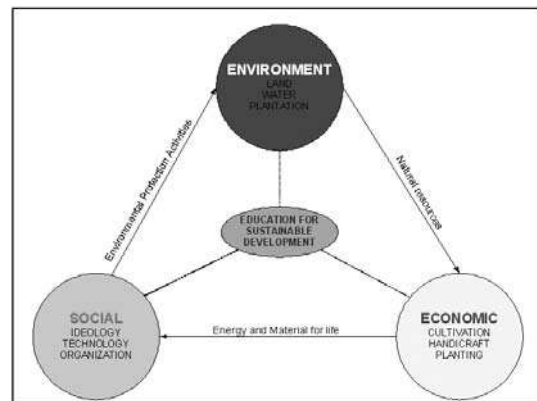
カネクス村には、豊かな生物多様性がみられ、すぐれた生態系が保たれている。他の地域では残念ながらみることができなくなってしまった多様な



米や次の植え付けに用いる
在来サティバの種を貯蔵する共有倉庫



移動農耕が主な経済活動



バドゥイの生活における
持続可能な開発のための教育（ESD）

種類の動植物が、バドゥイの地域には生息している。いくつかの動物は希少野生動物に分類され、インドネシア政府の保護対象となっている。バドゥイ地域には、30種の鳥類、13種の哺乳類、19種の魚類、8種のは虫類がいることがわかって



おり、このうち40%がインドネシアの法律で保護されている野生動物である。また、バドゥイ地域には多くの植物もみられ、200種類がみつまっている。これらのほとんどが希少で絶滅の危機にあるとされ、保護対象となっている。また、耕作されている80種の在来サティバ（イネ）も希少植物で外バドゥイでもみることができない。

自然の限界への配慮を中心に据える生活哲学

バドゥイが、経済、社会、環境管理を統合的に維持していくための大切な手段となっているのが、彼らの原則と哲学である。自分たちは自然界の中心の一つであるカネケスの自然を守るために選ばれた一族だという考えが、自然を管理しようとする努力につながっている。また、社会的格差を生じさせるような土地の所有や個人間の競争を認めないことも重要な手段となっている。外部的手段として、バドゥイは国家政府に森林保護の規制を高めるようにも要請している。

バドゥイの生活スタイルは、間接的に、持続可

能な開発を反映している。バドゥイの社会全体で、社会文化、経済、環境のつながりに関する価値観や考え方が教えられ、実践されている。こうした価値観や考え方が、生活ビジョンとしての教義になっている。つまり、これらの価値観が一つの生活ビジョンとして理解されているのだ。

バドゥイの教育制度は国や国際基準に則ったものではない。バドゥイ全体の60%は字を読めない人々で、UNLDの非識字をなくすという課題からみると、バドゥイの教育状態は遅れていると言える。さらに、バドゥイ女性のほとんどは適切な教育を受けておらず、EFAの課題からみるとバドゥイの教育制度は充分でない。バドゥイの教育制度が優れているのは、彼らの信仰からくる知識の本質が持続可能な教育の教育的本質を包含するものだからだ。日々のニーズと社会生活を満たすうえで、自然の限界への配慮が中心に据えられる。したがって、バドゥイの考え方の本質は、持続可能な開発のための教育を実践するうえでの参考となる、普遍的な価値のあるものだということができる。

インド



コミュニティ投資基金（CIF）

持続可能な農村生活のための環境管理

～アンドラプラデシ貧困撲滅プロジェクトの環境管理体制

Centre for Environment Education

Kalyani Kandula（カリヤニ・カンドゥラ）

貧困削減にむけた投資基金

「アンドラプラデシ農村貧困撲滅プロジェクトのための環境管理体制」（EFM for APRPAP）は、

「インディラ・克蘭ティ・パタム（IKP）」という取組みの一環として行われているプロジェクトだ。IKPは、農村の貧しい人々が自らの組織を通じて生活の質を高められるようにと、インドのア

ンドラプラデシ州全域で実施されている貧困削減へ向けた取組みで、888 のマンダル・サマイクヤ (MMS) と 36,829 の村組織 (VO) に組み込まれている 629,879 の女性による自助グループ (SHG) と協働している。

IKP プロジェクトの中心を成すのがコミュニティ投資基金 (CIF) で、SHG、VO、MMS への資金提供を行い、貧しい人々の社会経済力向上へむけた活動を幅広く支援している。

生活向上と環境保全の両方を補完的に実現

IKP の取組みは世界銀行の支援を受けていることから、環境管理体制 (EMF) の導入が必須となっている。これまで、農村地域貧困撤廃協会 (SERP) は、環境教育や持続可能な農村開発などに携わる団体などと手をむすび、共同で EMF を実施してきた。

EMF は以下を目的として行われる。

- 貧しい人々の生活と環境のいずれも犠牲になることがないように配慮する
 - 実施する開発活動の効果が持続的なものとなるよう、生活向上と環境保全の両方を補完的に実現する方法を探る
- また、EMF は基本的に次の二つから成る。
- 環境アセスメント：SHG や VO がコミュニティ投資基金から融資を受けるさい、提出する提案書や計画書に盛り込まれることになっている。住民生活が、地域の自然資源に与える悪影響を明らかにし、最小限に抑えると同時に、よい影響については促進するためのプロセス。
 - 積極的介入：環境保全と農村生活が互いに補完し合うようなかたちを実現するために行う介入。SERP が現在推進する積極的介入としては、非化学害虫管理 (NPM) や非木材林産物 (NTFP) などがある。

環境アセスメントツールの活用例

EMF には、一定の目標を達成するために実施されるさまざまな取組みが含まれる。例として、環境アセスメントのツール開発、地域住民の意識向上のための教材開発、能力向上の支援、定期的なモニタリングなどがあげられる。

IKP が支援する、20 以上の一般的な自然資源利用にもとづく農村活動について、環境アセスメント (EA) ツールが開発されている。これは、CEE が、インド科学研究所の農村地域科学技術活用 (ASTRA) の支援を受けて製作を行った。アセスメントでは、例えば、提案されたある活動が関連法規に抵触しないかどうか確認が行われる。この EA ツールは、基本的に単純な質問をまとめたもので、これまで生活のなかで習慣的に行われてきた活動を分析し、代わりになるような新たな方法も提案する。また、このツールを用いることで、環境への負荷を最小限に抑える方策が実際に行われるためにはどんな支援が必要かを明らかにしたり、SHG が必要とする支援の実現へむけた VO や MMS の活動計画を記録したりすることもできる。このツールは、さまざまな段階での小規模貸付 (マイクロクレジット) 計画における EA で使われるよう、すべての地域農村開発機関 (DRDA) に配布されている。





環境アセスメントツールがもたらしたもの

このEAツールを通じ、EMFのなかで、IKPのスタッフや受益者たちは新しい生活習慣や代替技術について知ることとなった。こうした代替技術について受益者に詳しく説明する資料が作られ、コミュニティコーディネーターがこれを配布した。資料には、早ばつ、家畜と環境、総合的栄養管理、総合的害虫管理といったテーマについてまとめた4枚のフリップチャートなどがある。EAツールが提案する生活習慣や代替技術についての詳しい情報、関連する研修、政府の計画などについても冊子がつくられた。農業やエネルギーの分野での環境のための積極的介入について、5種類の冊子が製作されている（草の根活動家やコミュニティコーディネーターが利用する）。

EMFのもと、さまざまな階層のIKPスタッフや内部のコミュニティリソースパーソンへの研修も行われた。研修では、EAの必要性和手順、環境にやさしいさまざまな生活習慣や技術の紹介といった二つのテーマに焦点があてられた。

SHGの生活の場への定期的な訪問も行われ、既存の習慣のなかで行われている環境管理や環境への影響を理解し、さまざまな階層のIKPスタッフ

に対し、よりよい環境管理にむけて適切に助言することがめざされている。SERPが推進する積極的介入の一環としての支援も続けられており、例えば、非化学害虫管理の取組みでは、マンダラや地区レベルでリソースチームが設立されている。さらに、30以上の草の根団体が、日常のプログラム支援にかかわっている。

農村貧困撲滅プロジェクトの成果

ESDの視点からみて、EMFプロジェクトは以下の点から興味深い取組みだといえる。

- 持続可能な開発の考え方を貧困削減プログラムの中心に据えたこと
- かなり大きな規模で運営されていること（25,000以上の村を巻き込んでいる）
- 政府、NGO、コミュニティの間にパートナーシップが形成されていること
- よりよい環境管理へむけたスキル向上に焦点を当て、能力向上（キャパシティビルディング）が図られていること
- 人々がより持続可能な生活習慣を受け入れるよう後押しするため、提供可能な支援を届けるにあたり、多様な機関の連携を重要視していること

インド



環境教育センター（CEE）

グラム・ニディ（GRAM NIDHI）

～持続可能な生計手段としてのエコ事業

CEE Atul Pandya（アトゥール・パンデヤ）

半乾燥農業地域で

持続可能な生計手段確立をめざす

「村の基金」または「村の資本金」という意味をもつ「グラム・ニディ（Gram Nidhi：GN）」は、環境教育センター（CEE）によるエコ事業を推進

する取組みだ。エコ・エンタープライズ・ファンド（EEF）という基金から、「パルヤ balan・ピカス・マンダルス（Paryavaran Vikas Mandals : PVM）」と呼ばれる地元パートナーの村組織を通じて、エコ事業を運営する資金投資を提供するという、画期的な融資のしくみを用いるもので、持続可能な生計手段を確立するための能力向上（キャパシティ・ビルディング）や情報提供支援とも効果的に組み合わせられている。エコ事業とは、生活の質向上に直接つながることをめざしながら、地元の資源と適正な技術、地元のニーズや可能性に即したその土地独自の創造性に根ざす方法を用い、経済的に効率がよく現実的で、持続可能で、社会的にも受け入れられるような商品やサービスを提供する事業をいう。

GN は、小規模金融をツールとして、これまで社会の片隅に追いやられてきたような半乾燥地帯の農村コミュニティで持続可能な生計手段の確立を支援することをめざす。当初掲げた目的は以下のとおりだった。

1. プロジェクトを実施する 5 村の PVM 会員のなかから、小規模貸付（マイクロクレジット）を用いたエコ事業が少なくとも 25 件設立されること
2. グラム・ニディのモデルを通じて、エコ事業のあり方を実践で示すこと
3. 環境に配慮し経済的に現実的な小規模事業を運営し、自然資源を効果的に管理する能力を、コミュニティが育むこと

GN のしくみには、次の二つの機能がある。

1. 会員へエコ事業のための運転資金を貸し付けるエコ・エンタープライズ・ファンド（EEF）を管理する金融機能
2. エコ事業を設立、推進するため、能力強化（キャパシティビルディング）と情報サービス支援を提供する組織開発機能

プロジェクト進行の手順

プロジェクト開始に先立ち、PVM と CEE が共同で、エコ事業として可能性のある内容をいくつか描きだし、それを「エコ・パッケージ」と名づけた。このさい、内容的なつながり、高い相乗効果、富の創出、雇用の多様化、発展の期待できる組織構造、成長の可能性、といった点が、エコ・パッケージの条件だとした。例えば、園芸＋細流／スプリンクラー灌漑＋バイオ農薬＋虫コンポスト／バーミウオッシュ（虫コンポストからとれる液肥）＋風力ポンプ＋境界栽培（ジャトロファ＋カウチャ）、園芸作物＋野菜＋細流灌漑＋農業池＋SMC 構造＋虫コンポスト／バーミウオッシュ＋風力ポンプ、などといったパッケージが考えだされた。

グラム・ニディプロジェクトを実施するにあたって最初のステップは、この持続可能な開発へむけたユニークな小規模融資プログラムがもつづく原則について、共有し、探り、話し合うため、ミーティングを重ねることだった。また、NGO、政府、個人、メディアなど幅広い人々へコンセプトを伝え広めるため、グラム・ニディ設立セミナーも開催された。若者や女性の PVM や NARMADA トラストとは事前ミーティングを別に開き、プロジェクトの紹介と金融や組織面の話し合いが行われ





た。これらのグループには、エコ・パッケージの内容についての意見も求められた。EICの招待メンバーとは、プロジェクトの目的、方法、手順が話し合われた。EICメンバーの重要性と役割についての説明も行われた。

組織が固まり、多様な関係者との話し合いが終わった段階で、はじめて実際の運用が始まった。農業、非農業セクターの両方で、エコ事業を通じた生計手段確立を支援することがめざされた。持続可能な雨水利用型農業システムを利用する活動が、EEFによる一部資金援助を受け、農業以外では、畜産開発、農作物の付加価値創出、販売などのエコ事業開発がプロジェクトの支援を受けた。農業、非農業の両方で、もともとある地元の知識にもとづく雇用が創出された。

融資可能なエコ事業の条件

また、最初の段階で、PVM会員が融資を受けられることのできるエコ事業の条件とはなにかが考えられた。エコ事業金融の有資格条件として、EICにより以下のようにまとめられた。

- プロジェクトは、環境に配慮し、経済的に採算がとれ、技術的に実現可能なものでなければならない。プロジェクト実施場所の環境保全に役立ち、地域住民や地元の環境団体に金銭面で利益をもたらし、地元の雇用促進に貢献するものでなければならない。
- 提案事業を実施するなかで、生物多様性の向上や持続可能な開発につながるような、低コストで環境にやさしい方法や選択肢がとられなければならない。とくに、次の方法・技術のなかから少なくとも3つをとり入れることを義務づける：バイオ農薬、虫コンポスト/バイオコンポスト、パーミウォッシュ、イエローstrippや牛の尿、若木を使ったバイオコントロール。

- 事業の実行可能性を考え、運営規模は小さくとどめる。農業開発活動にかかる経費は、個人エコ起業家の各事業につき平均20,000ルピー程度に抑える。

- 成果をあげた事業については、他の近隣農村地域で規模を広げて実施することも可能とする。

さらに、融資を提供する優先度が高い事業の条件として、例えば、女性の生活向上につながる場合や、規模の小ささを理由に金融機関や政府の融資を受けられない場合などがあげられた。

生計を支える二大セクターである農耕、畜産については、とくに追加条件をつけることとされ、例えば、農耕事業については、有機農業を試みる意志、水耕を導入する意志、畜産事業については、飼料用区画、コンポストなどを利用した統合型畜産方法を導入しようとする意志があるかという点が含まれた。

プロジェクト初年度に設立されたエコ事業は、有機農業49件、畜産45件、有機園芸3件、その他7件であった。

プロジェクトを継続・発展させるために

このしくみには、組織と金融の両面での持続可能性というプロセスが組み込まれている。地元パートナーには活動を長期に渡って管理する力が育まれる。また、プロジェクト全体が市場原理に則って運営され、金融面での持続性にもとづいている。資本金への返済とトラストが得る利息が、将来の運用を担う資金となる。

現在、現場実施レベルでは5つの村でプロジェクトが続行しているが、知識や考え方を応用した活動は、ジャスダンを地理的に大きく超えた地域まで広がっている。グラム・ニディには、似たような社会経済状態のなかで応用され広がっていく傾向が強くみられる。



ごみ処理の教材でコミュニティに ESD 的活動が浸透

National Resource Center for Non Formal Education/ NRC-NFE/LRC
Dil Bahadur Shrestha (ディル・バハドゥール・シュレスタ)

日本のユネスコアジア文化センター作成の 教材をネパール語に

ネパール国立学校外教育リソースセンター (National Resource Center for Non Formal Education (NRC-NFE)) は、ネパールにおける識字向上と学校外教育 (NFE) を推進する機関である。ネパール NRC-NFE では、識字教育や学校外教育プログラムに環境問題の視点をとり入れることの重要性を鑑み、日本のユネスコアジア文化センター (ACCU) と共同で、ACCU の PLANET 教材を導入活用し、環境意識の向上と環境問題に関する行動変容の促進に取り組んでいる。PLANET とは、「Package Learning Materials on Environment (環境に関するパッケージ型学習教材)」の文字をとったもので、シリーズ一番目の PLANET1 は水質汚染、PLANET2 は森林保全、PLANET3 はごみ処理というように、それぞれ世界の重要な問題を扱っている。

NRC-NFE は、このうち水質汚染をとりあげた PLANET1 のネパール版を作成、活用、配布してきた。また、森林保全の PLANET2 はトリプバン大学、教育革新・開発研究センター (Research Centre for Educational Innovation & Development : CERID) がネパール版の作成を受けもち、配布と活用については NRC-NFE が担当した。

ごみ処理をめぐる人々の意識向上 ・行動変容をめざすプロジェクト

2004 年、NRC-NFE は、ごみ処理がテーマの PLANET3 についても、ポスター、冊子、教員むけガイド、ビデオ CD というかたち (以下参照) でネパール語版を作成した。

1. ごみ処理～わたしたちの村ならできる (ネパール語ポスター)
2. ミナの村は～ごみ処理に YES (ネパール語ビデオ)
3. ごみを処理してよりよい生活を (ネパール語冊子)
4. ファシリテーターガイドブック (ネパール語)

2005 年 7 月から 2006 年 1 月にかけて、NRC-NFE は「PLANET3 教材の普及・活用」プロジェクトを実施し、人々の意識向上と態度や行動の変容へむけた教育を通じて環境を改善するため、さまざまな識字教室、学校、コミュニティで、この教材を配布、活用した。

プロジェクトが実施されたのは、コミュニティ・ラーニング・センター (CLC) が識字プログラムやその他の地域開発活動を行なっている地域で、農村部のルパンデヒ (Rupandehi)・カピルバストゥ (Kapilvastu) 地区にある 6 つの CLC、半都市部のラリトプール (Lalitpur) 地区にあるコカナ (Khokana) CLC とシディプール (Siddhipur) CLC、都市部のラリトプール (Lalitpur) 行政区のクンベウオール (Kumbhewor) がこれにあたる。これら地域の社会経済や教育の状況は、それぞれ異なる。農村部では、半都市部や都市部に比べ、当然識字率が低く、経済状態も低い。



▼プロジェクトのなかで行われた主な活動



地域住民とのプロジェクトの目的に関する話し合い



エコ・サニタリー・トイレ



日常の家庭ごみからコンポスト堆肥をつくる



再利用するプラスチックの回収

ごみから富を産む活動（収入獲得）へ

CLC や学校、他の住民・女性グループが、プログラムを媒介する効果的なしくみとなり、よい成果につながった。いくつかの特記すべき点を以下にあげる。

- ごみに関する問題は学習者の日々の生活に直結する関心事であり、このプログラムを通じて、学習者の識字能力とごみ問題に関する知識が育まれた。これは、ESD の要素を既存の識字や学校外教育プログラムにとり入れる効果的な方法だといえる。
- 地域住民の、ごみ処理に関する意識が高まり、適切のごみ処理の知識やスキルが育ち、コンポスト、ごみ分別、プラスチックごみを利用した手工芸品製作など、日々の実践に役立てられた。
- 地域住民がつくったコンポスト場が、野菜農場での野菜生産を高め、グループの人々の高い満足度につながった。
- 地域住民が、地区を清潔にし、ごみによる汚染から守るようになった。
- 地域住民が自分たちのために設置、管理している CLC は、識字・学校外教育を ESD とともにコミュニティで実施するうえで、とても有効なしくみである。

農村部では、ほぼすべての家庭に少なくとも 1 匹は家畜がおり、こうした動物の排泄物がバイオガス発電の大きな原料になる。

PLANET パッケージ教材は、識字教室の補助的・補完的教材として用いられ、地域住民のごみ処理への関心を向上し、ごみから富を産む活動を盛り上げるといふ成果をあげてきた。このように、ごみからの収入獲得につながるごみ教育は、コミュニティの環境と経済の状況をともに向上する持続可能な開発推進のすぐれた実践だといえる。



中国初！NGO・住民・地方政府による 流域管理プロジェクト

自然之友 李洁（リ・チエ）

ダムによる生活と生態系の悪循環……

過去何十年もの間、中国は、その強大な河川を水力発電所の建設によって制御しようとしてきた。雲南省の団体「綠色流域」は、そんな中国において画期的な流域管理プログラムをつくりあげている。綠色流域の所長である于曉剛（Yu Xiaogang）氏（55歳）は、拉市湖に建設されたダムに関する社会影響評価について博士論文を執筆し、その後、拉市流域プロジェクトを開始した。

拉市湖のダムは、土地の生態系を破壊し、地域の漁民や農民の生活を著しい混乱に陥れていた。ダムによる農地の破壊に伴い、村人たちは漁業をはじめたが、魚の数が次第に減ると、鳥が残った畑の種や穀物を食べるようになり、人々の生活はさらに厳しいものとなった。

住民、地方政府当局、民間企業家らを結集

于氏は、地域をたてなおすため、住民、地方政府当局、民間企業家らを結集し、現在では中国国内でも十指に入る持続可能な開発といわれるプロジェクトを実現した。

このプロジェクトの主な取組みには、たとえば、湿地帯生態系と漁獲資源を保護するための湖周辺地域漁業組合や、地区流域管理委員会、少数民族女性のための学校とマイクロクレジット（小規模融資）プログラム、貧困削減プロジェクト、道路建設プロジェクトの立ちあげがあった。これらすべてにおいて、地域の村人たちの参画とエンパワーメントが

実現された。中国で初めての、NGO、住民、地方政府を巻き込んだ流域管理プロジェクトであった。

生活をダムに破壊され

ガラクタを集める人々の姿

2002年、于氏は、瀾滄江（メコン川）の漫湾ダムが及ぼす社会影響について、報告書を中央政府へ提出し、政府から地域へ支払われる再定住資金の追加分として、ダムが及ぼす社会への悪影響を軽減する費用7千億元（870億ドル）を引きだした。

過去のダム建設計画は、たんに政府の役人が決定するものだったが、現在では、于氏をはじめとする人々の努力により、中国政府は、すべての主要な開発プロジェクト案の意思決定プロセスに社会影響アセスメントをとり入れている。

于氏は、拉市湖と漫湾ダムの事例から、三江併流地域（訳者注：雲南省北西部の長江・メコン川・サルウィン川の源流が流れる地域）の村人たちが学べるようにと、彼らをバスに乗せ、ダムの影響を受けたメコン川沿いコミュニティに連れていった。村人たちがそこでみたものは、生活をダムに破壊され、売るためのガラクタをゴミ捨て場で拾い集める男女であった。さらに于氏は、中央電視台（CCTV）とダムの影響に関するテレビ番組を製作し、全国放送を実現した。

2004年、温家宝首相は、研究と科学的分析の不足を理由に、怒江のダム計画を中断した。現在、計画は依然保留されたままだが、ダム建設をめざ



す省政府は、4つのダムを建設するとする計画縮小案をだしている。

地域住民のエンパワーメントを実現する

緑色流域の最大の関心は、ダム建設に関する意思決定プロセスにおける地域村民のエンパワーメントを、ワークショップやトレーニングプログラムによって実現していくことにある。

2004年、于氏は、5人の村民代表を、北京で開催されたダム問題に関する国連シンポジウムに連れていき、村民らは、政府高官、ダム関連会社CEO、ダム建設専門家らと対面した。于氏がめざすのは、中国のNGOが、ダム建設に脅かされる地域社会の利益のため、社会影響アセスメントの制度化、推進、実践を、主張していくことにある。

于氏は、これまでの経験について、「村人の参画を得ることで、ダム建設に関する意思決定プロセスの歴史を永遠に塗り替えた」と言う。「これまで、影響を受けた人々はなにも言うことができなかった。彼らは、自分たちの身になにが起きたかを声にする機会も与えられず、政府やダム会社の決定を受け入れるしかなかった」。

2006年、于氏はゴールドマン環境賞を授与された。授賞式で、彼は世界へむけて次のように話した。

「われわれはあまりにたくさんの環境問題に直面しており、これらの成功は長い行程の最初の数歩に過ぎません。中国全土で真の持続可能な開発を実現するためには、中国の市民すべての完全な参画が必要なのです」。

なぜこれがESDなのか？

- A. 市民参加の推進：「緑色流域」の努力により、「一部の熱心な市民」だけでなく、「ふつうの市民」が気軽に参画できる。プロジェクトを通じ、ダムにより破壊された地域のたてなおしに、住民、地方政府当局、NGO、民間企業家がともに働き、異なるステークホルダー間の対話を実現している。
- B. 持続可能な開発への取組み：プロジェクトを通じて、人々は経済開発に対する環境保護の関連性をみるができる。保護と開発の葛藤を解決するための最善策を探す努力がなされている。また、人々は教育により、川の上流と下流に暮らす人々のつながりを知る。自然資源を利用するとき、持続可能な開発を考えるようになる。
- C. 意思決定の質向上：草の根の人々が下から上へ対話の基盤を確立し、意思決定プロセスを推進するために協働して新しい統計資料を提供した。





中国マングローブ保護プロジェクト (CMPP)

持続可能なマングローブ環境教育

自然之友

W. Chad Futrell (W. チャド・フュートレル)、李洁 (リ・チエ)

マングローブ保護のフィールドトリップから、
講義・研修・教材開発まで

中国マングローブ保護プロジェクト (CMPP) は、福建省廈門大学で植物学を専攻する学生が、マングローブの生態系や保護に関するフィールドトリップ、講義、研修の開催をはじめたことから生まれた。2001年にはじまって以来、CMPPは、NGO、学生団体、地域団体、学校との共同プロジェクト実施にも活動を広げてきた。CMPPは、参画と実践経験を重視し、参加者を将来の協働者へと育ててきた。開始からまだ何年もたっていないにもかかわらず、マングローブ保護をテーマにした子どもむけの本などの教材を、学校や地域団体へ提供するという活動でも実績をあげている。

また、CMPPの創設者リウ・イ氏は、精力的に講義や研修を実施、これまでに話をした人々は10万人以上にのぼる。彼の努力により、地域内にはいくつか他にも団体が設立され、これらの団

体が協力して教育や研修を続けており、さらにマングローブ林のごみ拾いや10万本以上のマングローブ植林といった環境奉仕活動を行っている。CMPPの活動は、メディア報道を通じて、マングローブを擁する中国南東部の5省全域に知れ渡っている。

設立5年で環境意識の向上や
人材育成で大きな成果

CMPPが成功した理由の一つは、地元出身で土地の方言を話し習慣にも詳しい創設者の情熱と知識にある。また、CMPPが、小学校から大学、そして地域住民にいたるまで、多様なレベルで教育や研修を実施してきたことの意義も大きい。さらにCMPPは、他の人々への波及効果をねらい、教員や地域リーダーへの研修を重視してきた。マングローブ保全に関する情報や教材の普及もこの考え方で促進してきた。

こうした多様なレベルへのアプローチによって、さまざまな年代の人々ということだけでなく、CMPPが直接に接することができる人を超える多くの人々へメッセージが広がることを可能にできた。

CMPPは、5年前に設立されて以来、大きな発展を遂げた。マングローブ保護や意識向上という面での成果のすばらしさは言うに及ばない。CMPPの経験から明らかなのは、目標にむかって効果的に動けば、情熱にあふれた少数の個人が短い時間のなかでじつに多くのものを達成できると



いうことだ。また、CMPPが、環境意識の向上やマングローブ保全をさらに推進していける人々を育てようとしてきたことから、多くの地域におけるマングローブ保護の前途がとても明るくなった。つまり、CMPPは、講演やエコツアーを手段と目的そのもの、その両方の観点から実施してきたのだ。

CMPP 成功のカギ、4つ

CMPPの成功のカギの一つは、①リーダーたちが地元出身者で土地の習慣や方言にも通じていたことにある。他の地方や国から来た外部の者では、CMPPが達成したほどの成功をおさめることはむずかしいだろう。

さらに、②CMPPは、地域ネットワーク内に入り込んだ立場を活用して、近隣の市や省の同じような団体へ横の広がりをつくった。学生団体から他の学生団体へ、教員から教員へ、というようにつなげていったのだ。

CMPPはまた、③地方政府の役人たちと敵対するのではなく、協働する体制をとった。CMPPの活動がこれほどまで好意的に報道されてきた背景には、こういった政府官僚や他のNGOと協力するオープンな姿勢もあっただろう。こうしたマスコミ報道や、葉書や写真の展示といった他の間接的なかたちを通じてCMPPの情報が広く知られてきたことは、今後CMPPがより多くの人々に活動を届けようとするうえで、力になるだろう。

最後に、④CMPPの成功にはリウ・イの熱意、努力、展望が大きな役割を果たした。彼にこれまで授与された賞はどれも彼にふさわしく、また、彼はすべての年代の教育者たちの見本となるべき人物だ。





緑の順天 21

CLEAN 2704

～美しい市民活動で不要物の活用をめざす～

韓国ローカルアジェンダ 21 協議会 Denise K.H. Yoon (デニス・K.H. ユン)

一日一人あたりのごみ排出量を 0.87kg → 0.4kg へ

「CLEAN2704」は、順天（スンチョン）市でローカルアジェンダ 21 の実施をとりまとめる組織「緑の順天 21」が行うプロジェクトで、27 万人の順天市民が一日にだすごみの量を一人当たり 0.87kg から 0.4kg へ減らすことをめざしている。2003 年のプロジェクト開始以来、たくさんの順天市民が参加し、2005 年には、韓国ローカルアジェンダ 21 ベストプラクティス大賞でグランプリ（大統領賞）を受賞した。CLEAN21 の中心的なプログラム「シェアリングマーケット」は、順天市のみならず韓国の他の都市へも広がっている。

埋立地の拡張でなく、ごみの減量を

2002 年、順天市ではごみ処理が大きな問題となっていた。これまでの埋立地はあと数年で限界を迎えるという現実がありながら、順天市当局が「順天市環境センター」と名づけて計画した新たな埋立地は、計画地周辺の住民による強い反対に直面していた。

その一方で、2005 年には新たな法律が施行され、生ごみの埋め立ては全面的に禁止、さらにその他多くの品目が埋め立て禁止リストに盛り込まれることになっていた。こうした状況は、順天市にとって、たんなる埋立地の拡張よりも、なんらかの新しい方策が必要だということを示していた。ごみ問題に対する考え方を一新する必要が

あった。埋め立て計画地の住民負担を最小限にするため、ごみの減量キャンペーンが必要とされた。市ではまた、リサイクルやエネルギー・資源の消費削減をすすめる政策と、焼却施設を建設し効率よく運営していくための長期計画が必要だった。

リサイクル率低下の原因は

焼却施設故障にともなう分別収集の中止

2003 年のはじめ、順天市と NGO の会合でキャンペーンが提案された当時、順天市ではリサイクル実施率が他市に比べ低かった。一日にでるごみの量は、ソウル市とその近郊で一人当たり 0.45kg のところを、順天市では 0.85kg もあった。また、リサイクル実施率は、韓国全土で 43%、順天市は 20% だった。

この主な原因は、順天市が、焼却施設の故障に伴いごみの分別収集をとりやめたことにあった。順天市でも、かつては可燃ごみと不燃ごみの分別回収を行っていたのだが、ある日を境に、すべてのごみを一緒くたに回収するようになり、その後何年間もそれが続いていた。人々がせっかくリサイクルできるものを分けてだしても、ごみ収集車がすべてひとまとめにしてしまうので、地元の女性団体もそれまですすめていたリサイクル活動を中止してしまった。さらに順天市は、廃棄物管理にかかわる部署を縮小、降格していた。

しかし、CLEAN2704 キャンペーンの開始とともに、順天市は廃棄物管理担当部署を再度昇格させ、さらにその下にリサイクル管理を担当する



部署を新設した。CLEAN2704は、一人が一日に排出するごみの量を0.4kgに減らすことをめざしている。順천시、市議会、NGOのそれぞれが、「CLEAN2704特別委員会」の一員として、キャンペーンに携わり、方法や施設の改善、ごみ問題への市民参画の推進へむけ、ともに努力している。

住民主体の4つの活動

① グリーンホームキャンペーン

「グリーンホームキャンペーン」は、家庭でのごみの減量とリサイクルできるものの分別を推進する取組みだ。2003年には、1,200世帯がキャンペーンに参加した。シェアリングマーケット、グリーンキャンプ、学習見学会などの環境教育やイベントを通じて、それぞれの家庭でごみの減量とリサイクルが実施されている。

② シェアリングマーケット

シェアリングマーケットは毎月第一・三土曜日の午後1時から7時まで、3つの会場で開催され、住民らの交流の場、環境運動の場となっている。子どもや若者を含む約700～1,000人の市民がシェアリングマーケットに参加し、アクセサリー、本、文房具、おもちゃ、服といった中古の品を売り買いする。また、シェアリングマーケットでは、市民が計画、出演するさまざまな文化イベントも開催される。

③ リサイクル・パイロットプログラム

2003年7月から12月にかけて、10棟のマンションと5つの学校が参加し、リサイクルできる品の分別、回収が行われた。

④ グリーンキーパーズ

2003年7月から12月にかけて、地元の女性たちから有志を募り、グリーンキーパーズというグループがつけられた。グリーンキーパーズは、一定の研修受講後、小額の手当を受けとりながら、おもにパイロット実施地区でのプログラム推進、パイロット運営のさまざまなサポート、ポイ捨て



シェアリングマーケット



いろいろなものを売り買いする

や違法投棄の監視などの活動を行う。

5つの成果

① ごみの処理方法ではなく減量に着目した政策提案

緑の順天21は、埋立地建設で問題を解決しようとするのではなく、抜本的な対策として、地元行政がきちんと定期的なごみの分別収集を行い、市民がだすごみの量を抑えるべきだと提案した。この提案は順天市の廃棄物政策に反映され、現在、埋立地の効率的な運営と、管理費の削減につながっている。

② ごみ減量をめざす住民コミュニティの形成

定期的な教育やキャンペーンの効果で、市民の間のリサイクル意識が向上した。住民自身が合意形成を図りながらリサイクル活動の目標や活動計画をたて、その結果、住民によるキャンペーンへの積極的な参加が実現した。

③ リサイクル率の向上

2002年にリサイクルされたごみはたった18%だったが、CLEAN2704実施後、2003年には30.5%まで増加した。

④ 戸建て住宅地におけるリサイクル分別の促進

戸建て住宅地では、ごみ収集制度が整っておらず、リサイクル可能物の収集がほとんど行われてこなかった。しかし、パイロットプログラムを通じて、リサイクル分別を促進できる可能性がみえてきた。パイロット実施地域のコミュニティセンターと話し合いがもたれ、年配の居住者がボラン

ティアで分別収集に取り組んだことから、ごみの量が減り、リサイクル率も向上した。

⑤ 環境問題を地域課題へ組み込みガバナンス（協治）を実現

シェアリングマーケットを通じて、地元行政を含むさまざまな団体が互いに協力しながら、優先課題を話し合い、合意を形成し、方針を決め、活動計画をつくり、ともに実施してきた。また、住民によるさまざまな文化イベントや3R運動（リデュース・リユース・リサイクル）は、自然と、地域の文化形成につながっている。

日本



NPO 法人アサザ基金

霞ヶ浦流域の環境保全と持続型社会の構築をめざす 市民型公共事業 ～湖と森と人をむすぶ アサザプロジェクト～

NPO 法人アサザ基金 諏訪茂子

250km に及ぶ湖岸全周に コンクリート護岸が設置される

茨城県の霞ヶ浦は琵琶湖に次いで日本で2番目に大きな湖です。湖面積は220km²、流域面積はその約十倍、湖岸の長さは250kmと日本一です。その霞ヶ浦が治水と利水を目的に行われた霞ヶ浦開発事業（1969年～1995年）によって、湖岸全周にコンクリート護岸が設置され、湖全域で植生帯が激減し生態系に壊滅的な影響が及びました。同時に河口堰の設置や流域開発の影響もあって、湖の水質は急速に悪化したのです。

自然環境への配慮を欠いた開発によって大規模な環境破壊を受けた霞ヶ浦では、現在も水質の汚濁や漁業の衰退、森林の減少、人口の増加などの

さまざまな問題を抱えています。それらの対策として、行政を主導にさまざまな施策や事業が実施されてきましたが、抜本的な改善にはいたっていません。

新しい人やモノやお金の動きを つくりだす戦略

霞ヶ浦の環境を改善するには、従来個別に実施されてきた事業を連携させ、流域を被う総合的な施策が必要であると同時に、霞ヶ浦にかかわるさまざまな行政機関や主体の連携を生み出す新たな発想やしくみが求められています。私たちは上記の認識にもとづいた協働プロジェクトを立ちあげました。既存の枠組みにとらわれないNPOがコー



ディネートする協働の場をとおして、流域を被う総合的な環境保全・再生の実現をめざすのです。

自然と共存する社会の構築には、産業や教育といった地域に広がる社会システムに環境保全機能を組み込むことで、生態系の物質循環や水循環を意識した人やモノや金の動きをつくりだし、地域に則した循環型社会を構築していく戦略が必要となります。そして、自然との共存は上記の戦略にもとづいて構築される人的社会的ネットワークと自然環境のネットワークが重なり合ったときに実現すると考えます。

アサザ基金は、霞ヶ浦の流域に自然と共存する循環型社会を構築するための取組み「湖と森と人を結ぶ霞ヶ浦再生事業・アサザプロジェクト」を1995年から開始しました。

バラバラの公共事業を NPOが相互に連携させる

アサザプロジェクトは、コンクリート護岸で破壊された湖岸植生帯を回復することから始まりました。当初は浮葉植物アサザをはじめとした在来水草を小学生や市民が育て、植え戻す取組みを行いました。この取組みには高価な施設も多大な費用も必要としない、誰もが気軽に参加できる人の「手」で実施可能な公共事業であると同時に、人々が湖に直接触れて理解する重要な環境学習の機会となりました。現在行われているアサザプロジェクトの多彩な事業もこの環境教育を軸にすすめられています。

このほかにも、農業用ため池の復元、農家との連携による休耕田を活用した水質浄化、地元の酒造会社と連携した水源地保全のための地酒づくり、地方自治体と連携した流入河川の環境改善、外来魚駆除などを大学や企業の先端研究、地域振興、環境教育と一体化しながら流域全体で展開しています。

このように、本来つながっているはずの湖、川、



水田、森林などに対して行政がばらばらに行っていた公共事業をNPOが相互に連携させることで、事業の効率化と新たな事業展開を実現しています。この事業は「市民型公共事業」と呼ばれており、現在までにのべ13万人を超える市民、農林水産業、学校、企業、行政などの多様な主体が参加しております。

ピラミッド型からネットワーク型への 発想転換

アサザプロジェクトには、中心となる組織が存在しません。中心にあるのは「協働の場」であり、ゆるやかなネットワークを通じて各主体が自らの目的を達成することで、環境保全が内部目的化されるしくみになっています。各主体は、環境保全を義務や規制とみなすのではなく、自らの事業を活性化するものとして積極的にとり入れるようになっていきます。このような「協働の場」「マーケティングの場」のコーディネーターを行うのがNPOの役割と考えます。

そのためには従来のピラミッド型社会の発想である「住民参加」からネットワーク型社会の発想である「行政参加」（専門分化した組織を中心に据えず、ネットワークのなかに適材適所配置して機能させる）へと転換していく必要があります。アサザプロジェクトはそのような発想の転換（ピラミッド型からネットワーク型へ）を社会のあらゆる分野に対して促す取組みでもあります。

農業生産組織や小学校区など、 既存のネットワークを生かし連携させる

広域ネットワークの構築には、地域にある既存のネットワークを生かしていくことが不可欠です。例えば農林水産業のように地域の自然環境と産業を単位としたネットワークや小学校区のように地域コミュニティを単位としたネットワークもあります。アサザプロジェクトでは、流域の9割を越える170の小学校が推進役となり、国が行う霞ヶ浦の自然再生事業や、水源地の再生、外来種対策、まちづくりの活動を、地域住民も参加する総合学習の一環として行っています。

つまり、異なるネットワーク同士がうまく連携しているのです。また、この一連の事業は東京大学保全生態学研究室などの最先端の知見に支えられていると同時に、研究のフィールド（実物大の社会モデル）としても活用されています。私たちがつくりあげた科学知と生活知の協働の場は、大学などの研究に新しい展開をもたらしているのです。このように協働の場を共有することで、異なる組織による環境保全、教育・人材育成、科学研究、地域振興が一体となった活動が可能になりました。

さらに、地域にある既存の社会システムや地域コミュニティを生かし、地域の人材や組織、資源、技術、産業、教育を活用して環境保全と両立した地域振興をすすめるこのようなアジア的発想は、発展途上国においても容易に導入可能であり、今後は環境教育を軸にネットワークを拡げ国際社会への貢献も視野に入れた活動を行っていきます。

トキの舞う風景を

——アサザプロジェクト 100年計画

アサザプロジェクトは100年の長期計画で、10年ごとの達成目標を具体的な野生生物の名を掲げ、その生物が生息できる環境を取り戻すことを軸として設定しています。それぞれの生物は湖と流域に再生する環境要素と、そのために必要な施策を総合化するものとして示しています。

100年後の目標、つまりゴールは日本の近代化100年のなかで野生絶滅させられたトキの復活です。この活動を通じて、100年前の足尾鋳毒事件（日本の公害事件の原点）、水俣病の公害事件のなかで、人々が必死になって闘い守ろうとしたもの、とり返そうとしたものを、トキの舞う風景のなかで形にしていきたいと願っています。

日本



岡山京山地区環境教育 ESD プロジェクト（岡山 KEEP）

川の環境教育から地域ぐるみの ESD へ

ESD-J 事務局 野口扶弥子

人口 24,000 人の住宅地

京山地区は、瀬戸内海に面した日本の南東に位置し、岡山県の県庁所在地域にある。年間の平均

気温は 16.3℃。気候は温暖で、四季の変化も豊かな地域である。都市化のすすんだ地域にある、地区人口約 24,000 人（世帯数約 10,000 世帯）の住宅地区。京山や半田山という近隣の山々から座主



川や観音寺用水などの幹線水路が流れ、川は自然、生活様式、文化を含む地域の環境の形成に大きな影響を与えていた。

地区内には、3つの小学校、1つの中学校、3つの高校、3つの大学、岡山県の生涯学習センターと児童会館、国体会場にもなった岡山県総合グラウンド、図書館を併設した岡山市の京山公民館と北ふれあいセンター、岡山大学附属農場、池田動物園など、教育・学習施設が集中している。

岡山市がヨハネスブルグ・サミットへ参加したのを機に

岡山市京山地区ESD環境プロジェクト（Okayama Kyoyama ESD Environment Project：通称「岡山KEEP」）の活動の以前、下記の地域内の水路をベースにした環境体験・学習活動が続けられていた。

- ・ 1997年～「ふるさとの川とともに生きる」活動 旭川流域ネットワーク（AR-NET）
- ・ 1999年～「川とともに生きる暮らしと文化」岡山ユネスコ協会連盟

一方、ジェンダー、農業などさまざまなテーマを題材にした社会教育が、京山公民館で行われていた。

2002年のヨハネスブルグ・サミットに岡山市が参加し、日本の政府・NGOとともにESDの10年を共同提案した。これを契機に、京山地区でも、環境教育、社会教育、学校教育をすすめてきた人たちの間で、地域でESDを協働して取り組むことに関心が高まった。

子どもたちが多世代、多分野の大人たちと議論

2004年、京山公民館を拠点に、岡山KEEP（岡山市京山地区ESD環境プロジェクト）が立ち上がった。これまでの川の環境教育「川とともに生

きる暮らしと文化」のプロジェクトをとらえなおし、ESDの視点から「子どもの水辺てんけんプロジェクト」を始めた。活動でみいだされた課題をもとに、子どもたちが、多世代、多分野の大人たちと議論をし、ときにはサポートを得ながら、包括的に解決方法を探っていった。その結果、活動に、伝統と近代化、人々の暮らしのあり方、国際・地球的な課題などの視点が加わりESDへと広がっていった（末尾イメージ図参照）。

子ども主体の活動から、地域ぐるみのESD推進協議会発足へ

岡山KEEPの活動には、小中学生の子どもたちが活動の企画→準備→実施→発表を行う。大人の参加者には、コーディネーターとサポートをする立場の大人がいる。活動の場づくり、子どもたちの議論のファシリテート、公的会議などへの参加のきっかけづくり、機材の調達、記録作成などを担当。子どもは大人と同等に発言する一方、どのような意見でも受け止めてもらえる関係をつくっている。活動をきっかけに、子どもたちは自信をつけ、国会議員との対話や、小泉前首相を訪問するなど、積極的な発信や行動につながっていった。大人の参加者も、子どもと接するなかで、活動の喜び、生きがいをみだし、人生や地域に主体的にかかわるようになった。

活動のなか、地域の課題解決に向けた地域ぐるみでの取り組みや、コーディネーター養成、ESD推進のための社会体制や公的資金の充実が課題となった。2006年7月8日、岡山KEEPが中心となり、「岡山市京山地区ESD推進協議会」が立ち上がった。地区での実践にもとづき、地区の多様な主体の参画を促進するほか、子どもが重要な主体として対等に参画し、世代を超えた公平な連携を目的とする具体的なしくみができあがった。協議会には、大学、学校や町内会、婦人会、老人会、企業など広範なセクター、多様な分野の団体、個人が参加している。

今後にむけた取組み

岡山市京山地区 ESD 推進協議会では、下記の実現を目的としている。

- ① 地域が抱えている課題を地域全体で認識・共有
- ② 地域としての改善
- ③ 地域を担う人づくり
- ④ 地域内の「絆」を再構築

2006年11月には、京山地区の全世帯に配布される広報紙に、京山地区 ESD 推進協議会の ESD ニュースレターの第一号が挟み込まれた。より幅広い層の市民が、京山地区の ESD に参画することが期待される。

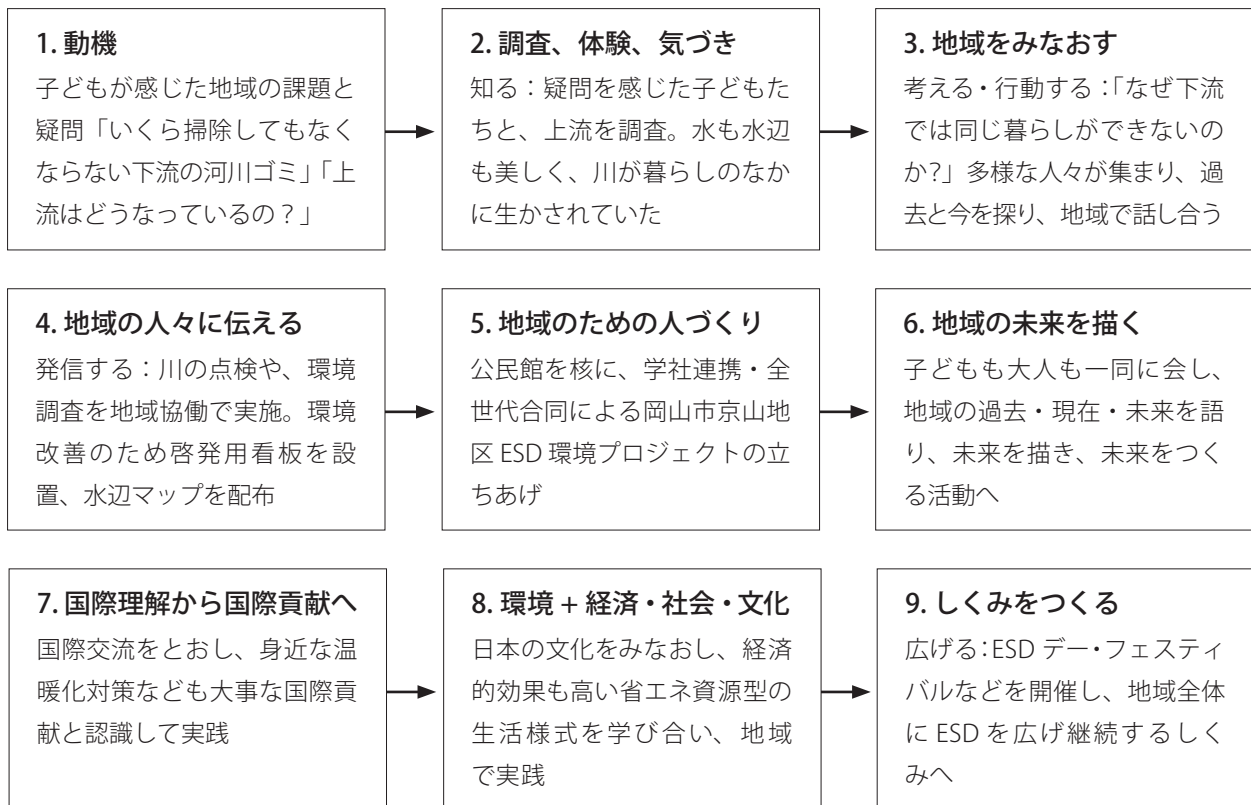


全世代合同による環境点検



岡山 KEEP サミット（地域全体会議）

図 活動の ESD への広がりプロセス



アジア太平洋地域 DESD 国別指標開発ガイドライン とその策定プロセス

佐藤 真久 (武蔵工業大学)

中山 修一 (広島経済大学、ユネスコ国内委員、広島大学名誉教授)

ESD の 10 年 (DESD) を実行ある取組みとしてすすめるには、それぞれの主体が自己点検・自己評価をしたり、外部の取組みと比較するための「指標」が欠かせない。昨年度の本報告書 (『ESD-J2005 活動報告書』) で企画した座談会でも、日本の「環境首都コンテスト」や UNDP (国連開発計画) の「人間開発指標」を引き合いに、DESD の指標づくりにむけ、活発な意見が交換された。

今回は、アジア太平洋地域の UNESCO (ユネスコ) 加盟国における国レベルの DESD 指標開発プロジェクトに、日本人メンバーとして直接かかわっている佐藤さん、中山さんに、これまでの経緯や特徴などをご報告いただいた (事務局)。

背景

2005 年からの「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (2005-2014, DESD)」の開始にともない、主導機関である UNESCO は、2005 年 10 月に「DESD 国際実施計画 (DESD-IIS)」を発表した。DESD-IIS では、モニタリング・評価を 7 つの戦略の一つとして位置づけ、以下に示すように、指標開発とモニタリング・評価活動を実施するように勧告がなされた。

モニタリングと評価における重要項目は、地方、国家、地域、国際の全レベルにおいて、個々のイニシアチブやプログラムのために、適切で的を得た指標を特定することであろう。(中略) DESD がきっかけとなって推進されるであろう新たなイニシアチブや措置においては、モニタリングと評価は統合的部分となるであろう。(中略) DESD の進捗を追跡するためには、長期的でコミュニティ全域にわたる調査とともに、DESD の質と量の双方を評価する手法が必要となるであろう。(UNESCO, 2005) *1

この勧告を受け、2005 年以降、DESD の指標開発とモニタリング・評価にむけた多様な取組みがヨーロッパ地域とアジア太平洋地域を中心に行われてい

る。とりわけ、国際レベルでは、国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) の主導のもとで 55 カ国を巻き込んだ評価指標開発イニシアチブや、UNESCO と

世界自然保護連合 (IUCN) による「アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発ガイドライン」の開発プロジェクトなどが実施されている。

本報告は、「アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発ガイドライン」*2 (以下、ガイドライン) の開発プロジェクト*3 (以下、プロジェクト) に、ガイドライン専門家チームとして継続的に参加してきた筆者ら 2 人が、本ガイドラインの策定プロセスと概要、ガイドラインで提示されている 3 つの指標群と 8 つの指標タイプ、ガイドラインの特徴、について紹介し、今後の日本国内における効果的な ESD の実施にむけた議論の場を提供するものである。なお、本報告におけるガイドラインの概要と特徴についての記述は、2007 年 3 月下旬に開発されたガイドライン関連文書 (ドラフト) にもとづき書かれており、ガイドライン完成版 (現在準備作業中) によるものでない。



ガイドライン開発プロジェクトの概要

本プロジェクトは、UNESCO アジア太平洋地域教育局 (UNESCO Asia-Pacific Regional Bureau for Education) と国際自然保護連合 (World Conservation Union, IUCN) 教育コミュニケーション委員会 (Commission on Education and Communication, CEC) が、オーストラリアのマッコーリ大学 (Macquarie University) と協力して実施しているプロジェクトである。

本プロジェクトは、アジア太平洋地域の UNESCO 加盟国における国レベルの DESD 指標開発とモニタリング・評価活動の実施にむけて、一連のガイドラインを開発することを目的に 2006 年 3 月から開始さ

れた。具体的な作業は、マッコーリ大学によって調整が行われ、ガイドライン専門家チーム (Guideline Expert Team) による助言のもとで、ガイドライン開発チーム (Guideline Development Team) によるガイドライン開発が行われた。さらに、アジア太平洋地域における UNESCO 加盟国の UNESCO 国内委員会と、UNESCO フィールド・オフィスやクラスター・オフィス (以下、UNESCO 地域事務所) による作業グループが、ガイドライン・レビュー・チーム (Guideline Review Team) としてかわり、DESD における国別のニーズ・優先事項の明確化と、実行可能性の検討を行ってきた。

ガイドラインの策定プロセス

2006 年 3 月に、本プロジェクトが開始されて以来、ガイドラインの完成にむけて、多様な関係

者を巻き込んだ段階的 (第一期～第四期) 作業が行われてきている (表 1)。

表 1：アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発ガイドライン開発プロジェクトの段階的策定プロセス

過去の作業	第一期作業 (2006 年 3 月～7 月)	ガイドライン ESD 専門家チームによるメーリング・リストによる意見交換、ガイドライン・レビュー・チームによる各国の指標開発にむけた主要ニーズ・優先事項の抽出と実行可能性の検討、関連情報の活用によるガイドライン第一稿の開発
	第二期作業 (2006 年 8 月～10 月)	ガイドライン専門家チームとガイドライン・レビュー・チームの選考メンバーによる、「アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発のためのレビュー会合 (広島)」の開催。ガイドライン第一稿の加筆・修正作業 (第二稿・第三稿の開発) と、今後の各段階における作業計画の策定
	第三期作業 (2006 年 12 月～3 月)	「第 10 回 UNESCO APEID 国際会議 (バンコク)」やウェブによる、公開コメントの収集。DESD 指標の活用に向けたモニタリング・評価活動の試行国の選定。ガイドライン第三稿の加筆・修正作業 (ガイドライン最終稿の開発)
今後の作業	第四期 (2007 年 3 月*4～12 月) 作業計画 (進行中)	「アジア太平洋地域の国別 DESD モニタリング・システムの開発にむけたワークショップ (バンコク)」(2007 年 4 月) などの能力開発ワークショップの開催。ステークホルダーの参画とデータ収集・分析にむけたツール開発と関連文書の出版。優良事例に関する情報収集と共有化。ガイドライン最終稿の加筆・修正作業 (ガイドラインの完成) と出版・配布

Note : UNESCO, 2007*5 をもとに筆者作成

本ガイドラインの原稿に対する意見は、メーリング・リスト（E-List）によって共有され、加筆・修正にむけた議論は、2006年8月（広島）（写真1）、同年12月（バンコク）（写真2）の国際会合をとおして行われた。その後、公開コメントのプロセス（～2007年3月16日）を経て、2007年4月には、ガイドライン最終稿の加筆・修正作業と各

国における指標開発・データ収集、モニタリング・評価メカニズム、報告メカニズムを検討するため、当該地域の UNESCO 国内委員会を招聘した国際会合がバンコクで開催された（写真3,4）。各国際会合における開催概要と成果は以下のとおりである（表2）。

表2：アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発ガイドラインの策定にむけた主要な国際会合

アジア太平洋地域国別 DESD 指標開発のためのレビュー会合* ⁶ (2006年8月広島)	概要	(1) ガイドライン第一稿のレビュー (2) 評価指標開発にむけた情報共有・意見収集
	成果	(1) ガイドライン第一稿の加筆・修正（ガイドライン第二稿・第三稿の開発）
第10回 UNESCO APEID 国際会議* ⁷ (2006年12月バンコク)	概要	(1) ガイドライン第三稿に対するレビュー
	成果	(1) ガイドライン第三稿の加筆・修正（ガイドライン最終稿の開発）
アジア太平洋地域の国別 DESD モニタリング・システムの開発にむけたワークショップ* ⁸ (2007年4月バンコク)	概要	(1) UNESCO 加盟国におけるガイドライン活用に向けた能力開発 (2) 各国における DESD 指標開発・データ収集・報告メカニズムの構築にむけた議論 (3) ガイドライン最終稿のレビュー
	成果	(1) UNESCO 加盟国におけるガイドライン活用に向けた能力強化、 (2) 各国における DESD 指標開発・データ収集・報告メカニズムの構築にむけた試験的アクションプランの作成 (3) 国レベルにおいて DESD のモニタリング・評価システムを開発していくための参加者間のネットワークの構築 (4) ガイドライン最終稿の加筆・修正（ガイドライン完成版の準備作業中）



写真1：DESD 指標開発のためのレビュー会合（広島）におけるドラフト・ガイドラインのレビュー・プロセス

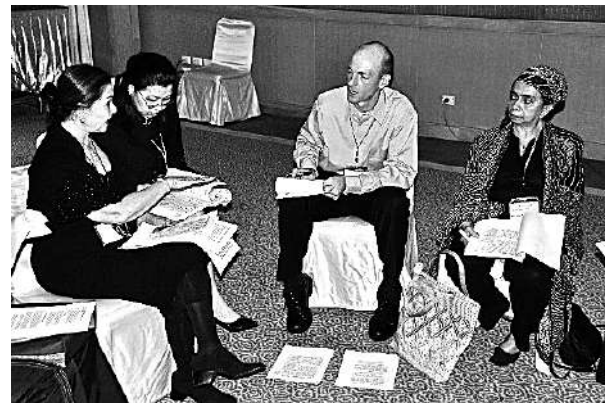


写真2：第10回 UNESCO APEID 会合（バンコク）におけるドラフト・ガイドラインのレビュー・プロセス

©UNESCO Bangkok



写真3：国別 DESD モニタリング・システムの開発にむけたワークショップ（バンコク）におけるガイドライン最終稿のレビュー・プロセス



写真4：国別 DESD モニタリング・システムの開発にむけたワークショップ（バンコク）におけるモニタリング・報告メカニズムの構築にむけた作業風景

ガイドラインの概要

本ガイドラインは、(1) ガイドライン本文、(2) クイック・ガイド、(3) 用語解説、(4) 参考・付録資料から構成されている。ガイドライン本文では、DESD の概要ほか、アジア太平洋地域における DESD 地域戦略との整合性、UNESCO 国内委員会と UNESCO 地域事務所の役割、指標と指標タイプ、指標タイプの選択、指標開発プロセス、データ収集、報告作業、についての記述がなされている。ガイドライン本文はページ数が多いため、一連の議論を受けて、クイック・ガイドが開発されることになった。クイック・ガイドは、ガイドラインの利用者が、簡単にその概要を理解することができるように開発されており、以下に示す 10 のメッセージを提示している（UNESCO, IUCN-CEC and Macquarie University 2007a^{*9} にもとづき以下、筆者作成）。

1. **7つの戦略の1つであるモニタリングと評価：**モニタリングと評価は、DESD の目標にむけて前進するための7つの戦略の一つである。
2. **基盤となる国内における DESD 上位目標と優先事項：**国内において明確な DESD 上位目標と優先事項を定義することは、DESD の期間において、適切で意味のある指標開発、モニタリング・評価活

動を行うための重要な基盤である。

3. **国内委員会と地域事務所の多様な役割の認識：**DESD の進捗と達成を評価するうえで、UNESCO 国内委員会と UNESCO 地域事務所の果たす役割が多様であることを認識することは、国内における ESD の推進に対して、適切な支援を可能にするために必須である。
4. **多目的な指標の採用：**国ごとにニーズと経験が異なるため、1つの指標だけでは、当該地域のすべての国に適合するとは限らない。ステークホルダーのニーズにあわせて、多目的な指標を用いることが必要である。
5. **量と質の指標とその特性：**量的・質的な指標は双方とも、価値ある情報を提供する。これらの量的・質的な指標は、指標の活用方法が異なっていることを反映している。量的指標は計測可能なデータにもとづくものであり、質的指標は観察データや記述データにもとづくものである。
6. **指標タイプの選定における配慮事項：**ステークホルダーは、進捗と達成を評価するために利用できるさまざまな指標タイプについて学ばなければならない。一人が知っていることを超えて、他者から学ぶことは、DESD 指標に関する知識を向上させるための鍵となる。また、指標タイプの選定に

あたっては、「指標がなにを評価するのか」、「なぜその指標を使用するのか」、「メリットはなにか」、「限界はなにか」を考える必要がある。

7. **国の DESD 上位目標の指標項目への落とし込み作業：**適切で意味ある DESD 指標を開発するためには、国の DESD 上位目標と優先事項と協同・調和していくことが求められる。国の DESD 上位目標を達成目標 (Target) に応じて落とし込む (Breakdown) 作業をし、各々の指標タイプにもとづき指標項目を設定していく必要がある。
8. **データ収集方法とデータ収集ツール・テンプレートの活用：**国の DESD 指標開発は、データ収集工程と同時進行していくものである。国はできるだけ早期にデータ収集工程について考え始めるべきである。当該地域の国々では、各々の異なるニーズと経験を反映させた独自のデータ収集方法を考えるべきである。「万人のための教育(EFA)」と「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の指標は、DESD 指標の鍵となるデータの収集作業に含まれるが、ESD は複雑で、質ある、革新的な性質を有しているため、新しい政策と新しいデータ収集方法を開発することが必要である。データ収集ツール・テンプレート (Data Collection Tool Template) は、計画立案段階において役立つ。つまり、データ収集ツール・テンプレートの使用によって、データ収集の頻度、データの項目、データ入手先、データ収集の担当者を明確にすることができる。

9. **DESD 指標開発とデータ収集工程における配慮事項：**DESD 指標開発とデータ収集工程において鍵となる要素は、多くのステークホルダーの参画 (Engagement) と意思決定への参加、トップダウンとボトムアップの両方の活用、管理 (Management) よりもむしろ促進 (Facilitation) である。ステークホルダー間の協同作業は、国別の DESD 指標に対する主体者意識の向上とコミットメントの醸成を促す。
10. **国と当該地域への報告作業の意味と目的：**国と当該地域の報告に参画することは、ESD の活動を促進し、経験を共有し、新しい考えを構築していくための鍵となる。適切な報告のタイムフレームを特定することは、DESD に関する関心を向上させ、収集されたデータによって ESD の活動努力を知る鍵となる。報告のタイムフレームは国のニーズによって異なり、国内実施計画の実施と評価に関連づけられる傾向がある。報告フォーマットは、重要なコミュニケーションの媒体であり、国と当該地域において要求されるような重要情報を共有するように設定すべきである。報告フォーマットは、国レベルの DESD 上位目標と、モニタリング、報告のニーズに依存している。DESD における国と当該地域の進捗と達成の報告は、すべてのステークホルダーに伝達し、ESD の認識を向上させ、当該地域における比較を可能にし、学びと優良事例を共有することを可能にする。

ガイドラインの特徴

ガイドラインの特徴として、以下の点があげられる。

- **多様性に配慮した共通フレームワーク：**当該地域の多様性に配慮をしたアジア太平洋地域共通の評価フレームワークを構築している点
- **モニタリングと評価のもつ多様な機能：**モニタリ

ングと評価は、DESD の目標にむけて前進するための 7 つの戦略の一つであり、その意味しているところは、進捗を評価するだけの機能ではなく、進捗や達成を生み出す方法としての機能も有している点

- **ガイドラインのもつ多様な機能：**(1) 本ガイドラ

インが、国別の指標開発とモニタリング・評価活動を支援するものだけでなく、DESDの実施にともなう情報を提供し、各国のDESD上位目標と優先事項を明確にし、DESD上位目標の達成にむけた達成目標別の指標項目の開発とデータ収集を支援し、進捗と達成を評価する能力開発を支援する点、(2) DESDのステークホルダーに対して、モニタリング・評価を行うツールを提供するだけでなく、行動と意思決定を支える情報を提供する点

- **国内委員会・地域事務所の役割の提示:** DESDの調整者として、UNESCO国内委員会・UNESCO地域事務所の役割が明示されている点
- **3つの指標群と8つの指標タイプ:** 3つの指標群(現況指標群、促進指標群、効果指標群)と8つの指標タイプ(ベースライン、社会背景、プロセス、学習、活動、成果、社会的影響、達成)の提示
- **指標タイプの自由選択と進捗・達成の異なる表現方法:** 8つの指標タイプが提示されているものの、採用する指標タイプの選択は各国に委ねられている。各国のDESD上位目標や優先事項にもとづき指標タイプを選択するものの、採用する指標タイプによって、DESD関連活動の進捗と達成を異なる視点で表現できる点
- **データ収集にむけたテンプレートの提示:** DESD指標タイプにもとづく指標項目の設定、データ収集の頻度、データ入手手段・入手先、データ収集の担当者を明確にするデータ収集ツール・テンプレ

レート(Data Collection Tool Template)が提示されている点

- **段階的な指標開発プロセスの提示:** (1) DESD指標開発グループの形成、(2) 国のDESD上位目標と達成目標(Target)の特定、(3) 新しい指標項目とデータ収集方法の開発、(4) 指標開発とデータ収集に関する作業プロセスの共有、(5) モニタリング・評価活動、(6) 国と地域に対する進捗と達成の報告、(7) 地域ネットワークへの参画、などの段階的作業が提示されている点、また、指標開発プロセスにおいて、(8) 評価の目的と方法、(9) DESD指標開発グループのニーズ把握、(10) UNESCO国内委員会とUNESCO地域事務所の役割、について明確化することの重要性の指摘
- **国別DESD指標開発にむけた配慮項目:** (1) 多様なステークホルダー巻き込み(Multi Stakeholder)、(2) 透明性(Transparent)、(3) 参加(Participation)、(4) 能力開発と意思決定(Capacity Building and Decision Making)、(5) トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチの組合せ(Combination between Top-down and Bottom-up Approaches)、(6) 促進(Facilitation)の重要性が提示されている点
- **類似指標の定義づけ:** 持続可能な開発に関する指標(SD Indicators)^{*10}、教育指標(Education Indicators)^{*11}、ESD指標(ESD Indicators)の違いが提示されている点

ガイドラインで提示している3つの指標群と8つの指標タイプ

本ガイドラインでは、当該地域におけるDESD指標として、以下の3つの指標群と8つの指標タイプを提示しているが、【ガイドライン】の特徴において指摘されているように、採用する指標タイプの選択は各国に委ねられている。8つの指

標タイプは、現況指標群(Status Indicators)^{*12}、促進指標群(Facilitative Indicators)^{*13}、効果指標群(Effect Indicators)^{*14}の3つの指標群に分類されている(表3)。

表 3：アジア太平洋地域の国別 DESD のモニタリング・評価にむけた指標群、指標タイプとその機能

【指標群】	【指標タイプ】	【機能】	【指標項目（例）】
現況指標群 STATUS INDICATORS	ベースライン BASE LINE	ESD 全体像の現況を明確化する機能	ESD に関する教職教育を受けている現在の教職課程学生の数
促進指標群 FACILITATIVE INDICATORS	社会背景 CONTEXT	ESD 支援システムの存在を明確化する機能	すべての教職課程学生に対し、ESD に関する授業・研修の提供を要求する記述が、国レベルの政策に存在すること
	プロセス PROCES	ESD の実施プロセスと活動の存在を明確化する機能	すべての教職課程において、ESD の基盤となる内容と教授法についての授業・研修が提供されていること
	学習 LEARNING	ESD に関する学習と反省を推進する機能	ESD に関する教職課程のプロセスにおいて学習が獲得されること
効果指標群 EFFECT INDICATORS	活動 OUTPUT	活用できるツールや学習資源などの成果物を評価する機能	すべての新任教師が、ESD に関する教職課程を受けたという証明がなされること
	成果 OUTCOME	ESD 関連方策の結果もたらされた変化と改善に関連する成果を評価する機能	すべての新任教師が新しいスキルや改善されたスキルを獲得し、ESD への理解を有していること
	社会的影響 IMPACT	ESD 関連方策の結果もたらされた社会的影響を評価する機能	すべての新任教師が授業において ESD を実践していること
	達成 PERFOR MANCE	地域や国レベルにおける ESD の全体像の変化を評価する機能	ESD に関する教職教育を受けた新任教師が増加していること

Note : UNESCO, IUCN-CEC and Macquarie University 2007b *¹⁵ をもとに筆者作成

DESD 上位目標の指標項目への変換

上記の DESD 指標タイプに配慮をし、DESD 上位目標を具体的な指標項目へ落とし込む作業が不可欠である。以下の例は、「ESD をノン・フォーマル教育に組み入れる」という DESD 上位目標に対し、「ESD を 2015 年までに 75% の NGO ノン・フォーマル教育プログラムに組み入れる」という達成目標を立てた

さいの、各指標タイプへの指標項目の落とし込みを行った作業例である。ガイドラインに指摘してあり、すべての指標タイプを選択する必要はないものの、DESD 上位目標から指標項目への落とし込みをむけて、その全体像を理解するため、あえてすべての指標タイプを選択している（表 4）。

表 4：各国の DESD 上位目標を各指標項目へ落とし込む作業例

DESD 上位目標 (Goal)	ESD をノン・フォーマル教育に組み入れる
達成目標 (Target)	ESD を 2015 年までに 75% の NGO ノン・フォーマル教育プログラムに組み入れる
ベースライン指標 タイプの指標項目 (例)	ノン・フォーマル教育プログラムに ESD の要素を組み込んでいる NGO の割合
社会背景指標 タイプの指標項目 (例)	政府は、NGO が彼らのノン・フォーマル教育プログラムに ESD をとり入れることができるように支援をするためのコーディネーターを手配していること
プロセス指標 タイプの指標項目 (例)	NGO 教育者の少なくとも 75% が ESD の内容と教授法に関する研修を受けていること
学習指標 タイプの指標項目 (例)	ESD をノン・フォーマル教育プログラムへ組み込むことにより得られた学びを NGO が獲得すること
活動指標 タイプの指標項目 (例)	NGO が提供するノン・フォーマル教育で配布される ESD に関する研修マニュアルがあること
成果指標 タイプの指標項目 (例)	NGO 教育者の ESD に対する理解の深化とスキル改善がなされていること
社会的影響指標 タイプの指標項目 (例)	NGO 活動における学習者の間で、ESD に関する関心が増加していること
達成指標 タイプの指標項目 (例)	ノン・フォーマル教育プログラムに ESD の要素を組み込んでいる NGO の割合が増加していること

社会的適合性に関する考察

UNECE および IUCN-UNESCO はともに、DESD-IIS に沿った指標開発とモニタリング・評価活動を提案しており、既存データや入手可能なデータを利用し、実施プロセスを重視した評価指標を開発している点では共通性が高い。その一方で、UNECE では、政策的枠組み・統治対策に関するチェックリスト指標 (Checklist Indicator) や、資源投入に関する投入指標 (Input Indicator) などを重視しているのに対し、IUCN-UNESCO は、社会背景、学習、プロセスといった指標タイプを含む「促進指標群 (Facilitative Indicators)」や、活動、成果、社会的影響などの「効果指標群 (Effect Indicators)」などをもとに開発がなされている。また、本ガイドラインにおける評価方法とプロセスは、DESD 上位目標と達成目標 (Target)

の明確化、指標項目の設定とデータ入手手段・方法の提示などの点において、プロジェクト・マネジメントの評価にむけたロジカル・フレームワーク (ログ・フレーム)^{*17} の作業プロセスと酷似しており、成果重視の事業運営 (RBM) 手法を踏襲しているともいえよう^{*18}。その背景には、DESD-IIS での指摘：「現実的な社会転換 (Positive Societal Transformation)」の意味合いと、行動の推進と態度の変容に重視した DESD の特徴を反映しているものと思われる。その一方で、提示されている 8 つ指標タイプから、各国の DESD 上位目標・優先事項にもとづき指標タイプを選択できる点は、当該地域の国々における多様なニーズと経験に配慮しており、本ガイドラインのもつ、もっとも大きな特徴の一つであるといえよう。

今後の国内における指標開発とモニタリング・評価活動の実施にむけて

当該地域における第四期（2007年3月～12月）ガイドライン作業計画では、能力開発ワークショップの開催、ステークホルダーの参画、データ収集・分析にむけたツール開発と関連文書の出版、優良事例に関する情報収集と共有化、ガイドライン最終稿の加筆・修正作業（ガイドラインの完成）と出版・配布、などを予定している。今後、各国のオーナーシップのもとで、DESD 国内実施計画にもとづく達成目標の設定、指標タイプの選択と組み合わせ、社会的適合性の高い指標項目の開発とその活用が期待されている。以下に今後の日本における DESD 指標開発とモニタリング・評価活動の実施にむけて期待されている段階的な作業を示す。

- DESD 省庁連絡会議におけるモニタリング・評価活動にむけたワーキング・グループの設置
- 国内におけるモニタリング・評価活動にむけた拠点とタスク・フォースの設置
- DESD 国内実施計画にもとづく優先事項の決定と達成目標の設定
- ワーキング・グループにおける指標タイプの選定、指標項目の設定、データ収集法の決定、DESD の進捗と達成の評価にむけたモニタリング・評価メカニズムの構築、報告メカニズムの構築

- DESD 指標タイプを活用したモニタリング・評価活動の試行
- ワーキング・グループにおけるデータ収集、モニタリング・評価活動の開始、モニタリング報告書の原案作成
- 指標開発とデータ収集に関する作業プロセスの共有
- 多様なステークホルダーが実施する DESD モニタリング・評価活動の共有と改善にむけた意見交換
- 指標開発とデータ収集に関する作業プロセスの共有
- 2009年4月 UNESCO 執行委員会への各国 DESD 中間報告にむけた作業調整と実施
- アジア太平洋地域における第四期ガイドライン作業計画（2007年3月～12月）への参加
- DESD グローバル・モニタリング活動への日本の積極的な参加

上記はいずれも、DESD 主導機関の一翼を担う UNESCO 国内委員会を中心とした作業内容であるが、本取組みに対してボトムアップの機能をもたせるには、さまざまな実施主体が、DESD 国内実施計画に記載されている DESD 上位目標と優先事項を把握するだけでなく、DESD 国際実施計画 (DESD-IIS) とガイドラインにおける多様な指標タイプについての理解を関係者間の議論をとおして深め、DESD 指標タイプを活用したモニタリング・評価活動の試行に取り組むことが必要となろう。

*1 UNESCO. 2005. United Nations Decade of Education for Sustainable Development 2005-2014, International Implementation Scheme, UNESCO, Paris, France.

*2 Asia-Pacific Guidelines for the Development of National DESD Indicators

*3 UNESCO-IUCN CEC Asia-Pacific UN DESD Indicators Project

*4 2007年1月の UNESCO-MEEG 報告書 (UNESCO.2007) 第四期作業計画を 2007年3月から12月としているが、実際の作業は 2007年4月からである。本文では、報告書の記述どおりに記載する

*5 UNESCO. 2007. Report of the First Monitoring and Evaluation Expert Group (MEEG) Meeting, 29-30 January 2007, UNESCO Paris, France.

*6 Review Meeting of the Asia-Pacific Guidelines for National DESD Indicators, 10-11th August 2006, Hiroshima, Japan.

*7 The 10th UNESCO APEID International Conference: Learning Together for Tomorrow: Education for Sustainable Development, 6-8th December 2007, Bangkok, Thailand.

*8 Workshop for the Development of Asia-Pacific National DESD Monitoring Systems, 2-7th April 2007, Bangkok, Thailand.

*9 UNESCO, IUCN-CEC and Macquarie University. 2007a. Monitoring and Assessing Progress During the UN DESD in the Asia Pacific Region, A Quick Guide to Developing ESD Indicators, Working Draft as of 25th March 2007.

*10 環境、雇用、社会的性差の公正などにおける変化をモニタリングすること

*11 授業達成、試験結果、基本的計算能力、識字、ナショナル・スタンダードにおける変化をモニタリングすること

*12 国の ESD の立ち位置 (Position or Standing) を決定する変数を評価

*13 ESD への参画 (Engagement) を支援、促進する変数を評価。促進指標群 (Facilitative Indicators) は UNECE の指標開発プロジェクトでは採用されておらず、アジア太平洋地域の DESD 指標開発の特徴の一つであると言える。今後、アジア太平洋地域の社会に適合した指標項目の開発が期待されている

*14 DESD における初期、中期、長期的な達成に関する変数を評価

*15*16 UNESCO, IUCN-CEC and Macquarie University. 2007b. Asia-Pacific Guidelines for the Development of National ESD Indicators, Working Draft as of 25 March 2007.

*17 開発インターベンション (開発介入) の計画を改善させるために用いられるマネジメント・ツール (OECD/DAC による定義) であり、JICA で使用されている「プロジェクト・デザイン・マトリクス (PDM)」もその一例。成果重視の事業運営 (Results Based Management, RBM) の流れのなかで、目標を明確にし、現況にもとづく活動計画の策定と、成果を測るための指標を整理するツールとして、広く活用されている

*18 本ガイドラインにおいて提示されている評価プロセスは、プロジェクト・マネジメントの評価活動において一般的に採用されている論理的・段階的作業であるが、アジア太平洋地域の ESD 活動の評価プロセスとしてとらえると違和感を感じざるを得ない。この理由には、(1) 開発介入の計画を改善させるために用いられるマネジメント・ツール (ログ・フレーム) が採用されており、自己評価や反省的対話などの内発的発展性を重視した評価活動の側面が弱いこと、(2) 社会背景指標タイプ (Context Indicator Type) が提示されているものの、その意味合いが ESD 推進の前提となる社会支援システムの明確化を目的としており、地域文化・価値観・歴史的背景の反映といった社会的文脈の意味合いが弱いこと、(3) 指標項目例をみると量的側面が強く、質的側面の指標項目が充実していないこと、などが挙げられる。今後の当該地域における指標開発においては、社会的文脈への配慮と、社会的適合性・内発的発展性を重視した指標項目の開発が期待されている

第8章

関連資料



5月17日 山陽新聞

ESD-J の事業一覧

2006 年

開催日	活動区分	開催地	事業名	内容	参加人数
5月29日	政策	東京	第1回 ESD 情報交換会 ～政府と市民の意見交流 ミーティング～	開催政府や関係機関の担当者と、全国各地で ESD を実践する市民が参加し、各省庁の ESD 関連事業の紹介や、地域での実践事例の報告などをおして、官・民が情報を交換。今後の対話に向けて「顔のみえる関係」を築く	71名
6月14日 ～15日	国際	宮城	アジア協力対話 (ACD) 第3回環境教育推進対話	仙台市および松島町にて、アジア協力対話 (ACD) 第3回環境教育推進対話を開催。ESD の10年をテーマに、アジア諸国の取組みについて意見交換。日本の ESD の10年の実施計画を公表。共催：外務省、仙台広域圏 RCE、ESD-J	150名
7月29日 ～30日	地域	高知	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト)	in 高知 主催：国際理解の風を創る会、共催：ESD-J、国際協力機構四国支部 (JICA 四国)、四万十町自主研「国際理解教育部会」	50名
8月4日 ～6日	国際	東京	AGEPP 第1回国際会議	アジア6カ国のパートナー団体からの参加者とともに、アジアの各国で取り組まれているさまざまな事例のなかから、ESD の視点や枠組み、事例を共有する意義などを話し合う。8月4日夜には、ESD-J 会員と、各国参加者との交流会を開く	30名
10月4日	地域	東京	第1回 ESD シナリオづくり プロジェクト	環境教育、人権教育、福祉教育などの地球の課題に取り組む教育分野の全国組織9分野14団体の担当者が集まり、ESD を各教育のなかで活かしていくためのシナリオづくりのプロジェクト (全5回) がスタート	18名
10月21日	地域	埼玉	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	関東広域圏地域ブロックミーティング in 埼玉 ESD 推進を図るコーディネーター育成のための地域ブロックミーティングの第一弾。主催：持続可能な開発のための教育の10年さいたま 共催：ESD-J	25名
10月22日	地域	千葉	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト)	in 土気 (千葉市緑区) 主催：緑の環・協議会、ESD-J	49名
11月1日 ～2日	政策	東京	環境省 ESD 促進事業 キックオフミーティング	全国事務局：ESD-J 環境省の ESD 促進事業の開催地10カ所が決定。事業のスタートにさいし、各地の担当者が集い、それぞれの課題や目標を共有	46名
11月6日	地域	東京	第2回 ESD シナリオづくり プロジェクト	人権教育と自然保護教育の未来志向タイムラインづくり	22名
11月19日	地域	山梨	第3回 ESD シナリオづくり プロジェクト	〇〇教育の歴史や経験を束ね、共有し、ESD につながる「大きなシナリオ」をつくる	25名
11月26日	地域	熊本	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト)	in 水俣 主催：熊本ネイチャーゲーム協会、ESD-J	20名

12月2日	地域	栃木	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	関東広域圏地域ブロックミーティング in 栃木 主催：宇都宮大学陣内研究室 共催：ESD-J	22名
12月7日 ・17日	地域	岡山	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	ESD コーディネーター養成講座を開催 主催：岡山市京山地区 ESD 推進協議会、 共催：ESD-J	各 25名
12月11日	地域	東京	第四回 ESD シナリオづくり プロジェクト開催	ESD の「大きなシナリオ」づくり	14名
12月21日	地域	東京	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	ESD-Hino ワークショップ1 を開催 主催：ESD-Hino、共催：ESD-J	15名

2007年

開催日	活動区分	開催地	事業名	内容	参加人数
1月17日	地域	神奈川	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	関東広域圏地域ブロックミーティング in 神奈川 主催：麻布大学村山研究室、ふちのべ塾 共催：ESD-J	15名
1月20日	地域	石川	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト)	in 石川県 主催：持続可能な社会つくりいしかわ、共催：ESD-J	23名
1月25日	地域	東京	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	ESD-Hino ワークショップ2 を開催 主催：ESD-Hino、共催：ESD-J	15名
1月28日	地域	千葉	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	関東広域圏地域ブロックミーティング in 千葉 主催：ESD ちばミーティング実行委員会 共 催：ESD-J	10名
2月1日	地域	東京	第五回 ESD シナリオづくり プロジェクト開催	ESD を実践する「小さなシナリオ」をつくる ワークショップ開催	16名
2月3日 ～4日	地域	岡山	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	ESD フェスティバルを開催 主催：岡山市京 山地区 ESD 推進協議会、共催：ESD-J	200名 以上
2月10日	地域	千葉	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト)	in 松戸を開催 主催：NPO 法人コミュニティ・ コーディネーターズ・タンク、共催：ESD-J	22名
2月14日	政策	埼玉	ESD 関東セミナー	ESD の実践事例の紹介や地域が活用できる ESD 促進施策を調査し、その結果を紹介	52名
2月15日	政策	東京	環境省 ESD 促進事業 経験交流ミーティング	全国事務局：ESD-J 環境省の ESD 促進事業 の開催地 10 カ所の担当者が集い、検討を続 けてきた事業内容、ESD を推進するときの課 題や工夫を共有	54名
2月18日	地域	大阪	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト)	in 貝塚を開催 主催：ESD かいづかネット ワーク準備会、共催：ESD-J	12名
2月24日	地域	岡山	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	ESD・環境教育円卓会議を開催 主催：岡山 県民局・岡山ユネスコ協会、共催：ESD-J	100名
2月25日	地域	福岡	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト)	in 久留米を開催 主催：NPO 法人久留米地 球市民ボランティアの会、共催：ESD-J	22名

2月25日	地域	鹿児島	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト)	in 大野・垂水を開催 主催：鹿児島 ESD 協議会準備会、共催：ESD-J	55名
3月10日	地域	埼玉	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	関東ブロックミーティングを開催 主催：関東圏持続可能な開発のための教育の10年推進ネットワーク (KEN)、共催：ESD-J	18名
3月18日	地域	東京	ESD-J 全国ミーティング	全国から ESD の担い手や ESD に関心を寄せるさまざまな人たちが参加。パネルブース展示に、団体会員 28 団体が出展	130名
3月25日	地域	東京	ESD 地域ミーティング (地域支援プロジェクト) ステップ2	ESD-Hino シンポジウムを開催 主催 ESD-Hino、共催 ESD-J	30名

ESD-J の運営・情報共有に関する活動一覧

2006 年

開催日	活動区分	事業名	内容
4月16日	運営	ESD - J 事務所移転	
4月26日 ～5月22日	運営	ESD-J 理事選挙	25名の立候補者より15名を選出。有権者数186のうち、投票数109(白票:1)、有効投票109(無効:0)、投票率58.6%
5月28日	運営	2006年度 第1回理事会	2005年度の事業報告と決算、2006年度の事業計画、2006年度予算、推薦理事(5名)の選出などについて議論
6月15日	情報	ESD レポート第8号発行	特集「ESDの10年日本実施計画、あなたはどうか読む？」のほか、環境省のESD支援事業の紹介など 発行：5,700部
6月18日	運営	2006年度 通常総会 2006年度 第2回理事会	2005年度事業・決算について報告。2006年度事業計画および予算、定款の改定などが承認される。理事会では代表理事、副代表理事の選出、PT体制の検討を行う
10月7日	運営	2006年度 第3回理事会	地域でESDの実践的な成果をあげることを重点課題とし、その成果を国際的な連携、政策提言へ反映させるという中期戦略のビジョンを議論
11月15日	情報	ESD レポート9号発行	誌面リニューアル。特集「〇〇教育からのメッセージ」のほか、「シリーズ学びの場をデザインする」がスタート。発行：5,700部
12月17日	運営	2006年度 第4回理事会	今年度事業の見通し、全国ミーティングの企画、来年度事業の方針などについて議論
12月20日	情報	ESD テキストブック発行	「わかる！ESDテキストブック シリーズ1 基本編 未来をつくる『人』を育てよう」を発行。初版5,000部印刷

2007 年

開催日	活動区分	事業名	内 容
1月15日	情報	ESD レポート 10号発行	特集「私と〇〇教育 ESD への大きなシナリオを描く」、「地域に学び、地域へ還す 富山高専学生・学校・地域の学びの連鎖」など掲載。発行：5,700部
3月15日	情報	ESD レポート 11号発行	特集「分野を超えた共育の芽 ESD への小さなシナリオをつくる」や「暮らしを学びに～山村留学が子どもと村人を自立させる」などを掲載。発行：5,700部
3月17日	運営	2006年度 第5回理事会	2007年度の事業内容および、予算案について議論

ESD-J の講師派遣先一覧

2006～2007年

依頼元	イベント名	開催日	場所	参加者数
環境パートナーシップオフィス	環境教育担当者研修	4月24日	東京	30名
環境省	環境教育担当者研修	4月25日	東京	200名
(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	消費者環境教育研修	8月21日～23日	千葉	35名
文部科学省	環境教育指導者養成研修講座	9月26日～29日	福島	55名
中国自然の友	ESD-China (ESD 中国民間協力ネットワーク) ワークショップ	11月4日～6日	中国・北京	100名
環境省	環境省環境教育担当者研修	11月7日	埼玉	120名
広島大学附属高等学校	広島大学附属高等学校研究大会	11月11日	広島	80名
東北環境パートナーシップオフィス (東北EPO)	東北EPO 設立記念 ESD セミナー	11月15日	岩手	25名
大阪市教育委員会	人権教育担当者研修	11月28日	大阪	10名
文部科学省	環境教育指導者養成研修講座	11月15日	広島	58名
環境省、文部科学省	環境教育リーダー研修 基礎講座	12月1日	高知	50名
ふちのべ塾	ESD をさがみはらで学ぼう	12月20日	神奈川	15名
佐世保市	ESD 講演会	2月2日	長崎	40名
ユネスコ国内委員会	第120回日本ユネスコ国内委員会オープンフォーラム	2月28日	東京	120名
愛媛大学	環境 ESD シンポジウム	3月11日～12日	愛媛	80名
群馬県・群馬大学	多文化地域のフィールドワーク	2月15日	千葉	35名

ESD-J の共催・協力・後援事業一覧

使用名義	日程	～迄	場所	事業名	参加者数	主催団体
共催	6月14日(水)	6月15日(木)	仙台	アジア協力対話第3回環境教育推進対話	約150名	外務省、仙台広域圏RCE
	10月21日(土)		鳥取	日本環境教育学会第18回大会(鳥取) プレミーティング[鳥取で環境教育を語ろう]	26名	日本環境教育学会
	3月21日(水)		鹿児島	かごしま ESD フォーラム～ネイチャーゲーム・自然体験活動で子どもがかわる、大人がかわる、地域がかわる!～	84名	かごしま ESD フォーラム
協力	7月14日(月)	7月24日(月)	東京 大阪等 7カ所	民衆演劇の手法で考える ESD アジア太平洋交流ワークショップ	のべ 163名	民衆演劇と ESD アジア太平洋ネットワーク・日本委員会
	4月21日(金)	12月31日(日)		言の葉さらさらプロジェクト	1368通	言の葉さらさらプロジェクト実行委員会
後援	4月1日(土)	3月31日(土)	全国 8校	[ずっとと地球と生きる]学校プロジェクト(継続)	のべ 532名	(財)日本ユネスコ協会連盟 読売新聞社
	5月20日(土)	5月23日(火)	東京	ヘレナ・ノーバーク・ホッジ招聘シンポジウム 懐かしい未来へ～ヒマラヤ・ラダックに学ぶ持続可能な社会づくり	のべ 1300名	ヘレナさん招聘実行委員会
	6月24日(土)	6月25日(日)	岡山	中・四国環境教育ミーティング	31名	中・四国環境教育ネットワーク
	8月10日(木)	8月11日(金)	大阪	ESD&多文化教育のための教材作りに挑戦	25名	アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)
	8月19日(土)	8月20日(日)	東京	第10回学校と地域の融合教育フォーラム 2006 in 東京	132名	学校と地域の融合教育研究会
	10月13日(金)	10月15日(日)	東京 2カ所	環境教育シンポジウム『すべてのこどもに体験から学ぶ環境教育を』～アメリカにおけるプロジェクト・ワイルドの最先端を学ぶ～	のべ 164名	(財)公園緑地管理財団
	11月3日(金)	11月4日(土)	東京	環境教育指導者養成アースエディケーションワークショップ	22名	NPO 当別エコロジカルコミュニティ
	3月7日(水)		大阪	近畿 ESD フォーラム	58名	近畿地方環境事務所、近畿環境パートナーシップオフィス
	3月17日(土)	3月18日(日)	京都	Beyond 自然教育～ ESD and How to teach it	のべ 55名	NPO 地球デザインスクール
	3月21日(水)		名古屋	未来をつくる教育と経済～持続可能な社会とは? ESD の可能性～	82名	環境省中部環境パートナーシップオフィス

ESD 関連の記事・論文など

分類	発行月日・執筆日	記事・論文名	執筆者 (順不同・敬省略)	掲載誌・提出先	編集	発行
新聞記事	2006年 5月9～26日	手と手と手：岡山発 国際貢献 地域で動く(13回シリーズ) ⇨ 188ページ	国際貢献取材班	山陽新聞	—	山陽新聞社
	2006年 5月17日	手と手と手：岡山発 国際貢献 人類社会維持へ行動！！ ⇨ 189ページ	国際貢献取材班	山陽新聞	—	山陽新聞社
	2006年 5月17日	四季録 教育の方向性 ⇨ 190ページ	竹内よし子	愛媛新聞	—	愛媛新聞社
	2006年 6月24日	四国方式 大学講座で人材育成	国際貢献取材班	山陽新聞	—	山陽新聞社
	2006年 7月16日	ずっと地球と生きる 学校プロジェクト 水は命	—	読売新聞	—	読売新聞社
	2006年 7月17日	ESD 推進協結成 一国連キャンペーン 実践	清水玲子	山陽新聞	—	山陽新聞社
	2006年 7月28日	ずっと地球と生きる 学校プロジェクト 温暖化知恵で防ぐ ⇨ 191ページ	—	読売新聞	—	読売新聞社
	2006年 9月5日	「銃を鋏へ」活動支援 循環型社会へ 井戸掘りも	加畑公一郎	朝日新聞	—	朝日新聞社
	2006年 10月14日	デスクノート つなぐ人	清水玲子	山陽新聞	—	山陽新聞社
	2006年 11月23日	持続可能な社会目指せ アフリカ支 援の愛媛 NPO 代表 講演で呼び掛け	清水玲子	山陽新聞	—	山陽新聞社
	2006年 11月26日	ずっと地球と生きる 学校プロジェクト 自然との共存、身近に実践	—	読売新聞	—	読売新聞社
	2007年 12月20日	ずっと地球と生きる 学校プロジェクト 「紙」宿る森、守ろう	—	読売新聞	—	読売新聞社
	2007年 2月10日	持続可能な開発のための教育 ⇨ 192ページ	—	聖教新聞	—	聖教新聞社
	2007年 2月14日	四季録 学びと実践	竹内よし子	愛媛新聞	—	愛媛新聞社
	2007年 2月17日	四季録 ESD	竹内よし子	愛媛新聞	—	愛媛新聞社
	2007年 2月17日	ずっと地球と生きる 学校プロジェクト 地球が悲鳴、省エネ誓う	—	読売新聞	—	読売新聞社
	2007年 3月7日	地域と市民の役割—誰もが土の人・ 風の人	高野孝子	朝日新聞新潟版	—	朝日新聞社
	2007年 3月9日	ずっと地球と生きる 学校プロジェクト 小さな努力、地球守るよ	—	読売新聞	—	読売新聞社
	2007年 3月16日	途上国知り一歩行動 小さくても継続が大切	竹内よし子	愛媛新聞	—	愛媛新聞社
	2007年 3月20日	UNDESD 環境教育計画 3年目 地域・学校で活動拡大	—	読売新聞	—	読売新聞社
2007年 3月21日	浦佐裸押合大祭—地元の誇り地域の きずな	高野孝子	朝日新聞新潟版	—	朝日新聞社	
雑誌	2006年 4月	ESD-J 全国ミーティング エコな世界 をつくるには、教育が大切	—	Earth Guardian	—	日報アイ・ビー
	2006年 9月	e- コミュニケーション Q&A テーマ 「ESD」 ⇨ 193ページ	村上千里	Earth Guardian	—	日報アイ・ビー
	2006年 11月	この人に聞く：原明子さん ⇨ 194～195ページ	美澄岸子 吉川恵子	プラザ vol.167	プラザ岡山 編集室	株式会社 オークシード
	2006年 10月	持続可能な「地域づくり」「人づくり」 に向けて—「国連・持続可能な開発 のための教育 (ESD) の 10年」の総 合的研究中間報告	阿部治、田中治彦、 佐藤真久、小栗有 子、大島順子、降 旗信一 ほか	農村文化運動 182号	(社)農山漁村 文化協会	(社)農山漁村 文化協会

分類	発行月日・執筆日	記事・論文名	執筆者 (順不同・敬省略)	掲載誌・提出先	編集	発行
雑誌	2007年 1月	学生たちが体験したたくさんの「つながり」	高野孝子	行動人	—	ジェック
	2007年 3月	豊かさを求めて	高野孝子	行動人	—	ジェック
	2007年 3月	必要なのは体験しながら学ぶ力～サスティナビリティの実現に向けた教育～	村上千里	環境会議	—	宣伝会議
書籍・報告書	2006年 3月	国連・持続可能な開発のための教育の10年 2005年度事業報告書 え～やん・すこいやん・だいにいこか 泉北	—	—	—	世界人権宣言 泉北3市1町 連絡会
	2006年 4月	2005年度東京学芸大学現代GP「多摩川エコモーション」報告書	—	—	—	東京学芸大学「多摩川エコモーション」事務局
	2006年 6月	スズメの少子化、カラスのいじめ	安西英明	—	ソフトバンク新書	ソフトバンク クリエイティブ(株)
	2006年 7月	地球、そこが私の仕事場	大前純一	—	—	海象社
	2006年 9月	人権教育テキスト 人権教育を土台にすえた「持続可能な開発のための教育」(ESD)を三重県から	森実	—	(財)反差別・人権研究所みえ	三重県
	2006年 10月	地球体験チャレンジ:ヤップ島プログラム 2006報告書	高野孝子ほか	—	NPO法人 ECOPLUS	NPO法人 ECOPLUS
	2006年 11月	平和の文化8つのキーワード	浅川和也ほか	—	平和の文化をきづく会	平和文化
	2006年 12月	わかる! ESDテキストブック シリーズ1 基本編 未来をつくる『人』を育てよう	岩本泰ほか	—	ESD-J	ESD-J
	2007年 1月	持続可能な社会と市民の役割 海外実習「ミクロネシア連邦ヤップ」	高野孝子ほか	—	NPO法人 ECOPLUS	早稲田大学オープン教育センター設置科目「持続可能な社会と市民の役割」受講生一同
	2007年 2月	小学校の授業に生きるネイチャーゲーム スタート編	(社)日本ネイチャーゲーム協会・体験型環境教育研究会	—	(社)日本ネイチャーゲーム協会・体験型環境教育研究会	(株)ネイチャーゲーム研究所
	2007年 2月	「地域に根ざした教育」を考える～アラスカ先住民族の自然観をもとに～報告書	—	—	村橋真理	NPO法人 ECOPLUS
	2007年 2月	ESD 銀河リポート No.1	—	—	—	岩手大学 ESD 推進委員会
	2007年 3月	ESD 銀河リポート No.2	—	—	—	岩手大学 ESD 推進委員会
	2007年 3月	持続可能性に向けた教師教育の新たな方向づけーガイドライン及び提言ー	—	—	国立教育政策研究所 国際研究・協力部 監訳	(株)芳文社
	2007年 3月	人権学習の手引きーハートバリアフリー宣言	—	—	大阪市教育委員会	大阪市教育委員会
	2007年 3月	学校に森をつくろう!ー子どもと地域と地球をつなぐホリスティック教育ー	—	—	日本ホリスティック教育協会、今井重孝、佐川通	せせらぎ出版
2007年 3月	未来へのまなざし アジア太平洋 持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年	—	—	株式会社 クバプロ	財団法人 ユネスコ・アジア文化センター	

分類	発行月日・執筆日	記事・論文名	執筆者 (順不同・敬省略)	掲載誌・提出先	編集	発行
書籍・報告書	2007年3月	Tales of Hope - Grassroots Activities of Education for Sustainable Development (ESD) in Asia and the Pacific	—	—	Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO (ACCU)	Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO (ACCU)
	2007年3月	It's Our Only PLANET! Education for Sustainable Development through PLANET in Asia and the Pacific	—	—	Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO (ACCU)	Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO (ACCU)
	2007年3月	Inamura no Hi - TSUNAMI RESCUE! The true story of Hamaguchi Goryo The Man Who Saved His Village From a Tsunami	—	—	Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO (ACCU)	Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO (ACCU)
ニュースレター	2006年5月	「国連・持続可能な開発のための教育の10年」にむけて	—	ダッシュレター 67号	—	NPO 法人 DASH
	2006年7月	「未来をつくる教育」をつくる (3) - 持続可能な開発のための教育 (ESD) 推進の基盤整備-	村上千里	環境教育ニュースレター 74号	日本環境教育学会	日本環境教育学会
	2006年7月	実践 ESD ! in 小豆島	—	わくわくニュースレター	—	NPO 法人 えひめ グローバルネット ワーク
	2006年9月	特集「持続可能な開発のための教育の10年」	—	地球環境基金便り No.23	—	(独) 環境再生保全機構 地球環境基金
	2006年11月	持続可能な開発と大気汚染公害～地域再生にむけた ESD の課題	林美帆	国際人権ひろば 70号	—	ヒューライツ大阪
	2006年11月	特集・「持続可能な開発と人権ー東南アジアの現実から考える」	—	—	—	—
	2007年1月	「未来をつくる教育」をつくる (4) 地域で進める ESD - 「ESD とよなか」の取り組みから-	井上和彦	環境教育ニュースレター 76号	日本環境教育学会	日本環境教育学会
	2007年3月	ESD の取組み「気づき・学び・実践」	—	わくわくニュースレター	—	NPO 法人 えひめ グローバルネット ワーク
	2007年3月	遺伝子組み換え作物から ESD を考える	岸上知三	国際人権ひろば 72号	—	ヒューライツ大阪
	2007年3月	国連「持続可能な開発のための教育 (ESD)」取り組みの強化を。	阿部治	自然保護 2007年3/4月号 (No.496)	(財) 日本自然保護協会	(財) 日本自然保護協会
2007年3月	アラスカ先住民招へいプロジェクト: 「地域に根ざした教育」を考える	高野孝子	COLUMNS Vol.3 3/4	—	国際交流基金 日米センター	
論文	2006年3月	自然体験学習の思想ー experience の理解を軸にー	降旗信一	人間と社会 16号	東京農工大学「人間と社会」研究会	東京農工大学
	2006年4月	地域とつながる環境ボランティア	高野孝子	環境ボランティア	岩井雪乃	WAVOC
	2006年4月	1. キャンプにおける環境教育の進め方、2. キャンプにおける環境教育の進め方の実際	高野孝子	キャンプディレクター必携	(社) 日本キャンプ協会指導者養成委員会	(社) 日本キャンプ協会
	2006年8月	英国・エジンバラの暮らしと環境政策	高野孝子	早稲田大学学報 1160号	早稲田大学報編集室	早稲田大学校友会
	2006年9月	「持続可能な開発のための教育の10年」を視野に入れた森林体験学習による環境教育について	關隆晴、三嶋宏、中辻清泰、生田享介、石川聡子、岡崎純子、野田文子、森実	大阪教育大学紀要 第V部門 第55巻1号	大阪教育大学	大阪教育大学
	2007年3月	学習で見つけた「持続可能性」へのヒント	高野孝子	オープン教育センターの授業	—	早稲田大学

ESD 関連の記事 (抜粋)



岡山発 国際貢献

会議は英語をベースに同時通訳を進み、「持続可能な社会を築くために」というフレーズが飛び交った。イタリヤのフィレンツェ大学教授バオロ・オリフィスはこう続けた。「大事なのは地球規模のヒューマニズム、つまり多様な文化と民族の人権を尊重する人間性。この人間性を持つ人を育てる戦略が必要なのだ」

昨年十月、岡山県国際交流センター(岡山市春遊町)で開かれた国際会議のテーマは「持続可能な開発のための教育」(Sustainable Development for Sustainable Development)。

海外八カ国と日本の大学や国連機関、NGO(非政府機関)などが参加。岡山の中高生の活動発表を交えた議論は

拠点化

サミット

二百間で十二時間を超えた。「ESD」はまだなじみの薄い言葉だが、国連は重要視し、二〇〇五年一月、推進キャンペーン「ESDの十年」をスタートさせた。徐々に定着が図られつつあるが、岡山は先進的な取り組みで知られ、国際会議もこれが初めてではない。

「第九回おかもま国際貢献NGOサミット」。ユネスコ本部からESD専門官を招き、各国のNGOリーダーらが、人権保護、貧困削減、環境保全などの観点から、世界が一体となってESDに取り組むことを誓った。第十回サミット(〇四年一月)では、ESDの推進方を議論した。

「西のジュネーブ、東の岡山」。岡山のサミットは、このキャッチフレーズを掲げ、一九九四年から始まる。



国際会議でESDの活動を発表する岡山市の中高生ら=昨年10月

ESD先進地の責任

第十回で幕を閉じるまで、海外参加者は延べ百七十カ国約三百人になる。この間、海外のNGOとのネットワークが構築され、ESDでは、国連キャンペーンを先取り。〇四年春には、都道府県で初の岡山県国際貢献条例が制定され、その秋にNPO法人岡山県国際団体協議会(COINN)が発足。国際貢献の地盤は着々と固められた。

「岡山は、今まで以上に責任を持ってESDを実行していく必要がある。世界の期待を担っている」(敬称略)

実践段階

そして、昨年六月、岡山市は国連大学から「ESDの地域拠点(RCE)」に認定されたのだ。

ESDは、持続可能な社会を目指す教育活動であり、環境や平和、福祉など幅広い。岡山では環境や国際理解をめぐる活動が地域やNGOによって始まり、先進地らしく実践段階に入っている。

サミットを引き継いで毎年、ESDの国際会議を主催するCOINNの理事長・青山勲(きよ)は「世界のローカルNGOをリードしてきた責任があると思う」と語る。岡山大学で有害化学物質の生態系への影響を研究。「環境問題の解決には市民運動が不可欠」との思いから、NGOにも参加している。

第6部 地域で動く ①

ご意見をお寄せください。〒700-8734、山陽新聞「国際貢献取材班」。ファクス(086-245-5296)、メール(kokusai@sanyo.oni.co.jp)。



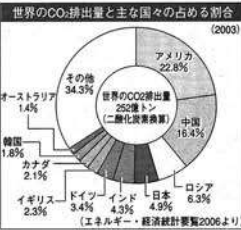
説教しないで行動せよ

ESD先進地の責任

第6部 地域で動く ⑬

第3種郵便物認可

温暖化防止



一九九八年、世界の平均気温は二二〇〇年以降は史上最高を記録し、一九九九年は更に一・七度上昇した。中国やアメリカ、インド、ロシア、日本、韓国など主要国々のCO₂排出量は増加を続けている。人口、気候は九八八八年と比べて二倍に増え、エネルギー消費も二倍に増えている。

岡山発の活動 全国へ



岡山発の活動は、岡山県内から始まり、全国へと広がっています。岡山県内では、岡山県立大学、岡山県立高等学校、岡山県立中学校、岡山県立小学校などで、環境教育が実施されています。岡山県立大学では、環境学部に設置された環境学専攻科で、環境学に関する研究や教育が行われています。岡山県立高等学校では、環境教育推進校として、環境教育に関する活動が実施されています。岡山県立中学校、岡山県立小学校でも、環境教育に関する活動が実施されています。

13日に行われたKEEP「春のてんげん」。小町の中、大人も子どもも水の水质や生物、観水空間としての改善点を岡山津島西坂

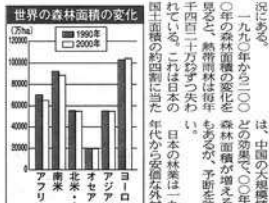


岡山県国際貢献課 岡山の国際貢献は、必ずしも外国でなく、外国のためにしているのではない。朝刊一面を占める「手の手」岡山県 岡山の国際貢献は、必ずしも外国でなく、外国のためにしているのではない。朝刊一面を占める「手の手」岡山県 岡山の国際貢献は、必ずしも外国でなく、外国のためにしているのではない。朝刊一面を占める「手の手」岡山県

深刻な地球環境

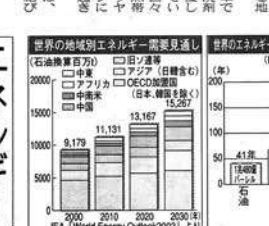
地球温暖化は、深刻な地球環境問題の一つとして、世界中で注目を集めている。地球温暖化は、気候変動を引き起こし、海面上昇、干ばつ、洪水などの自然災害を増やしている。また、生態系への影響も深刻で、多くの生物が絶滅の危機に瀕している。地球温暖化を抑制するためには、温室効果ガスの削減が不可欠である。各国は、パリ協定などの国際的な枠組みを通じて、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

人類社会維持へ行動!!



森林

世界の森林面積は減少傾向にある。特に熱帯雨林の減少が顕著で、生物多様性の喪失や気候変動の原因となっている。違法伐採は、森林資源の枯渇を加速させている。持続可能な森林管理の推進が求められている。



エネルギー

世界のエネルギー需要は急激に増加している。特にアジア地域の需要増が顕著で、石油の供給不足が懸念されている。再生可能エネルギーの導入が促進されるべきである。

ホプキンス氏講演

ホプキンス氏は、持続可能な開発と教育の重要性について講演した。彼は、教育を通じて持続可能な開発を実現できることを強調した。また、環境教育の重要性についても述べた。

持続可能な開発と教育

持続可能な開発を実現するためには、教育が不可欠である。特に環境教育の重要性は高く、持続可能な開発の目標達成に貢献している。

海外からの違法伐採地域も

海外からの違法伐採は、日本の木材市場に悪影響を及ぼしている。違法伐採を抑制するための国際的な協力が求められている。

世界の探掘可能石油あと41年

世界の探掘可能石油はあと41年と推定されている。石油の枯渇が懸念されており、代替エネルギーの開発が急務である。

岡山発の活動 全国へ

岡山発の環境教育活動は、全国へと広がっています。岡山県立大学、岡山県立高等学校、岡山県立中学校、岡山県立小学校などで、環境教育が実施されています。

岡山発の活動 全国へ

岡山発の環境教育活動は、全国へと広がっています。岡山県立大学、岡山県立高等学校、岡山県立中学校、岡山県立小学校などで、環境教育が実施されています。

2006年5月17日 愛媛新聞

愛媛新聞 平成十八年五月十七日 水曜日

2006年(平成18年)5月17日 水曜日

四季録

文化

CULTURE

最近、中学校の教科書に
 題字があることが分かった
 と報道された。指摘の「田
 刷前の校正段階でも」と注
 意が必要」とは当たり前前
 のこと。ここでは、議論をそ
 の点のみに集中しないでほ
 しい。この点も、世界に
 は、教材さえ、子どもたち
 に十分行き渡らない国があ
 るからだ。

教育の方向性

一方で、毎年変更される
 日本の教科書、そして、森
 林伐採・環境保護・地球温
 暖化など「の」を並べ
 ると、浮かび上がるキーワ
 ードがある。それは「持続
 可能性」という言葉だ。
 私がこの言葉と直接向き
 合ったのは、二〇〇五年一
 月から始まった「持続
 可能な開発のための教育の
 十年」(ESD Education
 Decade)のプロジェクトに参
 加



tion for Sustainable Development)を知
 ったからだ。
 話の発端は一九九二年の
 リオデジャネイロサミッ
 ト。ここで「持続可能な開
 発」推進のための目標も作
 成された。しかし、その後
 十年間で成果は上がらず、
 「見方や視点
 を変える」との狙いについ
 て、教育面で流れが大きく
 変わるような気がする、と
 のイメージを持っていた。
 それが具体的に分かるよう
 になったのは、モザンビ
 ークの平和構築支援と地域や
 現代はまだまだ「持続」
 不可能なことが多い。この
 点を譲から理解し、課題の
 解決・改善に向けて実践的
 に取り組んでいける教育を
 受けさせることで、温暖化
 に象徴される深刻な環境問
 題、貧富の格差、社会的不
 公正の拡大を食い止めてい
 かなければ...と思う。
 課題を解決するために重
 要なのは、環境・福祉・人
 権・平和・国際理解といっ
 た個別のテーマを横断し、
 政府・自治体・学校・地域
 ・NGO・NPOなどが有
 機的につなげること。その
 上で、持続可能な開発に向
 けた取り組みを教育の視点
 からつないでいかなければ
 ならないと思う。
 (竹内よし子・えひめクロ
 ーバルネットワーク代表)

2006年7月28日 読売新聞⇒
(2005年8月よりシリーズ)

■「UNDES D」 環境教育プロジェクト 愛知・北名古屋市長栗島小



2005年3月25日
185日間
「ずっと地球と生きる」学校プロジェクトの推進者栗島小校長

「ずっと地球と生きる」学校プロジェクトは、今年で185日目を迎えている。栗島小校長は、このプロジェクトが、環境教育の普及に大きく貢献していることを誇りに思っている。また、このプロジェクトが、子どもたちに環境意識を植え付け、持続可能な社会の実現に貢献していることも、校長は高く評価している。

栗島小校長は、このプロジェクトが、環境教育の普及に大きく貢献していることを誇りに思っている。また、このプロジェクトが、子どもたちに環境意識を植え付け、持続可能な社会の実現に貢献していることも、校長は高く評価している。



エコマネー運動について説明する栗島校長

生ごみ 発電・肥料に／レジ袋もらわない—— 愛・地球博から学ぶ



「ずっと地球と生きる」学校プロジェクトの推進者栗島小校長

カンボジアから学ぶ—— 食料、その日食べる分だけ買う

カンボジアの食料事情について、栗島小校長は、子どもたちに教える。カンボジアでは、食料が不足している地域が多く、子どもたちは、その日食べる分だけ買うという習慣がある。栗島小校長は、この習慣を、子どもたちに教えることで、食料の浪費を減らし、持続可能な社会の実現に貢献していることを誇りに思っている。

温暖化 知恵で防ぐ



ずっと地球と生きる

カンボジアの風物観を撮る子どもたち

世界の科学者や気象学者は、地球温暖化の危険性を警告している。2000年代後半から、地球温暖化の危険性がますます深刻化している。地球温暖化は、海面上昇、気候変動、生態系の破壊などを引き起こす。地球温暖化を防ぐためには、温室効果ガスの削減が不可欠である。

2100年までに…

海面水位88センチ、気温5.8度上昇

気候変動による影響は、2100年までに顕著になる。海面水位は88センチ上昇し、気温は5.8度上昇する。これは、地球温暖化の深刻な影響を示している。地球温暖化を防ぐためには、温室効果ガスの削減が不可欠である。

カンボジアの風景を撮る子どもたち

「ずっと地球と生きる 学校プロジェクト」日本ユネスコ協会連盟と読売新聞社が、「国連・持続可能な開発のための教育の10年」の一環として、今年から開始している。このプロジェクトは、環境教育の普及に大きく貢献していることを誇りに思っている。

UNES D活動モデル事業募集
地域のUNES D活動を推進できる団体。今年度は10団体程度を募集し、それぞれ上限150万円まで、実行費はこの中から4団体を選び、各400万円程度を支援する。申請締め切りは8月末。詳細は (www.env.go.jp/policy/edu/)。問い合わせは、環境省総合環境政策部の環境教育推進課 (電話03-3581-3351)まで。

国連・持続可能な開発のための教育の10年
[UNES D] United Nations Decade of Education for Sustainable Development
こくさいれんごう じやくかのうな かいほつ

「持続可能な社会」とは？
いま地球上では、環境問題だけでなく、貧困や人権、競争などさまざまな問題が生まれています。これらを先送りすると、未来に健全な地球の姿を残すことができず、次世代の人々に大きな負担をかける恐れがあります。そうならないために、この地球を世界中が一つになって守り、将来にわたって望ましい発展を遂げるよう継続的に努力していく社会、これが「持続可能な社会」と言えます。



UNES D.じつは日本が世界に提案して実現した取り組みです。
昨年からはじまったUNES D(国連・持続可能な開発のための教育の10年)とは、「持続可能な社会」を作るために、さまざまな問題に向き合い解決していく力をくわく教育を10年かけて実施していくという取り組みです。これは、2002年9月に南アフリカで開催された「ヨハネスブルグサミット」で日本政府が提案し、その年の12月、国連総会で採択された世界に宣言されたもので、UNESCOが中心となって進めています。

日本国内でも積極的な活動が始まっています。
UNES Dを日本で広げたいために、「ずっと地球と生きる 学校プロジェクト」がスタートしています。これは、小学校の「総合的な学習の時間」に、企業や日本ユネスコ協会連盟の職員が講師を導入テーマとして授業を行うもの。温暖化のさらなる影響をはじめ地球規模で起きているさまざまな問題や、今後の発展のあり方について学び、「持続可能な社会」を実現するためにどうすればよいか、自発的に考え行動するきっかけを提供するのが目的です。

「ずっと地球と生きる 学校プロジェクト」は、UNES Dを広げていくために進められています。 <http://esd.yomuri.co.jp/>

主催：(社)日本ユネスコ協会連盟 読売新聞社
後援：外務省、環境省、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、特別協力 国際連合開発センター、持続可能な開発のための教育の10年推進会議 (ESD-J) /協賛：(財)2005年日本国際博覧会協会
ウェブサイト <http://esd.yomuri.co.jp/>

愛・地球博は、UNES Dのリーディングプロジェクトとして評価されています。
愛・地球博の基本理念は将来に向かって、世界を視野に継承発展されていきます。

モリボン キッコロ
© Japan Association for the 2005 World Exposition

(財)2005年日本国際博覧会協会(専任子会法人) (財)地球環境文化研究所

環境

生活ワイド

持続可能な開発のための教育

私たちの未来のために、国連を中心として進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」の取り組み。これには、創価学会「エシオナル」も「21世紀環境展」の開催などで支援を行っています。

社会参画する人を育成

ESDとは「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development)の略。これには、創価学会などのNGO(非政府組織)の力を得た日本政府が、2002年のヨハネズボアで「持続可能な開発」と「環境保全」を掲げた社会参画の重要性を説いた。

行動は足元から

ESDでは人間の尊厳はかけがえないもの。私たちに社会的・経済的に公正な社会をつくる責任がある。未来世代に対する責任をもち、自然の一部である文化的な多様性を尊重する。といった価値観を身につけていくことを目指します。

あらゆる人、場所が学びの場

ESDは「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development)の略。これには、創価学会などのNGO(非政府組織)の力を得た日本政府が、2002年のヨハネズボアで「持続可能な開発」と「環境保全」を掲げた社会参画の重要性を説いた。



愛媛県松山市のNPO法人「エシオナル」は、松山市内の放課後児童クラブで、管理を請け負うボランティアスタッフとして、子どもたちにESDの考え方を伝える活動を行っています。

武器を自転車に換える

武器を自転車に換える。これは、松山市内の放課後児童クラブで、管理を請け負うボランティアスタッフとして、子どもたちにESDの考え方を伝える活動を行っています。



テキストブック「未来をつくる『人』を育てよう」(NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)編、500円)

ESD-Jのホームページ http://www.esd-j.org/

各地で様々な事例が実践、報告されている。例えば、岡山市のある地区では、いくらか掃除してもなくなってしまう下流の河川ごみ問題を発端に学習活動を始めた。川流はどうなっているのか? 調べると、水も水辺もきれい、川が暮らしの中で活かされていた。

地域の取り組みが世界とつながった事例として愛媛県松山市の「放課後自転車からみる自分地域・世界のつながり」がある。アフリカ紛争地での武装解除のため、松山市内の放課後自転車を送り、武器回収に役立てた。この活動を通し、身近な地域

域づくりに役立てるその活動に集落全体がかかわるしくみをつくり、地域経済・社会の発展に結びついた。まず、様々な立場の人たちが集まり、持続可能な地域づくりへできること、やりたいことを話しあうこと。そこから未来づくりが始まると訴えている。

Question 募集中

読者のみなさんからの疑問・質問・相談を募集しています。聞いてみたいことがありますら、下記のメールアドレスまでメールをお寄せください。FAXでも募集しております。[E-コミュニケーションQ&A]係 E-mail: eg@nippon-ib.jp FAX: 03-5214-6633

あなたのQuestionを解決!

E-コミュニケーション

communication

Q & A

今月のテーマ **ESD**

ESDとは「持続可能な開発のための教育」のこと。
2005年から2014年までの10年間、国連のキャンペーンとして行われている。

Q

「ESD」って何ですか？

「持続可能な開発のための教育」を表す英語の頭文字がESD。
まず、「持続可能な開発」から聞いてみよう。

A

環境、経済、社会の各方面で
バランスのとれた新しい開発と、そのための教育。

現代に生きるわたしたちは、環境破壊や、人権侵害、貧富の格差など、互いにつながりあう様々な課題に直面している。

中でも、大量生産・大量消費を中心に据えた従来型の「開発」は、物質的な豊かさをもたらした反面、環境を悪化させ、資源を乱用して自然界の秩序を乱したうえ、地球社会の荒廃や他の地域の貧困化を推し進めるなど、人権・社会面からも深刻な問題を引き起こしている。

答えてくれたのは

特定非営利活動法人
「持続可能な開発のための教育の10年」
推進会議 事務局長
村上千里さん

1992年環境NGOに転職し、1995年から「地球環境パートナーシップ」にNGOとして参加。1998年からフリーとして独立し、2003年から現職。

このような状況を打破し、将来世代を含む世界中の人々が、仲良く安心して暮らすことのできる社会をつくるためには、環境、経済、社会の各方面から公正で、バランスのとれた新しい「開発」が求められている。これが「持続可能な開発」と呼ばれるものである。

民主的で誰もが参加できる社会制度や、社会や環境への影響を考慮した経済制度の保障があり、個々の文化の独自性を尊重しながら、各人の健康の増進、自然資源の維持、災害の防止、貧困の軽減、企業責任の促進などにより、公正で豊かな未来を創る営みともいえる。

Q

具体的にはどんなことをするのでですか？

教育というと、学校や研修セミナー等を想像しがちだが…

A

一人ひとりが持続可能な地域づくりへ具体的に考え、話し合い、行動しながら、学んでいる。

ESDは、持続可能な社会づくりに参加する「人」や「人」とのつながりを、地域全体で共に育む活動であり、学校だけでなく、地域や社会のあらゆる場でも取り組むべき学習である。

また、各地域や個人々の実情に合わせて行われることが大切。ESD環境プロジェクトを立ち上げようになり、全世代合同による地区

の交通状況、大量消費・破壊の問題を見つめ直し、世界の問題への関心を育てている。

今月のテーマ **エトセトラ**
地域に根ざしたESDの企画を公募

環境省は、平成18年度「国連持続可能な開発のための教育の10年促進事業」を実施する地域を募集している。事業終了後も当該地域でのESD活動を継続する仕組みを生み出し、プロセスと成果を公表する。対象は、社会教育施設、大学、社会福祉協議会、公益法人、NPO法人、市民活動サポートセンターなど。詳細はホームページから。
<http://www.env.go.jp/policy/edu/>

21世紀 岡山の100人

大切なのは、まず『知る』こと。そして、いろんな立場の人が『手を繋ぎ行動を変える』こと。そこから未来が変わっていく。



岡山は「ESDに関する地域の拠点」に認定されているそうですが、どうしてなんですか？

岡山は以前から市民の自主的な環境作り活動が盛んなところだったんですね。町内会やボランティアグループが、里山とか、川や児島湖や公園など不法投棄された所をきれいに整備したりという。それで、岡山では2001年から「環境パートナーシップ事業」という、環境保全活動をしている団体を繋ぐという事業を始めました。その事業では、交流会を開催したり、「ニュースレター」という誌面で様々な団体の活動を紹介したりするんですが、それで3万人以上の方が参加するという成果を出したんですね。そこでその実績をもとに、岡山は「世界でもこういうやり方でやりますか？」と世界に提案して、それが認められたというわけなんです。それ以外にも、岡山は国際交流団体とか、国際協力団体がすごく多いところというところもありますし、公民館活動での生涯学習が盛んでもある。そういうことが素地にあつて岡山が国連大学から「ESDに関する地域の拠点」として認定されたんですね。

ESDの特徴とは？

「だいたい、何でもそうだけど、みんな縦割りでしょう？ 自分だけで手一杯で他の団体は何をやっているかも知らない、一緒に手を繋いで何かをやろうという余裕もない、結局自分のところだけで終わってしまうんですよね。でも、それじゃあ結局地球の問題は解決できないでしょう？ 他国のことは知らんじやダメだし、その国の人が何で困っているのかということもみんなが知恵を出し合って協力して解決していかないとけない。だから、ESDは非常にみんなの協力が求められる仕事です。」

日本など先進国がたくさん出す二酸化炭素が温暖化や気候変動の原因となつて途上国の貧しい人を苦しめている。目に見えないけれどそういうことを認識して行動を変えていかないとけないので、とても多面的な教育活動だと思います。単に頭で理解しただけでは本当にわかたとはいえないですよ。でも私たちが行動を変えていかないと未来は変わっていくんです。そういう意味でも、「実際の活動を通してまた新しい学びを作っていく」ということが求められている教育で

もあるんです。

日本の教育でいえば、総合的な学習の時間」がそれに近いと思いますが、ESDはそれに「持続可能な社会をつくるための」という視点を入れたもので、「よりよい未来をつくるための学習」というのもいいと思います。ESDのキーワードのひとつに「つながり」というのがあります。今回の「A Day in the Life of Africa」写真展も100人の写真家がみたアフリカの1日」の開催でもそのつながりを大切にしたいと思つてます。

大切な人との『つながり』

— どのような写真展なんですか？

「この写真展は、オリンパス(株)が企画制作したもので、2002年のある1日アフリカ大陸53カ国に世界的に著名な100人の写真家が散らばつて、人々の暮らしや自然や文化を撮影したものです。そこには豊かな自然と人々の暮らし、そして厳しい状況の中でも努力しているアフリカの人々の姿がとらえられています。」

— そこで何を伝えよう？

「アフリカに関する情報は日本ではとても限られているので、アフリカのことと私たちの茶の間の話題になることは少ないですよ。アフリカに限らず地球のどこで何が起きて、表面的には私たちの毎日はとりあえず同じように過ぎていく。でも、気候変動がたびたび干ばつが起きると、多くの人々が農地や牧草地などの生活手段を失い食べていけないくなり、仕事を求めて都市に出ていくけれど、住む場所が狭い、衛生状態の悪い中で子ども達は学校にもなかなか行けず、いつも病気の危険にさらされながらくらすしかない。本来の生活の場を捨てなければならなかったのは彼らのせい

でしょうか？ 私たちの暮らしが本当に無関係なのでしょか？ つながりが目に見えないだけなのでしょか？

「だから、まずは「もつと知ろうよ」と。貧困や紛争といったネガティブなイメージのアフリカではなく、素晴らしいアフリカとそこにくらす人々の姿を。」

この写真展の開催にあたっては、財団法人三ツツ協会の岡山支部や岡山市だけでなく、大変多くの組織や団体、ボランティアの人々が力を合わせています。それは、同じ地球に住む人間どうしよりよい社会をつくるためにまず理解しあおうという目的に賛同した人たちがたくさんいるということなんです。

— 今後の経済発展を優先した社会では、効率の悪いことは切り捨ててきた面があり、お互いのために何かできないか？ ということをもう一度考え直して、いく、契機になるといいなあと思っているんです。だから、これからの人となつていくこと、世界規模でものを考えていったりとか、様々な問題を身近に考えてもらええるようにしていきたいですね。」

— 今後の抱負をお聞かせ下さい。

「ESDは、国連が10年のキャンペーンとして力を入れている取り組みで、最初、拠点として世界で7カ所が認定されたんですね。で、その一つが岡山でして、去年の4月に始まったばかりの新しい取り組みなんです。でも、この動きはこれから10年かけてあらゆる人々に広げていかなければならない。そうしないと、私たちの子どもや孫の世代には地球がどうなっているかわからない。今の社会は、どこかで全部つながっているんだから。そのために、岡山は「トップランナー」として市民団体、事業者、学校、メディア、いろいろな人となつて、活動の輪を広げていきたいと思います。」

岡山市環境局環境保全課主事

原明子さん

2005年4月、岡山に「岡山ESD推進協議会」が発足し、同時に「岡山ESDプロジェクト」がスタートした。まだ未知の、いわばチャレンジともいえるこのESDの担当職員として、昨年9月原明子さんが着任した。「岡山から世界につながることで、新しい何かを生み出せるはず」—その信念を胸に、さらなる原さんの新しい人生が動き始めた。

東京生まれの岡山育ち

お生まれは東京ですね。

「実家が菓子屋で父はその四代目なんですけど、私が生まれた頃父は東京の銀行に勤めていたんです。それが、あとを継がなければならぬ状況になつて帰ってきて…それが、ちょうど私が1歳の時だから、私も一応「東京生まれ」というわけで(笑)。けど、育ちはずっと岡山です」

東京大学では、さぞかし勉強されたんでしょうね。

「いいえ。そう言われるとお恥ずかしい限りです(笑)。ただ、根が素直だったのか、中学校までは授業だけはよそ見をしないで聞いていました。でも基本的に長女でのもんぶりして、高校でもあまり勉強しなかったで、初年度は受けた大学を全部落ちて浪人しました。大学も何かの志があつていったわけではなく、親がカッコいいぞというのでポト部に入りましたが、そこは入つてみると男ばかり150人の世界でした。3ヶ月間授業中は寝て放課後の過酷な練習に耐えましたがとうとう身体がダウンして退部!その後、勉強はもうわからなくなつて、しやりたいことも見つからず、フラフラしていました」

実際東大に行くと、頭もよくて勉強もいつの間にかしかりしている人がいっぱいいました。結局私は「勉強があまり好きではないなあ」ということをよく思い知らされたという感じ(笑)。「勉強には向かない、学者にはなれない」とつくづく思つておりました」

誰かの役に立ちたい!

で、卒業後は?

「就職活動の時期に入つても、大企業

や銀行などに行きたいという積極的な気持ちでどうも起ころず、結局、卒業後は実家に戻つて家業を手伝つたんです。ちょうど瀬戸大橋ができた頃で、商品開発の仕事をしていました。当時はパブルの頃でしたから、次々と新しい商品を作り出したね。仕事は楽しかったですし、そのうち東京でお菓子関係の商品開発している会社からのお誘いがあった、東京で働いていたのですが、ある時些細なことでいやになつて突然辞めてしまいました」

それで改めて、「私の人生で何一つ続かないなあ」とため息をつき、「私がいやにならずに続けられることであるのかなあ。私は一体何が好きなんだろう。子どもの頃からずっと変わらずに好きだったことであるかなあ?」と考えてみたんです。す



原明子氏 プロフィール
HARA MEIKO
1962年 東京生まれ
1963年 岡山市に移る
1986年 東京大学文学部国文学専修課程卒業
菓業の権威楽堂で商品開発担当
1991年 財日本ユニセフ協会幹事
子ども向け広報と教育事業を担当
2000年 財日本ユニセフ協会岡山県支部の運営委員
となり各方面への出前講座等を通して啓蒙に努める
2004年 財ユニセフ協会岡山県支部事務局長に就任
2005年 岡山市役所の「持続可能な開発のための教育(ESD)」担当の職に就き、現在に至る

お金を儲けるとかではなくて、誰かの役に立っている実感でできることがうれしかったんです」

「ユニセフの活動もその頃から?」

「はい、たまたま新聞の求人欄で財日本ユニセフ協会が職員を募集しているのを見つけて、「これは!」と思つて応募して行ってみました。50人ぐらいい来ていたんですが、何と男ばかり!しかも、みんな仕事ができそうなスーツ姿…。試験と面接を受けたものの半分諦め気分だったんですが、2人採用のうちひとりには選ばれたんです」

後で聞いたら、求人は「男子採用の欄」にあつたらしくて…どうりで男性ばかりはです(笑)。本当におちこ

ると、「子どもが良かったし、ずっと誰かの役に立ちたいと考えたなあ」ということに気がついて。そんな頃、目にしたのが雑誌の「ボランティア特集」の記事でした。そこでは、ちょうど「国際飢餓救援機構」というところのボランティアを募集していて、「ひとりあえずやつてみよう」と行ってみたくて。

そこでやったのはただのハガキ書きの仕事なんですけど、「このハガキを書くことが誰かの役に立つんだ」と感じられてすごくうれしくて、「ああ、こういう仕事が好きなんだ!」と思つたんです」

セフの活動と世界の子どもの達状況を広く県民の皆さんにお知らせして協力の輪を広げるのが仕事です」

ただユニセフの活動は、「国連のユニセフの支援をする」というのが主ですから、そのくくりのなかでしか活動できないというのがあるんです。例えば、911の事件が起きた後に「戦争を止めたい」と思つても、ユニセフの活動のくくりの中では政治的なことはできないんです。それで徐々に、「もっと世界がよくなるための活動をユニセフ以外でもやろう」という気持ちが大きくなつてきたんです。それである頃から、同じ志のユニセフの仲間と「スマイルオン・トゥモロー」ネットワークという会を作つて、色々な市民活動を計画していきました」

ユニセフからESDへ

なぜESDの活動に?

「ボランティアや市民活動がいかがあつて楽しいのですが、それだけではやっていけないんですね。どうやったらやりたいことで食べていけるかというのが今も私の課題なのですが、そんなとき偶然、市役所が発行している「市民のひろば」の求人欄に「ESD担当職員募集」というのを見つけたんです。そもそも、ESDというのには、「持続可能な開発のための教育」という意味で、行き過ぎた開発のためにどんどん地球温暖化が進んだり、開発のために貧しい人々が苦しんだりしているのを見直して、将来人々が自然環境などと共生できる持続可能な社会を達成するための教育なんですけど…。私自身、ESDがそういうものだと知つていまして、環境に関する専門性という点では全く自信がなかったのですが、とりあえずダメもとで応募してみたんです。そうしたら、ありがたいことに受かるようになって、去年の9月からこの仕事をやるようになったわけです」

2005 年度決算報告書 (2005 年 4 月 1 日～2006 年 3 月 31 日)

収支計算書 2005 年 4 月 1 日～2006 年 3 月 31 日

単位：円

I 収入の部	2005 年度実績	2005 年度予算	実績－予算
1 会費収入	2,719,000	3,200,000	-481,000
正会員 会費収入 (200 口)	2,020,000	2,000,000	20,000
準会員 会費収入 (150 人)	399,000	450,000	-51,000
賛助会員 会費収入 (15 口)	300,000	750,000	-450,000
2 事業収入	12,925,912	12,100,000	825,912
書籍販売等	118,780	800,000	-681,220
環境省	5,250,000	5,000,000	250,000
環境 NGO と市民の集い	5,690,000	5,000,000	690,000
博覧会協会	1,339,132	1,300,000	39,132
岡山市 ESD 研修	200,000	0	200,000
全国ミーティング会費	256,000	0	256,000
国際シンポ会費	72,000	0	72,000
3 補助金等収入	11,478,000	14,279,000	-2,801,000
地球環境基金収入	8,500,000	8,501,000	-1,000
国際交流基金	1,978,000	1,978,000	0
その他助成金	0	2,000,000	-2,000,000
協賛金収入 (キックオフブック)	1,000,000	1,800,000	-800,000
4 寄付金収入	746,610	600,000	146,610
寄付金収入	746,610	600,000	146,610
5 雑収入	51	0	51
受取利息	51	0	51
6 借入金収入	200,000	7,000,000	-6,800,000
短期借入金収入	200,000	7,000,000	-6,800,000
7 その他の収入	646,986	0	646,986
活動報告書頒布	170,600	0	170,600
雑収入	451,386	0	451,386
棚卸資産売却収入	25,000	0	25,000
当期収入合計 (A)	28,716,559	37,179,000	
前期繰越収支差額	5,762,509	5,762,509	
前期繰越収支差額調整額	0		
収入合計 (B)	34,479,068	42,941,509	

II 支出の部	2005 年度実績	2005 年度予算	実績－予算
1 事業費*	24,891,053	21,637,000	3,254,053
情報提供事業	5,219,742	5,224,000	-4,258
研修・普及啓発事業	1,922,147	850,000	1,072,147
政策提言事業	6,508,787	3,925,000	2,583,787
地域ネットワーク事業	3,205,000	4,910,000	-1,705,000
国際ネットワーク事業	2,704,067	2,728,000	-23,933
その他事業	5,331,310	4,000,000	1,331,310
2 管理費	5,220,288	10,177,500	-4,957,212
人件費	3,033,179	7,080,000	-4,046,821
会議費	14,041	60,000	-45,959
交際費	3,570	0	3,570
都内旅費交通費	491,627	480,000	11,627
理事会等旅費交通費	0	1,200,000	-1,200,000
通信運搬費	598,744	700,000	-101,256
消耗什器備品費	185,200	100,000	85,200
消耗品費	210,847	200,000	10,847
賃借料	240,000	240,000	0
保険料	41,500	10,000	31,500
支払手数料	55,876	50,000	5,876
租税公課	19,204	5,000	14,204
支払利息	0	52,500	-52,500
税理士報酬	315,000	0	315,000
雑費	11,500	0	11,500
3 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
4 借入金返済支出	500,000	7,000,000	-6,500,000
短期借入金返済支出	500,000	7,000,000	-6,500,000
5 その他の支出	0	1,000,000	-1,000,000
予備費	0	1,000,000	-1,000,000
当期支出合計 (C)	30,611,341	39,814,500	
当期収支差額 (A)－(C)	-1,894,782	-2,635,500	
次期繰越収支差額 (B)－(C)	3,867,727	3,127,009	

*うち、事業人件費 4,432,921 円

・今期の決算より、人件費を事業費と管理費に分けて報告することとした(予算はすべての人件費が管理費として計上されている)。

・収支は赤字となっているが、これは小冊子作成のための助成金 220 万円が昨年の収入となっているためである。

貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日現在

単位：円

科 目		金 額	
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金	65,894	
	普通預金	8,419,704	
	未収会費	283,000	
	未収金	9,310,000	
	当座資産（資金）計		18,078,598
	たな卸資産	229,308	229,308
2	有形固定資産		
	什器備品	100,675	100,675
3	その他固定資産		
	出資金	45,000	45,000
	資産合計		18,453,581
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	5,139,079	
	前受金	9,006,412	
	預り金	65,380	
	資金計		14,210,871
	短期借入金	1,300,000	1,300,000
	負債合計		15,510,871
III 正味財産の部			
	正味財産		2,942,710
	（うち当期正味財産増加額）		-1,441,684
	負債及び正味財産合計		18,453,581

財産目録 平成 18 年 3 月 31 日現在

単位：円

科 目		金 額	
I 資産の部			
1	流動資産		
	現金		
	現金手元有高	65,894	
	普通預金		
	三菱東京 UFJ 銀行新宿通支店	6,121,174	
	郵便振替口座 新宿明治通支店	2,255,610	
	郵便振替口座 広尾支店	42,920	
	現金過不足		
	未収会費		
	正会員	220,000	
	準会員	63,000	
	賛助会員	0	
	未収金	9,310,000	
	棚卸資産		
	期末棚卸高（書籍在庫）	229,308	
	流動資産合計		18,307,906
2	有形固定資産		
	パソコン	100,675	100,675
3	その他固定資産		
	未来バンク出資金	45,000	45,000
	資産合計		18,453,581
II 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	5,139,079	
	前受金	9,006,412	
	預り金		
	源泉所得税	65,380	
	短期借入金	1,300,000	
	流動負債合計		15,510,871
	負債合計		15,510,871
	正味財産		2,942,710

ESD-J 2006 年度事業計画

<2006 年 4 月 1 日～ 2007 年 3 月 31 日 >

I. 方針

ESD-J は、政府・地方自治体・企業・教育関連機関に対して対等な立場で政策提言および協働・連携による活動を行うことにより、持続可能な社会の実現に向けた教育（ESD）の推進に寄与することを目的として設立された、NGO・NPO・個人によるネットワーク組織である。ESD の内容に関しては、環境教育や開発教育、人権教育、平和教育など、これまで多くのノウハウが蓄積されてきているが、ESD はこれらの教育活動がより有機的につながりながら、さまざまな学びの場に広がり、持続可能な地域づくり、社会づくりに発展していくことで実現できるだろう。そしてそのためには、国際レベルおよび国レベル、地域レベルで、人と人をつなぎ、活動と学びをつなぎ、実践と制度をつないでいく「しくみづくり」が重要である。ESD-J は「ESD の 10 年」で、そのしくみをさまざまな関係者とともに模索し、実現することをめざしている。

設立年である 2003 年度から 2005 年度にかけての三年間は、ESD を推進するための基盤整備を行う期間と位置づけ、民間レベルでの ESD に関する情報発信の基盤と、国内外の担い手のネットワーク構築に取り組んできた。また、政府に対しては ESD 推進体制の構築と実施計画の策定に関する政策提言を行ってきた。一方政府レベルでも 2005 年度までは準備段階であったといえる。2006 年 3 月に「わが国における ESD の 10 年実施計画」が確定し、今後行政機関・自治体などに ESD の認知・認識が高まることが期待できるようになった。このような背景から、2006 年度は官民双方において ESD の 10 年の実質的なスタートの年となる。

ESD-J は 2006 年からの 3 年間で、国および地域レベルの「ESD 推進に必要な支援を提供できるしくみ」を模索し、そのビジョンを形成するための期間とし、国際的視点を踏まえつつ以下の方針で事業に取り組む。

- ① 政府による国内実施計画の実効性を担保するために各ステークホルダーと連携しながら、よりよい国レベルの推進体制を提案・創造する。
- ② 地域の先進事例からの学びを通じて、「ESD を推進する地域のしくみ」のモデルを地域とともに模索・創造する。
- ③ 地域の取組み段階に応じた支援メニューを開発・提供しつつ、全国レベルでの「ESD 推進のしくみ」を提案し実現に努める。
- ④ 「ESD を推進するしくみ」に必要な人材の養成に取り組む
- ⑤ 教育の担い手に対し、ESD への理解を広める
- ⑥ ESD の推進につながるあらゆる事業を、さまざまなテーマで活動する NPO をはじめ、行政・企業・教育機関など、多様な主体との対話や協働をとおして実施する

またこれらの活動を支えるため、事務所スペースの確保、スタッフ体制の充実など、事務局の強化をすすめていく。

II. 事業の内容

*以下は事業ごとに区分したものであり、プロジェクトチーム区分に対応するものではない

★は新規事業

1. 地域ネットワークの形成および交流支援事業

地域のESDの担い手をネットワークすることを目的に、2003年から全国47都道府県での地域ミーティング開催をめざし、これまで27都道府県32地域で実施してきた。2006年度は引き続き未開催地に対し「ESD地域ミーティング」の開催を積極的に働きかけるとともに、既開催地の次のステップを支援する枠組みをつくる。

また、さまざまなテーマで教育活動に取り組んでいるNPOとの協働で、すでにある教育活動をESD的に発展させていくためのシナリオづくりに取り組み、シナリオ集を発行する。

- 1) 地域のESDサポート事業
 - ・第一ステップ＝地域ミーティングの開催支援（公募）
 - ・第二ステップ＝「ESD推進のしくみづくり」につながる企画の支援（公募）
- 2) 地域の実践交流セミナー（全国ミーティング）の開催
- 3) ESD実践シナリオの作成 ★

2. 政策提言および調査研究事業

「わが国におけるESDの10年実施計画」はESD推進の方向性は示しているものの、具体的な達成目標やそのための実施体制などの検討がなされていない。また、政府の事業のほとんどが現行事業の読み替えであり、ESDの10年を必ずしも反映していない。とくに重要な評価・モニタリングについては中間年に向けた評価指標も示していない。これらを官民協働でつくっていくための推進体制を提案していくと同時に、さまざまな主体とともに「官民協働によるESDを推進するしくみ」のビジョンづくりに取り組む。また、環境省のESDモデル事業に参画し、よい事例づくりの支援に取り組むことをとおして、全国事務局として必要な機能を整えていく。さらに、各省庁のESD関連事業推進のための政策提言や、自治体などのESDの10年推進実施計画の策定支援にも取り組む。

- 1) 「官民協働によるESDを推進するしくみ」のビジョンづくり
 - ・政府や企業などとの「ESD対話ミーティング」の実施
 - ・各省庁のESD関連事業推進のための政策提言
- 2) 環境省ESDモデル事業（全国事務局）★
- 3) 自治体のなどのESDの10年推進実施計画の策定を支援する ★

3. 研修および普及啓発事業

ESDの認知度を高めるため、さまざまな機関や主体とともに、ESDのセミナーや勉強会などを開催する。また要請に応じ出前講座を実施するとともに、ESDコーディネーターの養成研修の開発と実施に取り組む。

- 1) 関係機関や企業などとの共催によるセミナーの開催
- 2) 出前講座・研修・ワークショップの開催
- 3) ESD コーディネーター養成研修の開発・実施 ★

4. 情報収集・提供および出版事業

行政機関・自治体をはじめ、さまざまな主体に ESD が紹介されていくさいに、ESD-J などが行ってきたこれまでの議論が反映された情報・考え方が広がるよう、これまで作成してきた媒体を活用しつつ、さらなる情報発信に努める。また、情報発信の担い手が活用しやすいテキスト作成に取り組む。

- 1) 日英ウェブサイトの充実
- 2) 「ESD レポート」の継続発行
季刊、A4 版、8 ページ、各 6000 部
- 3) ESD ブックレット「ESD-J2006 活動報告書」の発行
地域実践シナリオ作成事業での成果を中心に作成する
- 4) 「ESD の 10 年」研修用テキストブックの制作・販売 ★
A5 版、48 ページ、2000 冊、販売予定価格 500 円
- 5) ESD 関連書籍の販売

5. 国際ネットワーク推進事業

国際ネットワークプロジェクトチームとしての運営体制の基礎整備をしてきた 3 カ年の活動をもとに、パートナーとなれる / なる相手の国（団体）がみえてきたことをふまえ、2006 年度は実践期の 1 年目として動いていく。具体的には、アジア各国の ESD 実践の情報と事例の収集と共有をすすめつつ、アジアをベースとしたネットワークづくりの構築と実践への足がかりを積みあげていく。

- 1) アジア ESD 推進事業 ★
アジア地域における ESD 事例共同調査と 6 カ国語ウェブサイトの立ちあげ
- 2) ESD-AP 設立支援 ★
- 3) 海外の動きを国内へ、国内の動きを海外へ発信する

6. その他の事業

- 1) 地球環境基金「環境 NGO と市民の集い」
学生・教育機関・団塊世代との連携をテーマに秋に 3 回実施予定。各回、学生の環境 NGO やボランティアサポートに取り組む団体との協働で行う。

III. 実施体制

1. 役員等

< 理事 >

代表理事 阿部治

副代表理事 池田満之、重政子、竹内よし子

理事 浅川和也、伊藤通子、岩崎裕保、大島順子、大前純一、清水悟、新海洋子、
杵本育生、関口悦子、世古一穂、辻英之、降旗信一、前川実、宮崎稔、森良、
山本幹彦

< 監事 >

浅見哲、吉岡睦子

< 顧問 >

池田香代子、岡島成行、廣野良吉、坂本尚、CW ニコル、松浦晃一郎、水野憲一、三隅佳子

2. 事業実施体制

地域ネットワークの形成および交流支援事業…………… 地域ネットワーク PT (リーダー：森良)
政策提言および調査研究事業…………… 政策提言 PT (リーダー：池田満之)
研修および普及啓発事業…………… 研修事業 PT (リーダー：世古一穂)
情報収集・提供および出版事業…………… 情報共有 PT (リーダー：清水悟)
国際ネットワーク推進事業…………… 国際ネットワーク PT (リーダー：大島順子)
その他の事業…………… 事務局

3. 組織基盤強化担当

広報 PT (リーダー：大前純一)

財政基盤強化 PT (リーダー：重政子)

4. 事務局

事務局長：村上千里

スタッフ (常 勤) 佐々木雅一

(非常勤) 野口扶弥子、渡辺いずみ、二宮リムさち

2006 年度予算 (2006 年 4 月 1 日～2007 年 3 月 31 日)

I 収入の部	2006 予算	2005 実績	差異
1 会費収入	3,240,000	2,719,000	521,000
正会員 会費収入 (220 口)	2,200,000	2,020,000	180,000
準会員 会費収入 (180 人)	540,000	399,000	141,000
賛助会員 会費収入 (10 口)	500,000	300,000	200,000
2 事業収入	19,000,000	12,925,912	6,074,088
書籍販売等	200,000	118,780	81,220
環境省	12,000,000	5,250,000	6,750,000
環境 NGO と市民の集い	5,500,000	5,690,000	-190,000
研修収入	1,000,000	200,000	800,000
イベント収入	300,000	328,000	-28,000
その他事業		1,339,132	-1,339,132
3 助成金等収入	16,812,412	11,478,000	5,334,412
地球環境基金収入	8,000,000	8,500,000	-500,000
その他助成金		1,978,000	-1,978,000
松下マッチング基金	1,000,000		1,000,000
トヨタ G500 環境基金	7,812,412		7,812,412
協賛金収入	0	1,000,000	-1,000,000
4 寄付金収入	700,000	746,610	-46,610
寄付金収入	700,000	746,610	-46,610
5 雑収入	0	51	-51
受取利息	0	51	-51
6 借入金収入	8,000,000	200,000	7,800,000
短期借入金収入	8,000,000	200,000	7,800,000
7 その他の収入	350,000	646,986	-296,986
活動報告書・テキスト頒布	350,000	170,600	179,400
雑収入	0	451,386	-451,386
棚卸資産売却収入		25,000	
当期収入合計 (A)	48,102,412	28,716,559	19,385,853
前期繰越収支差額	3,895,227	5,762,509	
前期繰越収支差額調整額	0	0	
収入合計 (B)	51,997,639	34,479,068	

II 支出の部	2006 年度予算	2005 実績	差異
1 事業費*	30,630,000	24,891,053	5,738,947
情報提供事業	3,820,000	521,974	
研修・普及啓発事業	1,020,000	192,217	
政策提言事業	8,820,000	650,877	
地域ネットワーク事業	5,090,000	320,500	
国際ネットワーク事業	6,400,000	270,407	
その他事業	5,480,000	533,131	
2 管理費	9,110,000	5,220,288	3,889,712
人件費	3,400,000	303,319	3,668,221
保険料	950,000	41,500	908,500
理事報酬	120,000		120,000
会議費	30,000	14,041	15,959
交際費	0	3,570	-3,570
都内旅費交通費	600,000	491,627	108,373
理事会等旅費交通費	100,000	0	100,000
通信運搬費	700,000	598,744	101,256
消耗什器備品費	100,000	185,200	-85,200
消耗品費	200,000	210,847	-10,847
賃借料	1,250,000	240,000	1,010,000
支払手数料	300,000	55,876	244,124
租税公課	800,000	19,204	780,796
支払利息	100,000	0	100,000
税理士報酬	460,000	315,000	145,000
雑費		11,500	-11,500
3 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
4 借入金返済支出	1,500,000	500,000	1,000,000
短期借入金返済支出	1,500,000	500,000	1,000,000
5 その他の支出	300,000	0	300,000
予備費	300,000	0	300,000
当期支出合計 (C)	41,540,000	30,611,341	10,928,659
当期収支差額 (A) - (C)	6,562,412	-1,894,782	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	10,457,639	3,867,727	

*うち、事業人件費:5,280,000円

役員・顧問等名簿

代表理事	阿部 治	社団法人 日本環境教育フォーラム
副代表理事	池田 満之	岡山ユネスコ協会
	重 政子	特定非営利活動法人 自然体験活動推進協議会
	竹内 よし子	特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク
理 事	浅川 和也	ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン
	伊藤 通子	特定非営利活動法人 エコテクノロジー研究会
	岩崎 裕保	帝塚山学院大学国際理解研究所
	大島 順子	社団法人 日本ネイチャーゲーム協会
	大前 純一	特定非営利活動法人 ECOPLUS
	清水 悟	社団法人 農山漁村文化協会
	新海 洋子	エコプラットフォーム東海
	枚本 育生	特定非営利活動法人 環境市民
	関口 悦子	地球環境・女性連絡会
	世古 一穂	特定非営利活動法人 NPO 研修・情報センター
	辻 英之	特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター
	降旗 信一	
	前川 実	財団法人 アジア・太平洋人権情報センター
	宮崎 稔	習志野市立鷺沼小学校 / 学校と地域の融合教育研究会
	森 良	特定非営利活動法人 エコ・コミュニケーションセンター
	山本 幹彦	特定非営利活動法人 当別エコロジカルコミュニティ
監 事	浅見 哲	税理士浅見哲事務所
	吉岡 睦子	吉岡睦子法律事務所
顧 問	池田 香代子	ドイツ文学翻訳家・口承文芸研究家
	岡島 成行	社団法人 日本環境教育フォーラム 理事長
	坂本 尚	社団法人 農山漁村文化協会 専務理事
	CW ニコル	作家
	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
	松浦 晃一郎	国連教育科学文化機関 (UNESCO) 事務局長
	三隅 佳子	財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム 理事長
	水野 憲一	TVE ジャパン
事務局長	村上 千里	

※ 現役員の任期は、2008年6月の総会までです

※ 顧問および事務局長は役員ではありません

団体正会員一覧

(2007年3月31日現在 計94団体)

- (財) アジア女性交流・研究フォーラム
- (財) アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)
- (財) オイスカ
- (財) キープ協会
- (財) 京都ユースホステル協会
- (財) 日本環境協会
- (財) 日本自然保護協会
- (財) 日本野鳥の会
- (財) 日本ユニセフ協会
- (財) 日本YMCA 同盟
- (財) ボーイスカウト日本連盟
- (財) ユネスコ・アジア文化センター
- (社) ガールスカウト日本連盟
- (社) 日本環境教育フォーラム
- (社) 日本ネイチャーゲーム協会
- (社) 日本ユネスコ協会連盟
- (社) 農山漁村文化協会
- (社) 部落解放・人権研究所
- 学校法人 日本自然環境専門学校
- 国立大学法人 岩手大学
- 国立大学法人 筑波大学 農林技術センター
- 国立大学法人 北海道大学
- NPO 法人 いきいき小豆島
- NPO 法人 岩木山自然学校
- NPO 法人 エコ・コミュニケーションセンター (ECOM)
- NPO 法人 ECOPLUS
- NPO 法人 NPO 研修・情報センター
- NPO 法人 えひめグローバルネットワーク
- NPO 法人 オーシャンファミリー海洋自然体験センター
- NPO 法人 開発教育協会
- NPO 法人 環境市民
- NPO 法人 環境文化のための対話研究所
- NPO 法人 環境まちづくりネット
- NPO 法人 キーパーソン 21
- NPO 法人 くすの木自然館
- NPO 法人 国頭ツーリズム協会
- NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター
- NPO 法人 久留米地球市民ボランティアの会
- NPO 法人 国際自然大学校
- NPO 法人 コミネット協会
- NPO 法人 サイカチネイチャークラブ
- NPO 法人 しずおか環境教育研究会 (エコエデュ)
- NPO 法人 自然育児友の会
- NPO 法人 自然体験活動推進協議会
- NPO 法人 持続可能な社会をつくる元気ネット
- NPO 法人 白神自然学校一ツ森校
- NPO 法人 ダッシュ
- NPO 法人 生態教育センター
- NPO 法人 タブラ ラサ
- NPO 法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA)
- NPO 法人 地球と未来の環境基金
- NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティー
- NPO 法人 奈良県民環境ネットワーク
- NPO 法人 ほっとねっと
- NPO 法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし
- NPO 法人 やまぼうし自然学校
- NPO 法人 ADP 委員会
- アースビジョン組織委員会
- ESDin 三重
- ESD 未来教育研究会
- エコテクノロジー研究会
- エコプラットフォーム東海
- OAK HILLS (オークヒルズ)
- 岡山市役所 環境保全課
- 岡山ユネスコ協会
- 環境 NGO アジア環境連帯
- 環境・国際研究会
- くりこま高原自然学校
- こくさいこどもフォーラム岡山
- 国際理解の風を創る会
- 「心のアラスカ」～星野道夫の思いを繋ぐ
- 識字・日本語連絡会
- 自然文化国際交流協会
- 持続可能な開発のための教育の10年酪農学園大学委員会 (ESD-R)
- 森林たくみ塾
- スリーヒルズ・アソシエイツ
- 世界女性会議岡山連絡会
- 全国学校給食協会
- 仙台いぐね研究会
- 創価学会平和委員会
- 地球環境・女性連絡会 (GENKI)
- 地球環境を守る会「リーフ」
- TVE ジャパン
- 帝塚山学院大学国際理解研究所
- とやま国際理解教育研究会
- 日本アウトドアネットワーク
- 日本環境ジャーナリストの会
- 日本ホリスティック教育協会
- ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン (GCPEJ)
- ホールアース自然学校
- 緑の環・協議会
- 立教大学 東アジア地域環境問題研究所
- 有限会社 (有) バースセンス研究所
- 有限会社 (有) プラス・サーキュレーションジャパン

制作協力者一覧

..... あ▼

相星素子
浅川和也
朝山あつこ
アトゥール・パンデヤ
阿部治
安西英明
池田香代子
池田真里子
池田満之
市嶋彰
伊藤伸介
伊藤通子
牛山佳久
内田淳子
内村美紀
エリザベス・C. ロハス
大内敏史
大島順子
太田まさこ
大前純一
奥山淳
小栗有子
小里アリサ

..... か▼

梶野光信
片岡麻里
上條直美
カリヤニ・カンドウラ
川上千春

河邊裕子
河村久美
久須美則子
窪田栄一
小西ゆかり
小堀武信

..... さ▼

坂山英治
嵯峨創平
佐々木雅一
佐藤真久
新海洋子
嶋野道弘
清水悟
志村智子
諏訪茂子

..... た▼

田中治彦
玉井暁大
玉真之介
W. チャド・フュートレル
デイル・バハドゥール・シュレスタ
デニス・K.H. ユン
富沢泰夫

..... な▼

内藤元久
長岡素彦
中野民夫

中山修一
長倉義信
二ノ宮リムさち
野口扶弥子
野田恵

..... は▼

フェリ・プリハントロ
藤田和芳

..... ま▼

前川実
松下俱子
村上千里
森江章
森良

..... や▼

安井至
山崎恵
吉村敏

..... ら▼

リ・チエ

..... わ▼

若林千賀子
脇田知恵
渡邊宏美
渡辺峰生

ESD-J2006 活動報告書

地域からつくる ESD

～ ESD シナリオづくりに向けて

2007年3月 第1刷発行

発行人：阿部 治

発行：特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

TEL：03-3797-7227 FAX：03-6277-7554

URL：http://www.esd-j.org

E-mail：admin@esd-j.org



この報告書の一部は独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金の助成を受けて作成いたしました
この報告書は古紙 100%、白色度 70% の再生紙を使用しています

